

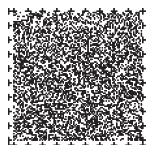
統計からみた 埼玉県のすがた 2009



埼玉県のマスコット「コバドン」

NHK連続テレビ小説「つばさ」の舞台に選ばれた川越

音声コード(SPコード)



 彩の国 埼玉県

活字文書読上げ装置で、情報を
音声で聞くことができます。

統計からみた 埼玉県のすがた2009

埼玉県



県のマスコット・コバトン

■ 音声コード(SPコード)について

ページの角に印刷された模様は、「音声コード(SPコード)」といいます。市販されている「活字文書読上げ装置」を利用して、音声で内容を聞くことができます。触覚により音声コードの位置を分かりやすくするため、模様の印刷された部分は、ページの端に切り欠きを付けてあります。視覚障害者の方、細かい文字が読みづらい方は、是非御利用ください。

は し が き

本書は、県民生活に関係の深い基礎的な統計を都道府県別に整理し、全国における本県の順位や関連テーマの知識をわかりやすく提供することを目的としております。お使いいただくなかで、埼玉の現状や特徴について関心と理解を一層深めていただく一助になればと考えております。

今年から、タイトルを発行年に合わせて2009とし、ポケット版を付録にした新装に改めました。

引き続き多くの方々に御愛用いただきますとともに、忌憚のない御意見をお寄せいただければ幸いに存じます。

平成21年3月

埼玉県総務部統計課長

利用にあたって

- 1 統計表等に表した「年」は1月から12月、「年度」は4月から翌年3月を示します。
- 2 統計数値の出所は各項目ごとに標記していますが、比率、人口1人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある政令市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。
- 3 端数処理等の関係で、統計表の全国の数値が都道府県の合計と一致しないものや、グラフの中の数値が内訳の合計と一致しないものがあります。
- 4 表の順位は、数値の大きいものを1位として順位付けし、同数の場合は原則として同順位としています。
なお、一部に原資料作成機関で順位付けしたものがあります。
- 5 統計データは、原則として平成20年12月現在公表されている最新年次のものを掲載しています。ただし、国勢調査については、平成20年1月現在で公表されているものまでを掲載しています。
- 6 統計データの出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっていますが、グラフで使用している資料については、その最新年次の資料・作成機関名を表記しています。
- 7 市町村の主な統計等には、平20年4月1日現在の市町村名を掲載していますが、調査時点等により異なる名称の市町村があります。
- 8 統計表に用いた符号は、次のとおりです。

0	単位未満
—	零又は該当数字なし
…	不明又は資料なし
△	減(マイナス)
χ	数字が秘匿されているもの
- 9 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。
埼玉県総務部統計課 統計資料担当 048-830-2330(ダイヤルイン)

※統計課ホームページでは、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。

◇ 彩の国統計情報館 <http://www.pref.saitama.lg.jp/A01/BP00/index.html> ◇

目次

I 自然と人口

1	自然・地形	2
	*1 林野面積	*2 自然公園面積
	*3 自然環境保全地域面積	*4 河川延長一級河川
2	面積	4
	*1 総面積	*2 総面積1km ² あたり人口密度
	*3 総面積中の人口集中地区面積割合	*4 総面積中の可住地面積割合
3	気象	6
	*1 年平均気温	*2 降水量
	*3 日照時間	*4 快晴日数
4	自然災害	8
	*1 り災世帯数	*2 り災者数
	*3 住家被害	*4 消防職員・団員出動延人数
5	総人口	10
	*1 人口総数	*2 男
	*3 女	*4 外国人
6	人口(年齢3区分別)	12
	*1 年少人口	*2 生産年齢人口
	*3 老年人口	*4 生産年齢人口割合
7	年齢	14
	*1 平均年齢	*2 年齢中位数
	*3 平均寿命(男)	*4 平均寿命(女)
8	世帯	16
	*1 一般世帯数	*2 1世帯当たり人員
	*3 核家族世帯割合	*4 高齢単身世帯割合
9	昼間人口	18
	*1 昼間人口	*2 昼夜間人口比率
	*3 流入人口	*4 流出人口
10	転入・転出	20
	*1 他都道府県からの転入者数	*2 他都道府県への転出者数
	*3 転入超過数	*4 転入超過率
11	出生	22
	*1 出生数	*2 出生率
	*3 自然増加率	*4 合計特殊出生率
12	死亡	24
	*1 死亡数(総数)	*2 死亡率
	*3 死亡数(悪性新生物)	*4 死亡数(心疾患)
13	婚姻・離婚	26
	*1 婚姻件数	*2 離婚件数
	*3 平均初婚年齢(夫)	*4 平均初婚年齢(妻)

II 健康と福祉

14	健康づくり	30
	*1 スポーツの行動者率(行動者総数)	*2 スポーツの行動者率(ウォーキング・軽い体操)
	*3 成人1人当たりの酒類販売(消費)数量	*4 基本健康診査受診率
15	医療体制	32
	*1 病院数	*2 病床数
	*3 医師数	*4 1人当たり国民医療費
16	医療保険	34
	*1 国民健康保険被保険者数	*2 国民健康保険療養費合計費用額
	*3 受療率(入院)	*4 受療率(外来)
17	感染症・食中毒	36
	*1 HIV感染者累計報告数	*2 腸管出血性大腸菌感染症累積報告数
	*3 結核新登録患者数	*4 食中毒患者数
18	こども	38
	*1 保育所数	*2 保育所入所待機児童数
	*3 地域子育て支援拠点数	*4 放課後児童クラブ数
19	高齢者	40
	*1 介護老人福祉施設数	*2 通所介護事業所数
	*3 要介護(要支援)認定者数	*4 居宅介護(介護予防)サービス受給者数
20	障害者	42
	*1 身体障害者更生援護施設数	*2 知的障害者援護施設数
	*3 精神障害者社会復帰施設数	*4 障害者雇用率
21	学校保健	44
	*1 肥満傾向児の出現率	*2 痩身傾向児の出現率
	*3 むし歯の被患率	*4 アトピー性皮膚炎の被患率
22	生活保護	46
	*1 被保護実世帯数	*2 被保護実人員
	*3 保護率	*4 保護開始世帯数
23	たすけあい	48
	*1 自主防犯ボランティア団体数	*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数
	*3 献血者数	*4 骨髄提供希望者登録者数

Ⅲ 学 校

24	小学校	52
	*1 学校数	*2 児童数
	*3 教員1人当たりの児童数	*4 在学者1人当たり経費
25	中学校	54
	*1 学校数	*2 生徒数
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 在学者1人当たり経費
26	高等学校	56
	*1 学校数	*2 生徒数
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 在学者1人当たり経費
27	高等学校卒業後の進路	58
	*1 大学等進学率	*2 専修学校(専門課程)進学率
	*3 就職率	*4 県外就職率
28	大学	60
	*1 学校数(大学)	*2 学生数(大学)
	*3 学校数(短期大学)	*4 学生数(短期大学)
29	幼稚園・その他の学校	62
	*1 幼稚園数	*2 特別支援学校数
	*3 専修学校数	*4 各種学校数
30	長期欠席	64
	*1 長期欠席児童数(小学校)	*2 不登校児童数(小学校)
	*3 長期欠席生徒数(中学校)	*4 不登校生徒数(中学校)

Ⅳ 暮らしと生活環境

31	家計	68
	*1 実収入	*2 世帯主の配偶者の収入
	*3 消費支出	*4 1世帯当たり貯蓄現在高
32	物価	70
	*1 消費者物価指数総合	*2 消費者物価地域差指数・持家の帰属家賃を除く総合
	*3 消費者物価地域差指数・食料	*4 用途別平均価格・住宅地
33	住宅	72
	*1 持ち家に住む一般世帯割合	*2 共同住宅に住む一般世帯割合
	*3 1世帯当たり延べ面積	*4 着工新設住宅戸数

34	生活時間	74
	*1 1次活動	*2 2次活動
	*3 3次活動	*4 通勤・通学
35	余暇	76
	*1 フィットネスクラブ1事業所当たり1か月平均利用者数	
	*2 スポーツの種類別行動者率	*3 趣味・娯楽の種類別行動者率
	*4 教養娯楽費	
36	旅行・行楽	78
	*1 旅行・行楽の行動者率	*2 国内観光旅行の行動者率
	*3 日本人出国者数	*4 一般旅券発行数
37	文化施設	80
	*1 図書館数	*2 博物館及び博物館類似施設数
	*3 公民館及び公民館類似施設数	*4 文化会館数
38	公園・道路	82
	*1 都市公園数	*2 都市公園面積
	*3 道路実延長	*4 改良率
39	上下水道	84
	*1 上水道実績年間給水量	*2 水道普及率
	*3 下水道処理人口普及率	*4 汚水処理人口普及率
40	環境	86
	*1 一般廃棄物ごみ総排出量	*2 1人1日当たりごみ排出量
	*3 ごみのリサイクル率	*4 こどもエコクラブ数
41	エネルギー	88
	*1 使用電力量	*2 都市ガス販売量
	*3 LPガス・家庭業務用プロパンガス販売実績	*4 1世帯当たり灯油使用量
42	運輸	90
	*1 旅客輸送人員(JR)	*2 旅客輸送人員(民鉄)
	*3 自動車旅客輸送人員(バス)	*4 自動車貨物輸送トン数
43	通信	92
	*1 加入電話加入数	*2 携帯電話契約数
	*3 インターネットの利用種類別行動者率	*4 ブロードバンドサービスの契約数
44	消防	94
	*1 出火件数	*2 火災損害額
	*3 救急自動車救急出場件数	*4 救助活動件数
45	交通事故	96
	*1 交通事故発生件数	*2 交通事故死者数
	*3 運転免許保有者数	*4 保有自動車数
46	犯罪	98
	*1 刑法犯認知件数	*2 刑法犯検挙件数
	*3 刑法犯検挙人員	*4 刑法犯検挙率

V 仕事と産業

47	就業状態	102
	*1 有業者(総数)	*2 有業率(総数)
	*3 有業率(男)	*4 有業率(女)
48	サラリーマン	104
	*1 月間現金給与総額	*2 月間現金給与総額対前年増減率
	*3 月間総実労働時間	*4 パートタイム労働者比率
49	求人・求職	106
	*1 有効求人倍率	*2 新規求人倍率
	*3 就職率	*4 雇用保険受給者実人員
50	産業部門別有業者	108
	*1 第1次産業	*2 第2次産業
	*3 第3次産業	*4 第3次産業(女)
51	事業所	110
	*1 民営事業所数	*2 民営事業所数増加率
	*3 民営事業所従業者数	*4 民営事業所従業者数増加率
52	農業	112
	*1 総農家数	*2 耕地面積
	*3 エコファーマー認定件数	*4 農業産出額
53	工業	114
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 製造品出荷額等	*4 付加価値額
54	商業	116
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 年間商品販売額	*4 売場面積
55	サービス業	118
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 収入額	*4 コンビニエンスストア店舗数
56	県民経済計算	120
	*1 県内総生産(名目)	*2 県民所得
	*3 県内総生産(生産側・実質・連鎖方式)	*4 実質経済成長率

工業製造品出荷額	122
農業生産の現状	124

VI 地方行政

57	決算	126
	*1 普通会計決算額(歳入)	*2 普通会計決算額(都道府県税収入総額)
	*3 普通会計決算額(歳出)	*4 普通会計決算額(実質収支)
58	財政指標・予算	128
	*1 標準財政規模	*2 財力指数
	*3 経常収支比率	*4 普通会計当初予算額
59	都道府県職員	130
	*1 職員数(一般行政部門)	*2 県民1万人当たり職員数(一般行政部門)
	*3 職員数(教育部門)	*4 職員数(警察部門)

VII 付録

市町村の主な統計	134~139
埼玉県の1番(主な項目)	140

(別冊)統計からみた埼玉県のすがた2009 一ポケット版一

◆ 埼玉県管内図 ◆

(平成21年3月現在)



◆ 本県の位置と面積 ◆

県庁所在地 (平成14.6.3測量)	さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 東経 139° 39′ 北緯 35° 51′ 標高 15.32m
管内経緯度極点 (平成14.4.1現在)	東 三郷市 東経 139° 54′ 西 秩父市 東経 138° 42′ 南 新座市 北緯 35° 45′ 北 児玉郡上里町 北緯 36° 17′
面積 (平成17.10.1現在)	3 797.30km ²

◆ 市町村合併の状況 ◆

合併期日	新市町名(合併関係市町村)	計	市	町	村
平成13年5月1日	さいたま市 (浦和市、大宮市、与野市)	90	41	39	10
17年1月1日	飯能市 (飯能市、名栗村)	89	41	40	8
4月1日	さいたま市 (さいたま市、岩槻市) 秩父市 (秩父市、吉田町、大滝村、荒川村)	85	40	39	6
10月1日	熊谷市 (熊谷市、大里町、妻沼町) 鴻巣市 (鴻巣市、吹上町、川里町) 春日部市 (春日部市、庄和町) ふじみ野市 (上福岡市、大井町) 小鹿野町 (小鹿野町、両神村)	78	40	33	5
18年1月1日	行田市 (行田市、南河原村) 深谷市 (深谷市、岡部町、川本町、花園町) 神川町 (神川町、神泉村)	73	40	30	3
1月10日	本庄市 (本庄市、児玉町)	72	40	29	3
2月1日	ときがわ町 (都幾川村、玉川村)	71	40	30	1
19年2月13日	熊谷市 (熊谷市、江南町)	70	40	29	1



I 自然と人口

項目	データ	全国順位
(面積)		
面積	3,797.30km ²	39
林野面積	122,806ha	41
自然公園面積	124,585ha	14
面積1km ² 当たり人口密度	1,857.7人	4
面積中の可住地面積割合	67.6%	2
(気候)		
年平均気温	15.8℃	27
快晴日数	53日	1
最高気温(熊谷)	40.9℃	1
(人口)		
人口総数	7,054,243人	5
男	3,554,843人	5
女	3,499,400人	5
外国人	80,035人	6
年少人口(0~14歳)	986,361人	5
生産年齢人口(15~64歳)	4,892,253人	5
老年人口(65歳以上)	1,157,006人	6
生産年齢人口割合	69.4%	1
平均年齢	41.8歳	43
平均寿命(男)	79.05年	15
平均寿命(女)	85.29年	42
(人口変動)		
昼間人口	6,158,964人	5
昼夜間人口比率	87.5%	47
他都道府県からの転入者数	169,565人	3
他都道府県への転出者数	161,021人	4
出生数	60,818人	5
合計特殊出生率	1.26	40
死亡数	50,134人	6
(世帯)		
一般世帯数	2,630,623世帯	5
核家族世帯割合	64.4%	2
高齢単身世帯割合	5.5%	45
婚姻件数	40,304件	5
離婚件数	14,201件	4
平均初婚年齢(夫)	30.6歳	3
平均初婚年齢(妻)	28.5歳	5

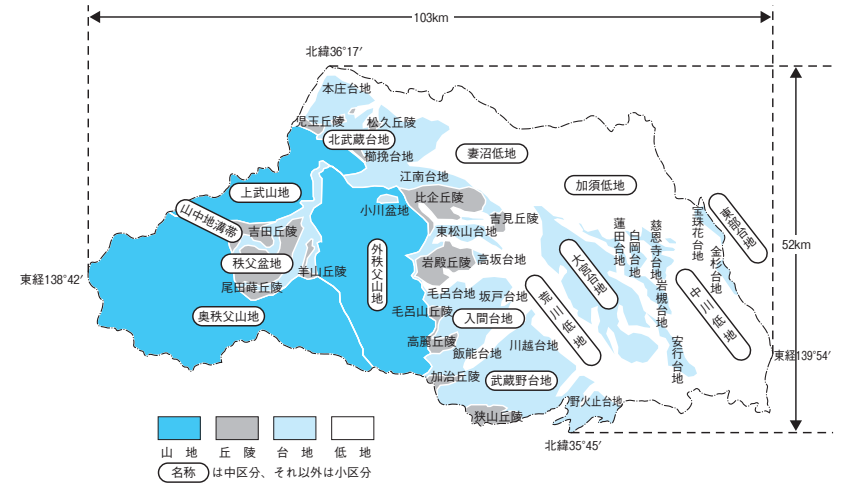
~本編より抜粋~

1 自然・地形

単 位	*1 林野面積		*2 自然公園面積		*3 自然環境保全地域面積		*4 河川延長一級河川(指定区間外含む)	
	ha	順位	ha	順位	ha	順位	km	順位
全 国	24 860 941		5 408 807		76 451.33		87 834.5	
北海道	5 568 179	1	865 629	1	5 957.83	3	10 173.0	1
青森県	630 080	9	114 591	18	1 230.17	16	1 081.0	34
岩手県	1 156 424	2	71 915	29	2 195.45	10	2 140.7	14
宮城県	412 980	21	171 199	8	7 817.32	2	2 112.3	15
秋田県	836 420	6	124 209	15	703.92	21	2 738.1	8
山形県	643 324	8	154 796	11	5 105.96	6	2 923.5	6
福島県	943 104	4	179 124	6	4 867.41	7	3 438.5	4
茨城県	187 627	39	90 896	20	645.21	22	1 890.7	20
栃木県	343 345	27	133 440	13	4 672.26	8	2 715.6	9
群馬県	406 290	22	88 970	21	5 327.21	4	2 904.5	7
埼玉県	122 806	41	124 585	14	518.24	24	1 636.5	25
千葉県	162 217	40	28 537	43	1 773.75	15	512.6	41
東京都	74 410	46	79 359	27	405.30	26	734.6	38
神奈川県	94 628	44	55 138	32	11 198.00	1	331.7	42
新潟県	810 142	7	316 891	2	2 008.42	13	3 607.4	3
富山県	239 480	35	119 754	17	623.78	23	1 168.8	32
石川県	279 581	32	52 494	33	1 050.50	17	316.8	43
福井県	310 796	30	61 432	31	273.12	29	1 099.5	33
山梨県	349 577	26	121 153	16	2 144.33	11	2 055.6	17
長野県	1 022 013	3	278 522	3	790.42	19	5 070.4	2
岐阜県	844 354	5	195 093	5	2 956.87	9	3 260.1	5
静岡県	497 090	16	83 780	25	5 185.52	5	1 627.9	26
愛知県	219 639	37	88 838	22	261.08	30	1 384.1	30
三重県	374 362	24	201 896	4	458.60	25	1 745.8	22
滋賀県	205 710	38	149 957	12	-	-	2 322.3	12
京都府	342 976	28	25 738	45	221.87	33	1 539.7	27
大阪府	57 847	47	19 092	47	38.33	43	670.8	39
兵庫県	562 626	14	166 015	9	398.30	27	1 760.1	21
奈良県	284 188	31	63 328	30	92.10	40	1 649.9	24
和歌山県	362 626	25	42 775	37	329.39	28	602.0	40
鳥取県	257 158	33	49 060	34	153.70	37	1 034.2	36
島根県	528 382	15	40 497	40	2 178.74	36	2 288.1	13
岡山県	489 875	17	80 664	26	101.33	39	2 543.8	10
広島県	621 467	10	37 853	42	2 054.12	12	2 424.6	11
山口県	434 679	20	42 667	38	-	-	209.8	44
徳島県	312 432	29	38 706	41	39.00	42	1 519.9	28
香川県	87 625	45	20 534	46	88.02	41	87.2	45
愛媛県	400 040	23	41 121	39	1 914.37	14	1 944.3	18
高知県	594 341	11	47 504	35	4.70	45	1 927.4	19
福岡県	222 654	36	88 107	23	134.11	38	1 300.2	31
佐賀県	110 041	43	26 884	44	243.93	31	1 077.5	35
長崎県	246 499	34	74 092	28	726.72	20	68.2	46
熊本県	464 943	18	155 636	10	182.01	35	1 734.5	23
大分県	456 488	19	174 849	7	16.16	44	2 074.4	16
宮崎県	587 641	13	91 919	19	183.97	34	1 507.8	29
鹿児島県	589 871	12	85 702	24	229.00	32	878.1	37
沖縄県	111 964	42	43 864	36	950.79	18	-	-

資料出所： *1「農林業センサス」農林水産省 平成17年2月1日(5年) *2「環境統計集」環境省HP 平成20年3月31日(毎年) *3「環境統計集」環境省HP 平成19年3月31日(毎年) *4「河川管理統計」国土交通省 平成19年4月30日(毎年)

埼玉県の地形



資料：埼玉県の地形区分と名称図(1975村本達郎氏による)

県土の3分の1が林野

本県は関東地方の中西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬、栃木の1都6県に接しています。

地形は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

「農林業センサス」によると、林野面積は122,806haで県土の32.3%を占め、森林以外の草生地271haを除く現況森林面積122,535haは、県土保全・水資源のかん養・保健休養など貴重な役割を担っています。

県土の3分の1が自然公園

「環境統計集」によると、平成20年3月31日現在、自然公園は国立1か所、県立10か所の計11か所124,585haが指定されており、県土の32.81%を占めています。また、自然環境保全地域として、518.24haが環境大臣から指定されています。

流域に人口・資産が著しく集積する利根川・荒川水系は「一級河川」に指定されており、県内の150河川はすべて利根川水系及び荒川水系に含まれています。

※表*2 自然公園面積は、国立・国定、都道府県立自然公園の合計面積で再測定面積のため、都道府県別値の計は全国値と一致しません。

～隠れた“酒所”埼玉県～

武甲山伏流水や荒川水系・利根川水系の伏流水は酒の仕込みに大変適しています。

県内には35の酒造会社があり、平成19酒造年度の清酒鑑評会では、関東地方最多の(全国957点の出品数中)8酒造会社が金賞を受賞しました。



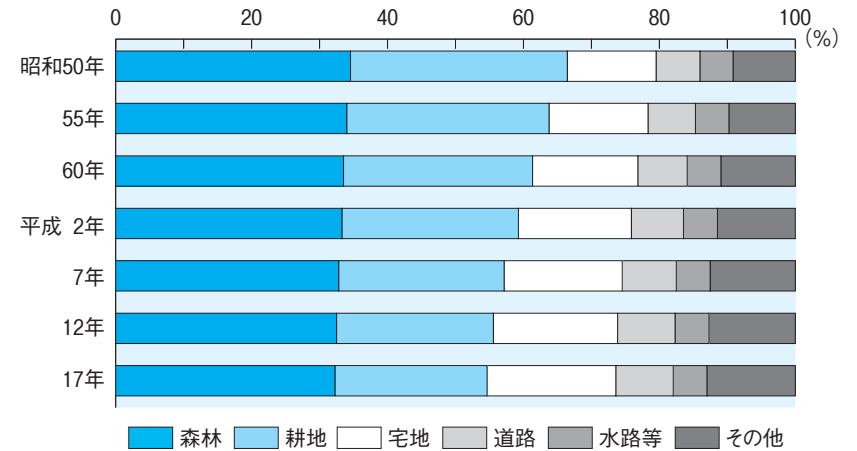
2 面積

単 位	*1 総面積 (北方地域及び 竹島を含む)		*2 総面積1km ² あたり 人口密度		*3 総面積中の人口集中 地区面積割合		*4 総面積中の 可住地面積割合	
	km ²	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377 914.78		342.7		3.32		32.6	
北海道	83 455.73	1	71.8	47	0.96	43	27.9	31
青森県	9 606.88	8	149.5	40	1.65	34	33.4	22
岩手県	15 278.71	2	90.7	46	0.56	47	24.3	40
宮城県	7 285.60	16	324.0	19	3.22	17	43.0	14
秋田県	11 612.22	6	98.6	45	0.75	45	27.2	33
山形県	9 323.39	9	130.4	42	1.22	42	30.6	27
福島県	13 782.75	3	151.7	39	1.30	40	30.6	27
茨城県	6 095.68	24	488.1	12	3.82	13	65.2	4
栃木県	6 408.28	20	314.7	22	2.84	21	46.0	12
群馬県	6 363.16	21	318.1	21	3.11	19	36.1	17
埼玉県	3 797.30	39	1 857.7	4	17.83	4	67.6	2
千葉県	5 156.68	28	1 174.5	6	12.06	6	67.6	2
東京都	2 186.96	45	5 750.7	1	48.91	1	63.8	5
神奈川県	2 415.84	43	3 639.1	3	39.04	3	60.4	6
新潟県	12 583.32	5	193.2	34	1.80	30	35.6	18
富山県	4 247.39	33	261.7	25	2.37	26	43.6	13
石川県	4 185.46	35	280.5	23	2.49	25	33.0	23
福井県	4 189.25	34	196.1	32	1.78	32	25.5	36
山梨県	4 465.37	32	198.1	31	1.43	36	21.3	44
長野県	13 562.23	4	161.9	38	1.30	40	24.4	39
岐阜県	10 621.17	7	198.4	30	1.68	33	20.4	45
静岡県	7 780.03	13	487.5	13	5.34	11	35.1	20
愛知県	5 164.02	27	1 404.9	5	17.38	5	57.3	7
三重県	5 776.68	25	323.2	20	3.12	18	35.0	21
滋賀県	4 017.36	38	343.6	17	2.55	24	32.1	25
京都府	4 613.00	31	574.0	10	5.58	9	25.0	37
大阪府	1 894.31	46	4 654.6	2	47.61	2	69.5	1
兵庫県	8 394.92	12	666.0	8	6.71	8	32.9	24
奈良県	3 691.09	40	385.1	14	3.80	14	23.0	43
和歌山県	4 726.08	30	219.2	29	1.93	29	23.2	42
鳥取県	3 507.25	41	173.1	37	1.35	39	26.0	35
島根県	6 707.56	19	110.7	44	0.63	46	18.7	46
岡山県	7 112.73	17	275.2	24	2.78	22	31.1	26
広島県	8 477.92	11	339.3	18	3.62	15	26.6	34
山口県	6 111.91	23	244.2	28	3.39	16	28.6	30
徳島県	4 145.33	36	195.4	33	1.36	38	24.7	38
香川県	1 876.41	47	539.5	11	4.11	12	52.9	10
愛媛県	5 677.12	26	258.5	26	2.66	23	29.4	29
高知県	7 105.01	18	112.1	43	0.81	44	16.4	47
福岡県	4 976.12	29	1 014.8	7	11.25	7	55.1	8
佐賀県	2 439.58	42	355.1	16	2.12	27	54.9	9
長崎県	4 094.76	37	361.1	15	2.93	20	39.6	15
熊本県	7 404.83	15	248.8	27	1.99	28	37.1	16
大分県	6 339.32	22	190.8	35	1.79	31	27.9	31
宮崎県	7 734.77	14	149.1	41	1.46	35	23.7	41
鹿児島県	9 187.69	10	190.8	36	1.40	37	35.3	19
沖縄県	2 274.59	44	598.6	9	5.54	10	51.1	11

資料出所：*1～3
「国勢調査」総務省統計局
時点(周期)：平成17年10月1日(5年)

*4「社会生活統計指標」
総務省統計局
平成18年10月1日(毎年)

利用形態別土地利用



資料：「埼玉の土地」県土地水政策課

面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の本県の面積は3,797.30km²(東西約103km、南北約52km)で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

総面積1km²当たりの人口密度は1,857.7人で、前回調査(平成12年)と同じ全国第4位です。

また、人口集中地区は県内の全ての市と15の町に設定されており、総面積中の人口集中地区面積割合は17.83%で全国第4位です。

「社会生活統計指標」によると、平成18年10月1日現在の可住地面積の割合は全国平均の約2倍の67.6%で全国第2位です。

人口集中地区面積割合 人口集中地区面積÷総面積×100

可住地面積割合 可住地面積÷北方地域及び竹島を除いた総面積×100

※表*2の順位は、総務省統計局公表の順位です。

～川の国 埼玉～

本県は、県土に占める河川や湖沼などの水辺の割合は、5.0%で全国で第4位、河川だけなら3.9%で全国第1位です。また、県内を流れる荒川の河口から62km地点の鴻巣市・吉見町にかかる御成橋付近の川幅は、2,537mもあり日本一です。



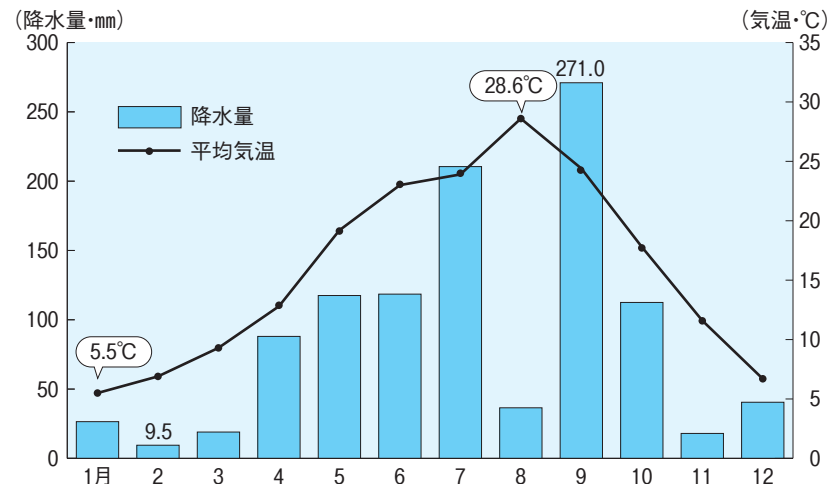
おしえてコバトン

3 気象

単 位	年平均気温		降水量(年間)		日照時間(年間)		快晴日数(年間) 日平均曇量<1.5	
	℃	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国	
北海道	9.4	47	1 028.5	40	1 730.1	40	15	39
青森県	11.1	45	1 293.0	28	1 671.4	43	6	47
岩手県	10.7	46	1 398.0	20	1 782.0	37	9	44
宮城県	13.1	41	1 343.5	22	1 853.6	33	20	28
秋田県	12.4	43	1 555.0	14	1 578.2	47	10	42
山形県	12.2	44	1 247.5	31	1 623.2	46	11	40
福島県	13.6	40	1 279.0	29	1 802.8	35	18	35
茨城県	14.4	38	1 367.0	21	2 020.2	24	40	5
栃木県	14.6	37	1 320.5	25	2 037.7	23	35	7
群馬県	15.3	30	1 310.5	26	2 211.2	4	29	20
埼玉県	15.8	27	1 068.0	36	2 216.9	3	53	1
千葉県	16.6	20	1 190.0	34	1 980.2	27	42	4
東京都	17.0	17	1 332.0	23	1 996.0	25	35	7
神奈川県	16.5	23	1 464.5	18	2 046.0	22	32	14
新潟県	14.4	38	1 748.5	10	1 666.9	44	8	45
富山県	14.9	36	1 769.5	9	1 634.5	45	11	40
石川県	15.1	34	1 820.5	7	1 696.7	41	17	37
福井県	15.0	35	2 000.0	5	1 681.9	42	20	28
山梨県	15.3	30	1 052.5	37	2 262.6	1	33	12
長野県	12.5	42	887.0	44	1 971.6	28	10	42
岐阜県	16.4	24	1 608.0	12	2 119.4	15	33	12
静岡県	17.1	16	2 052.5	4	2 123.5	14	36	6
愛知県	16.6	20	1 269.5	30	2 125.0	11	21	27
三重県	16.6	20	1 310.0	27	2 141.6	10	30	18
滋賀県	15.2	33	1 473.5	17	1 898.9	32	24	23
京都府	16.3	25	1 212.5	32	1 829.6	34	20	28
大阪府	17.6	8	962.5	41	2 124.5	12	22	25
兵庫県	17.4	9	922.0	42	2 162.5	9	22	25
奈良県	15.3	30	1 109.5	35	1 899.5	31	31	16
和歌山県	17.3	13	912.5	43	2 185.0	7	19	32
鳥取県	15.5	29	1 594.5	13	1 762.2	38	18	35
島根県	15.7	28	1 492.0	15	1 799.2	36	19	32
岡山県	17.0	17	773.0	47	2 051.9	21	32	14
広島県	17.0	17	1 047.5	39	2 099.4	16	17	37
山口県	16.2	26	1 332.0	23	1 910.6	30	34	10
徳島県	17.4	9	860.5	45	2 200.7	6	30	18
香川県	17.3	13	795.0	46	2 173.0	8	23	24
愛媛県	17.3	13	1 051.5	38	2 098.4	17	19	32
高知県	17.9	7	1 859.0	6	2 210.6	5	28	21
福岡県	18.0	4	1 195.0	33	1 986.7	26	20	28
佐賀県	17.4	9	1 624.5	11	2 096.0	18	35	7
長崎県	18.0	4	1 464.0	19	1 946.6	29	34	10
熊本県	18.0	4	1 810.5	8	2 124.4	13	28	21
大分県	17.4	9	1 474.0	16	2 088.2	19	31	16
宮崎県	18.1	3	2 464.5	2	2 247.4	2	50	2
鹿児島県	19.3	2	2 420.0	3	2 083.0	20	46	3
沖縄県	23.5	1	2 816.5	1	1 759.4	39	8	45

資料出所： *1~4
「気象庁年報」気象庁
時点(周期)： 平成19年(毎年)

月別平均気温・降水量(平成19年・熊谷)



資料：「気象庁年報」気象庁

夏は高温多湿、冬は低温乾燥

本県の気候は、夏は高温多湿で雷が多く、冬は低温乾燥で北西の季節風が強い内陸性の太平洋側気候です。地域別に気温の特徴をみると、北部から南部の東側にかけて、夏の気温が県内で最も高くなります。

平成19年8月16日に熊谷と多治見(岐阜県)で、ともにこれまでの国内最高気温の記録を74年ぶりに更新する、40.9℃が観測されました。一方、秩父地方の盆地では、冬の夜間の冷え込みが強く、昭和29年に-15.8℃の最低記録が観測されました。

年間快晴日数53日で全国第1位

「気象庁年報」によると、平成19年の熊谷地方気象台観測の年平均気温は、平年値より1.2℃高い15.8℃、最高気温は8月16日の40.9℃、最低気温は2月5日の-2.6℃でした。

また、年間降水量は平年値より175.2mm少ない1,068.0mmで、日最多降水量は10月27日の76.5mm、日最少降水量は11月11日の7.0mmでした。

日照時間は平年値より209.7時間多い2,216.9時間でした。

年間快晴日数は53日で、前年より13日増加し、全国第1位でした。

※表*1~4中の各都道府県値は、原則として都道府県庁所在市の観測地点によりませんが、埼玉県は熊谷、滋賀県は彦根の値としました。

〜埼玉県のあつい街〜



平成19年8月16日、当県北部に位置する熊谷で気温40.9度の日本最高気温が記録された際に「あついぞ!熊谷」シンボルキャラクターの「あつべえ」の図柄入りの温度計が全国に紹介されました。

平成20年夏の猛暑日(気温35℃以上)は、13日で昨年より7日少なかったものの、「あつべえ」は真夏のあつい街で大活躍です。



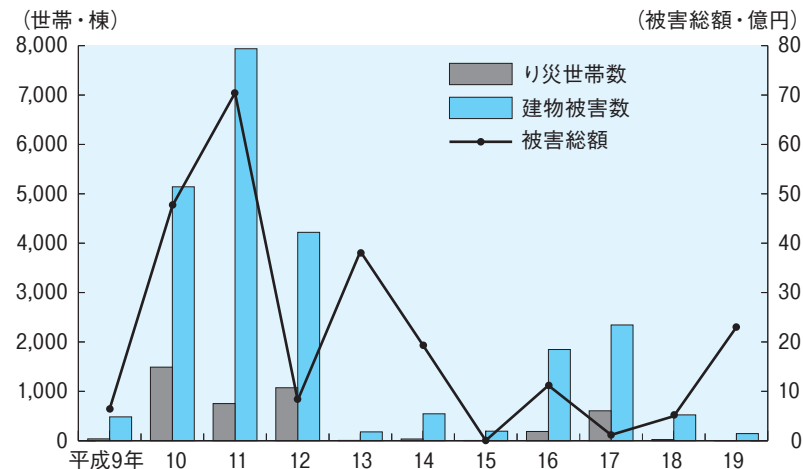
おしえてコバトン

4 自然災害

自然災害被害状況

単 位	*1 り災世帯数		*2 り災者数		*3 住家被害		*4 消防職員・団員 出動延人数	
	世帯	順位	人	順位	棟	順位	人	順位
全 国	12 223		33 221		88 339		194 071	
北海道	29 18		70 18		448 16		1 565 32	
青森県	157 9		389 8		931 7		5 583 13	
岩手県	112 13		303 12		710 12		17 197 1	
宮城県	16 21		41 22		236 23		7 203 7	
秋田県	525 3		1 467 3		1 421 4		9 602 5	
山形県	4 27		5 30		346 20		2 376 25	
福島県	20 20		48 21		381 18		- 42	
茨城県	4 27		4 31		49 37		1 753 27	
栃木県	- 37		- 36		46 38		1 624 29	
群馬県	127 11		317 11		394 17		1 798 26	
埼玉県	2 31		4 31		98 33		1 612 30	
千葉県	151 10		342 10		772 10		5 523 14	
東京都	3 29		7 27		287 21		3 544 23	
神奈川県	68 17		148 17		461 15		6 239 10	
新潟県	7 025 1		21 075 1		42 369 1		17 184 2	
富山県	- 37		- 36		32 41		1 641 28	
石川県	2 430 2		5 478 2		29 567 2		4 283 19	
福井県	1 35 1		2 34 1		1 46 1		- 42	
山梨県	5 26		14 26		27 44		4 045 21	
長野県	15 23		35 23		535 14		3 636 22	
岐阜県	6 25		19 25		172 27		531 36	
静岡県	286 4		675 4		1 447 3		4 231 20	
愛知県	- 37		- 36		75 36		1 577 31	
三重県	2 31		- 36		180 26		5 750 12	
滋賀県	- 37		- 36		46 38		- 42	
京都府	- 37		- 36		85 34		2 41	
大阪府	3 29		6 28		191 25		407 38	
兵庫県	11 24		27 24		81 35		- 42	
奈良県	183 6		507 5		1 222 5		818 35	
和歌山県	- 37		- 36		113 30		- 42	
鳥取県	16 21		61 20		245 22		369 39	
島根県	174 7		383 9		658 13		1 133 34	
岡山県	- 37		- 36		34 40		4 418 18	
広島県	121 12		241 13		128 29		6 076 11	
山口県	1 35		2 34		30 42		1 380 33	
徳島県	2 31		6 28		18 45		5 269 15	
香川県	- 37		- 36		- 47		6 693 8	
愛媛県	2 31		4 31		29 43		15 793 3	
高知県	27 19		67 19		107 31		- 42	
福岡県	- 37		- 36		151 28		4 737 17	
佐賀県	- 37		- 36		198 24		482 37	
長崎県	- 37		- 36		107 31		317 40	
熊本県	90 15		206 15		768 11		4 887 16	
大分県	97 14		236 14		365 19		7 597 6	
宮崎県	172 8		408 7		912 8		15 722 4	
鹿児島県	90 15		156 16		852 9		6 324 9	
沖縄県	246 5		468 6		1 014 6		3 150 24	

資料出所：*1~4
「消防白書」消防庁
時点(周期)：平成19年(毎年)



資料：「消防白書」消防庁

県内でも震度4を観測した「平成19年新潟県中越沖地震」

「地震・火山月報(防災編)」によると、平成19年に国内で被害を伴った地震は9回、死者・行方不明者を伴う地震は、3月25日に発生した「平成19年能登半島地震」と7月16日に発生した「平成19年新潟県中越沖地震」でした。

本県の観測点で観測した震度1以上の地震は76回で、最大の震度は震度4(7月16日)でした。

気象庁によると、平成19年中に発生した台風の数は24個(平年は26.7個)、うち日本に上陸した台風は3個(平年は2.6個)でした。

消防職員・団員の出動人数が大幅増加

「消防白書」によると、平成19年の自然災害によるり災世帯数は2世帯、り災者数は4人、被害総額は23億175万円でした。

被害の内訳は、重傷者1人、軽傷者4人、住家の一部破損14棟、床上浸水8棟、床下浸水76棟、河川4か所、崖がずれ105か所、田の冠水519ha、畑の冠水35haでした。

被害報告のあった災害出動に係る消防職員及び消防団員の出動延べ人数は、前年より736人増加し、1,612人でした。

※表*3は、全壊、半壊、一部破損、床上浸水、床下浸水の被害のあった住家の合計です。

～埼玉県で起きた大地震～

◆関東大地震：M7.9(大正12(1923)年9月1日午前11時58分)

相模湾を震源とする海溝型の地震で日本史上、最も大きな被害が発生した地震。

埼玉県内の被害(死者316人、行方不明者95人、負傷者497人、家屋全壊9,268軒、家屋半壊7,577軒、家屋焼失一)

◆西埼玉地震：M6.9(昭和6(1931)年9月21日午前11時20分)

関東地方の広い範囲で震度5が観測され、荒川・利根川沿いの地盤の軟らかい地域に多くの被害をもたらした地震。(死者11人、負傷者114人、家屋全壊172軒)

県内で大地震など災害が発生した場合、「埼玉県特別機動援助隊(愛称：埼玉 SMART)」が迅速に災害現場に出動して救助・救命活動を行います。



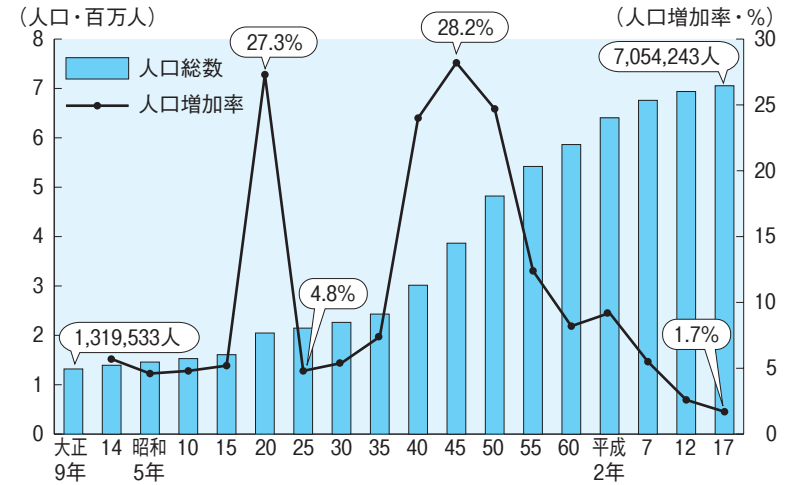
おしえてコバトン

5 総人口

単 位	*1 人口総数		*2 男		*3 女		*4 外国人	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	127 767 994		62 348 977		65 419 017		1 555 505	
北海道	5 627 737	7	2 675 033	8	2 952 704	7	15 650	19
青森県	1 436 657	28	679 077	29	757 580	28	3 930	42
岩手県	1 385 041	30	663 580	32	721 461	30	5 367	37
宮城県	2 360 218	15	1 149 172	15	1 211 046	15	11 851	23
秋田県	1 145 501	37	540 539	37	604 962	37	3 635	44
山形県	1 216 181	33	585 023	33	631 158	34	6 383	34
福島県	2 091 319	18	1 016 724	18	1 074 595	18	10 065	27
茨城県	2 975 167	11	1 479 941	11	1 495 226	11	37 301	11
栃木県	2 016 631	20	1 002 114	19	1 014 517	21	26 322	17
群馬県	2 024 135	19	996 346	20	1 027 789	19	34 934	13
埼玉県	7 054 243	5	3 554 843	5	3 499 400	5	80 035	6
千葉県	6 056 462	6	3 029 486	6	3 026 976	6	73 116	7
東京都	12 576 601	1	6 264 895	1	6 311 706	1	248 363	1
神奈川県	8 791 597	3	4 444 555	2	4 347 042	3	115 412	4
新潟県	2 431 459	14	1 176 919	14	1 254 540	14	10 861	24
富山県	1 111 729	38	535 617	38	576 112	38	10 587	26
石川県	1 174 026	35	567 060	35	606 966	36	7 654	29
福井県	821 592	43	397 271	43	424 321	44	10 803	25
山梨県	884 515	41	433 569	41	450 946	42	13 564	21
長野県	2 196 114	16	1 068 203	16	1 127 911	16	34 764	14
岐阜県	2 107 226	17	1 020 570	17	1 086 656	17	36 793	12
静岡県	3 792 377	10	1 868 458	10	1 923 919	10	70 721	8
愛知県	7 254 704	4	3 638 994	4	3 615 710	4	150 115	3
三重県	1 866 963	22	907 214	22	959 749	23	34 249	15
滋賀県	1 380 361	31	681 474	28	698 887	31	22 750	18
京都府	2 647 660	13	1 272 993	13	1 374 667	13	46 044	9
大阪府	8 817 166	2	4 280 622	3	4 536 544	2	175 766	2
兵庫県	5 590 601	8	2 680 288	7	2 910 313	8	85 943	5
奈良県	1 421 310	29	676 375	30	744 935	29	8 848	28
和歌山県	1 035 969	39	488 022	39	547 947	39	5 021	38
鳥取県	607 012	47	290 190	47	316 822	47	3 853	43
島根県	742 223	46	353 703	46	388 520	46	4 464	40
岡山県	1 957 264	21	938 600	21	1 018 664	20	14 796	20
広島県	2 876 642	12	1 390 190	12	1 486 452	12	27 178	16
山口県	1 492 606	25	703 721	25	788 885	25	12 461	22
徳島県	809 950	44	384 635	44	425 315	43	4 206	41
香川県	1 012 400	40	486 108	40	526 292	40	6 008	35
愛媛県	1 467 815	27	691 677	26	776 138	27	6 773	32
高知県	796 292	45	374 435	45	421 857	45	2 927	47
福岡県	5 049 908	9	2 394 094	9	2 655 814	9	38 449	10
佐賀県	866 369	42	408 230	42	458 139	41	3 321	45
長崎県	1 478 632	26	691 444	27	787 188	26	5 675	36
熊本県	1 842 233	23	866 916	23	975 317	22	6 651	33
大分県	1 209 571	34	569 796	34	639 775	33	6 871	31
宮崎県	1 153 042	36	542 113	36	610 929	35	3 222	46
鹿児島県	1 753 179	24	819 646	24	933 533	24	4 906	39
沖縄県	1 361 594	32	668 502	31	693 092	32	6 897	30

資料出所：*1~*4
 「国勢調査」総務省統計局
 時点(周期)：平成17年10月1日(5年)

人口と人口増加率(各年10月1日)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
 資料：「国勢調査」総務省統計局

人口増加率は過去最低

「国勢調査」による平成17年10月1日現在の人口は、前回調査(平成12年)よりも116,237人増加し、7,054,243人で全国第5位でした。本県の人口は、大正9年の第1回調査から増加が続いていますが、増加率は過去最低の1.7%でした。女性100人に対する男性の数を表す人口性比を都道府県別にみると、神奈川県が102.2、次いで本県が101.6、愛知県が100.6、千葉県100.1と4県で男性人口が女性人口を上回っています。

県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は、80,035人で、前回調査に比べて17,624人、28.2%増加しています。この結果、埼玉県の総人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.24ポイント上昇して1.13%でした。

~どんだけえ~? 世界の総人口~

世界人口白書によると、2008年の世界全体人口は推定で約67億4,970万人でした。人口が最も多いのは中国で約13億3,630万人、次いでインドの約11億8,620万人、3位は米国の約3億880万人です。日本は第10位で約1億2,790万人です。



おしえてコバトン

	国 名	人口(百万人)
	世界全体	6,749.7
1	中国	1,336.3
2	インド	1,186.2
3	米国	308.8
4	インドネシア	234.3
5	ブラジル	194.2
6	パキスタン	167.0
7	バングラデシュ	161.3
8	ナイジェリア	151.5
9	ロシア・タジキスタン	141.8
10	日本	127.9

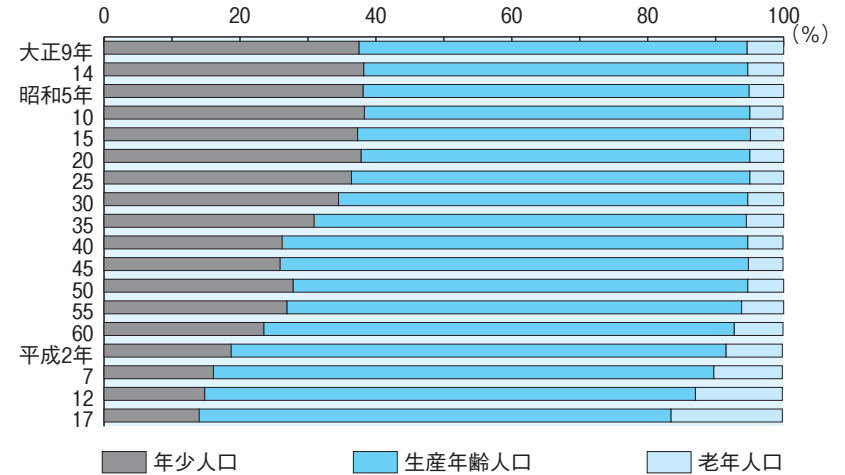
資料：「世界人口白書」国連人口基金

6 人口(年齢3区分別)

単 位	*1 年少人口 (0~14歳)		*2 生産年齢人口 (15~64歳)		*3 老年人口 (65歳以上)		*4 生産年齢 人口割合	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	17 521 234		84 092 414		25 672 005		65.8	
北海道	719 057	8	3 696 064	7	1 205 692	5	65.7	14
青森県	198 959	29	910 856	30	326 562	29	63.4	24
岩手県	190 578	32	850 253	32	339 957	28	61.4	42
宮城県	325 829	15	1 558 087	14	470 512	17	66.0	12
秋田県	142 507	39	694 288	38	308 193	31	60.6	46
山形県	166 653	34	739 030	35	309 913	30	60.8	45
福島県	307 294	17	1 307 734	20	474 860	16	62.5	30
茨城県	422 913	11	1 974 159	11	576 272	13	66.4	8
栃木県	285 245	20	1 336 513	18	390 896	24	66.3	10
群馬県	291 995	19	1 314 259	19	416 909	22	64.9	18
埼玉県	986 361	5	4 892 253	5	1 157 006	6	69.4	1
千葉県	819 348	6	4 154 600	6	1 060 343	8	68.6	4
東京都	1 424 667	1	8 695 592	1	2 295 527	1	69.1	3
神奈川県	1 184 631	3	6 088 141	2	1 480 262	3	69.2	2
新潟県	330 302	14	1 514 869	15	580 739	12	62.3	32
富山県	149 545	37	702 924	37	258 317	35	63.2	25
石川県	166 175	35	761 257	33	245 739	38	64.8	19
福井県	120 745	43	513 858	43	185 501	46	62.5	29
山梨県	127 627	42	562 495	41	193 580	45	63.6	23
長野県	316 368	16	1 356 317	17	521 984	15	61.8	40
岐阜県	305 845	18	1 357 583	16	442 124	18	64.4	21
静岡県	536 799	10	2 471 335	10	779 193	10	65.2	17
愛知県	1 069 498	4	4 901 072	4	1 248 562	4	67.6	5
三重県	266 741	22	1 197 255	22	400 647	23	64.1	22
滋賀県	213 147	27	916 572	27	249 418	37	66.4	7
京都府	345 071	13	1 755 447	13	530 350	14	66.3	9
大阪府	1 211 257	2	5 913 558	3	1 634 218	2	67.1	6
兵庫県	793 885	7	3 667 475	8	1 108 564	7	65.6	15
奈良県	197 136	30	938 702	25	283 528	33	66.0	11
和歌山県	142 670	38	642 428	39	249 473	36	62.0	34
鳥取県	84 823	47	375 539	47	146 113	47	61.9	36
島根県	100 542	46	439 471	46	201 103	42	59.2	47
岡山県	275 743	21	1 236 318	21	438 054	19	63.2	26
広島県	403 271	12	1 858 849	12	600 545	11	64.6	20
山口県	196 729	31	920 531	26	373 346	25	61.7	41
徳島県	105 814	44	506 642	44	197 313	43	62.6	28
香川県	139 505	40	635 746	40	235 508	39	62.8	27
愛媛県	200 270	28	914 747	28	351 990	26	62.3	31
高知県	102 421	45	487 367	45	206 375	41	61.2	43
福岡県	701 195	9	3 326 610	9	997 798	9	65.9	13
佐賀県	131 969	41	537 864	42	196 108	44	62.1	33
長崎県	215 987	26	913 224	29	348 820	27	61.8	39
熊本県	264 013	23	1 139 125	23	437 244	20	61.8	37
大分県	164 541	36	748 872	34	292 805	32	61.9	35
宮崎県	169 075	33	712 527	36	270 586	34	61.8	38
鹿児島県	252 285	25	1 065 960	24	434 559	21	60.8	44
沖縄県	254 203	24	888 046	31	218 897	40	65.2	16

資料出所： *1~4
「国勢調査」総務省統計局
時点(周期)： 平成17年10月1日(5年)

年齢3区分別人口構成比(各年10月1日)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料：「国勢調査」総務省統計局

減少する年少人口割合

「国勢調査」による平成17年10月1日現在の年齢で3区分した人口をみると、年少人口は986,361人で本県の総人口の14.0%、生産年齢人口は4,892,253人で同69.4%、老年人口は1,157,006人で同16.4%でした。年少人口は前回調査(平成12年)に比べ38,426人減少し、昭和45年以降初めて100万人を割り込み、年少人口の総人口に占める割合も大正9年の第1回調査以来、最も低くなりました。

生産年齢人口割合全国第1位

生産年齢人口についても大正9年の第1回調査以降初めて減少(前回調査比118,949人減)しました。また、総人口に占める割合は前回調査に比べ2.8ポイント減少したものの、69.4%で前回調査に続き全国第1位でした。

増加する老年人口割合

老年人口は、前回調査に比べ267,763人増加し、総人口に占める割合も3.6ポイント上昇しました。前回調査の老年人口の割合は、全国47位でしたが、今回、沖縄県を上回り全国第46位でした。

※表*4の順位は、総務省統計局公表の順位です。

~「埼玉県の人口を教えてください」~

「人口は、時点の違いや調査等の違いで変わります。」

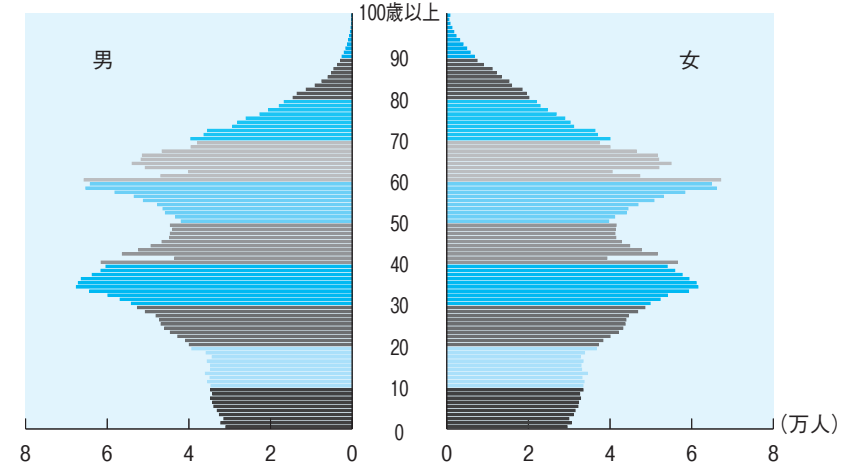
- ・ **国勢調査** 全数調査で、5年に1度10月1日現在の人口を公表。
総数=日本人+外国人
- ・ **推計人口** 国勢調査人口を基礎にして、それ以降の人口増減を住民基本台帳及び外国人登録から調査し加減したもの。毎月1日現在の推計人口を月末に公表。
総数=日本人+外国人
- ・ **住民基本台帳人口** 各市町村に備え付けてある住民基本台帳に記録されている人口。毎年3月31日現在の人口を公表。総数=日本人
- ・ **埼玉県町(丁)字別人口** 住民基本台帳及び外国人登録から各市町村の協力を得て把握した人口。毎年、1月1日午前零時現在の結果を公表。



7 年齢

人口ピラミッド(平成20年1月1日現在)

単 位	*1 平均年齢		*2 年齢中位数		*3 平均寿命(男)		*4 平均寿命(女)	
	歳	順位	歳	順位	年	順位	年	順位
全 国	43.3		43.3		78.79		85.75	
北海道	44.4	21	45.4	21	78.30	33	85.78	25
青森県	44.7	18	46.3	18	76.27	47	84.80	47
岩手県	45.4	8	47.1	8	77.81	45	85.49	37
宮城県	42.8	39	42.8	38	78.60	27	85.75	26
秋田県	47.1	1	49.8	1	77.44	46	85.19	45
山形県	45.8	5	47.6	5	78.54	28	85.72	27
福島県	44.2	23	45.4	21	77.97	42	85.45	39
茨城県	43.1	35	43.5	34	78.35	30	85.26	43
栃木県	43.1	35	43.5	34	78.01	40	85.03	46
群馬県	43.6	30	44.0	31	78.78	22	85.47	38
埼玉県	41.8	43	41.2	42	79.05	15	85.29	42
千葉県	42.4	42	42.0	40	78.95	18	85.49	36
東京都	42.8	39	41.2	42	79.36	5	85.70	28
神奈川県	41.8	43	40.6	45	79.52	3	86.03	18
新潟県	45.2	12	46.7	12	78.75	23	86.27	9
富山県	45.3	11	46.6	13	79.07	12	86.32	7
石川県	43.7	29	44.1	28	79.26	8	86.46	6
福井県	44.3	22	45.1	24	79.47	4	86.25	11
山梨県	43.9	25	44.2	26	78.89	21	86.17	12
長野県	44.9	16	45.7	20	79.84	1	86.48	5
岐阜県	43.5	32	44.0	31	79.00	16	85.56	35
静岡県	43.6	30	44.1	28	79.35	6	86.06	16
愛知県	41.5	46	40.5	46	79.05	14	85.40	40
三重県	43.8	27	44.2	26	78.90	20	85.58	34
滋賀県	41.6	45	40.8	44	79.60	2	86.17	13
京都府	43.2	34	42.6	39	79.34	7	85.92	19
大阪府	42.6	41	41.9	41	78.21	36	85.20	44
兵庫県	43.1	35	43.1	36	78.72	24	85.62	33
奈良県	43.4	33	43.9	33	79.25	9	85.84	24
和歌山県	45.5	7	47.1	8	77.97	41	85.34	41
鳥取県	45.1	13	46.6	13	78.26	34	86.27	8
島根県	46.7	2	49.2	2	78.49	29	86.57	2
岡山県	44.2	23	44.9	25	79.22	11	86.49	4
広島県	43.8	27	44.1	28	79.06	13	86.27	10
山口県	46.1	4	48.5	4	78.11	38	85.63	32
徳島県	45.6	6	47.4	6	78.09	39	85.67	30
香川県	45.0	15	46.4	17	78.91	19	85.89	20
愛媛県	45.4	8	47.0	10	78.25	35	85.64	31
高知県	46.5	3	48.7	3	77.93	44	85.87	21
福岡県	42.9	38	42.9	37	78.35	41	85.84	23
佐賀県	43.9	25	45.2	23	78.31	32	86.04	17
長崎県	44.8	17	46.5	16	78.13	37	85.85	22
熊本県	44.7	18	46.0	19	79.22	10	86.54	3
大分県	45.4	8	47.3	7	78.99	17	86.06	15
宮崎県	44.7	18	46.6	13	78.62	26	86.11	14
鹿児島県	45.1	13	46.8	11	77.97	43	85.70	29
沖縄県	39.1	47	37.9	47	78.64	25	86.88	1



資料：「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」県統計課

全国で4番目に若い県

「国勢調査」による平成17年10月1日現在の平均年齢は、前回調査(平成12年)より2.2歳上昇し41.8歳でした。前は沖縄県に次いで2番目に若い県でしたが、今回は沖縄県、愛知県、滋賀県に次いで全国で4番目となりました。また、年齢中位数は41.2歳で、全国第42位でした。

平均寿命の男女差は全国で最少

「都道府県別生命表」によると、平成17年の国勢調査等を基に算出した埼玉県の平均寿命は男性が79.05年、女性は85.29年で30年前(昭和50年)と比べてそれぞれ7.17年、8.68年上昇しています。平均寿命の男女差は全国で6.95年となりましたが、埼玉県は6.24年で、都道府県中で最も小さくなりました。

年齢構成別で30代人口が最多

「埼玉県町(丁)字別人口調査結果」による平成20年1月1日現在の埼玉県の人口を年齢構成別にみると、30代が1,186,383人で総数の16.5%を占め最も多く、次いで50代が1,025,914人で同14.3%、60代が973,243人で同13.6%と続いています。

$$\text{平均年齢} = \frac{\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}}{\text{総人口}} + 0.5$$

※表*3,4の順位は、厚生労働省公表の順位です。

十二支	人口(万人)	総人口に占める割合(%)	人口順位
総数	12,767	100.0	-
子(ね)	1,170	9.2	1
丑(うし)	1,082	8.5	3
寅(とら)	1,045	8.2	9
卯(う)	1,027	8.0	10
辰(たつ)	1,050	8.2	8
巳(み)	1,056	8.3	5
午(うま)	1,002	7.8	12
未(ひつじ)	1,060	8.3	4
申(さる)	1,054	8.3	7
酉(とり)	1,011	7.9	11
戌(いぬ)	1,055	8.3	6
亥(い)	1,153	9.0	2

~日本で一番多い子(ね)年生まれ~

平成21年1月1日現在の十二支別人口で一番多いのは、子(ね)年生まれの1,170万人、次いで亥(い)年の1,153万人、今年の干支の丑(うし)年生まれは1,082万人で第3位です。一番少ないのは、午(うま)年生まれの1,002万人です。※平成21年生まれの子(ね)年の人は含まない。

資料：「人口推計月報」総務省統計局



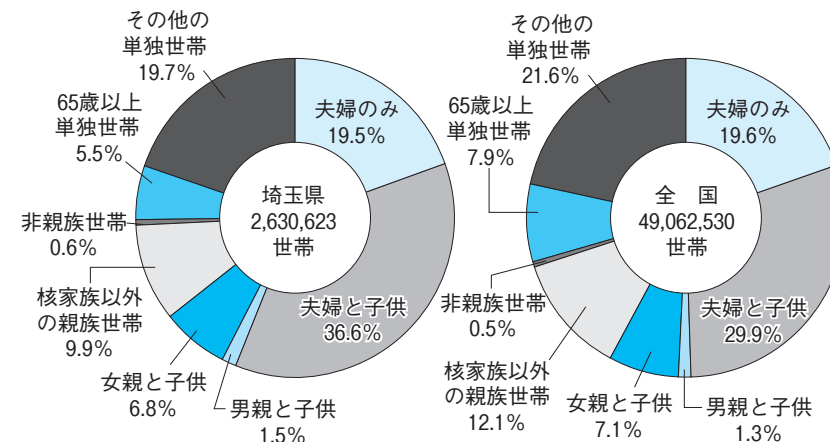
資料出所：*1~2 「国勢調査」総務省統計局
時点(周期)：平成17年10月1日(5年)

*3~4 「都道府県別生命表」厚生労働省HP
平成17年(5年)

8 世帯

家族類型別一般世帯構成比(平成17年10月1日)

単位	*1 一般世帯数		*2 1世帯当たり人員(一般世帯)		*3 核家族世帯割合(一般世帯)		*4 高齢単身世帯割合(一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	49 062 530		2.55		57.9		7.9	
北海道	2 368 892	6	2.31	46	58.9	18	9.0	15
青森県	509 107	28	2.75	18	54.2	35	8.2	23
岩手県	479 302	31	2.82	12	51.3	43	7.6	26
宮城県	858 628	14	2.70	24	52.8	38	5.9	42
秋田県	391 276	36	2.85	8	51.3	43	8.5	21
山形県	385 416	37	3.09	1	46.8	47	6.5	36
福島県	707 223	21	2.91	7	52.3	39	7.0	32
茨城県	1 029 481	13	2.84	10	58.3	20	5.5	45
栃木県	705 206	22	2.81	13	56.6	30	5.9	42
群馬県	724 121	18	2.75	19	60.1	11	6.7	34
埼玉県	2 630 623	5	2.64	27	64.4	2	5.5	45
千葉県	2 304 321	7	2.58	33	62.1	4	5.9	42
東京都	5 747 460	1	2.13	47	51.0	46	8.7	17
神奈川県	3 549 710	3	2.43	41	61.2	9	6.4	38
新潟県	812 726	15	2.93	5	51.9	41	6.5	36
富山県	370 230	40	2.93	4	53.4	37	6.8	33
石川県	423 157	35	2.70	23	53.9	36	7.1	30
福井県	267 385	45	3.00	2	52.0	40	6.7	34
山梨県	320 170	42	2.71	22	57.6	22	7.5	27
長野県	777 931	16	2.77	16	56.2	31	7.2	29
岐阜県	710 166	20	2.92	6	57.4	24	6.3	39
静岡県	1 346 952	10	2.77	17	56.8	27	6.1	41
愛知県	2 724 476	4	2.62	31	58.8	19	6.2	40
三重県	672 552	23	2.73	21	59.5	14	7.9	24
滋賀県	477 645	32	2.85	9	58.2	21	5.4	47
京都府	1 063 907	12	2.43	42	56.9	26	8.7	17
大阪府	3 590 593	2	2.40	43	60.0	10	9.5	9
兵庫県	2 128 963	8	2.58	34	62.7	3	9.1	13
奈良県	500 994	29	2.78	14	64.9	1	7.4	28
和歌山県	383 214	38	2.65	26	61.9	6	11.2	3
鳥取県	208 526	47	2.83	11	51.7	42	8.3	22
島根県	259 289	46	2.78	15	51.3	43	9.4	10
岡山県	724 474	17	2.63	29	56.8	27	8.7	17
広島県	1 131 024	11	2.47	37	59.6	13	9.1	13
山口県	588 736	25	2.46	40	59.7	12	11.2	3
徳島県	297 539	43	2.64	28	55.6	33	9.4	10
香川県	375 634	39	2.63	30	59.0	17	8.8	16
愛媛県	581 003	26	2.47	39	59.5	14	10.5	6
高知県	323 327	41	2.38	44	56.8	27	12.7	2
福岡県	1 984 662	9	2.47	38	57.2	25	8.7	17
佐賀県	286 239	44	2.94	3	55.2	34	7.9	24
長崎県	551 530	27	2.59	32	59.2	16	10.3	7
熊本県	664 338	24	2.69	25	56.2	31	9.2	12
大分県	465 195	33	2.52	35	57.6	22	10.2	8
宮崎県	449 269	34	2.50	36	61.3	8	10.6	5
鹿児島県	722 937	19	2.35	45	61.4	7	13.4	1
沖縄県	486 981	30	2.74	20	62.1	4	7.1	30



資料：「国勢調査」総務省統計局

増加する世帯数と進む世帯の小規模化

「国勢調査」による平成17年10月1日現在の総世帯数は2,650,115世帯で、そのうち一般世帯数が2,630,623世帯、施設等の世帯が2,471世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成12年)と比べると全ての都道府県で増加しており、本県は160,136世帯(6.5%)増加しています。

一般世帯の1世帯当たり人員は2.64人で、全国平均(2.55人)を上回ったものの、前回調査より0.14人減少しています。1世帯あたり人員はすべての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

核家族世帯割合は全国第2位

家族類型別に一般世帯数をみると、核家族世帯が1,693,052世帯で一般世帯の64.4%を占めており、この割合は全国第2位でした。なお、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は512,288世帯(一般世帯の19.5%)、夫婦と子供から成る世帯は962,808世帯(同36.6%)でした。

高齢単身世帯は、前回調査より47.9%増加して143,923世帯で、一般世帯に占める割合は5.5%でした。

※表*2の順位は、総務省統計局公表の順位です。

◆ 家族類型別世帯数の推移 ◆

(単位：世帯・%)

	一般世帯数	親族世帯	うち核家族世帯	非親族世帯	単身世帯	親族世帯に占める核家族世帯の割合	一般世帯に占める核家族世帯の割合
1980	1,578,048	1,326,048	1,071,329	2,573	249,427	80.8	67.9
1985	1,745,952	1,456,147	1,184,422	2,965	286,840	81.3	67.8
1990	2,027,970	1,624,391	1,347,213	5,072	398,507	82.9	66.4
1995	2,278,736	1,782,171	1,502,520	7,761	488,804	84.3	65.9
2000	2,470,487	1,886,856	1,617,277	11,726	571,905	85.7	65.5
2005	2,630,623	1,953,313	1,693,052	14,668	662,642	86.7	64.4

(注) 一般世帯=親族世帯+非親族世帯+単身世帯、親族世帯=核家族世帯+その他の親族世帯

資料：「国勢調査」総務省統計局

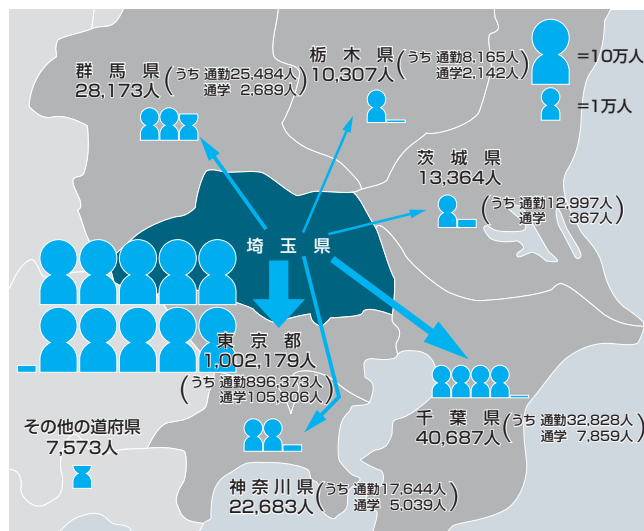
資料出所：*1~*4
「国勢調査」総務省統計局
時点(周期)：平成17年10月1日(5年)

9 昼間人口

単 位	*1 昼間人口		*2 昼夜間人口比率		*3 流入人口		*4 流出人口	
	人	順位	%	順位	人	順位	人	順位
全 国	127 285 653		100.0		5 825 846		5 825 846	
北海道	5 619 202	6	100.0	18	4 119 44		5 741 42	
青森県	1 435 322	28	99.9	23	6 607 41		7 675 36	
岩手県	1 377 316	29	99.7	29	8 601 31		12 066 27	
宮城県	2 356 573	15	100.1	13	21 299 21		19 164 25	
秋田県	1 144 053	37	99.9	24	2 515 45		3 452 45	
山形県	1 214 739	33	99.9	22	4 984 42		5 843 41	
福島県	2 082 022	17	99.6	33	12 275 24		20 125 23	
茨城県	2 885 594	11	97.0	40	77 026 9		165 143 9	
栃木県	1 997 809	20	99.3	36	58 830 11		73 852 13	
群馬県	2 020 684	18	99.9	27	58 670 12		61 011 16	
埼玉県	6 158 964	5	87.5	47	255 851	4	1 124 966	2
千葉県	5 340 259	7	88.5	46	192 383	6	883 987	3
東京都	14 977 580	1	120.6	1	3 026 291	1	481 636	4
神奈川県	7 905 219	3	90.3	44	291 051	3	1 131 345	1
新潟県	2 428 268	14	100.1	11	6 983 38		4 618 44	
富山県	1 107 974	38	99.7	30	6 625 40		9 436 31	
石川県	1 177 115	35	100.3	5	11 927 26		8 009 35	
福井県	821 456	43	100.2	8	6 770 39		5 429 43	
山梨県	875 550	41	99.1	37	10 455 28		18 565 26	
長野県	2 192 533	16	99.9	25	9 503 30		11 636 28	
岐阜県	2 018 595	19	95.9	42	46 488 14		133 071 10	
静岡県	3 783 248	10	99.9	26	34 586 17		38 659 18	
愛知県	7 341 385	4	101.7	3	200 692 5		78 788 12	
三重県	1 824 266	23	97.8	38	30 260 19		70 490 14	
滋賀県	1 327 275	31	96.2	41	43 205 15		94 351 11	
京都府	2 651 073	13	100.8	4	184 210 7		165 194 8	
大阪府	9 241 468	2	105.5	2	740 010 2		257 416 6	
兵庫県	5 298 677	8	95.1	43	133 887 8		403 921 5	
奈良県	1 258 665	32	88.7	45	57 892 13		218 864 7	
和歌山県	1 011 556	40	97.8	39	17 422 22		40 924 17	
鳥取県	607 449	47	100.2	9	8 566 32		7 612 37	
島根県	740 729	46	99.9	20	8 302 35		8 684 33	
岡山県	1 948 832	21	99.9	21	22 174 20		23 783 21	
広島県	2 872 032	12	100.3	6	33 722 18		24 263 20	
山口県	1 482 350	25	99.4	35	14 601 23		22 753 22	
徳島県	807 551	44	99.7	32	4 292 43		6 513 40	
香川県	1 012 636	39	100.2	7	9 898 29		8 071 34	
愛媛県	1 468 813	27	100.1	10	8 465 33		6 652 39	
高知県	795 109	45	99.9	28	2 320 46		3 350 46	
福岡県	5 030 396	9	100.1	12	68 747 10		63 892 15	
佐賀県	866 003	42	100.0	15	36 379 16		36 560 19	
長崎県	1 474 240	26	99.7	31	7 119 37		10 907 29	
熊本県	1 832 633	22	99.6	34	12 220 25		19 906 24	
大分県	1 207 316	34	100.1	14	10 784 27		9 655 30	
宮崎県	1 152 158	36	100.0	16	7 499 36		7 527 38	
鹿児島県	1 752 159	24	100.0	19	8 341 34		8 998 32	
沖縄県	1 360 807	30	100.0	17	1 000 47		1 343 47	

資料出所：*1~4
「国勢調査」総務省統計局
時点(周期)：平成17年10月1日(5年)

県外への通勤・通学者数(平成17年10月1日現在)



注) 15歳以上。年齢不詳者を除く。
資料：総務省統計局「国勢調査」

通勤・通学者の約9割が東京都へ

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成12年)よりも173,467人(2.9%)増加して6,158,964人で、全国第5位でした。一方、夜間人口は7,035,620人でした。昼夜間人口比率は87.5で、前回調査に続き全国47位でした。

県統計課によると、本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,910,900人で、そのうち県外に就業・通学している者(流出人口)は、1,124,966人でした。

県外への通勤・通学者は、東京都への1,002,179人(県外への通勤・通学者の89.1%)が最も多く、次いで千葉県への40,687人(同3.6%)、群馬県への28,173人(同2.5%)でした。

また、他都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち本県に就業・通学している者(流入人口)は、255,851人でした。

県外からの通勤・通学者は、東京都からの146,698人(県外からの通勤・通学者の57.3%)が最も多く、次いで千葉県からの37,447人(同14.6%)、群馬県からの25,548人(同10.0%)の順でした。

～昼間人口とは～

昼間人口 A市の昼間人口=A市の常住人口-A市からの流出人口+A市への流入人口(買物客など非定常的な移動は含まれない。)

夜間人口 調査時期に調査の地域に常住している人口。

昼夜間人口比率 常住人口100人当たりの昼間人口の割合。

$$A \text{ 市の昼夜間人口比率} = \frac{A \text{ 市の昼間人口}}{A \text{ 市の常住人口}} \times 100$$



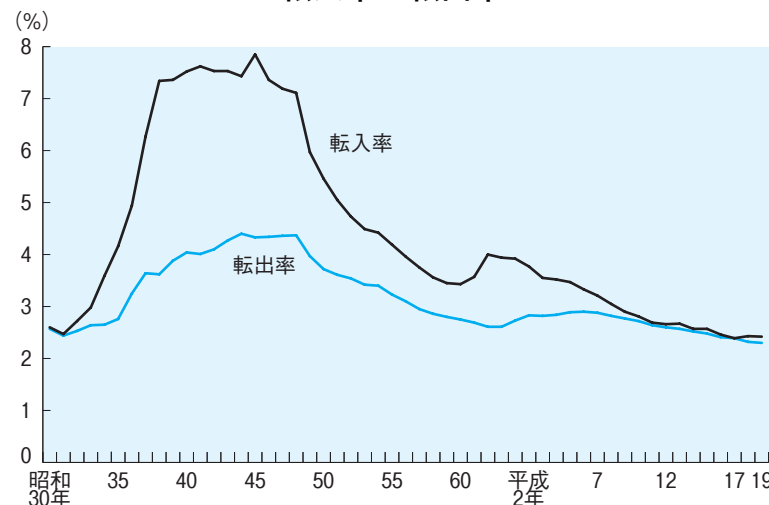
おしえてコバトン

10 転入・転出

単 位	*1 他都道府県からの 転入者数		*2 他都道府県への 転出者数		*3 転入超過数		*4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2 579 538		2 579 538		-		-	
北海道	51 445	13	71 712	9	△ 20 267	47	△ 0.36	34
青森県	20 620	32	30 894	27	△ 10 274	46	△ 0.73	47
岩手県	19 087	35	26 097	32	△ 7 010	42	△ 0.52	43
宮城県	50 193	14	55 587	13	△ 5 394	39	△ 0.23	25
秋田県	13 237	41	20 043	38	△ 6 806	41	△ 0.61	45
山形県	14 658	38	19 853	39	△ 5 195	38	△ 0.44	40
福島県	27 283	24	36 232	18	△ 8 949	44	△ 0.44	40
茨城県	52 849	12	55 295	14	△ 2 446	18	△ 0.08	14
栃木県	36 609	15	36 727	16	△ 118	8	△ 0.01	8
群馬県	28 979	23	31 845	26	△ 2 866	23	△ 0.14	17
埼玉県	169 565	3	161 021	4	8 544	5	0.12	6
千葉県	167 172	4	147 540	5	19 632	4	0.33	3
東京都	443 349	1	348 849	1	94 500	1	0.76	1
神奈川県	242 080	2	209 606	2	32 474	2	0.37	2
新潟県	25 653	29	32 436	24	△ 6 783	40	△ 0.28	26
富山県	14 041	39	15 861	42	△ 1 820	14	△ 0.17	19
石川県	18 450	36	20 603	36	△ 2 153	16	△ 0.19	23
福井県	9 647	47	12 199	47	△ 2 552	21	△ 0.32	31
山梨県	13 770	40	16 277	41	△ 2 507	20	△ 0.29	28
長野県	29 954	22	34 706	20	△ 4 752	34	△ 0.22	24
岐阜県	30 597	21	34 325	21	△ 3 728	27	△ 0.18	21
静岡県	61 521	9	63 300	10	△ 1 779	12	△ 0.05	11
愛知県	132 349	6	111 829	6	20 520	3	0.29	4
三重県	33 478	16	32 716	23	762	7	0.04	7
滋賀県	30 714	20	27 684	30	3 030	6	0.22	5
京都府	57 453	10	61 790	11	△ 4 337	29	△ 0.17	19
大阪府	164 884	5	169 836	3	△ 4 952	36	△ 0.06	12
兵庫県	100 403	8	101 840	8	△ 1 437	10	△ 0.03	9
奈良県	27 263	25	32 183	25	△ 4 920	35	△ 0.35	33
和歌山県	12 716	42	17 447	40	△ 4 731	32	△ 0.47	42
鳥取県	10 160	46	12 625	46	△ 2 465	19	△ 0.41	37
島根県	11 613	43	14 547	44	△ 2 934	25	△ 0.40	36
岡山県	32 164	17	33 904	22	△ 1 740	11	△ 0.09	15
広島県	53 031	11	56 702	12	△ 3 671	26	△ 0.13	16
山口県	26 633	26	30 862	28	△ 4 229	28	△ 0.29	28
徳島県	10 761	44	13 681	45	△ 2 920	24	△ 0.37	35
香川県	19 789	34	21 597	35	△ 1 808	13	△ 0.18	21
愛媛県	20 357	33	24 816	33	△ 4 459	30	△ 0.31	30
高知県	10 287	45	14 829	43	△ 4 542	31	△ 0.58	44
福岡県	107 719	7	109 844	7	△ 2 125	15	△ 0.04	10
佐賀県	17 442	37	20 176	37	△ 2 734	22	△ 0.32	31
長崎県	26 029	27	36 093	19	△ 10 064	45	△ 0.70	46
熊本県	31 196	18	36 331	17	△ 5 135	37	△ 0.28	26
大分県	23 492	30	24 337	34	△ 845	9	△ 0.07	13
宮崎県	21 864	31	26 608	31	△ 4 744	33	△ 0.42	39
鹿児島県	31 141	19	38 216	15	△ 7 075	43	△ 0.41	37
沖縄県	25 841	28	28 037	29	△ 2 196	17	△ 0.16	18

資料出所：*1~4
「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局
時点(周期)：平成19年(毎年)

転入率と転出率



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

2年連続の転入超過

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成19年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数は169,565人で、前年よりも384人減少し、全国第3位でした。内訳は、東京都からが最も多く59,564人、次いで神奈川県が14,309人、千葉県が14,286人でした。

また、他都道府県への転出者数は、前年より1,220人減少して161,021人で、全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く61,877人、次いで神奈川県が16,696人、千葉県が16,295人でした。

転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者が多い転出超過となりました。しかし、18年から再び転入超過となり、平成19年の転入超過数は8,544人で、転入超過率は0.12%でした。

◆ 自然増加の大きい都道府県 ◆

順位	自然増加数(人)	自然増加率(%)
1	神奈川県 17,604	沖縄県 0.51
2	愛知県 15,736	愛知県 0.22
3	埼玉県 9,934	神奈川県 0.20
4	東京都 7,547	滋賀県 0.19
5	沖縄県 7,095	埼玉県 0.14
6	大阪府 6,287	千葉県 0.10
7	千葉県 5,809	大阪府 0.07
8	滋賀県 2,543	東京都 0.06
9	福岡県 2,297	福岡県 0.05
10	兵庫県 424	兵庫県 0.01

◆ 社会増加の大きい都道府県 ◆

順位	社会増加数(人)	社会増加率(%)
1	東京都 92,913	東京都 0.75
2	神奈川県 39,660	神奈川県 0.45
3	千葉県 26,742	千葉県 0.44
4	愛知県 24,394	愛知県 0.34
5	埼玉県 15,358	滋賀県 0.27
6	滋賀県 3,766	埼玉県 0.22
7	栃木県 1,423	栃木県 0.07
8	兵庫県 1,309	三重県 0.06
9	三重県 1,140	兵庫県 0.02
10	静岡県 316	静岡県 0.01

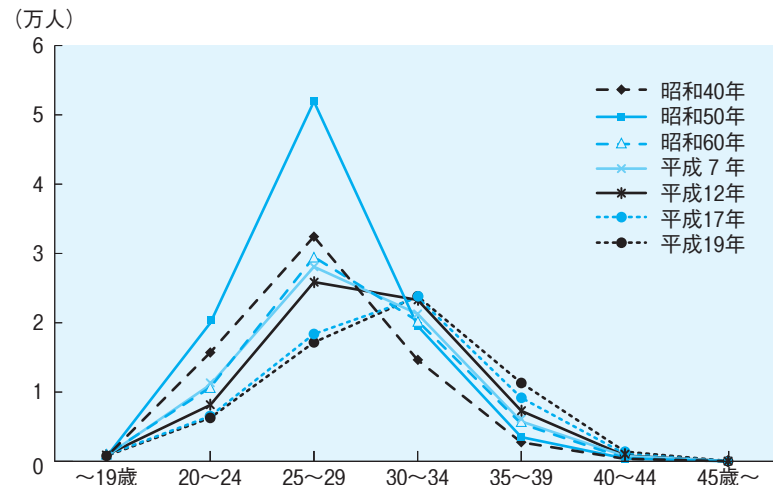
資料：「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(平成20年3月31日現在)」総務省HP

11 出生

単 位	*1 出生数		*2 出生率		*3 自然増加率		*4 合計特殊出生率	
	人	順位	人口千対	順位	人口千対	順位	—	順位
全 国	1 089 818		8.6		△ 0.1		1.34	
北海道	41 550	9	7.5	44	△ 1.8	31	1.19	45
青森県	10 162	34	7.2	46	△ 3.4	41	1.28	38
岩手県	10 344	31	7.6	41	△ 3.3	40	1.39	23
宮城県	19 810	14	8.5	26	△ 0.2	13	1.27	39
秋田県	7 502	41	6.7	47	△ 5.6	47	1.31	35
山形県	9 139	36	7.7	40	△ 3.4	41	1.42	16
福島県	17 101	19	8.3	32	△ 2.1	32	1.49	8
茨城県	24 829	12	8.5	27	△ 0.5	16	1.35	28
栃木県	17 233	18	8.7	19	△ 0.5	16	1.39	22
群馬県	16 817	21	8.5	25	△ 0.8	21	1.36	27
埼玉県	60 818	5	8.7	18	1.5	5	1.26	40
千葉県	51 821	6	8.6	21	1.1	6	1.25	41
東京都	103 837	1	8.3	31	0.6	8	1.05	47
神奈川県	79 193	2	9.0	7	2.1	3	1.25	42
新潟県	18 724	15	7.8	39	△ 2.7	37	1.37	26
富山県	8 728	37	8.0	38	△ 2.3	34	1.34	33
石川県	10 294	33	8.9	13	△ 0.4	14	1.40	21
福井県	7 191	42	8.9	11	△ 0.9	23	1.52	6
山梨県	6 988	43	8.1	35	△ 1.6	28	1.35	29
長野県	18 618	16	8.7	20	△ 1.5	27	1.47	12
岐阜県	17 696	17	8.6	22	△ 0.6	19	1.34	30
静岡県	33 274	10	9.0	10	0.2	10	1.44	14
愛知県	70 218	4	9.8	2	2.3	2	1.38	24
三重県	15 716	24	8.6	23	△ 0.8	21	1.37	25
滋賀県	13 343	26	9.7	3	2.0	4	1.42	17
京都府	21 597	13	8.3	30	△ 0.4	14	1.18	46
大阪府	76 914	3	8.9	12	0.8	7	1.24	43
兵庫県	48 685	7	8.8	14	0.1	11	1.30	37
奈良県	11 261	30	8.0	36	△ 0.5	16	1.22	44
和歌山県	7 689	40	7.6	42	△ 3.5	44	1.34	32
鳥取県	5 015	47	8.4	28	△ 2.7	37	1.47	13
島根県	5 914	45	8.1	33	△ 3.8	45	1.53	5
岡山県	17 099	20	8.8	15	△ 0.6	19	1.41	19
広島県	25 887	11	9.1	5	△ 0.1	12	1.43	15
山口県	11 714	29	8.0	37	△ 3.4	41	1.42	18
徳島県	6 011	44	7.6	43	△ 3.1	39	1.30	36
香川県	8 701	38	8.7	17	△ 1.7	29	1.48	9
愛媛県	11 753	28	8.1	34	△ 2.5	35	1.40	20
高知県	5 717	46	7.3	45	△ 4.3	46	1.31	34
福岡県	46 393	8	9.2	4	0.5	9	1.34	31
佐賀県	7 703	39	9.0	8	△ 1.3	26	1.51	7
長崎県	12 175	27	8.4	29	△ 2.2	33	1.48	10
熊本県	16 307	23	9.0	9	△ 1.1	25	1.54	4
大分県	10 162	34	8.5	24	△ 1.7	29	1.47	11
宮崎県	10 337	32	9.1	6	△ 0.9	23	1.59	2
鹿児島県	15 090	25	8.7	16	△ 2.6	36	1.54	3
沖縄県	16 588	22	12.1	1	5.3	1	1.75	1

資料出所：*1~4
 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP
 時点(周期)：平成19年(毎年)

母の年齢(5歳階級)別出生数



資料：「保健統計年報」県保健医療政策課
 「人口動態統計年報結果表」厚生労働省

出生数は減少傾向

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると平成19年の出生数は前年より383人減少して、60,818人で全国第5位でした。年次推移を見ると、昭和48年の106,008人をピークに平成2年まで減少し続け、その後若干の増減はありますが減少傾向にあります。

また、出生率は8.7で、前年の8.8を0.1ポイント下回り全国第18位でした。出生率も第2次ベビーブームの昭和46年の24.0以降低下を続け、平成元年ころからは10.0前後で推移していましたが、平成13年以降減少を続け、前年は6年ぶりに増加に転じたものの、平成19年は再び減少しました。

合計特殊出生率は3年連続上昇

自然増加率は1.5で、前年より0.3ポイント低下しました。合計特殊出生率は3年連続で上昇し、前年より0.02ポイント上回り1.26で、全国第40位でした。

※出生率、自然増加率、合計特殊出生率の算出に用いた日本人人口は、平成19年10月1日現在推計人口(総務省統計局)です。

※表*1,2全国計に住所が外国の者を含みます。

※表*2,4の順位は、厚生労働省公表の順位です。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

自然増加率 自然増加数(出生数－死亡数)÷日本人人口×1,000

～出生率の高い市町村は？～

平成19年埼玉県の人口動態概況によると、人口千人に対する出生率で最も高率だったのは、伊奈町の12.0、次いで戸田市の11.7、和光市の11.5でした。低率だったのは東秩父村と鳩山町の4.1、吉見町の4.4でした。



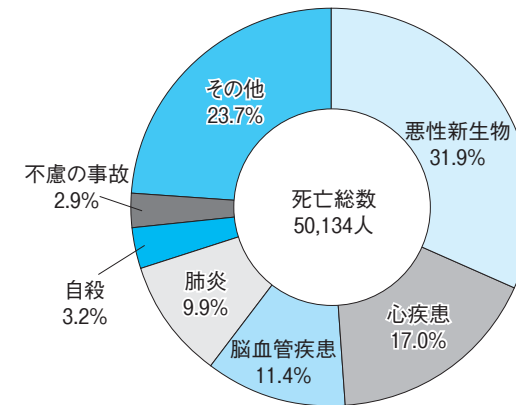
おしえてコバトン

12 死亡

死因別死亡数の構成比(平成19年)

単 位	*1 死亡数 (総数)		*2 死亡率		*3 死亡数 (悪性新生物)		*4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	人口千対	順位	人	順位	人	順位
全 国	1 108 334		8.8		336 468		175 539	
北海道	51 456	5	9.3	28	16 488	5	8 454	5
青森県	14 968	28	10.7	11	4 598	27	2 351	29
岩手県	14 768	29	10.9	9	4 041	29	2 503	27
宮城県	20 347	17	8.7	37	6 137	15	3 101	18
秋田県	13 743	30	12.3	1	3 937	30	2 031	32
山形県	13 242	31	11.1	6	3 845	32	2 094	31
福島県	21 339	16	10.4	16	5 935	17	3 761	15
茨城県	26 244	11	9.0	33	7 681	12	4 211	11
栃木県	18 184	23	9.2	32	5 293	20	3 022	19
群馬県	18 498	20	9.3	27	5 333	19	2 880	24
埼玉県	50 134	6	7.2	45	16 007	6	8 523	4
千葉県	45 473	8	7.6	43	13 981	9	7 934	7
東京都	96 354	1	7.7	42	30 532	1	15 418	1
神奈川県	61 093	3	7.0	46	20 237	3	9 102	3
新潟県	25 126	13	10.5	14	7 657	13	3 827	13
富山県	11 194	36	10.2	18	3 292	35	1 506	40
石川県	10 717	37	9.2	29	3 225	36	1 761	36
福井県	7 886	46	9.8	23	2 278	46	1 298	46
山梨県	8 347	45	9.7	24	2 360	44	1 316	43
長野県	21 910	15	10.2	19	6 043	16	3 360	16
岐阜県	18 910	19	9.2	30	5 478	18	3 198	17
静岡県	32 507	10	8.7	35	9 391	10	4 989	10
愛知県	53 618	4	7.5	44	16 570	4	8 099	6
三重県	17 141	24	9.4	26	4 781	25	2 731	26
滋賀県	10 649	38	7.8	41	3 221	37	1 679	38
京都府	22 619	14	8.7	36	6 866	14	3 766	14
大阪府	70 283	2	8.1	40	23 474	2	10 968	2
兵庫県	47 877	7	8.7	38	15 156	7	7 527	8
奈良県	11 902	33	8.5	39	3 857	31	2 155	30
和歌山県	11 256	35	11.1	7	3 384	34	1 876	33
鳥取県	6 601	47	11.1	8	1 964	47	1 045	47
島根県	8 660	43	11.9	2	2 513	42	1 343	41
岡山県	18 325	22	9.5	25	5 129	23	2 967	21
広島県	26 070	12	9.2	31	7 702	11	4 205	12
山口県	16 736	25	11.4	4	4 837	24	2 775	25
徳島県	8 484	44	10.7	12	2 291	45	1 319	42
香川県	10 428	39	10.4	15	2 993	39	1 711	37
愛媛県	15 427	26	10.7	10	4 257	28	2 897	23
高知県	9 071	41	11.6	3	2 368	43	1 535	39
福岡県	43 919	9	8.8	34	14 130	8	5 524	9
佐賀県	8 787	42	10.3	17	2 690	40	1 316	43
長崎県	15 310	27	10.6	13	4 611	26	2 383	28
熊本県	18 375	21	10.1	21	5 132	22	2 915	22
大分県	12 188	32	10.2	20	3 531	33	1 834	34
宮崎県	11 361	34	10.0	22	3 146	38	1 793	35
鹿児島県	19 493	18	11.3	5	5 204	21	3 000	20
沖縄県	9 399	40	6.9	47	2 613	41	1 314	45

資料出所：*1~4
「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP
時点(周期)：平成19年(毎年)



資料：「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

死亡数は増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成19年の死亡数は前年より1,555人増加し50,134人(男性27,699人、女性22,435人)で、全国第6位でした。死亡率は7.2で、前年よりも0.2ポイント上昇しました。

昭和56年以降死因順位第1位は悪性新生物

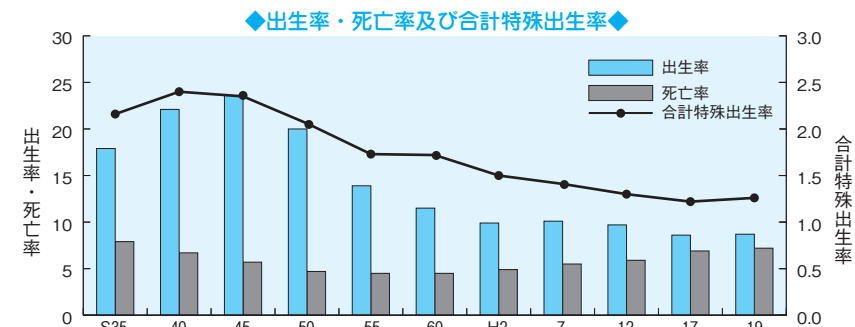
死因別にみると、死亡数は悪性新生物が16,007人(死亡総数の31.9%)と最も多く、続いて心疾患8,523人(同17.0%)、脳血管疾患5,728人(同11.4%)、肺炎4,960人(同9.9%)、自殺1,585人(3.2%)、不慮の事故1,460人(2.9%)の順でした。

また、年齢階級別の死因別割合をみると、10歳代までは不慮の事故、20歳代、30歳代は自殺、40~80歳代は悪性新生物、90歳以上は心疾患の割合が最も高くなっています。

※表*1,2の全国計に住所が外国・不詳の者を含みます。
※表*2の順位は、厚生労働省公表の順位です。

死亡率 死亡数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成19年10月1日現在推計人口(総務省統計局)です。



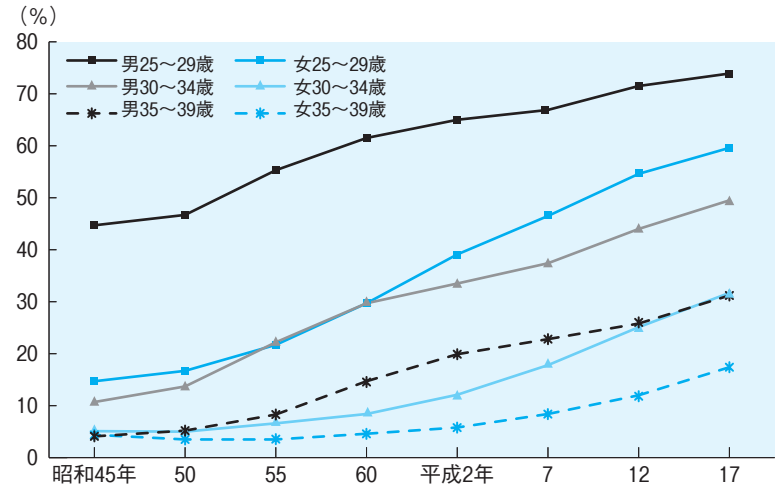
資料：「人口動態統計(確定数)の概況」「人口動態統計」厚生労働省「保健統計年報」県保健医療政策課

13 婚姻・離婚

単 位	*1 婚姻件数		*2 離婚件数		*3 平均初婚年齢・夫		*4 平均初婚年齢・妻	
	件	順位	件	順位	歳	順位	歳	順位
	全 国	719 822		254 832		30.1		28.3
北海道	28 825	9	12 956	6	29.5	28	28.1	14
青森県	6 405	31	3 014	26	29.4	31	27.6	39
岩手県	6 354	32	2 308	34	29.7	19	27.6	39
宮城県	12 824	14	4 665	14	29.7	19	27.8	25
秋田県	4 484	40	1 894	38	29.4	31	27.5	44
山形県	5 461	36	1 988	36	29.7	19	27.7	30
福島県	10 178	20	4 159	15	29.2	41	27.2	47
茨城県	15 582	12	5 824	11	29.9	14	27.8	25
栃木県	11 108	17	4 041	16	30.0	11	28.0	18
群馬県	10 370	19	3 914	18	29.9	14	28.1	14
埼玉県	40 304	5	14 201	4	30.6	3	28.5	5
千葉県	35 751	6	12 352	7	30.6	3	28.6	3
東京都	89 243	1	26 627	1	31.5	1	29.5	1
神奈川県	56 487	2	18 265	3	31.0	2	29.0	2
新潟県	11 192	15	3 506	23	29.9	14	28.0	18
富山県	5 184	38	1 674	41	30.1	8	28.2	12
石川県	5 990	35	1 886	39	29.8	18	28.1	14
福井県	4 124	43	1 334	45	29.7	19	27.7	30
山梨県	4 454	41	1 723	40	30.5	5	28.4	8
長野県	11 141	16	3 938	17	30.5	5	28.5	5
岐阜県	10 687	18	3 560	22	29.7	19	27.8	25
静岡県	21 150	10	7 208	10	30.0	11	28.1	14
愛知県	46 940	4	13 772	5	30.0	11	28.0	18
三重県	9 919	22	3 377	24	29.6	27	27.7	30
滋賀県	7 888	26	2 495	32	29.7	19	27.9	23
京都府	13 978	13	4 962	13	30.3	7	28.6	3
大阪府	51 994	3	20 328	2	30.1	8	28.5	5
兵庫県	30 433	7	10 821	9	29.9	14	28.3	9
奈良県	6 906	30	2 580	31	30.1	8	28.3	9
和歌山県	4 961	39	2 229	35	29.3	37	27.7	30
鳥取県	2 879	47	1 172	46	29.2	41	27.7	30
島根県	3 203	46	1 119	47	29.5	28	27.8	25
岡山県	10 130	21	3 657	20	29.4	31	27.7	30
広島県	16 135	11	5 514	12	29.5	28	27.8	25
山口県	7 269	28	2 683	29	29.3	37	27.6	39
徳島県	3 751	44	1 530	44	29.4	31	27.7	39
香川県	5 253	37	1 987	37	29.3	37	27.7	30
愛媛県	7 302	27	2 898	27	29.0	45	27.5	44
高知県	3 549	45	1 663	42	29.7	19	28.2	12
福岡県	29 486	8	11 115	8	29.7	19	28.3	9
佐賀県	4 213	42	1 542	43	29.0	45	27.5	44
長崎県	6 972	29	2 734	28	29.3	37	28.0	18
熊本県	9 450	23	3 570	21	29.2	41	27.7	30
大分県	6 311	33	2 412	33	29.4	31	28.0	18
宮崎県	6 250	34	2 601	30	29.0	45	27.6	39
鹿児島県	8 732	24	3 336	25	29.2	41	27.7	30
沖縄県	8 620	25	3 698	19	29.4	31	27.9	23

資料出所：*1~4
「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP
時点(周期)：平成19年(毎年)

年代別未婚率



資料：「国勢調査」総務省統計局

低下を続ける婚姻率

「人口動態統計(確定数)の概況」によると、平成19年の婚姻件数は、前年より603件減少して40,304件、婚姻率は5.8でした。

離婚件数は、前年より84件増加して14,201件で、離婚率は2.03でした。

上がる初婚年齢

平均初婚年齢は、夫が30.6歳、妻が28.5歳で、それぞれ前年より0.2歳、上昇しました。

「国勢調査」による平成17年10月1日現在の未婚率は、25~29歳では男性73.9%、女性59.6%で、前回調査(平成12年)に比べそれぞれ2.4ポイント、5.0ポイント上昇しています。

また、30~34歳では男性49.5%、女性31.7%で、前回調査に比べそれぞれ5.5ポイント、6.6ポイント上昇しています。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人人口×1,000

※婚姻率、離婚率に用いた日本人人口は、平成19年10月1日現在推計人口(総務省統計局)です。

未婚率 当該年齢(年代)の未婚者÷当該年齢(年代)の総人口×100

◆平均初婚年齢の年次推移◆

		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	18	19
夫	埼玉	27.3	27.3	27.2	27.3	28.2	28.5	28.5	28.6	29.1	30.2	30.4	30.6
	全国	27.2	27.2	26.9	27.0	27.8	28.2	28.4	28.5	28.8	29.8	30.0	30.1
妻	埼玉	24.8	24.6	24.5	24.9	25.5	25.7	25.8	26.3	27.1	28.2	28.3	28.5
	全国	24.4	24.5	24.2	24.7	25.2	25.5	25.9	26.3	27.0	28.0	28.2	28.3

資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課 HP

◆国勢調査による世帯及び人口の推移◆

年次	世帯 (世帯)	人口(人)			増加数
		総数	男	女	
大正 9年	237 949	1 319 533	641 161	678 372	…
14	253 261	1 394 461	682 052	712 409	74 928
昭和 5年	265 465	1 459 172	718 779	740 393	64 711
10	277 548	1 528 854	753 802	775 052	69 682
15	290 509	1 608 039	798 321	809 718	79 185
20	…	2 047 261	955 753	1 091 508	439 222
22	399 099	2 100 453	1 022 869	1 077 584	…
25	398 779	2 146 445	1 049 695	1 096 750	99 184
30	423 902	2 262 623	1 110 083	1 152 540	116 178
35	492 731	2 430 871	1 200 573	1 230 298	168 248
40	696 821	3 014 983	1 511 947	1 503 036	584 112
45	993 079	3 866 472	1 951 219	1 915 253	851 489
50	1 323 713	4 821 340	2 437 128	2 384 212	954 868
55	1 584 655	5 420 480	2 739 175	2 681 305	599 140
60	1 751 372	5 863 678	2 961 591	2 902 087	443 198
平成 2年	2 044 234	6 405 319	3 245 868	3 159 451	541 641
7	2 289 138	6 759 311	3 419 218	3 340 093	353 992
12	2 482 374	6 938 006	3 500 224	3 437 782	178 695
17	2 650 115	7 054 243	3 554 843	3 499 400	116 237

資料：「国勢調査」総務省統計局(各年10月1日現在、昭和20年は11月1日現在)

◆市区町村別面積(平成19年)◆

市区町村	面積(km ²)	市区町村	面積(km ²)	市区町村	面積(km ²)	市区町村	面積(km ²)
県計	(b)3 767.09	鴻巣市	67.49	北足立郡		北埼玉郡	
市計	(a)(b)2 058.56	深谷市	137.58	伊奈町	14.80	騎西町	28.60
町村計	(a)1 081.49					北川辺町	21.00
		上尾市	45.55	入間郡		大利根町	24.47
さいたま市	217.49	草加市	27.42	三芳町	15.30		
西区	29.14	越谷市	60.31	毛呂山町	34.03	南埼玉郡	
北区	16.91	蕨市	5.10	越生町	40.44	宮代町	15.95
大宮区	12.75	戸田市	18.17			白岡町	24.88
見沼区	30.63			比企郡		菫蒲町	27.37
中央区	8.39	入間市	44.74	滑川町	29.71		
桜区	18.60	鳩ヶ谷市	6.22	嵐山町	29.85	北葛飾郡	
浦和区	11.51	朝霞市	18.38	小川町	60.45	栗橋町	15.78
南区	13.89	志木市	9.06	川島町	41.72	鷲宮町	13.90
緑区	26.51	和光市	11.04	吉見町	38.63	杉戸町	30.00
岩槻区	49.16			鳩山町	25.71	松伏町	16.22
		新座市	22.80	ときがわ町	55.77		
川越市	109.16	桶川市	25.26				
熊谷市	159.88	久喜市	25.35	秩父郡		境界未定等	
川口市	55.75	北本市	19.84	横瀬町	(a)境界未定		
行田市	67.37	八潮市	18.03	皆野町	63.61	秩父市	(a)627.04
秩父市	(a)境界未定			長瀬町	30.40	秩父郡横瀬町	
		富士見市	19.70	小鹿野町	171.45		
所沢市	71.99	三郷市	(b)境界未定	東秩父村	37.17	三郷市	(b)65.00
飯能市	193.16	蓮田市	27.27			東京都葛飾区	
加須市	59.40	坂戸市	40.97	児玉郡			
本庄市	89.71	幸手市	33.95	美里町	33.48		
東松山市	65.33			神川町	47.42		
		鶴ヶ島市	17.73	上里町	29.21		
春日部市	65.98	日高市	47.50				
狭山市	49.04	吉川市	31.62	大里郡			
羽生市	58.55	ふじみ野市	14.67	寄居町	64.17		

資料：「全国都道府県市区町村別面積調」国土地理院(10月1日現在)

注) 1 面積は、昭和63年10月1日現在の面積値を基礎として、それ以降の変化を把握し、これを加減して得たものである。

2 境界未定の取り扱い、次のとおりである。

(a) 秩父市及び秩父郡横瀬町は、境界の一部が未定のため、合計面積を示した。

なお、この面積は、市計及び町村計には含まない。

(b) 三郷市及び東京都葛飾区は、境界の一部が未定のため、合計面積を示した。

なお、三郷市の面積は、県計及び市計には含まない。

上記データは、埼玉県統計年鑑から抜粋しました。

II 健康と福祉

項目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	69.5%	2
基本健康診査受診率	55.4%	2
病院数	356施設	5
病床数	63,062床	8
医師数	10,016人	8
1人当たり国民医療費	214千円	47
受療率・入院(人口10万対)	771	45
受療率・外来(人口10万対)	4,709	44
(福祉)		
保育所入所待機児童数	1,216人	6
地域子育て支援拠点数	231か所	3
放課後児童クラブ数	882か所	3
介護老人福祉施設数	211か所	7
障害者雇用率(知事部局職員)	2.92%	5
被保護実世帯数(月平均)	36,223世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	4,390団体	1

～本編より抜粋～

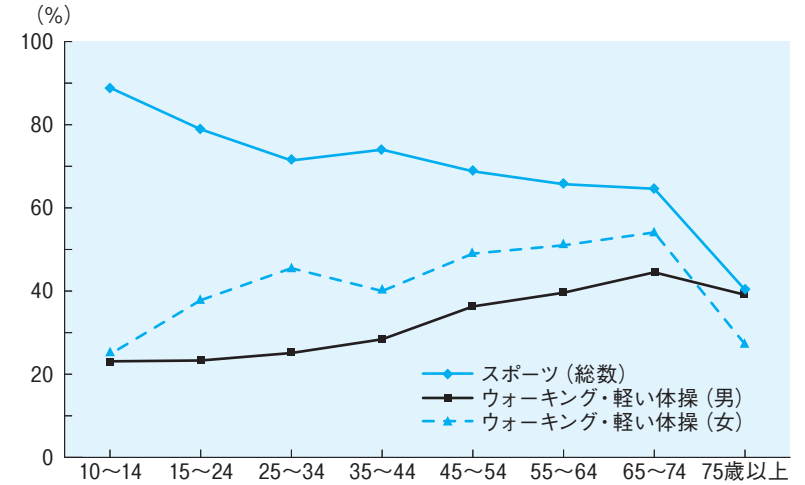


14 健康づくり

単 位	*1 スポーツの行動者率 (行動者総数)		*2 スポーツの行動者率 (ウォーキング・軽い体操)		*3 成人1人当たりの 酒類販売(消費)数量		*4 基本健康診査 受診率	
	%	順位	%	順位	L	順位	%	順位
全 国	65.3		34.9		86.1		42.4	
北海道	63.4	27	30.6	36	91.6	9	32.9	40
青森県	53.9	47	26.2	47	97.7	6	37.6	31
岩手県	58.2	42	29.4	44	86.8	14	44.9	18
宮城県	63.9	24	32.2	31	82.5	27	51.2	8
秋田県	56.4	46	27.3	45	98.5	5	53.9	5
山形県	57.6	43	26.7	46	86.4	16	58.8	1
福島県	57.6	43	30.6	36	85.2	17	45.3	17
茨城県	65.1	16	34.5	18	73.4	40	37.4	33
栃木県	65.4	13	34.3	21	73.7	39	47.5	13
群馬県	65.5	12	35.3	10	74.5	38	48.2	12
埼玉県	69.5	2	37.9	5	72.8	42	55.4	2
千葉県	68.4	5	38.7	2	71.7	43	50.9	9
東京都	69.0	4	38.4	3	113.3	1	55.4	2
神奈川県	71.8	1	41.4	1	75.3	36	32.1	41
新潟県	59.6	39	29.8	42	104.1	2	41.5	23
富山県	60.3	38	30.5	38	84.9	18	49.8	10
石川県	65.4	13	33.2	25	86.7	15	41.2	24
福井県	63.0	30	30.4	39	82.7	26	37.5	32
山梨県	64.9	17	33.1	28	80.7	31	35.0	35
長野県	67.2	7	34.1	22	80.5	32	34.0	36
岐阜県	63.2	28	31.3	34	70.9	44	45.7	15
静岡県	64.4	21	35.2	12	76.8	35	45.9	14
愛知県	67.2	7	34.8	15	83.9	24	53.9	5
三重県	61.0	37	32.5	29	68.5	46	40.3	26
滋賀県	69.1	3	34.8	15	69.6	45	36.2	34
京都府	68.1	6	38.2	4	91.8	8	42.7	20
大阪府	64.2	22	33.7	24	102.1	4	49.8	10
兵庫県	64.6	19	34.8	15	82.8	25	42.4	22
奈良県	66.9	9	35.8	8	68.5	46	45.6	16
和歌山県	59.3	41	30.4	39	84.3	21	33.2	39
鳥取県	63.6	26	31.6	33	87.7	13	38.1	30
島根県	61.8	35	31.3	34	84.3	21	42.6	21
岡山県	63.2	28	33.9	23	75.2	37	38.5	29
広島県	64.6	19	34.5	18	89.0	11	25.6	45
山口県	62.1	31	32.3	30	84.6	19	39.9	27
徳島県	61.9	34	34.4	20	73.0	41	40.5	25
香川県	62.1	31	34.9	13	77.4	34	43.7	19
愛媛県	64.0	23	36.3	7	81.3	29	27.9	43
高知県	57.6	43	30.4	39	102.5	3	20.9	47
福岡県	63.7	25	35.3	10	84.5	20	30.7	42
佐賀県	61.2	36	29.6	43	81.2	30	51.6	7
長崎県	59.6	39	31.8	32	79.7	33	25.0	46
熊本県	65.4	13	34.9	13	83.7	23	33.4	38
大分県	62.1	31	33.2	25	82.4	28	54.2	4
宮崎県	66.5	10	35.4	9	95.3	7	38.9	28
鹿児島県	66.5	10	36.9	6	90.0	10	33.9	37
沖縄県	64.7	18	33.2	25	88.5	12	27.9	43

資料出所：*1~2「社会生活基本調査」総務省統計局
 *3 国税庁HP
 *4 「地域保健・老人保健事業報告(老人保健編)」厚生労働省HP
 時点(周期)：平成18年10月(5年) 平成18年度(毎年) 平成18年度(毎年)

年齢階級別スポーツの行動者率(平成18年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

全国第2位！スポーツ行動者率

「社会生活基本調査」によると、平成18年の10歳以上人口のうち、スポーツの行動者は440万人、行動者率は69.5%で全国第2位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%と最も高くなっています。これを男女別にみると、男性32.4%、女性43.6%と女性が男性を上回り、男女とも65歳~74歳の行動率が最も高くなっています。

基本健康診査受診率も全国第2位に上昇

「地域保健・老人保健事業報告」によると、平成18年度の基本健康診査の受診者数は746,689人で、受診率は55.4%で前年より0.4ポイント上昇し、全国順位も第4位から第2位となりました。

スポーツの行動者率 行動者数の10歳以上人口に占める割合。

基本健康診査受診率 基本健康診査受診者数÷基本健康診査対象者数×100

~毎日食べよう 朝ご飯~

県では、昭和61年から5年毎に埼玉県民栄養調査を実施しています。平成18年調査結果によると、約7割の人(男性68.4%、女性75.4%)が「毎日」朝食を食べていると回答しています。年代別では、男性の20歳代(29.9%)、女性の15~19歳代(46.7%)が最も低い割合でした。また地域別では、北部で「毎日」の割合が高い傾向が見られます。

資料：「平成18年度埼玉県民栄養調査」県健康づくり支援課HP



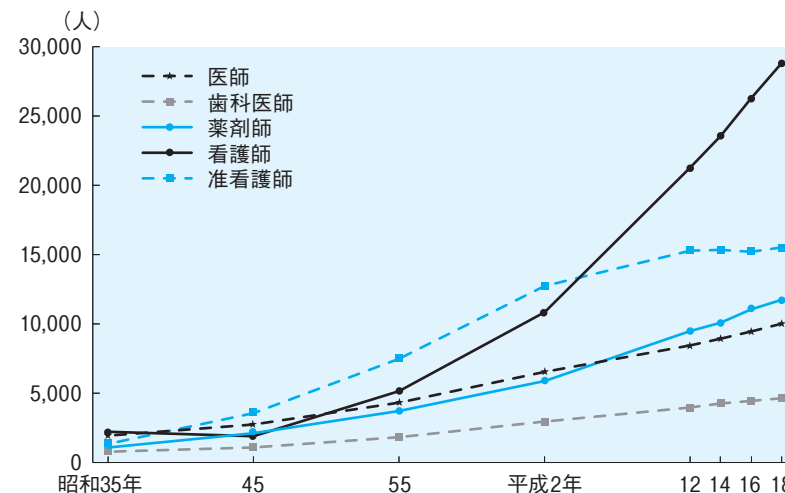
おしえてコバトン

15 医療体制

単 位	*1 病院数		*2 病床数		*3 医師数		*4 1人当たり国民医療費	
	施設	順位	床	順位	人	順位	千円	順位
全 国	8 862		1 620 173		277 927		259	
北海道	604	2	102 491	3	12 307	6	315	5
青森県	106	33	18 998	34	2 561	36	269	22
岩手県	100	36	19 359	32	2 569	35	262	27
宮城県	146	20	26 562	21	4 915	14	242	36
秋田県	78	41	16 832	37	2 278	41	295	14
山形県	71	43	15 586	39	2 452	39	261	28
福島県	145	22	29 397	18	3 816	23	263	26
茨城県	194	13	33 157	15	4 609	16	235	41
栃木県	115	29	22 521	25	4 124	20	234	42
群馬県	140	24	25 471	22	4 216	19	242	36
埼玉県	356	5	63 062	8	10 016	8	214	47
千葉県	287	9	56 796	9	9 662	9	217	46
東京都	650	1	129 611	1	35 695	1	244	35
神奈川県	348	7	74 064	5	15 743	3	222	45
新潟県	137	27	30 194	17	4 478	17	253	31
富山県	115	29	18 151	35	2 645	34	269	22
石川県	105	34	19 619	30	2 980	28	277	20
福井県	82	40	11 840	45	1 768	45	267	24
山梨県	61	44	11 431	46	1 752	46	255	30
長野県	138	25	25 206	23	4 354	18	241	39
岐阜県	103	35	20 833	28	3 787	24	251	32
静岡県	187	14	41 216	11	6 727	12	234	42
愛知県	338	8	68 858	6	14 042	5	236	40
三重県	110	31	21 254	26	3 487	26	248	34
滋賀県	61	44	15 037	42	2 810	32	228	44
京都府	177	16	36 650	12	7 719	10	266	25
大阪府	547	3	110 840	2	22 078	2	276	21
兵庫県	354	6	64 767	7	11 953	7	260	29
奈良県	77	42	16 867	36	2 950	30	251	32
和歌山県	93	39	14 374	43	2 647	33	293	15
鳥取県	46	47	9 340	47	1 697	47	281	19
島根県	60	46	12 086	44	1 939	44	297	12
岡山県	181	15	30 616	16	5 163	13	290	17
広島県	255	11	41 981	10	6 740	11	296	13
山口県	150	19	27 882	19	3 588	25	309	7
徳島県	120	28	15 357	41	2 350	40	310	6
香川県	97	37	16 387	38	2 531	38	304	9
愛媛県	146	20	23 218	24	3 399	27	293	15
高知県	138	25	19 124	33	2 176	42	344	1
福岡県	471	4	88 155	4	14 063	4	301	11
佐賀県	110	31	15 479	40	2 079	43	307	8
長崎県	166	17	27 799	20	3 977	22	322	2
熊本県	218	12	35 860	13	4 637	15	302	10
大分県	165	18	20 877	27	2 904	31	316	4
宮崎県	145	22	19 964	29	2 557	37	283	18
鹿児島県	275	10	35 425	14	4 023	21	318	3
沖縄県	94	38	19 579	31	2 964	29	242	36

資料出所：*1~*2「医療施設調査」厚生労働省HP
 *3「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省HP
 *4「国民医療費」厚生労働省HP
 時点(周期)：平成19年10月1日(毎年) 平成18年12月31日(2年) 平成17年度(3年)

医療従事者数(各年12月31日)



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」厚生労働省
 「統計からみた埼玉県の医療」県保健医療政策課

病院数・医師数とも全国で上位

「医療施設調査」によると、平成19年10月1日現在の病院数は前年よりも3減少して356(精神科病院49、一般病院307)施設、病床数は63,062床でした。一般診療所の数は65増加して3,930施設、病床数は4,020床でした。また、歯科診療所の数は34増加して3,307施設でした。

全国一少ない国民医療費

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成18年12月31日現在の医師数は10,016人、歯科医師数は4,637人、薬剤師数は11,742人でした。
 「国民医療費」によると、平成17年度の1人当たり国民医療費は21万4千円で、全国で最も少ない県です。

~「患者さんのための3つの宣言」~

- 1「患者さんへ十分な説明を行い、同意を得て医療を提供します。」
- 2「患者さん御自身の診療情報を開示します。」
- 3「セカンド・オピニオン(主治医以外の医師に意見を聞くこと)に協力します。」

県では、(社)埼玉県医師会と協同して「患者さんのための3つの宣言」を行う病院を登録し、公表する埼玉県独自の制度を推進しています。平成19年度末現在、県内720(病院277、診療所443)の医療機関が登録しています。



おしえてコバトン

16 医療保険

単 位	*1 国民健康保険 被保険者数 (年度平均)		*2 国民健康保険 療養諸費合計費用額 (年度平均)		*3 受療率(入院) (人口10万対)		*4 受療率(外来) (人口10万対)	
	人	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	51 604 289		19 359 197 015		1 145		5 551	
北海道	2 062 933	7	1 002 924 482	4	1 667	9	5 923	21
青森県	648 834	25	228 572 832	28	1 253	24	6 088	18
岩手県	545 148	30	204 868 372	31	1 309	22	5 633	25
宮城県	852 381	15	313 617 390	17	971	36	5 290	34
秋田県	446 817	36	185 823 990	35	1 384	17	6 207	10
山形県	462 565	34	177 831 188	37	1 117	28	6 092	17
福島県	798 869	19	307 441 706	20	1 212	26	5 344	32
茨城県	1 212 346	11	391 362 046	12	939	40	4 783	43
栃木県	798 595	20	264 840 505	25	967	37	5 236	36
群馬県	825 581	17	286 909 775	23	1 048	32	5 362	31
埼玉県	2 535 381	4	817 137 223	8	771	45	4 709	44
千葉県	2 276 036	6	718 753 742	9	771	45	4 673	45
東京都	4 843 087	1	1 697 448 626	1	877	42	5 574	28
神奈川県	3 064 241	3	1 058 712 067	3	764	47	4 647	46
新潟県	864 656	14	337 745 266	16	1 112	29	5 054	40
富山県	359 688	41	163 446 829	41	1 543	13	5 184	37
石川県	401 541	38	182 992 809	36	1 522	15	5 607	26
福井県	275 987	45	117 906 809	46	1 373	19	5 507	30
山梨県	364 410	39	129 930 808	43	1 074	30	4 956	41
長野県	836 545	16	308 707 618	19	946	38	5 078	39
岐阜県	801 200	18	294 359 519	22	939	40	5 606	27
静岡県	1 438 237	10	508 739 462	10	871	43	4 844	42
愛知県	2 481 276	5	901 869 811	5	847	44	5 303	33
三重県	680 013	24	255 740 317	27	993	35	5 802	22
滋賀県	444 512	37	167 385 466	39	941	39	5 251	35
京都府	909 613	13	382 009 966	13	1 168	27	5 566	29
大阪府	3 336 623	2	1 325 887 057	2	1 053	31	5 725	23
兵庫県	1 996 832	8	817 459 396	7	1 035	33	6 194	11
奈良県	507 223	31	191 316 301	33	1 019	34	5 158	38
和歌山県	465 861	33	188 327 115	34	1 233	25	6 716	2
鳥取県	224 994	47	97 761 691	47	1 350	20	5 656	24
島根県	271 477	46	126 504 199	45	1 509	16	6 148	14
岡山県	680 664	23	313 232 626	18	1 284	23	6 122	16
広島県	996 056	12	491 735 846	11	1 343	21	6 696	4
山口県	573 475	29	283 941 571	24	1 846	5	6 572	6
徳島県	277 829	44	128 867 168	44	1 816	6	6 685	5
香川県	361 541	40	172 293 446	38	1 528	14	6 712	3
愛媛県	586 499	28	257 742 000	26	1 576	12	6 492	8
高知県	335 755	42	166 865 483	40	2 263	1	6 047	19
福岡県	1 809 363	9	855 938 965	6	1 627	11	6 129	15
佐賀県	331 419	43	151 068 691	42	1 787	8	7 168	1
長崎県	626 334	26	294 572 024	21	1 876	4	6 309	9
熊本県	774 967	21	341 237 847	15	1 944	3	6 528	7
大分県	459 924	35	219 126 753	29	1 811	7	5 981	20
宮崎県	504 657	32	204 914 224	30	1 642	10	6 170	13
鹿児島県	725 935	22	351 547 349	14	2 027	2	6 194	11
沖縄県	622 163	27	194 026 738	32	1 377	18	4 056	47

資料出所：*1~2

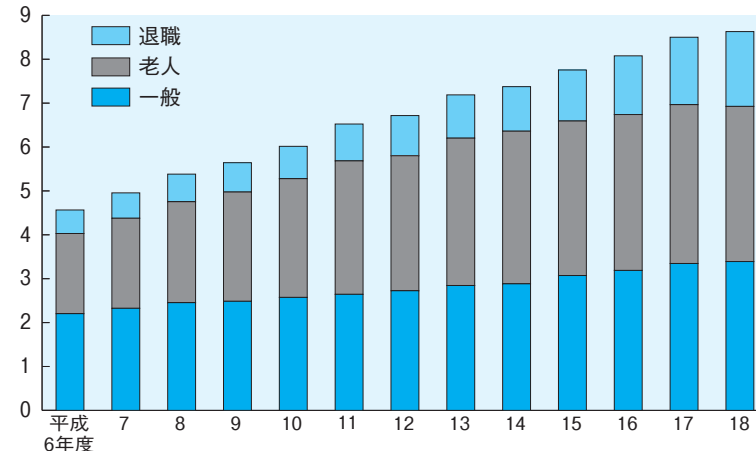
「国民健康保険事業月報等」厚生労働省・政府統計総合窓口HP
時点(周期)：平成18年度(毎年)

*3~4

「患者調査」厚生労働省
平成17年10月(3年)

国民健康保険被保険者種類別医療費総額

(千億円)



資料：「国民健康保険事業状況」県国保医療課

被保険者1人当たりの療養諸費は322,294円

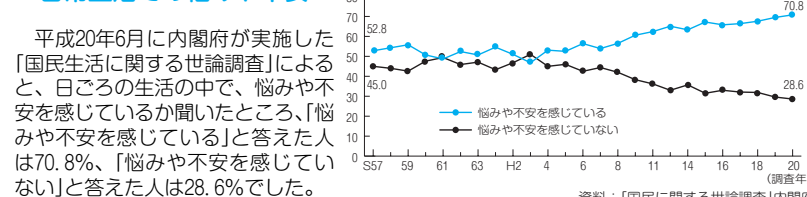
「国民健康保険事業月報等」によると、埼玉県の平成18年度の年度平均の国民健康保険被保険者数(県内市町村分)は、253万5千人(1,328,308世帯)でした。また、療養諸費(県内市町村分)は8,171億円となり、被保険者1人当たりの療養諸費は322,294円でした。

「国民健康保険事業状況」によると、埼玉県の平成18年度の医療費(療養諸費及び医療諸費)総額は8,629億円となり、前年度に比べ128億円(1.5%)増加しました。この内訳は、一般3,390億円(前年度比1.3%増)、老人3,534億円(同2.3%減)、退職が1,704億円(同11.0%増)で、退職分の伸び率が大きくなっています。

患者の割合が少ない県

「患者調査」によると、推計患者数(調査日当日に病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を人口10万対で表した受療率をみると、入院は771で全国第45位、外来は4,709で第44位となり、全国でも患者の割合が少ない県です。

～日常生活での悩みや不安～



資料：「国民に関する世論調査」内閣府



おしえてコバトン

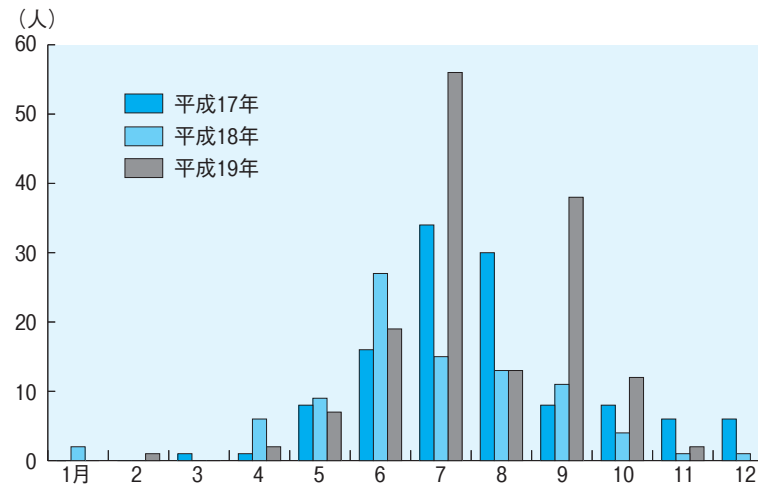
どのようなこと
に「悩みや不安を感じている」のかの問に対しては、「老後の生活設計」が57.7%と最も高く、「自分の健康」(49.0%)、「今後の収入や資産の見通し」(42.4%)、「家族の健康」(41.4%)などの順でした。

17 感染症・食中毒

単 位	*1 HIV 感染者 累計報告数		*2 腸管出血性大腸菌 感染症累積報告数		*3 結核 新登録患者数		*4 食中毒患者数	
	件	順位	件	順位	人	順位	人	順位
全 国	9 426		3 922		25 311		33 477	
北海道	101	15	83	20	747	9	1 472	8
青森県	28	31	53	27	232	30	189	38
岩手県	16	39	88	18	165	40	161	42
宮城県	68	20	51	28	270	24	1 210	12
秋田県	14	42	78	21	149	42	272	35
山形県	13	43	43	30	143	43	294	33
福島県	38	26	58	25	254	26	1 486	6
茨城県	423	6	37	33	456	14	272	35
栃木県	168	11	17	43	259	25	411	29
群馬県	116	14	126	11	283	21	722	17
埼玉県	296	7	89	17	1 299	5	577	22
千葉県	497	5	128	10	1 147	7	464	26
東京都	3 626	1	268	1	3 305	1	2 049	2
神奈川県	699	3	209	5	1 654	4	1 285	9
新潟県	58	21	35	35	322	20	626	19
富山県	21	35	117	13	200	35	409	30
石川県	31	29	71	22	202	34	826	14
福井県	26	32	38	32	136	44	38	47
山梨県	82	18	7	46	105	46	513	24
長野県	242	8	37	33	225	32	666	18
岐阜県	58	21	111	15	472	12	1 249	10
静岡県	234	9	112	14	662	10	1 874	4
愛知県	510	4	211	4	1 682	3	2 393	1
三重県	96	16	32	37	342	19	129	44
滋賀県	40	24	54	26	219	33	442	27
京都府	131	13	85	19	602	11	965	13
大阪府	945	2	262	2	2 969	2	1 906	3
兵庫県	170	10	166	6	1 271	6	1 480	7
奈良県	52	23	29	38	253	27	624	20
和歌山県	26	32	18	42	240	29	362	32
鳥取県	7	45	28	40	91	47	1 220	11
島根県	9	44	10	45	116	45	108	46
岡山県	35	27	129	9	352	17	559	23
広島県	83	17	118	12	472	12	1 489	5
山口県	24	34	41	31	275	23	237	37
徳島県	7	45	49	29	177	38	289	34
香川県	19	37	21	41	191	36	441	28
愛媛県	40	24	16	44	283	21	581	21
高知県	20	36	3	47	151	41	152	43
福岡県	157	12	223	3	1 026	8	509	25
佐賀県	4	47	92	16	172	39	169	41
長崎県	19	37	62	24	357	16	724	16
熊本県	33	28	151	7	350	18	121	45
大分県	15	41	34	36	231	31	405	31
宮崎県	16	39	132	8	188	37	182	39
鹿児島県	31	29	71	22	362	15	176	40
沖縄県	82	18	29	38	252	28	749	15

資料出所： *1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会HP *2 国立感染症研究所 感染症情報センターHP *3 「結核登録者情報調査年報 集計結果(概況)」厚生労働省HP *4 「食中毒発生状況」厚生労働省HP
 時点(周期)： 平成19年末(毎年) 平成18年(毎年) 平成19年(毎年) 平成19年(毎年)

月別腸管出血性大腸菌感染症届出数



資料：「埼玉県感染症発生動向調査事業報告書」県感染症情報センター

新登録結核罹患率が前年より増加

「エイズ発生動向年報」によると、平成19年の HIV 感染者報告数は26件、平成19年末の累計報告数は296件でした。また、AIDS 患者の報告数は9件、累計報告数は228件でした。

国立感染症研究所によると平成18年の腸管出血性大腸菌感染症届出数は、89件でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」によると、平成19年の埼玉県の新登録結核患者数は1,299人で、罹患率(人口10万人当たりの新登録結核患者数)は18.3で前年より0.7ポイント増加しました。

「食中毒発生状況」によると、平成19年の埼玉県の食中毒事件数は25件で患者数は577人でした。

◆ 本県の腸管出血性大腸菌感染症発生状況 ◆

年	腸管出血性大腸菌感染症				
	総数	O157	O26	O111	その他
1999(H11)	63	50	11	2	0
2000(H12)	96	83	10	1	2
2001(H13)	213	192	17	2	2
2002(H14)	72	67	2	2	1
2003(H15)	79	68	9	0	2
2004(H16)	78	63	11	2	2
2005(H17)	118	95	17	4	2
2006(H18)	89	65	7	15	2
2007(H19)	150	130	10	5	5

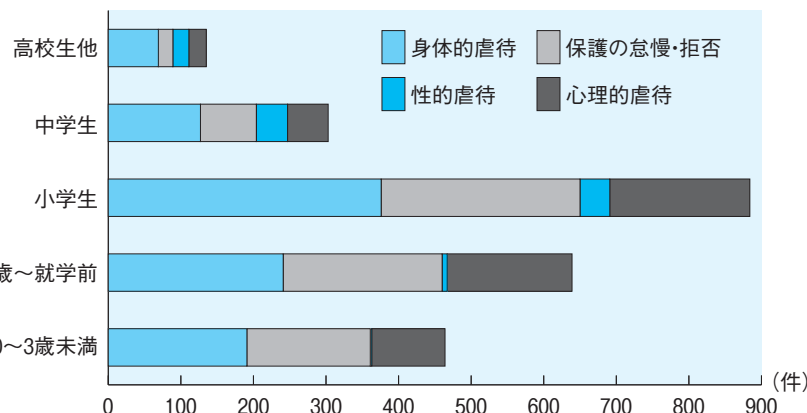
*2007年のデータは速報値

資料：「感染症発生動向調査」県感染症情報センターHP

18 子ども

児童相談所の虐待相談受付件数(平成19年度)

単 位	*1 保育所数		*2 保育所入所待機児童数		*3 地域子育て支援拠点数		*4 放課後児童クラブ数	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	か所	順位
全 国	22 764		19 550		4 409		17 583	
北海道	831	8	532	10	217	4	820	5
青森県	489	16	34	31	103	13	240	26
岩手県	346	27	75	24	78	24	244	25
宮城県	327	30	1 270	5	68	26	318	18
秋田県	239	40	181	18	58	33	191	34
山形県	232	41	211	16	57	34	181	39
福島県	309	33	178	19	61	32	307	20
茨城県	450	17	284	13	150	8	520	10
栃木県	344	28	76	23	64	28	391	13
群馬県	414	22	31	32	103	13	315	19
埼玉県	841	7	1 216	6	231	3	882	3
千葉県	688	10	960	7	157	6	720	7
東京都	1 653	1	5 479	1	140	10	1 486	1
神奈川県	872	5	2 132	2	153	7	770	6
新潟県	706	9	11	35	143	9	349	16
富山県	321	31	-	-	46	39	176	40
石川県	390	25	-	-	83	21	225	30
福井県	280	36	-	-	46	39	188	35
山梨県	240	38	-	-	51	36	184	37
長野県	615	12	-	-	112	12	355	15
岐阜県	438	20	3	37	89	19	300	21
静岡県	505	14	310	12	243	2	426	12
愛知県	1 181	2	544	9	171	5	841	4
三重県	440	19	43	30	95	17	229	27
滋賀県	240	38	262	15	62	29	219	31
京都府	493	15	145	20	80	23	383	14
大阪府	1 153	3	1 601	4	275	1	969	2
兵庫県	857	6	770	8	77	25	713	9
奈良県	194	47	206	17	42	42	204	33
和歌山県	229	42	7	36	39	44	137	44
鳥取県	200	46	-	-	44	41	123	46
島根県	267	37	73	25	41	43	161	43
岡山県	400	24	65	26	83	21	337	17
広島県	619	11	47	28	89	19	457	11
山口県	317	32	23	34	93	18	300	21
徳島県	223	43	30	33	32	47	121	47
香川県	206	45	-	-	57	34	183	38
愛媛県	335	29	47	28	62	29	172	41
高知県	282	35	55	27	38	45	127	45
福岡県	873	4	379	11	98	16	714	8
佐賀県	216	44	-	-	34	46	172	41
長崎県	438	20	89	22	99	15	228	28
熊本県	585	13	104	21	118	11	291	23
大分県	284	34	1	38	50	37	219	31
宮崎県	405	23	-	-	48	38	185	36
鹿児島県	444	18	268	14	62	29	283	24
沖縄県	353	26	1 808	3	67	27	227	29



資料：県子ども安全課

保育所入所待機児童数は減少傾向

「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」によると、平成19年3月1日現在の保育所数は841施設、在籍者数77,237人でした。

県子育て支援課によると、平成20年4月1日現在の保育所入所待機児童数は1,216人で、前年(1,217人)とほぼ同数であり、平成15年度以降減少傾向が続いています。

子育て支援拠点数は全国第3位

厚生労働省の資料によると、平成19年度の地域の子育て支援のために国や県から補助を受けて各市町村で設置している子育て支援拠点数は231で、全国第3位でした。

また、昼間保護者が労働等で家庭にいない小学生の放課後の遊び場であり生活の場でもある放課後児童クラブ数は、平成20年5月1日現在882か所で全国第3位でした。

約6割が実母の虐待

県子ども安全課によると、平成19年度に児童相談所で受け付けた虐待相談は2,425件と前年度(2,287件)に比べて、約6%増加しました。相談種別にみると、身体的虐待が1,004件で最も多く、次いで保護の怠慢・拒否が760件、心理的虐待が546件、性的虐待が115件です。主な虐待者は実母の1,486件で全体の61.2%を占めています。

※表*1,2の都道府県値については、指定都市及び中核市分を当該市所在都道府県に含みます。

~日本一の子育て県を目指しています~

県と市町村は、中学三年生までの子どもや妊娠中の方がいる家庭に対して、協賛店舗(パパ・ママ応援ショップ)から割引サービスなど特典を提供していただく事業を実施しています。協賛店舗は、平成20年9月17日現在8,037店となり、全国最大規模です。

おしえてコバトン

資料出所：*1「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」厚生労働省
 *2 厚生労働省HP
 *3 「平成19年度地域子育て支援拠点事業実施か所数(最終交付決定ベース)」厚生労働省
 *4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省
 時点(周期)：平成19年3月1日(毎年) 平成20年4月1日(毎年) 平成19年度(毎年) 平成20年5月1日(毎年)

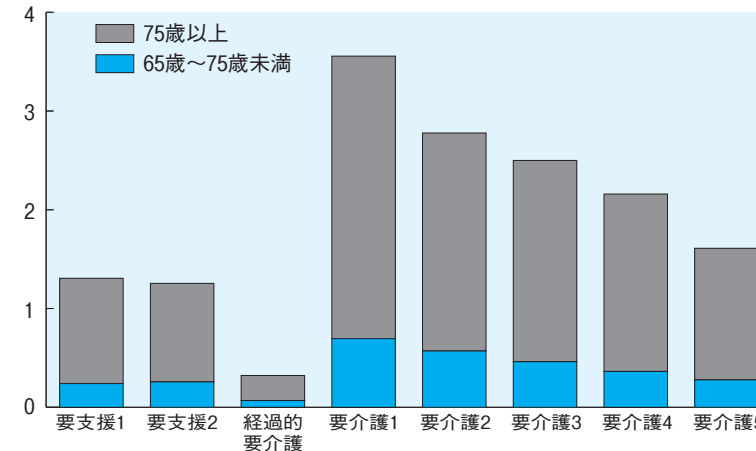
19 高齢者

単 位	*1 介護老人福祉施設数		*2 通所介護事業所数		*3 要介護(要支援)認定者数		*4 居宅介護(介護予防)サービス受給者数	
	か所	順位	か所	順位	人	順位	人	順位
	全 国	5 716		19 409		4 401 363		30 874 081
北海道	280	3	742	8	210 596	4	1 300 881	7
青森県	86	29	279	27	62 677	27	468 349	26
岩手県	92	26	273	29	56 813	29	392 391	30
宮城県	103	21	384	19	77 413	19	559 081	16
秋田県	91	27	232	35	56 150	30	363 425	32
山形県	80	31	248	34	50 142	33	356 493	34
福島県	108	20	314	24	76 317	20	531 875	20
茨城県	152	12	420	16	80 726	17	535 519	19
栃木県	98	23	400	17	58 931	28	407 771	29
群馬県	113	19	395	18	67 369	25	477 152	25
埼玉県	211	7	761	7	163 587	8	1 153 647	8
千葉県	202	8	742	8	153 028	9	1 079 117	9
東京都	365	1	929	3	382 479	1	2 791 357	1
神奈川県	243	5	870	5	234 393	3	1 686 702	3
新潟県	143	13	443	13	97 244	12	681 192	13
富山県	65	37	250	33	44 505	36	283 548	39
石川県	61	39	211	39	43 485	37	279 852	41
福井県	52	44	152	46	29 296	45	207 531	45
山梨県	53	43	189	42	29 023	46	207 513	46
長野県	126	15	497	12	88 054	14	643 059	14
岐阜県	93	25	373	21	68 662	24	483 459	24
静岡県	167	10	643	10	116 074	11	814 785	11
愛知県	181	9	990	2	189 600	7	1 342 793	6
三重県	97	24	434	14	73 115	22	491 830	23
滋賀県	57	41	272	30	40 502	40	296 892	38
京都府	120	16	314	24	94 290	13	690 920	12
大阪府	322	2	1 080	1	321 334	2	2 265 317	2
兵庫県	256	4	797	6	201 090	5	1 438 476	4
奈良県	65	37	227	38	49 407	34	358 000	33
和歌山県	69	36	231	37	51 142	32	371 788	31
鳥取県	35	47	131	47	27 080	47	179 760	47
島根県	77	32	202	40	38 916	42	263 788	42
岡山県	116	17	432	15	85 944	15	586 338	15
広島県	156	11	562	11	118 358	10	871 362	10
山口県	85	30	320	23	65 671	26	436 803	27
徳島県	58	40	168	44	42 448	39	299 428	37
香川県	75	33	176	43	42 549	38	303 834	36
愛媛県	90	28	305	26	70 500	23	493 794	22
高知県	50	46	155	45	37 519	43	218 872	44
福岡県	216	6	879	4	192 876	6	1 381 212	5
佐賀県	52	44	200	41	34 710	44	238 222	43
長崎県	103	21	369	22	73 850	21	509 316	21
熊本県	114	18	375	20	80 670	18	550 896	18
大分県	71	35	232	35	55 649	31	426 589	28
宮崎県	75	33	263	32	45 098	35	313 681	35
鹿児島県	138	14	271	31	82 337	16	556 597	17
沖縄県	54	42	277	28	39 744	41	282 874	40

資料出所： *1~2 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省HP *3~4 「介護保健事業状況報告」厚生労働省HP
 時点(周期)： 平成18年10月1日(毎年) *3平成18年度末(毎年) *4平成18年度累計(毎年)

要介護度別第1号被保険者認定者数(平成18年度現在)

(認定者数・万人)



資料：「介護保険事業状況報告(年報)」県介護保険課HP

介護老人福祉施設数は年々増加

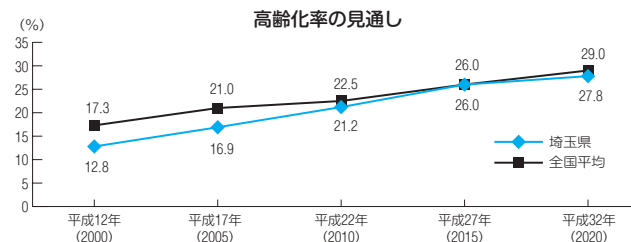
「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成18年10月1日現在の介護老人福祉施設数は前年より14か所増加して211か所でした。また、通所介護事業所数も前年より99か所増加して761か所でした。

増加する要介護認定者数

「介護保険事業状況報告(年報)」によると、要介護(要支援)認定者数は、平成18年度末現在163,587人でした。このうち第1号被保険者は155,383人、第2号被保険者は8,204人でした。また、平成18年度累計の居宅介護(介護予防)サービス受給者数は1,153,647人、施設介護サービス受給者数は336,862人でした。

~進む高齢化~

本県の高齢化率(65歳以上の人口の総人口に占める割合)は、平成22年(2010年)に20%を超え、さらに急速に上昇します。平成32年(2020年)には29%になり、全国平均よりも高齢化率が高くなると予想されます。



資料：「県人口の将来推計結果について」県計画調整課



おしえてコバトン

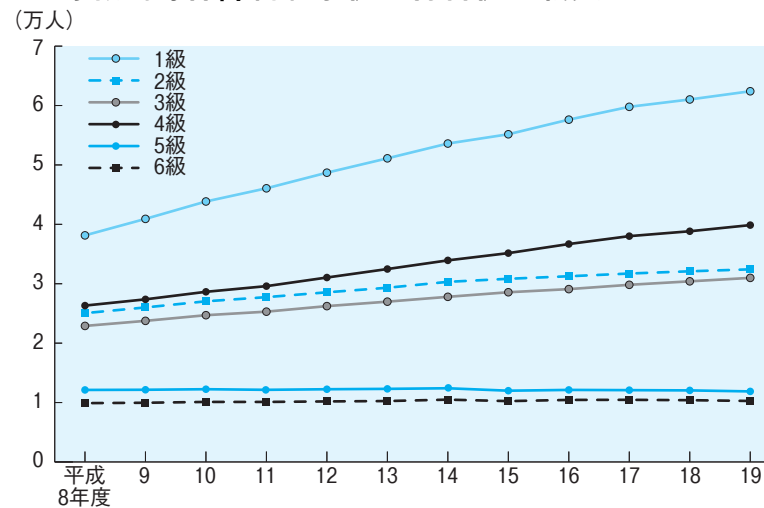
20 障害者

単 位	*1 身体障害者 更生援護施設数		*2 知的障害者 援護施設数		*3 精神障害者 社会復帰施設数		*4 障害者雇用率 (都道府県職員・ 知事部局)	
	か所	順位	か所	順位	か所	順位	%	順位
全 国	2 352		4 682		1697		2.45	
北海道	118	4	268	3	52	7	2.46	11
青森県	38	19	85	19	38	14	2.64	7
岩手県	31	28	65	28	21	32	2.22	26
宮城県	29	32	86	18	30	25	2.44	12
秋田県	24	35	62	30	21	32	2.12	41
山形県	18	44	46	40	8	46	2.12	41
福島県	17	46	66	27	15	42	2.37	16
茨城県	32	24	77	23	33	18	2.13	38
栃木県	38	19	104	13	45	8	2.39	15
群馬県	32	24	82	21	31	22	2.13	38
埼玉県	74	8	157	8	38	14	2.92	5
千葉県	70	10	150	9	39	13	2.40	14
東京都	204	1	333	2	169	2	3.14	3
神奈川県	105	5	233	4	44	9	3.19	1
新潟県	56	13	101	15	59	5	2.17	29
富山県	21	42	53	35	28	26	2.17	29
石川県	24	35	50	38	28	26	2.16	32
福井県	21	42	58	33	17	38	2.32	18
山梨県	23	37	43	41	13	43	2.12	41
長野県	51	15	84	20	40	12	2.14	35
岐阜県	33	23	67	26	26	29	2.12	41
静岡県	56	13	125	11	43	10	2.17	29
愛知県	121	3	214	5	43	10	2.21	27
三重県	43	17	64	29	28	26	2.61	8
滋賀県	32	24	79	22	18	35	2.43	13
京都府	78	7	110	12	32	20	2.85	6
大阪府	185	2	346	1	177	1	3.01	4
兵庫県	69	11	159	7	61	4	2.31	21
奈良県	22	39	52	37	11	44	2.34	17
和歌山県	22	39	54	34	17	38	2.21	27
鳥取県	18	44	34	46	11	44	2.27	23
島根県	22	39	53	35	31	22	2.28	22
岡山県	36	22	76	24	24	30	2.10	46
広島県	71	9	126	10	58	6	2.24	24
山口県	32	24	59	31	34	16	2.24	24
徳島県	23	37	35	45	21	32	2.13	38
香川県	25	34	41	42	16	41	2.15	34
愛媛県	31	28	59	31	18	35	2.14	35
高知県	27	33	40	44	18	35	2.10	46
福岡県	105	5	202	6	63	3	3.17	2
佐賀県	17	46	41	42	8	46	2.32	18
長崎県	37	21	99	16	34	16	2.14	35
熊本県	43	17	103	14	32	20	2.51	10
大分県	45	16	68	25	23	31	2.12	41
宮崎県	31	28	34	46	17	38	2.32	18
鹿児島県	61	12	90	17	33	18	2.16	32
沖縄県	30	31	48	39	31	22	2.55	9

資料出所： *1~3
「社会福祉施設等調査報告」厚生労働省HP
時点(周期)： 平成18年10月1日(毎年)

*4「障害者の雇用状況」
厚生労働省HP
平成20年6月1日(毎年)

等級別身体障害者手帳交付台帳登録数(各年度末)



資料：県障害者福祉課

精神障害者社会復帰施設数が減少

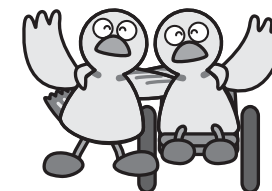
「社会福祉施設等調査報告」によると、平成18年10月1日現在の身体障害者更生援護施設数は前年より2か所減少して74か所、知的障害者援護施設数は9か所増加して157か所、精神障害者社会復帰施設数は20か所減少して38か所でした。

身体障害者手帳所持者数は、10年前より4割増

県障害者福祉課の資料によると、平成19年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録(手帳所持者)数は187,822人(視覚障害14,459人、聴覚・平衡機能障害14,448人、音声・言語・そしゃく機能障害2,610人、肢体不自由104,077人、内部障害52,228人)で、平成8年度末より53,387人増加しており、増加率は39.7%です。障害の程度別にみると重度障害者といわれる1,2級が全体の50.5%(1級62,400人、2級32,423人、計94,823人)を占めています。

「障害者の雇用状況」によると、埼玉県職員(知事部局)の障害者の実雇用率は平成20年6月1日現在、前年より0.07ポイント減少して、2.92%で全国第5位でした。

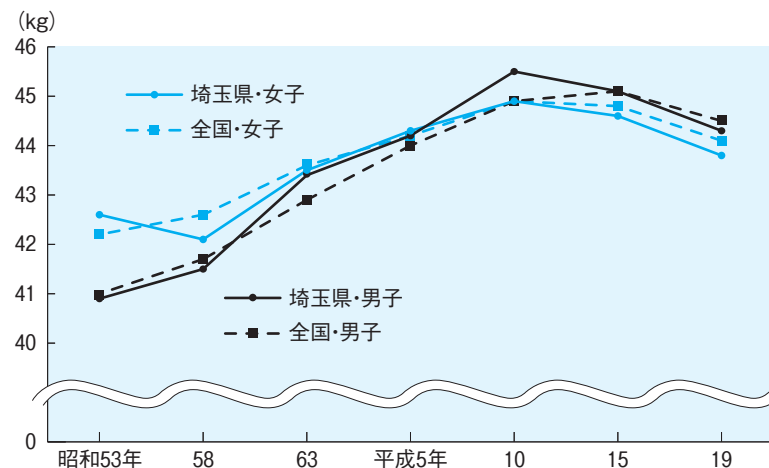
※表*1~3の都道府県値については、指定都市及び中核市分を当該市所在都道府県に含みます。また、全国計には国立を含みます。



21 学校保健

平均体重の推移(12歳)

単 位	*1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		*2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		*3 むし歯の被患率 (12歳)		*4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	11.07		3.18		55.00		2.88	
北海道	15.22	3	3.41	12	69.7	4	1.9	35
青森県	17.76	1	2.56	31	63.3	11	1.0	47
岩手県	14.65	7	2.18	45	52.1	34	2.4	28
宮城県	14.41	9	2.44	34	62.1	13	4.6	5
秋田県	13.04	13	2.27	41	68.4	6	4.5	6
山形県	14.76	5	3.77	5	50.0	40	3.4	13
福島県	14.44	8	2.76	27	67.6	7	2.9	19
茨城県	13.93	10	2.36	38	62.1	13	2.8	22
栃木県	16.03	2	2.22	43	60.7	15	2.5	25
群馬県	12.22	15	2.48	33	54.3	30	2.5	25
埼玉県	10.86	23	3.70	7	48.8	42	2.2	34
千葉県	9.80	35	3.76	6	56.1	24	2.3	31
東京都	9.73	36	3.84	4	48.0	43	3.2	15
神奈川県	10.15	31	3.53	8	46.9	44	2.5	25
新潟県	10.80	24	3.89	3	39.9	47	4.1	7
富山県	9.49	38	2.69	30	52.8	32	4.0	8
石川県	10.41	29	3.38	14	60.4	16	3.5	11
福井県	8.71	43	2.88	23	64.4	10	5.3	3
山梨県	11.70	18	2.26	42	58.7	20	2.9	19
長野県	8.73	42	3.23	20	51.6	36	2.8	22
岐阜県	9.50	37	3.44	11	48.9	41	3.2	15
静岡県	9.88	33	2.87	25	50.7	38	2.9	19
愛知県	9.33	39	3.36	16	46.8	45	4.9	3
三重県	10.47	28	2.40	36	69.2	5	3.3	14
滋賀県	7.92	47	3.24	19	55.9	25	1.6	42
京都府	8.12	46	3.03	21	50.3	39	3.1	17
大阪府	10.32	30	3.01	22	57.0	22	3.7	9
兵庫県	10.63	27	3.91	2	52.4	33	3.5	11
奈良県	9.24	40	4.12	1	55.3	28	1.8	37
和歌山県	10.93	22	3.36	16	53.3	31	1.8	37
鳥取県	8.58	44	3.38	14	59.3	19	5.2	2
島根県	8.56	45	2.52	32	60.1	18	4.7	4
岡山県	10.69	26	3.50	9	51.9	35	2.3	31
広島県	11.97	16	2.30	40	43.8	46	3.6	10
山口県	10.04	32	2.33	39	55.5	26	1.8	37
徳島県	14.76	5	2.81	26	62.6	12	3.1	17
香川県	12.34	14	2.41	35	51.6	36	2.8	22
愛媛県	11.76	17	2.76	27	55.2	29	1.8	37
高知県	15.14	4	2.88	23	60.3	17	2.4	28
福岡県	10.74	25	3.49	10	55.4	27	1.9	35
佐賀県	11.43	20	1.99	46	58.7	20	2.3	31
長崎県	8.88	41	2.74	29	56.5	23	2.4	28
熊本県	9.86	34	3.30	18	65.0	8	1.8	37
大分県	11.52	19	3.39	13	72.5	2	1.2	44
宮崎県	13.86	11	1.42	47	64.8	9	1.2	44
鹿児島県	11.24	21	2.38	37	71.0	3	1.2	44
沖縄県	13.07	12	2.20	44	78.4	1	1.4	43



資料：「学校保健統計調査報告書」文部科学省

肥満傾向児の出現率、7歳を除く各歳で全国値を下回る

「学校保健統計調査報告書」によると、平成19年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は10.86%で、全国平均(11.07%)を下回りました。調査対象の5歳から17歳の出現率を全国平均と比較すると、7歳を除く各年齢で下回り、最も高かったのは、15歳(11.28%)でした。また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.70%で、全国平均(3.18%)を上回りました。全国平均と比較すると、7~12歳、14歳、15歳で上回り、最も高かったのは、11歳(3.83%)でした。

12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数1.4本

むし歯の被患率(12歳)は48.8%で、全国平均(55.0%)と比較すると、全ての年齢で全国を下回りました。12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数は1.4本でした。アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は2.2%で、全国平均(2.88%)を下回り、5歳から9歳までは、3%台、10歳から14歳までは2%台、15歳から17歳までは1%台となり、年齢が高くなるにつれ出現率は低くなりました。

肥満傾向児・痩身傾向児

性別、年齢別、身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、-20%以下の者を痩身傾向児という。

$$\text{肥満度} = (\text{実測体重} - \text{身長別標準体重}) / \text{身長別標準体重} \times 100$$

~勉強のしすぎ?!~

「平成19年度埼玉県学校保健統計調査」によると、裸眼視力1.0未満の者の割合は、幼稚園で13.7%、小学校で28.6%、中学校で50.8%、高等学校で64.1%と年齢とともに割合が大きくなり、高等学校では33.8%が裸眼視力0.3未満でした。



おしえてコバトン

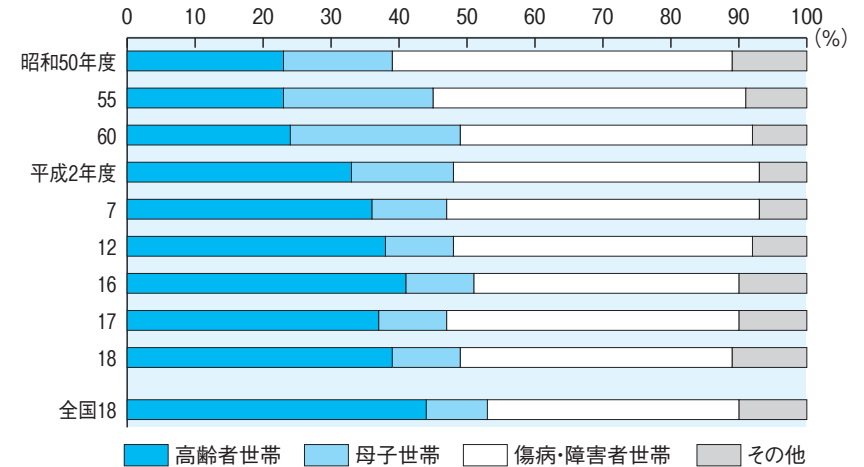
資料出所：*1~4
「学校保健統計調査報告書」文部科学省
時点(周期)：平成19年度(毎年)

22 生活保護

単 位	*1 被保護実世帯数 (月平均)		*2 被保護実人員 (月平均)		*3 保護率 (人口千対)		*4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	世帯	順位
全 国	1 075 820		1 513 892		11.8		16 886	
北海道	91 250	3	135 448	3	24.2	2	1 030	4
青森県	17 930	13	24 154	13	17.0	6	168	18
岩手県	7 848	34	11 120	34	8.1	26	87	35
宮城県	13 376	16	19 344	17	8.2	25	208	12
秋田県	9 172	31	12 606	31	11.1	18	88	34
山形県	4 036	42	5 131	42	4.2	42	52	41
福島県	10 854	25	15 013	26	7.2	30	128	25
茨城県	11 856	23	16 188	20	5.4	38	167	19
栃木県	9 603	28	13 344	28	6.6	33	151	20
群馬県	6 651	35	8 626	36	4.3	41	94	33
埼玉県	36 223	7	52 856	7	7.5	29	634	9
千葉県	34 122	8	49 111	9	8.1	26	685	6
東京都	148 146	2	196 991	2	15.6	9	2 616	2
神奈川県	74 586	4	104 609	4	11.8	14	1 543	3
新潟県	10 061	27	13 840	27	5.7	36	125	26
富山県	2 179	46	2 516	46	2.3	47	23	47
石川県	4 294	41	5 241	41	4.5	39	49	43
福井県	1 780	47	2 209	47	2.7	46	26	46
山梨県	2 781	45	3 488	45	4.0	43	36	45
長野県	5 678	37	7 188	38	3.3	44	86	36
岐阜県	5 327	38	6 746	39	3.2	45	112	30
静岡県	12 617	18	16 749	18	4.4	40	202	14
愛知県	32 835	10	43 728	10	6.0	34	656	8
三重県	9 423	30	13 093	29	7.0	32	120	27
滋賀県	5 267	39	7 888	37	5.7	36	67	39
京都府	33 308	9	50 489	8	19.1	4	502	10
大阪府	155 044	1	221 291	1	25.1	1	3 342	1
兵庫県	54 973	6	80 446	6	14.4	12	668	7
奈良県	10 552	26	15 653	24	11.1	18	118	28
和歌山県	8 873	32	11 719	33	11.4	16	111	31
鳥取県	3 472	43	4 793	43	7.9	28	52	41
島根県	3 272	44	4 297	44	5.8	35	44	44
岡山県	13 240	17	19 456	16	10.0	22	193	16
広島県	23 241	11	33 669	11	11.7	15	352	11
山口県	11 171	24	15 364	25	10.4	21	115	29
徳島県	8 451	33	11 726	32	14.6	11	79	37
香川県	6 445	36	9 480	35	9.4	23	76	38
愛媛県	12 220	20	15 818	23	10.8	20	139	22
高知県	12 256	19	16 684	19	21.1	3	136	23
福岡県	64 206	5	93 425	5	18.5	5	792	5
佐賀県	4 541	40	6 190	40	7.2	30	53	40
長崎県	15 979	14	23 200	14	15.8	8	176	17
熊本県	12 128	21	16 070	21	8.8	24	146	21
大分県	11 900	22	16 029	22	13.3	13	135	24
宮崎県	9 574	29	12 843	30	11.2	17	107	32
鹿児島県	18 233	12	25 775	12	14.8	10	195	15
沖縄県	14 847	15	22 250	15	16.3	7	203	13

資料出所：*1~*4
「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」厚生労働省
時点(周期)：平成18年度月平均(毎年)

世帯類型別被保護世帯構成比(各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

被保護世帯が平成5年から増加傾向

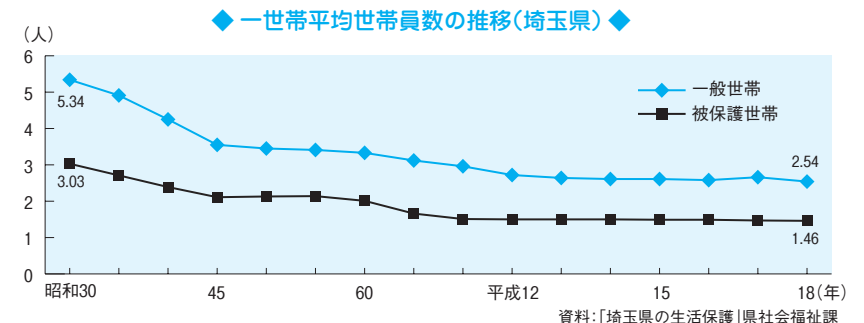
「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」によると、平成18年度の被保護実世帯数(月平均)は前年度よりも1,627世帯増加し、36,223世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は、1,831人増えて52,856人でした。

「埼玉県の生活保護」によると、平成5年度以降、被保護世帯、人員ともに増加の傾向にあります。人口千人当たりの保護率は平成18年度においては全国平均(11.8%)よりも低いものの前年度より0.3ポイント増加し、7.5%でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度よりも8世帯減少し、634世帯でした。

全国に比べ高い母子世帯割合

被保護世帯(保護停止中を除く)を世帯類型別にみると、全国に比べ母子世帯の割合が高く(埼玉県10.0%、全国8.6%)、高齢者世帯の割合が低く(埼玉県38.6%、全国44.1%)なっています。近年、全国的に高齢者世帯の割合が増加傾向にあります。

保護率 被保護実人員(月平均)÷平成18年10月1日現在推計人口(総務省統計局)×1,000



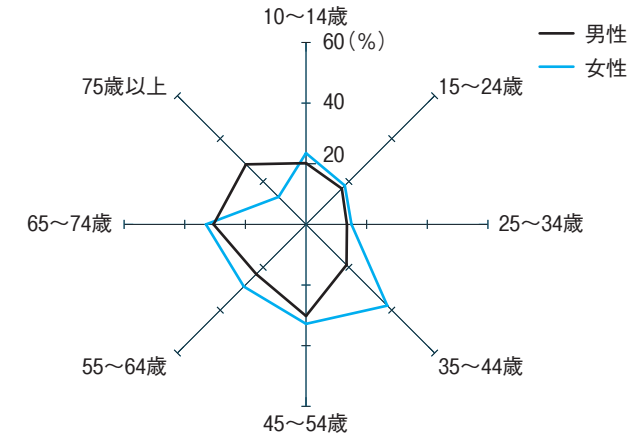
資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

23 たすけあい

年齢階級別ボランティア行動者率(平成18年)

単 位	*1 自主防犯ボランティア団体数		*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数		*3 献血者数		*4 骨髄提供希望者登録者数	
	団体	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	37 774		35 659		4 939 550		306 397	
北海道	1 444	8	1 453	4	276 801	4	17 144	2
青森県	384	32	246	39	58 349	26	2 283	38
岩手県	352	34	313	31	49 466	32	2 877	28
宮城県	521	24	490	16	88 024	16	7 843	14
秋田県	348	35	191	46	50 037	31	2 718	32
山形県	461	28	314	30	36 690	40	3 325	24
福島県	378	33	469	20	88 071	15	10 517	9
茨城県	849	11	448	22	96 667	13	6 165	17
栃木県	942	9	406	25	75 867	21	3 762	22
群馬県	687	17	590	13	83 092	17	2 713	33
埼玉県	4 390	1	1 229	7	244 058	6	10 462	10
千葉県	1 761	6	1 360	5	222 865	7	9 900	11
東京都	3 526	2	5 999	1	550 489	1	45 986	1
神奈川県	2 162	4	2 173	3	286 353	3	15 268	4
新潟県	801	12	475	19	94 245	14	9 108	12
富山県	557	22	235	40	41 757	37	3 042	26
石川県	492	25	251	38	48 532	33	4 087	19
福井県	439	29	200	44	33 071	44	2 167	40
山梨県	234	41	260	35	35 002	41	2 110	42
長野県	677	18	732	12	77 878	20	3 453	23
岐阜県	655	19	513	15	75 366	22	3 777	21
静岡県	716	15	824	11	139 031	10	7 411	15
愛知県	1 905	5	1 156	9	272 383	5	17 053	3
三重県	345	36	483	17	58 468	25	3 877	20
滋賀県	191	45	410	24	45 255	35	2 200	39
京都府	575	21	868	10	103 600	12	11 608	7
大阪府	1 466	7	2 475	2	375 947	2	15 069	5
兵庫県	2 319	3	1 316	6	189 712	8	11 055	8
奈良県	708	16	282	33	52 136	30	2 094	43
和歌山県	177	47	286	32	41 108	39	2 133	41
鳥取県	193	43	159	47	25 734	47	1 769	45
島根県	329	37	196	45	27 048	46	2 561	36
岡山県	720	14	460	21	81 201	18	5 973	18
広島県	788	13	550	14	120 094	11	6 461	16
山口県	414	31	319	29	62 010	24	2 841	29
徳島県	243	40	225	41	28 455	45	1 415	47
香川県	219	42	202	43	41 393	38	1 709	46
愛媛県	467	27	270	34	56 683	28	2 801	30
高知県	192	44	224	42	35 002	41	1 813	44
福岡県	921	10	1 193	8	185 947	9	12 411	6
佐賀県	190	46	260	35	34 325	43	2 376	37
長崎県	416	30	372	27	57 674	27	2 891	27
熊本県	491	26	441	23	80 658	19	2 599	35
大分県	298	38	405	26	46 558	34	2 734	31
宮崎県	285	39	256	37	43 476	36	2 654	34
鹿児島県	613	20	476	18	69 149	23	3 080	25
沖縄県	533	23	341	28	53 823	29	9 102	13

資料出所：*1 警察庁HP *2 内閣府NPOHP *3 「血液事業の現状」日本赤十字社HP *4 (財)骨髄移植推進財団
 時点(周期)：平成19年12月31日(毎年) 平成20年9月30日(毎年) 平成19年(毎年) 平成20年3月末(毎年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

全国最多 自主防犯ボランティア団体数

警察庁の資料によると、平成19年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は4,390団体で、前年同期比617団体増加し、全国第1位でした。自主防犯ボランティア団体は、自治会やPTAなどを主体として、自主的に防犯活動を行っている団体で、本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼んでいます。

内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして法人格を取得したNPO法人数は、平成20年9月30日現在1,229で全国第7位でした。

献血の年代別割合は30代がトップ

「血液事業の現状」によると、平成19年の埼玉県の献血者数は、244,058人でした。このうち成分献血者数は79,702人、400ml献血者数は116,656人、200ml献血者数は47,700人でした。また、年代別の割合を見ると30代が27.1%で最も多く、次いで20代が21.2%となっていますが、60代でも6.1%(14,792人)が献血をしています。

(財)骨髄移植推進財団によると、埼玉県の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は、平成20年3月末現在、10,462人でした。また、全国のドナー登録者数は、平成4年1月のドナー登録受付開始から平成20年1月15日までの16年間で、30万人になりました。また、平成20年1月23日には、非血縁者間骨髄移植数が9,000例を超えました。

※表*2の全国計は、内閣府の認証数を含みます。

～「県政出前講座」のダントツ人気は?～

県職員が地域で行われる集会や学校の授業などに出向き、県政について分かりやすく説明する「県政出前講座」。平成19年度の利用件数は1,283件、利用延べ人数87,976人で、約80人に1人の県民の方が利用した事になります。人気講座第1位は、ダントツで「防犯のまちづくり(地域ぐるみの防犯)」でした。



おしえてコバトン

◆「川の国 埼玉」の新名水◆

水環境保全の一層の推進を図ることを目的として、環境省は平成20年6月に「平成の名水百選」を選定しました。本県からは一挙に4か所が選ばれました。いずれの名水も、地域の生活に溶け込んでいる清澄な水環境で、地域住民等により主体的で持続的な保全活動が行われています。

1 元荒川ムサトミヨ生息地(熊谷市)

種別：河川

所在地：熊谷市久下2151番地先から同2064番地先までの水路
(熊谷市ムサトミヨ保護センターから下流400mの区間)

特徴：熊谷市ムサトミヨ保護センター及び民間養鱒場が汲み上げる地下水を水源とし、現在ではこの地域にだけ、絶滅危惧種に指定されているムサトミヨ(県の魚)が生息しています。

2 武甲山伏流水(秩父市)

種別：地下水

所在地：秩父市宮側町21番27号ほか

特徴：武甲山伏流水は、一般家庭の生活用水、神社の池、清酒の製造などに利用され、地域の伝統や文化に重要な役割を果たしています。

3 妙音沢(新座市)

種別：河川

所在地：新座市栄1丁目11番地

特徴：新座市南部黒目川沿いの雑木林内にある大沢・小沢という2つの沢から豊富に湧き出ており、近年の黒目川の水質改善に寄与しています。

4 毘沙門水(小鹿野町)

種別：湧水

所在地：秩父郡小鹿野町藤倉字田端

特徴：小鹿野町の白石山(別名：毘沙門山)の麓から水量豊富に湧き出ており、古くから地元の人々に利用されてきました。

～ 埼玉県では、都市と田園の魅力を合わせ持つ「住みやすく環境にやさしいゆとりの田園都市埼玉」の実現を目指して、「みどりと川の再生」に取り組んでいます。～



Ⅲ 学 校

項 目	デ ー タ	全 国 順 位
(小学校)		
学校数	829校	8
児童数	400,306人	5
教員1人当たりの児童数	20.3人	1
不登校児童数	1,240人	5
(中学校)		
学校数	448校	5
生徒数	196,860人	5
教員1人当たりの生徒数	16.8人	1
不登校生徒数	6,218人	5
(高校)		
学校数	206校	7
生徒数	170,961人	5
教員1人当たりの生徒数	15.5人	4
大学等進学率	55.1%	13
就職率	14.9%	41
(大学・その他)		
大学数	28校	8
短期大学数	15校	9
特別支援学校数	40校	6

～本編より抜粋～



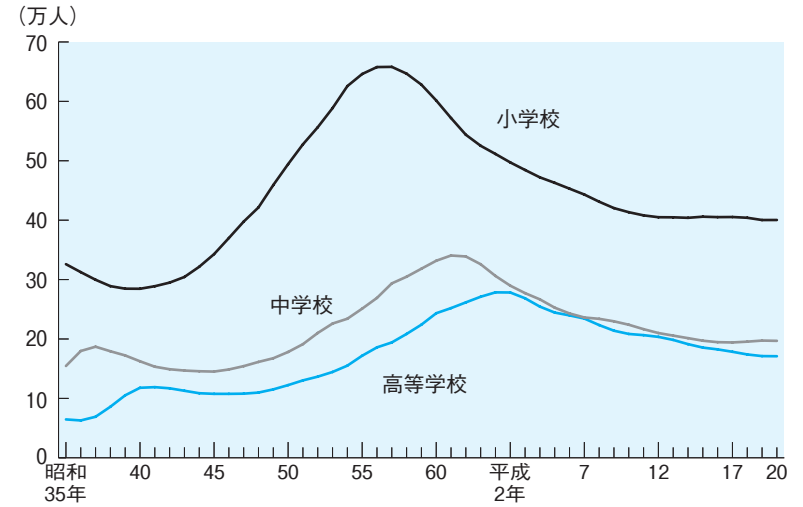
24 小学校

単 位	*1 学校数		*2 児童数		*3 教員1人当たりの児童数		*4 在学者1人当たり経費(総額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	22 476		7 121 781		17.0		889 404	
北海道	1 307	2	283 111	9	14.3	37	1 009 836	13
青森県	366	26	78 983	31	14.0	40	966 107	17
岩手県	422	21	74 645	32	13.4	42	1 021 388	10
宮城県	457	16	130 933	15	15.9	23	975 537	16
秋田県	266	37	55 738	40	13.9	41	1 071 709	5
山形県	344	31	65 429	36	14.1	38	1 076 673	4
福島県	534	15	121 840	18	15.2	27	891 158	28
茨城県	574	12	171 387	11	16.6	16	843 727	36
栃木県	408	22	113 957	20	16.3	17	894 090	27
群馬県	345	30	118 590	19	17.0	11	818 011	39
埼玉県	829	8	400 306	5	20.3	1	737 280	47
千葉県	859	6	338 356	6	18.6	7	790 810	44
東京都	1 375	1	592 736	1	19.2	4	1 019 211	12
神奈川県	895	5	487 544	3	20.2	2	789 511	45
新潟県	561	13	132 111	14	14.8	32	1 032 843	8
富山県	206	44	61 135	37	16.7	15	930 738	21
石川県	233	40	67 807	33	16.1	21	928 965	23
福井県	214	43	48 274	43	14.9	31	1 003 913	14
山梨県	215	42	50 934	42	15.1	28	1 030 236	9
長野県	395	24	127 126	16	16.3	17	856 721	35
岐阜県	385	25	124 926	17	16.8	14	834 469	37
静岡県	539	14	215 325	10	18.8	6	792 944	43
愛知県	990	4	440 536	4	19.3	3	798 020	42
三重県	432	19	108 596	22	15.1	28	936 229	20
滋賀県	236	39	87 220	26	16.9	13	886 312	30
京都府	445	18	141 953	13	16.3	17	964 209	18
大阪府	1 042	3	502 941	2	19.1	5	830 664	38
兵庫県	832	7	327 124	7	17.6	10	910 870	25
奈良県	224	41	80 551	29	16.3	17	869 517	33
和歌山県	299	32	58 259	38	14.4	36	1 067 474	6
鳥取県	162	47	33 339	47	12.8	44	1 119 789	3
島根県	253	38	39 645	46	11.4	47	1 276 757	1
岡山県	432	19	113 373	21	15.8	24	888 893	29
広島県	588	11	163 318	12	17.0	11	949 032	19
山口県	354	28	79 312	30	15.0	30	915 341	24
徳島県	272	36	42 629	44	12.9	43	1 051 615	7
香川県	200	45	57 520	39	16.0	22	875 607	32
愛媛県	358	27	80 600	28	14.5	35	866 944	34
高知県	298	33	40 739	45	11.6	46	1 150 326	2
福岡県	776	9	285 231	8	18.3	8	804 548	40
佐賀県	192	46	53 026	41	15.8	24	882 160	31
長崎県	406	23	84 919	27	14.7	33	929 697	22
熊本県	446	17	105 391	23	14.7	33	907 562	26
大分県	348	29	66 321	35	14.1	38	981 858	15
宮崎県	274	35	67 783	34	15.7	26	799 078	41
鹿児島県	603	10	98 282	25	12.6	45	1 019 521	11
沖縄県	285	34	101 980	24	17.9	9	756 706	46

資料出所：*1~3 「学校基本調査報告書」文部科学省
 時点(周期)：平成20年5月1日(毎年)

*4 「地方教育費調査報告書」文部科学省
 平成18年度

児童・生徒数(各年5月1日)



注)昭和45年度以前は、国立を含まない数。
 資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

小学校の児童数3年ぶりに増加

「学校基本調査」によると、平成20年5月1日現在の小学校数は前年より1校減少して、829校(国立1校、公立823校、私立5校)でした。

児童数は400,306人(男子204,790人、女子195,516人)で、前年より56人増加しました。

教員数(本務者)は19,740人で、前年より79人増加しました。このうち女子教員は12,665人で前年より56人増加しましたが、全体の64.2%を占めています。

また、教員1人当たりの児童数は20.3人で、全国第1位でした。

「地方教育費調査」によると、平成18年度における小学生1人当たり地方公共団体が支出した経費(総額)は737,280円でした。

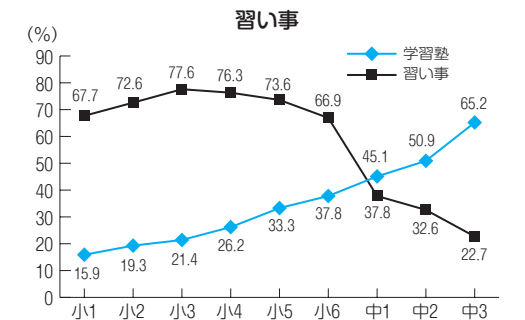
教員1人当たりの児童数、生徒数 児童数(又は生徒数)÷教員数(本務者)

~小中学生は大忙し~

日本の小中学生の通塾率は、学年が上がるにつれ増加し、中学2年で50%を超え中学3年では65.2%です。ならいごとは、小学生では、各学年とも3人に2人以上が実施しています。



おしえてコバトン



資料：「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告書」文部科学省

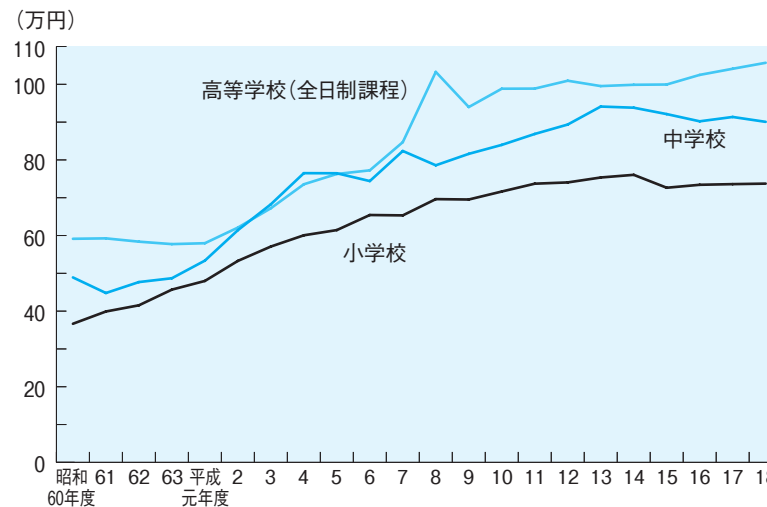
25 中学校

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 在学者1人当たり経費(総額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	10 915		3 592 378		14.4		1 033 857	
北海道	687	2	150 790	8	12.0	41	1 119 765	11
青森県	175	27	43 348	27	12.6	34	1 088 488	15
岩手県	196	21	40 386	30	12.1	39	1 122 379	10
宮城県	228	16	66 632	15	13.6	21	1 057 086	18
秋田県	134	35	31 299	37	12.6	34	1 167 682	6
山形県	130	36	35 287	34	13.1	29	1 027 353	25
福島県	247	13	64 674	17	13.1	29	1 037 070	23
茨城県	243	15	87 834	11	14.1	15	990 297	37
栃木県	179	26	58 332	20	13.7	20	1 000 916	31
群馬県	180	25	59 269	19	14.5	11	990 009	38
埼玉県	448	5	196 860	5	16.8	1	900 687	47
千葉県	408	7	163 068	6	15.6	7	1 005 119	29
東京都	822	1	307 538	1	16.6	3	1 337 903	3
神奈川県	479	4	228 120	3	16.4	4	948 151	42
新潟県	244	14	69 161	14	13.3	27	1 115 647	12
富山県	86	46	30 443	39	14.4	13	1 035 350	24
石川県	105	40	33 894	36	14.5	11	1 044 985	20
福井県	87	44	25 059	43	12.9	31	996 612	34
山梨県	104	41	27 261	42	13.4	25	1 150 148	8
長野県	202	19	64 920	16	13.5	23	1 020 921	27
岐阜県	200	20	62 598	18	14.2	14	955 175	41
静岡県	292	10	108 805	10	16.0	5	921 249	45
愛知県	438	6	212 833	4	16.8	1	921 447	44
三重県	187	23	54 696	23	13.4	25	991 671	36
滋賀県	107	39	41 958	28	14.1	15	964 498	40
京都府	204	18	70 859	13	13.8	19	1 129 971	9
大阪府	530	3	243 533	2	15.7	6	948 025	43
兵庫県	400	8	159 650	7	15.1	9	1 040 062	22
奈良県	119	37	41 879	29	13.9	17	996 805	33
和歌山県	145	33	30 788	38	12.1	39	1 174 972	4
鳥取県	64	47	17 582	47	11.9	43	1 111 203	13
島根県	108	38	21 238	46	10.8	46	1 362 674	2
岡山県	175	27	56 400	21	13.6	21	991 948	35
広島県	286	11	82 669	12	14.8	10	1 046 273	19
山口県	184	24	40 353	31	12.0	41	1 156 368	7
徳島県	98	43	22 192	44	11.3	44	1 172 871	5
香川県	87	44	27 999	41	13.3	27	1 042 220	21
愛媛県	148	30	40 195	32	12.7	33	1 075 557	17
高知県	139	34	21 738	45	9.4	47	1 532 695	1
福岡県	379	9	143 925	9	15.2	8	916 987	46
佐賀県	103	42	28 171	40	12.9	31	998 006	32
長崎県	212	17	46 008	26	12.5	37	1 021 919	26
熊本県	191	22	55 995	22	13.5	23	1 003 001	30
大分県	148	30	34 604	35	12.6	34	1 094 112	14
宮崎県	147	32	36 022	33	12.3	38	980 324	39
鹿児島県	277	12	53 878	24	11.3	44	1 085 397	16
沖縄県	163	29	51 635	25	13.9	17	1 005 769	28

資料出所：*1~3 「学校基本調査報告書」文部科学省
 時点(周期)：平成20年5月1日(毎年)

*4 「地方教育費調査報告書」文部科学省
 平成18年度

児童・生徒1人当たりの教育費



資料：「地方教育費調査報告書」文部科学省

中学校の生徒数3年ぶりに減少

「学校基本調査」によると、平成20年5月1日現在の中学校数は448校(国立1校、公立426校、私立21校)で、前年より3校(私立)減少しました。

生徒数は196,860人(男子101,733人、女子95,127人)で前年より461人減少しました。

教員数(本務者)は11,709人で、前年より37人減少しました。このうち女子教員は、前年より9人増加の4,551人で、全体の38.9%を占めています。

また、教員1人当たりの生徒数は16.8人で、全国第1位でした。

平成20年3月の中学校卒業業者数は64,688人で、平成元年3月以来18年ぶりに増加に転じた前年より1,079人減少しました。

高等学校等進学率は98.0%

進学状況を見ると、高等学校等進学者(就職進学者を含む)は63,381人で前年より981人減少しましたが、進学率は98.0%で前年より0.1ポイント増加しました。

就職状況を見ると、就職者(就職進学者を含む)は489人で前年より71人減少し、就職率は0.8%で前年より0.1ポイント減少しました。

「地方教育費調査」によると、平成18年度に中学生1人当たり地方公共団体が支出した経費(総額)は900,687円でした。

～気になる学習塾の月謝～

学習塾の平均月謝(平成19年11月中)は、小学校低学年で平均11,988円、高学年は18,472円となり、中学生全体で平均26,064円でした。

学習塾から帰宅する時刻は、小中全体では22時以降が23.0%、21時台が20.0%と多く、学年が上がるにつれて帰宅時間も遅くなっています。

資料：「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告」文部科学省



おしえてコバトン

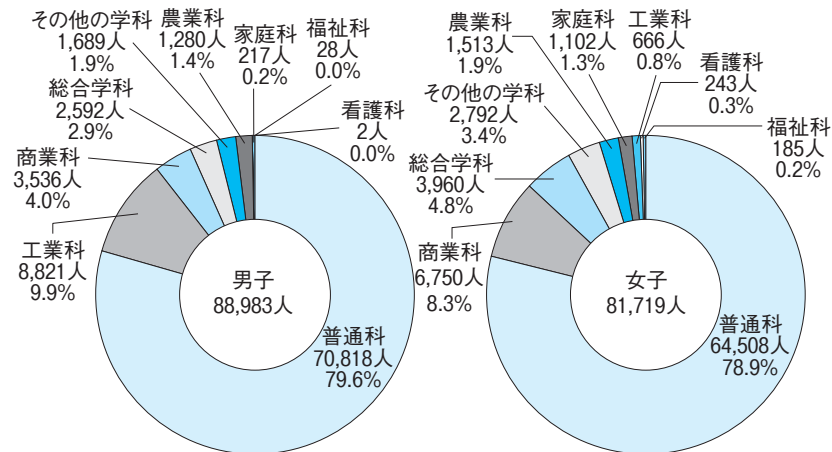
26 高等学校

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 在学者1人当たり経費 全日制課程(総額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	5 243		3 367 489		14.0		1 168 993	
北海道	321	2	148 535	6	12.6	34	1 291 815	6
青森県	88	21	42 344	27	12.4	37	1 312 000	5
岩手県	88	21	40 997	28	12.5	36	1 323 775	3
宮城県	109	15	65 535	15	13.5	16	1 231 480	11
秋田県	63	32	30 829	37	11.9	41	1 146 166	26
山形県	68	31	35 904	33	12.7	30	1 172 895	23
福島県	115	13	63 396	16	13.2	23	1 196 542	19
茨城県	132	12	82 462	11	13.5	16	1 104 618	30
栃木県	81	27	57 701	18	14.3	9	1 041 281	42
群馬県	83	24	53 817	22	13.7	12	1 138 166	27
埼玉県	206	7	170 961	5	15.5	4	1 056 895	40
千葉県	189	8	145 308	7	15.2	6	1 007 611	46
東京都	447	1	306 661	1	16.6	1	1 466 900	1
神奈川県	240	4	190 016	3	15.4	5	1 199 273	18
新潟県	108	16	67 591	14	13.7	12	1 097 992	31
富山県	58	35	28 379	39	12.2	39	1 220 168	14
石川県	62	34	32 352	36	12.6	34	1 179 503	21
福井県	39	46	23 991	43	12.9	36	1 111 983	28
山梨県	45	43	27 501	41	13.3	21	1 081 964	35
長野県	111	14	60 940	17	13.0	25	1 075 231	36
岐阜県	82	25	57 680	19	13.7	12	1 110 565	29
静岡県	146	10	102 365	10	14.2	10	1 097 035	33
愛知県	222	5	187 252	4	15.6	2	1 060 386	39
三重県	78	28	51 905	24	13.5	16	1 067 577	37
滋賀県	58	35	38 431	30	13.7	12	1 023 229	45
京都府	106	17	70 789	13	13.5	16	1 218 101	16
大阪府	274	3	219 345	2	14.8	7	1 259 046	9
兵庫県	221	6	144 169	8	13.9	11	1 190 353	20
奈良県	56	38	38 237	31	14.4	8	1 063 114	38
和歌山県	56	38	30 674	38	12.7	30	1 055 094	41
鳥取県	31	47	17 698	47	11.6	45	1 220 198	13
島根県	51	40	20 922	46	11.2	46	1 223 727	12
岡山県	92	20	55 315	20	13.3	21	1 093 151	34
広島県	137	11	75 850	12	13.4	20	1 234 976	10
山口県	94	19	37 106	32	11.8	42	1 281 021	7
徳島県	44	45	21 762	44	11.8	42	1 216 953	17
香川県	45	43	26 644	42	12.0	40	1 160 960	25
愛媛県	72	29	38 584	29	12.7	30	962 965	47
高知県	49	41	21 506	45	10.0	47	1 454 474	2
福岡県	172	9	134 734	9	15.6	2	1 097 850	32
佐賀県	46	42	27 843	40	12.7	30	1 036 370	43
長崎県	82	25	45 885	26	12.8	28	1 266 159	8
熊本県	85	23	53 461	23	13.2	23	1 171 841	24
大分県	63	32	34 426	35	12.4	37	1 218 116	15
宮崎県	58	35	35 054	34	12.8	28	1 029 706	44
鹿児島県	101	18	55 176	21	11.7	44	1 319 826	4
沖縄県	69	30	49 456	25	12.9	26	1 179 366	22

資料出所：*1~3
「学校基本調査報告書」文部科学省
時点(周期)：平成20年5月1日(毎年)

*4「地方教育費調査報告書」文部科学省
平成18年度

学科別生徒数(本科)構成比(平成20年5月1日)



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

高等学校の生徒数19年連続で減少

「学校基本調査」によると、平成20年5月1日現在の高等学校数は206校(国立1校、公立158校、私立47校)で、前年より2校(公立)減少しました。課程別では、全日制が174校、定時制が4校、併置が28校となっています。

生徒数(専攻科含む)は170,961人(男子89,046人、女子81,915人)で、前年より224人減少しました。課程別生徒数は、全日制165,809人、定時制5,152人でした。

生徒数から専攻科の生徒を差し引いた本科の生徒数は170,702人で、これを学科別にみると、普通科が135,326人で全体の79.3%を占め最も多く、次いで商業科が10,286人で同6.0%、工業科が9,487人で同5.6%などとなっています。

教員数(本務者)は11,053人で、前年より123人減少しました。男女別にみると男子教員が8,104人(全体の73.3%)、女子教員は2,949人(同26.7%)でした。

また、教員1人当たりの生徒数は15.5人で、全国第4位でした。「地方教育費調査」によると、平成18年度に全日制課程の高校生1人当たり地方公共団体が支出した経費(総額)は、1,056,895円でした。

~彩夏到来 08 埼玉総体 大成功!~

本県で初めて開催された平成20年度全国高等学校総合体育大会は、参加選手・監督33,769人(うち本県1,515人)、観客数719,732人が参加しました。

この大会では、29競技で高校日本一が競われ、本県選手も過去最多の155の入賞を果たす活躍をしました。



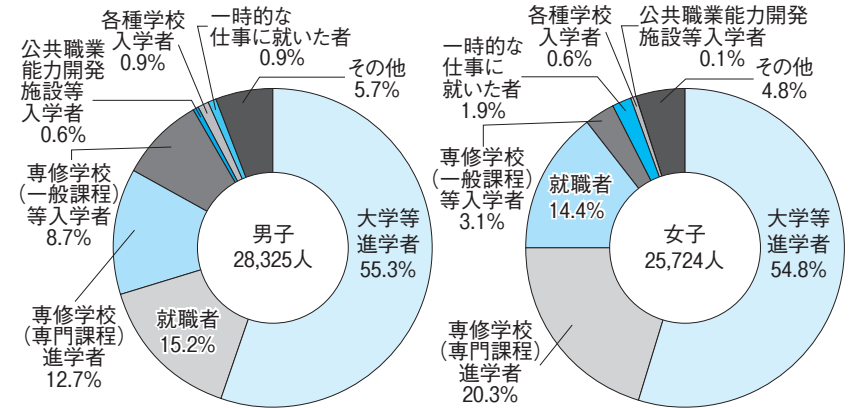
おしえてコバトン

27 高等学校卒業後の進路

単位	*1 大学等進学率		*2 専修学校(専門課程)進学率		*3 就職率		*4 県外就職率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	52.8		15.3		19.0		20.8	
北海道	40.4	45	21.5	4	21.1	26	11.1	37
青森県	41.7	41	14.5	32	33.3	2	50.6	3
岩手県	39.0	46	18.7	9	33.0	3	39.7	9
宮城県	44.9	33	14.8	31	25.8	14	15.5	28
秋田県	43.1	36	15.7	27	31.2	7	40.0	8
山形県	45.1	32	18.2	11	28.9	10	24.6	17
福島県	42.6	38	16.3	22	31.6	6	20.5	23
茨城県	51.0	26	15.8	26	21.3	25	12.0	34
栃木県	52.6	18	15.9	25	22.7	20	15.0	30
群馬県	52.9	17	19.2	8	18.0	33	12.9	32
埼玉県	55.1	13	16.3	22	14.9	41	28.0	15
千葉県	53.3	16	16.4	20	14.4	42	23.0	20
東京都	63.8	2	11.1	47	7.5	47	9.1	41
神奈川県	60.3	4	14.0	37	9.9	45	20.5	23
新潟県	48.7	29	23.2	2	19.8	30	9.3	40
富山県	54.6	14	15.6	29	20.3	29	8.1	43
石川県	54.5	15	14.3	36	22.1	22	9.1	41
福井県	56.8	10	14.5	32	21.1	26	11.6	35
山梨県	57.6	7	16.7	15	16.0	38	11.2	36
長野県	50.7	27	20.8	5	16.2	37	10.0	38
岐阜県	55.3	12	12.8	44	23.8	18	23.9	19
静岡県	52.6	18	16.4	20	23.9	17	7.2	45
愛知県	58.4	6	11.2	45	20.4	28	3.0	47
三重県	51.1	25	13.2	39	27.2	13	17.0	27
滋賀県	56.8	10	15.1	30	18.0	33	12.4	33
京都府	64.6	1	12.9	42	9.9	45	18.9	26
大阪府	57.1	9	13.1	41	12.9	43	6.3	46
兵庫県	59.3	5	12.9	42	15.4	39	14.9	31
奈良県	57.5	8	11.2	45	12.5	44	33.7	12
和歌山県	49.9	28	15.7	27	21.6	23	29.9	14
鳥取県	43.6	35	19.7	7	24.7	15	25.1	16
島根県	45.9	31	20.2	6	24.6	16	37.8	11
岡山県	51.9	21	14.4	34	22.9	19	15.1	29
広島県	61.6	3	13.2	39	15.0	40	7.8	44
山口県	43.1	36	16.3	22	30.6	8	19.3	25
徳島県	51.9	21	16.7	15	21.4	24	31.2	13
香川県	51.6	24	16.7	15	17.7	35	9.9	39
愛媛県	52.5	20	18.1	13	22.7	20	22.6	21
高知県	44.9	33	22.0	3	19.1	31	52.1	1
福岡県	51.7	23	13.7	38	18.9	32	21.4	22
佐賀県	42.6	38	14.4	34	33.5	1	42.8	6
長崎県	41.0	43	16.5	18	32.2	5	44.7	4
熊本県	41.7	41	17.2	14	30.2	9	38.3	10
大分県	46.1	30	18.2	11	28.7	12	24.2	18
宮崎県	42.2	40	16.5	18	33.0	3	43.2	5
鹿児島県	40.5	44	18.3	10	28.8	11	51.0	2
沖縄県	36.1	47	23.9	1	16.9	36	41.4	7

資料出所：*1~4
「学校基本調査報告書」文部科学省
時点(周期)：平成20年5月1日(毎年)

進路別卒業生数構成比(平成20年3月)



注)就職者には進学就職者を含まない。
資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

大学等進学率過去最高の55.1%

「学校基本調査」によると、平成20年3月の高等学校卒業生数は54,049人で、前年より2,969人減少し、平成9年から12年連続で減少しています。

進学状況は、大学等進学者(就職進学者を含む)は29,764人で、前年より286人減少しました。進学率は55.1%で、前年より2.4ポイント増加し、平成3年から18年連続で上昇しています。また、専修学校(専門課程)進学者は8,809人、進学率は16.3%でした。

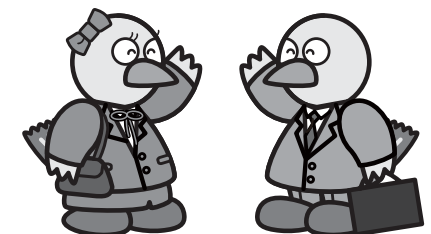
就職率5年連続上昇

就職状況は、就職者総数(就職進学者を含む)は8,049人で、前年より261人減少しました。就職率は14.9%で、前年より0.3ポイント増加し、5年連続で上昇しました。また、埼玉県外に就職した者は2,257人で、就職者総数の28.0%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は741人で、前年より264人減少しました。

※表*3,4及び概要中の就職者は就職進学者を含みます。

就職率

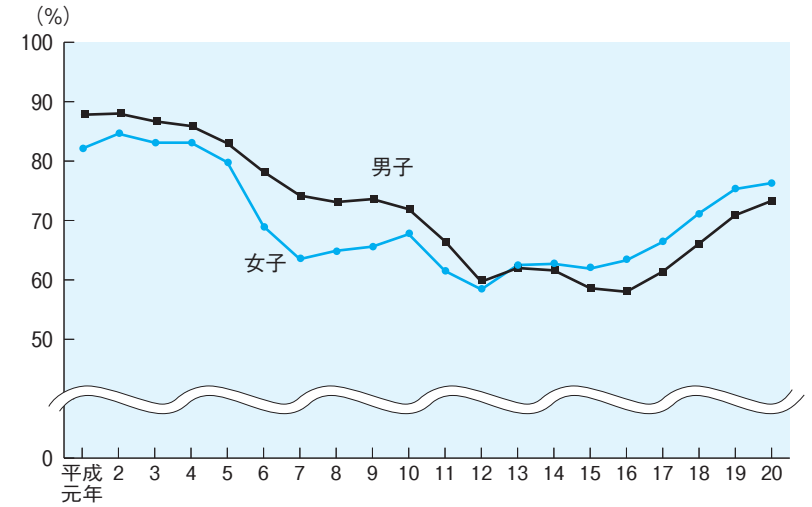
(就職者+就職進学者(進学者のうち就職している者))÷卒業生×100



28 大学

大学卒業後の就職率(各年3月)

単 位	*1 学校数 (大学)		*2 学生数 (大学)		*3 学校数 (短期大学)		*4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	765		2 836 127		417		172 726	
北海道	36	5	92 660	10	21	4	7 472	7
青森県	9	23	15 960	33	6	16	1 684	25
岩手県	5	34	13 292	36	5	20	1 429	31
宮城県	14	14	57 795	12	4	30	1 199	36
秋田県	5	34	9 096	42	5	20	1 470	30
山形県	4	39	12 825	37	3	36	1 675	26
福島県	8	27	17 095	30	5	20	2 723	16
茨城県	9	23	38 202	14	5	20	1 651	28
栃木県	9	23	22 802	22	6	16	2 408	20
群馬県	14	14	26 474	20	11	11	2 606	18
埼玉県	28	8	125 408	6	15	9	5 079	10
千葉県	27	9	117 523	9	12	10	5 114	9
東京都	134	1	701 649	1	51	1	25 606	1
神奈川県	27	9	200 314	3	21	4	9 226	5
新潟県	17	12	28 715	18	6	16	2 640	17
富山県	5	34	11 319	38	4	30	1 215	35
石川県	12	17	28 447	19	5	20	2 160	22
福井県	4	39	9 720	41	3	36	1 473	29
山梨県	9	23	17 931	28	4	30	1 246	34
長野県	8	27	17 067	31	10	13	3 596	13
岐阜県	12	17	20 681	23	11	11	4 467	11
静岡県	14	14	36 005	16	6	16	3 074	15
愛知県	50	3	188 121	4	28	3	11 171	3
三重県	8	27	15 364	34	4	30	1 808	23
滋賀県	7	30	36 834	15	4	30	1 249	33
京都府	31	7	159 806	5	17	8	6 937	8
大阪府	55	2	226 600	2	35	2	16 151	2
兵庫県	43	4	121 699	8	20	7	9 045	6
奈良県	10	19	25 265	21	5	20	1 737	24
和歌山県	3	43	8 768	45	1	46	364	47
鳥取県	2	45	7 264	47	1	46	649	46
島根県	2	45	7 311	46	3	36	812	45
岡山県	16	13	40 508	13	10	13	4 427	12
広島県	21	11	59 422	11	7	15	3 412	14
山口県	10	19	18 997	27	5	20	1 279	32
徳島県	4	39	14 644	35	3	36	1 036	42
香川県	4	39	10 414	40	3	36	1 109	40
愛媛県	5	34	17 258	29	5	20	1 653	27
高知県	3	43	8 856	43	2	43	976	43
福岡県	34	6	122 642	7	21	4	9 352	4
佐賀県	2	45	8 845	44	3	36	1 126	39
長崎県	10	19	19 239	25	4	30	1 156	37
熊本県	10	19	30 052	17	2	43	915	44
大分県	5	34	16 899	32	5	20	2 389	21
宮崎県	7	30	11 066	39	3	36	1 147	38
鹿児島県	6	33	19 145	26	5	20	2 509	19
沖縄県	7	30	20 128	24	2	43	1 104	41



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

学生総数の4割が女子学生

「学校基本調査」によると、平成20年5月1日現在の大学数は28校(国立1校、公立1校、私立26校)、短期大学は15校(公立1校、私立14校)でした。

大学の学生総数は125,408人、このうち大学の学部学生数は、119,138人、大学院学生数は、4,954人でした。学生総数のうち女子学生数は50,814人で、全体の40.5%を占めています。

短期大学の学生数は5,079人で、このうち女子学生が4,672人、92.0%を占めています。

～埼玉に留学しています！～

県内の外国人留学生の総数は、4,438人(平成19年5月1日現在)です。国籍・地域別では、中国が3,337人で全体の75.2%を占め、次いで韓国が443人で10.0%、台湾131人(3.0%)、マレーシア63人(1.4%)、ベトナム62人(1.4%)の順となっています。



おしえてコバトン

就職率74.5%、8年連続女子の就職率が男子を上回る

卒業後の進路状況を見ると、平成20年3月に大学を卒業した者22,066人(男子12,949人、女子9,117人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は16,442人で、就職率は74.5%でした。男女別にみると、男子就職者が9,487人で就職率が73.3%、女子就職者が6,955人で就職率が76.3%となり、8年連続で女子が男子を上回りました。

また、進学者(就職進学者含む)は1,476人、一時的な仕事に就いた者は952人でした。

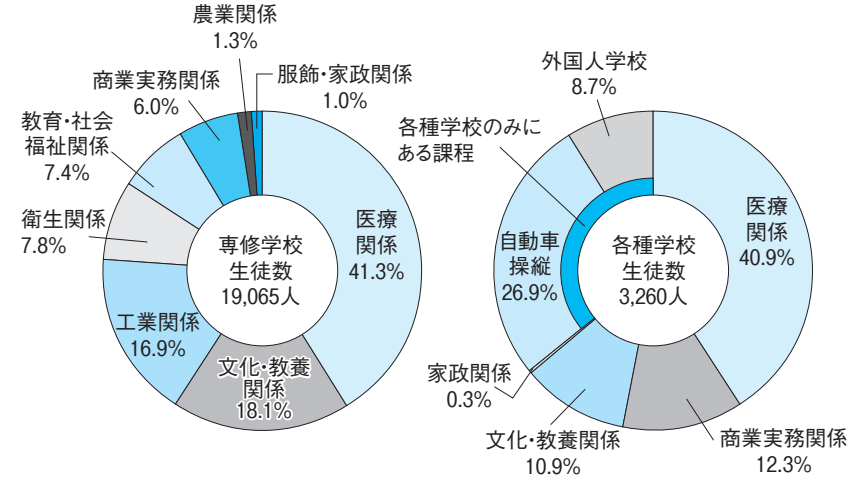
資料出所：*1～4
「学校基本調査報告書」文部科学省
時点(周期)：平成20年5月1日(毎年)

29 幼稚園・その他の学校

単 位	*1 幼稚園数		*2 特別支援学校数		*3 専修学校数		*4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	13 626		1 026		3 401		1 585	
北海道	562	7	62	2	184	5	61	6
青森県	134	35	20	17	37	31	16	30
岩手県	154	32	18	19	37	31	8	42
宮城県	312	15	22	16	68	14	26	23
秋田県	99	42	15	28	27	38	5	46
山形県	118	39	13	36	23	43	6	45
福島県	362	12	23	13	55	21	13	35
茨城県	388	11	23	13	66	15	18	28
栃木県	206	23	15	28	62	18	34	18
群馬県	224	22	27	11	70	13	41	13
埼玉県	638	5	40	6	110	7	34	18
千葉県	591	6	36	8	108	8	30	21
東京都	1 080	1	67	1	451	1	178	1
神奈川県	738	4	46	3	119	6	19	27
新潟県	160	31	27	11	79	12	9	40
富山県	99	42	13	36	32	35	29	22
石川県	76	44	15	28	36	33	26	23
福井県	127	36	13	36	23	43	25	25
山梨県	75	45	12	40	24	41	14	33
長野県	120	38	19	18	64	16	35	17
岐阜県	191	26	16	22	38	30	42	12
静岡県	521	9	30	10	101	9	45	11
愛知県	527	8	31	9	186	3	109	2
三重県	262	18	16	22	49	24	79	4
滋賀県	190	27	15	28	27	38	12	37
京都府	230	20	23	13	64	16	60	7
大阪府	806	2	40	6	245	2	62	5
兵庫県	748	3	42	4	101	9	91	3
奈良県	205	24	12	40	42	28	40	14
和歌山県	118	39	12	40	22	46	52	8
鳥取県	40	47	10	44	24	41	14	33
島根県	123	37	12	40	19	47	9	40
岡山県	344	13	13	36	57	19	17	29
広島県	326	14	17	21	86	11	33	20
山口県	203	25	15	28	40	29	52	8
徳島県	225	21	10	44	23	43	16	30
香川県	178	30	9	46	28	37	40	14
愛媛県	190	27	14	35	47	25	15	32
高知県	63	46	15	28	27	38	13	35
福岡県	501	10	42	4	185	4	51	10
佐賀県	108	41	9	46	30	36	5	46
長崎県	189	29	16	22	46	26	12	37
熊本県	152	33	18	19	57	19	8	42
大分県	234	19	16	22	43	27	24	26
宮崎県	140	34	15	28	36	33	10	39
鹿児島県	267	17	16	22	52	22	8	42
沖縄県	282	16	16	22	51	23	39	16

資料出所：*1~4
「学校基本調査報告書」文部科学省
時点(周期)：平成20年5月1日(毎年)

専修学校(学科別)・各種学校(課程別) 生徒数構成比(平成20年5月1日)



資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

続く園児数の減少

「学校基本調査」及び「埼玉県学校基本調査報告書」によると、平成20年5月1日現在の幼稚園は638園(国立1園、公立66園、私立571園)で、前年より4園(公立3園、私立1園)減少しました。園児数は117,683人(男子59,961人、女子57,722人)で、前年より1,738人減少しました。

特別支援学校数は40校(国立1校、公立37校、私立2校)で、前年度より3校増加し、生徒数は5,298人(幼稚部78人、小学部1,731人、中学部1,171人、高等部2,318人)で、303人増加しました。

専修学校は110校(国立1校、公立5校、私立104校)で、前年より2校(私立)減少しました。生徒数は19,065人(男子9,707人、女子9,358人)で、前年より1,458人減少しました。

各種学校は私立34校、生徒数は3,260人(男子1,257人、女子2,003人)で、前年より287人減少しました。

◆県内幼稚園・園児の数(各年度5月1日現在)◆

	合 計		国 立		県 立		市町村立		私 立	
	園数	園児数	園数	園児数	園数	園児数	園数	園児数	園数	園児数
S35(1960)	172	19,605	1	91	1	77	12	1,781	158	17,656
S45(1970)	459	98,598	1	98	1	79	44	4,413	413	94,008
S55(1980)	703	166,905	1	98	2	157	82	10,901	618	155,749
H 2(1990)	690	131,042	1	96	2	165	81	7,826	606	122,955
H10(1998)	665	122,836	1	92	2	163	76	6,542	586	116,039
H20(2008)	638	117,683	1	91	-	-	66	5,243	571	112,349

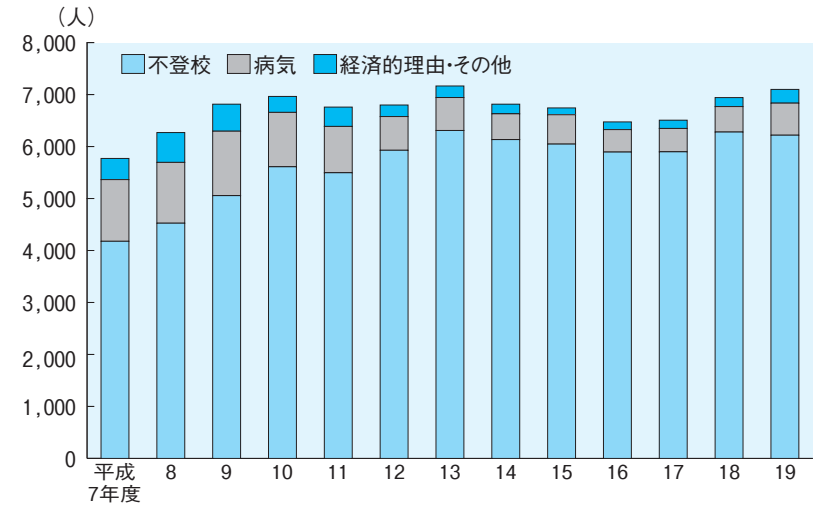
資料：「埼玉県の教育統計」県教育局文教政策室HP

30 長期欠席

単 位	*1 長期欠席児童数 (小学校)		*2 不登校児童数 (小学校)		*3 長期欠席生徒数 (中学校)		*4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	60 236		23 927		138 882		105 197	
北海道	2 593	7	784	10	4 754	9	3 454	9
青森県	359	41	209	34	1 387	31	1 304	28
岩手県	327	45	169	41	1 251	34	1 036	31
宮城県	1 027	19	450	18	2 678	15	2 203	13
秋田県	333	44	135	46	1 002	41	664	46
山形県	285	46	177	40	987	42	873	38
福島県	903	20	255	28	2 323	18	1 608	21
茨城県	1 538	11	491	15	3 689	11	2 582	11
栃木県	1 110	17	420	20	2 497	17	2 074	15
群馬県	854	23	388	21	2 035	21	1 806	20
埼玉県	2 508	9	1 240	5	7 099	6	6 218	5
千葉県	3 349	5	826	7	7 015	7	4 485	6
東京都	4 329	3	1 914	2	9 789	3	8 009	2
神奈川県	4 873	2	2 171	1	9 949	2	8 216	1
新潟県	758	25	425	19	2 150	20	1 922	18
富山県	389	39	236	29	952	43	858	39
石川県	358	42	229	30	1 110	36	942	35
福井県	347	43	183	39	855	45	665	45
山梨県	424	34	189	37	1 167	35	1 008	32
長野県	1 228	15	598	12	2 769	13	2 166	14
岐阜県	890	21	484	16	2 287	19	2 043	16
静岡県	1 540	10	919	6	3 783	10	3 252	10
愛知県	3 368	4	1 723	3	7 999	4	6 375	4
三重県	799	24	363	22	1 962	22	1 596	22
滋賀県	1 104	18	471	17	1 836	24	1 359	25
京都府	1 468	12	543	13	2 754	14	1 997	17
大阪府	6 140	1	1 596	4	13 595	1	7 540	3
兵庫県	2 896	6	794	9	7 254	5	4 428	7
奈良県	875	22	355	24	1 909	23	1 328	27
和歌山県	625	27	272	26	1 350	32	978	34
鳥取県	377	40	146	43	738	47	458	47
島根県	277	47	192	36	803	46	701	43
岡山県	1 421	13	527	14	2 571	16	1 812	19
広島県	1 418	14	723	11	3 304	12	2 510	12
山口県	526	31	264	27	1 442	30	1 227	29
徳島県	402	37	131	47	885	44	678	44
香川県	437	32	187	38	1 103	37	885	37
愛媛県	608	28	148	42	1 494	29	929	36
高知県	431	33	201	35	1 035	40	745	42
福岡県	2 577	8	824	8	5 141	8	4 174	8
佐賀県	404	36	145	44	1 056	39	823	40
長崎県	571	29	218	32	1 508	28	1 162	30
熊本県	419	35	211	33	1 816	25	1 552	23
大分県	544	30	228	31	1 335	33	1 006	33
宮崎県	398	38	139	45	1 090	38	810	41
鹿児島県	706	26	276	25	1 713	26	1 387	24
沖縄県	1 123	16	358	23	1 661	27	1 349	26

資料出所：*1~4
「学校基本調査報告書」文部科学省
時点(周期)：平成19年度間(毎年)

中学校における理由別長期欠席者数



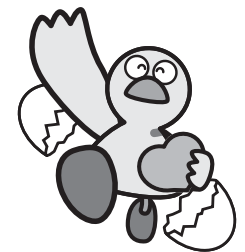
資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

小・中学校ともに不登校率減少

「学校基本調査」によると、平成19年度の小学校の長期欠席児童数は2,508人(国立2人、公立2,496人、私立10人)で、前年度に比べ171人減少しました。理由別内訳をみると、「病気」が951人、「経済的理由」が1人、「不登校」が1,240人、「その他」が316人でした。不登校率は0.31%で、前年度より0.03ポイント減少しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は7,099人(国立5人、公立6,978人、私立116人)で、前年度より157人増加しました。理由別内訳をみると、「病気」が617人、「経済的理由」が4人、「不登校」が6,218人、「その他」が260人でした。不登校率は、3.15%で前年度より0.06ポイント減少しました。

$$\text{不登校率} = \frac{\text{不登校児童(生徒)数}}{\text{全児童(生徒)数}} \times 100$$



◆中学1年生(12歳)の身長と体重(平成20年度)◆

女子

身長 152.3cm
体重 44.3kg



男子

身長 152.3cm
体重 43.8kg



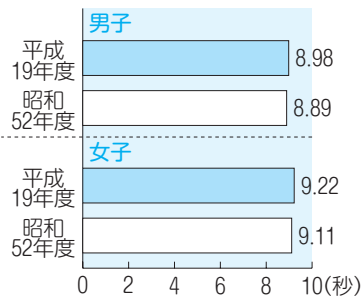
30年前(昭和53年度)と比べて

身長	+1.5cm	+2.6cm
体重	+1.7kg	+2.9kg

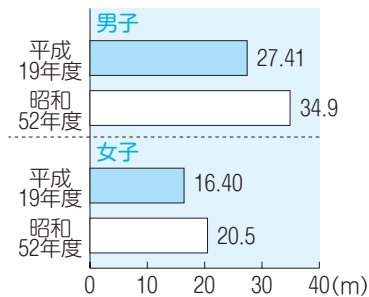
資料：「学校保健統計調査報告書」県統計課

◆小学6年生の運動能力(平成19年度)◆

50メートル走



ボール投げ



資料：「体力向上推進事業報告書」県教育局保健体育課

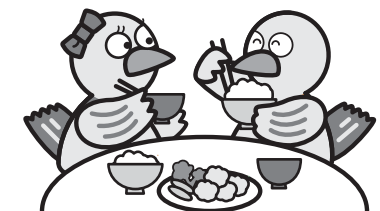
平成20年度の中学1年生(12歳)の身長と体重を親の世代である30年前の昭和53年度と比べると、男女とも増加しており、世代的な体格の成長がみてとれます。



Ⅳ くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計・勤労者世帯)		
実収入(税込み収入)	604,821円/月	7
消費支出(生活費)	365,825円/月	3
1世帯当たり貯蓄現在高(2人以上の世帯)	11,242千円	28
持ち家に住む一般世帯割合	66.3%	28
共同住宅に住む一般世帯割合	40.2%	10
着工新設住宅戸数	64,667戸	5
(生活環境)		
通勤・通学時間	42分	2
教養娯楽費(2人以上の世帯・勤労者世帯)	47,341円	1
国内観光旅行の行動者率	56.1%	3
出国者数	1,051,450人	6
一般旅券発行数	258,330件	5
図書館数	147館	2
都市公園数	4,300か所	8
道路実延長	46,422.6km	5
水道普及率	99.7%	6
1人1日当たりごみ排出量	997g	30
使用電力量・電灯	14,885百万kwh	5
(安全)		
出火件数	2,735件	5
救急自動車救急出場件数	271,496件	5
交通事故発生件数	44,820件	6
運転免許保有者数	4,444,206人	5
保有自動車数	3,908,429両	4
刑法犯認知件数	126,453件	4
刑法犯検挙率	25.7%	45

～本編より抜粋～



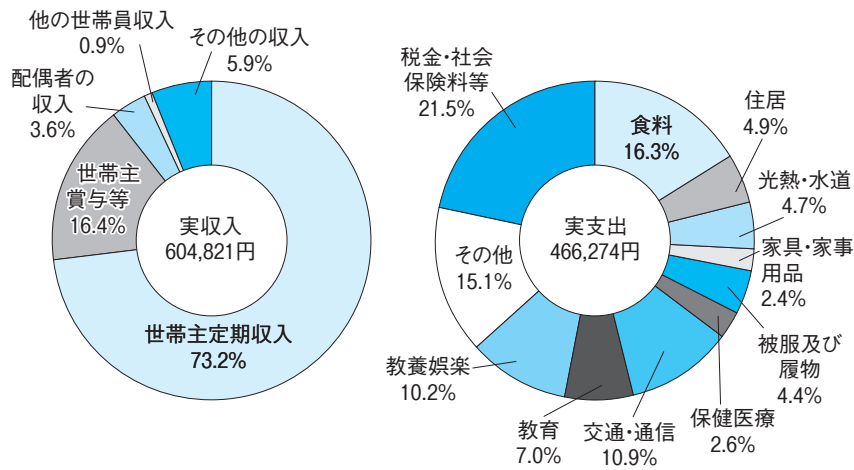
31 家計

単 位	*1 実収入 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)		*2 世帯主の配偶者の収入 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)		*3 消費支出 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)		*4 1世帯当たり貯蓄現在高 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)	
	円	順位	円	順位	円	順位	千円	順位
全 国	527 129		53 045		322 840		12 037	
北海道	469 242	41	21 132	47	300 641	38	9 180	40
青森県	499 543	37	28 806	45	286 599	45	8 063	44
岩手県	573 362	10	62 764	15	332 016	21	10 051	36
宮城県	452 940	43	36 286	41	338 549	18	9 289	39
秋田県	534 499	25	42 633	34	310 313	33	8 937	42
山形県	591 795	8	83 690	4	336 642	19	10 650	32
福島県	607 615	6	70 982	11	371 637	2	10 604	33
茨城県	637 708	2	74 228	7	348 326	9	13 092	12
栃木県	570 331	11	53 475	20	331 567	22	12 735	16
群馬県	430 462	45	44 483	32	288 842	44	12 311	22
埼玉県	604 821	7	21 559	46	365 825	3	11 242	28
千葉県	555 644	15	50 777	22	339 190	16	12 897	14
東京都	548 670	17	42 598	35	346 669	10	14 506	6
神奈川県	548 329	18	41 967	36	364 116	4	12 640	18
新潟県	543 652	21	67 821	13	319 930	29	12 672	17
富山県	673 910	1	85 595	3	388 354	1	12 312	21
石川県	628 083	5	72 714	8	351 106	8	12 886	15
福井県	630 581	4	93 931	1	343 925	12	16 135	1
山梨県	538 492	23	77 605	6	339 397	15	10 290	35
長野県	511 323	33	48 823	24	344 414	11	12 269	23
岐阜県	544 210	20	58 888	17	329 470	24	14 481	7
静岡県	540 548	22	57 937	18	307 180	36	12 630	19
愛知県	537 512	24	41 458	38	322 029	27	14 697	4
三重県	558 227	14	44 787	31	362 149	6	15 436	3
滋賀県	515 426	30	46 411	30	323 448	26	13 753	10
京都府	508 579	35	55 855	19	338 960	17	13 914	9
大阪府	472 260	40	40 335	39	293 028	42	11 140	29
兵庫県	517 041	29	41 573	37	298 751	39	12 368	20
奈良県	545 694	19	32 755	43	358 059	7	15 478	2
和歌山県	493 997	38	33 598	42	266 343	46	12 959	13
鳥取県	466 647	42	69 325	12	289 649	43	13 566	11
島根県	551 062	16	92 330	2	317 011	31	12 228	24
岡山県	514 023	31	50 541	23	341 145	14	13 989	8
広島県	568 362	12	63 080	14	341 313	13	11 457	27
山口県	574 365	9	61 388	16	335 104	20	10 430	34
徳島県	560 193	13	83 070	5	330 051	23	11 945	26
香川県	634 970	3	71 570	9	362 450	5	14 607	5
愛媛県	531 260	26	37 362	40	302 923	37	10 958	31
高知県	519 434	27	71 218	10	318 404	30	12 228	24
福岡県	410 420	46	30 003	44	320 861	28	9 940	37
佐賀県	503 392	36	47 252	27	327 661	25	10 983	30
長崎県	430 701	44	46 663	29	314 143	32	8 805	43
熊本県	509 545	34	48 647	25	297 476	41	9 336	38
大分県	518 141	28	44 211	33	308 408	35	9 092	41
宮崎県	475 978	39	48 355	26	298 304	40	7 702	46
鹿児島県	513 877	32	47 096	28	308 874	34	7 890	45
沖縄県	376 571	47	51 275	21	237 766	47	4 246	47

資料出所：*1~3「家計調査年報」
総務省統計局HP
時点(周期)：平成19年平均(毎年)

*4「全国消費実態調査」
総務省統計局
平成16年11月末(5年)

1世帯当たり1か月間の収入と支出(平成19年平均)



注)さいたま市二人以上の世帯のうち勤労者世帯で農林漁家世帯を除く。
資料：「家計調査年報」総務省統計局

実収入が前年より増加、世帯主の配偶者の収入は減少

「家計調査年報」によると、平成19年のさいたま市の二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)うち勤労者世帯の実収入(1か月間・年平均)は、前年より16,234円増加して604,821円でした。そのうち世帯主の配偶者の収入は、前年より10,506円減少して21,559円でした。また、消費支出は1,532円減少して365,825円でした。

項目別に勤労者世帯の実収入をみると、世帯主による収入が、実収入の89.6%を占めています。また、実支出では食料費が76,122円、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は20.8%でした。

1世帯当たり貯蓄現在高は1,124万円

「全国消費実態調査」によると、平成16年の勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,124万円でした。

※表*1~3の値は、農林漁家世帯を除く数値で、各都道府県庁所在市の数値です。

~家計調査ってどんな調査?~

全国約9,000世帯を対象に、昭和21年7月から約60年間1日も欠かさず続けられています。

調査結果は、景気動向の判断指標として不可欠なものとなって、国や地方公共団体、大学、民間団体での分析などに利用されています。



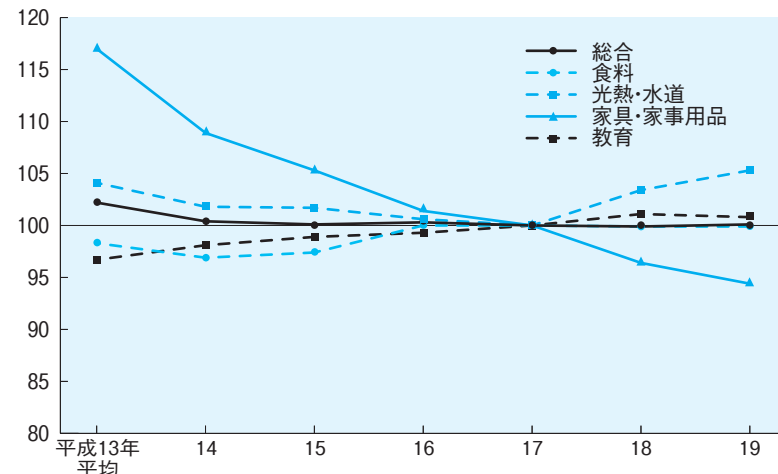
おしえてコバトン

32 物価

単 位	*1 消費者物価指数総合 (平成17年=100)		*2 消費者物価地域差指数・ 持家の帰属家賃を除く総合 (全国平均=100)		*3 消費者物価地域差指数 ・食料(全国平均=100)		*4 用途別平均価格 ・住宅地	
	—	順位	—	順位	—	順位	円/㎡	順位
全 国	100.3		100.0		100.0		...	
北海道	100.1	23	103.1	11	100.3	31	22 000	46
青森県	99.9	31	100.1	33	97.8	42	24 000	45
岩手県	100.3	14	101.8	21	103.0	12	30 200	34
宮城県	100.5	8	99.8	35	97.5	45	41 000	22
秋田県	99.3	46	97.8	45	94.6	47	20 200	47
山形県	100.5	8	103.1	11	103.2	11	24 300	44
福島県	100.4	12	100.3	32	101.0	26	24 600	42
茨城県	100.1	23	100.7	30	98.1	41	40 000	23
栃木県	100.7	4	102.9	13	101.4	23	43 500	18
群馬県	99.6	43	98.9	43	101.4	23	37 300	27
埼玉県	100.1	23	104.6	7	104.8	7	122 500	4
千葉県	100.3	14	102.2	19	102.1	18	83 500	8
東京都	100.2	19	110.9	1	108.4	1	360 500	1
神奈川県	100.7	4	110.4	2	108.2	2	196 100	2
新潟県	99.9	31	102.7	14	100.4	30	31 400	33
富山県	99.9	31	101.6	23	102.8	15	36 900	28
石川県	100.1	23	104.3	9	102.6	16	51 600	13
福井県	100.1	23	101.7	22	104.4	9	39 500	24
山梨県	100.5	8	102.4	17	100.7	27	32 500	32
長野県	100.8	3	101.0	26	97.6	44	25 900	41
岐阜県	100.9	1	99.8	35	99.3	36	39 500	24
静岡県	99.7	40	105.1	5	103.0	12	77 700	9
愛知県	100.5	8	104.8	6	105.4	6	108 000	6
三重県	100.3	14	101.0	26	101.5	22	37 800	26
滋賀県	100.2	19	101.0	26	99.0	38	55 400	12
京都府	99.9	31	106.0	4	107.3	3	117 400	5
大阪府	100.0	28	107.2	3	106.1	4	165 300	3
兵庫県	99.9	31	103.9	10	104.6	8	106 400	7
奈良県	99.9	31	100.9	29	100.2	32	65 900	10
和歌山県	100.9	1	102.5	16	104.2	10	44 300	17
鳥取県	99.4	45	99.6	37	97.8	42	28 400	38
島根県	100.6	7	102.3	18	102.2	17	26 400	40
岡山県	100.7	4	104.5	8	106.1	4	34 500	29
広島県	100.3	14	101.9	20	101.1	25	59 700	11
山口県	99.3	46	101.4	24	102.1	18	32 600	31
徳島県	99.6	43	99.6	37	99.1	37	42 600	19
香川県	100.4	12	99.4	40	96.4	46	42 100	20
愛媛県	100.2	19	98.8	44	98.6	39	45 400	15
高知県	99.7	40	99.0	41	99.5	35	45 300	16
福岡県	100.0	28	100.7	30	100.6	28	49 900	14
佐賀県	99.8	38	99.0	41	98.2	40	24 500	43
長崎県	99.7	40	102.7	14	103.0	12	29 000	37
熊本県	99.9	31	99.6	37	100.5	29	29 500	35
大分県	100.3	14	100.1	33	102.1	18	29 500	35
宮崎県	99.8	38	96.5	47	100.1	33	28 300	39
鹿児島県	100.0	28	101.2	25	101.8	21	33 000	30
沖縄県	100.2	19	96.6	46	99.8	34	42 000	21

資料出所： *1「消費者物価指数年報」 総務省統計局
 *2~3「消費者物価地域差指数の概況」 総務省統計局HP
 *4「都道府県地価調査」 国土交通省HP
 時点(周期)： 平成19年平均(毎年) 平成19年平均(毎年) 平成20年7月1日(毎年)

主な消費者物価指数(さいたま市・平成17年=100)



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

消費者物価指数(総合)が前年より0.2ポイント上昇

「消費者物価指数年報」によると、平成19年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成17年=100)は、総合指数が前年より0.2ポイント上昇して100.1でした。

平成19年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は全国を100とすると104.6(東京都都区部を100とすると94.3)でした。また、消費者物価指数地域差指数の食料は全国を100とすると104.8(東京都都区部を100とすると96.7)でした。

住宅地の平均価格2年連続増加

「都道府県地価調査」によると、平成20年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、前年より2,100円増加の122,500円で全国第4位でした。

※表*1~3の各都道府県値は、都道府県庁所在市の数値である。なお、都道府県庁所在市の地域は、平成16年10月15日現在の区域による。

~お買い物はどこで?~

主な買い物をする場所をみると、「地元(住んでいる市町村)」が64.0%、「地元以外の県内」が29.2%、「都内や近県」が約7%で、調査を始めた昭和43年と比べると、都内や近県で買い物する割合は減少し、県内で買い物をする割合が増加しています。

資料：「平成17年度彩の国消費者動向調査報告書」
県産業労働政策課

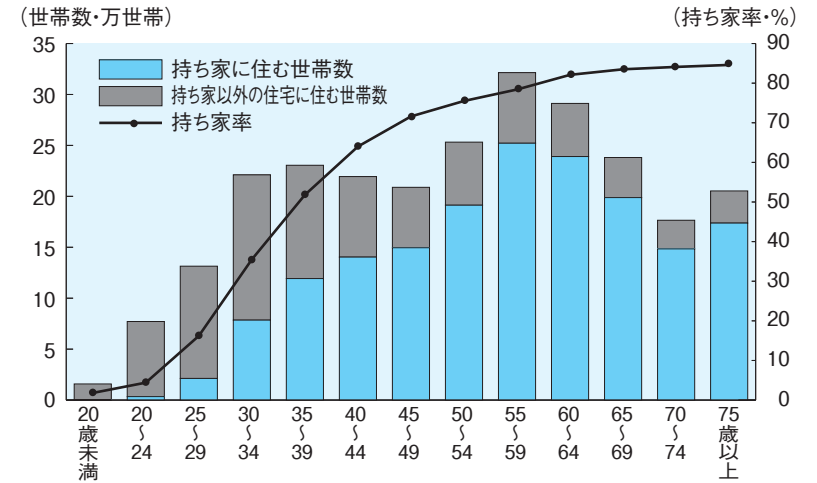


おしえてコバトン

33 住宅

世帯主の年代別・住宅の所有別世帯数と持ち家率

単 位	*1 持ち家に住む一般世帯割合		*2 共同住宅に住む一般世帯割合		*3 1世帯当たり延べ面積(一般世帯)		*4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m ²	順位	戸	順位
全 国	62.1		39.5		91.8		1 060 741	
北海道	56.0	43	40.5	9	86.5	39	41 941	8
青森県	70.5	15	19.4	42	118.4	12	6 139	37
岩手県	70.7	14	20.8	37	119.6	10	7 473	33
宮城県	61.5	40	36.6	12	99.4	28	19 471	14
秋田県	78.0	2	15.4	47	134.8	3	6 058	39
山形県	75.4	4	19.2	43	133.7	4	5 649	42
福島県	68.5	24	23.6	31	112.4	15	11 721	24
茨城県	70.7	13	22.8	32	104.6	23	25 900	11
栃木県	69.0	22	24.2	28	104.7	22	17 589	15
群馬県	70.4	17	21.9	33	104.2	24	15 784	20
埼玉県	66.3	28	40.2	10	84.5	42	64 667	5
千葉県	65.5	33	41.6	8	87.2	38	58 147	6
東京都	47.4	47	66.1	1	64.2	47	137 303	1
神奈川県	58.5	42	53.5	2	75.2	45	81 305	2
新潟県	74.5	6	20.7	38	128.0	5	16 021	18
富山県	79.1	1	18.4	45	146.3	1	7 592	32
石川県	69.7	21	26.9	19	125.3	6	8 850	31
福井県	75.8	3	19.0	44	138.5	2	5 211	43
山梨県	68.7	23	24.0	29	107.7	19	5 727	41
長野県	71.0	12	20.5	39	120.7	9	15 887	19
岐阜県	73.4	8	21.7	34	119.4	11	16 602	17
静岡県	65.7	32	30.5	14	100.0	27	37 233	10
愛知県	59.7	41	43.6	7	93.7	34	73 883	4
三重県	74.9	5	20.0	41	111.1	16	17 128	16
滋賀県	72.5	10	26.9	19	116.8	13	14 100	22
京都府	62.4	38	37.9	11	84.5	43	20 515	13
大阪府	54.3	45	52.3	3	73.0	46	78 285	3
兵庫県	64.8	35	44.6	6	92.6	36	40 486	9
奈良県	72.6	9	27.2	18	109.0	18	9 159	30
和歌山県	74.1	7	18.2	46	104.0	25	6 137	38
鳥取県	70.4	16	21.7	34	121.2	8	3 205	47
島根県	72.4	11	20.4	40	124.4	7	3 731	46
岡山県	66.8	26	25.8	21	105.6	21	14 263	21
広島県	62.1	39	36.0	13	94.4	33	22 669	12
山口県	67.0	25	25.7	22	101.2	26	9 675	28
徳島県	70.1	19	24.0	29	106.7	20	4 445	44
香川県	70.2	18	24.9	25	110.3	17	6 764	36
愛媛県	66.0	30	24.8	26	97.1	31	10 259	27
高知県	66.0	31	25.1	23	92.3	37	3 803	45
福岡県	54.5	44	46.8	5	86.0	41	45 066	7
佐賀県	70.1	20	21.7	34	114.9	14	5 755	40
長崎県	65.1	34	27.7	17	95.5	32	6 901	35
熊本県	64.7	36	28.3	16	99.3	29	13 286	23
大分県	64.1	37	30.3	15	98.1	30	9 563	29
宮崎県	66.5	27	24.6	27	93.0	35	7 286	34
鹿児島県	66.0	29	25.1	23	86.1	40	11 231	25
沖縄県	51.8	46	50.8	4	75.7	44	10 876	26



資料：「国勢調査」総務省統計局

全国平均を上回る共同住宅に住む世帯割合

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査より1.7ポイント増加して66.3%でした。

共同住宅に住む世帯の割合は、全国的に大都市を中心に高い傾向にありますが、本県も全国平均(39.5%)を上回る40.2%で、全国第10位でした。

一世帯当たりの住宅の延べ床面積は、前回調査より0.9m²増加して84.5m²でした。このうち、持ち家に住む世帯は104.8m²、民営の借家に住む世帯は42.2m²でした。

着工新設住宅戸数は、前年比18.1%の減少

「建築着工統計調査」によると、平成19年の着工新設住宅戸数は、前年より14,266戸(18.1%)減少して64,667戸でした。

※表*1~3、グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。

※表*1,3の順位は、総務省統計局公表の順位です。

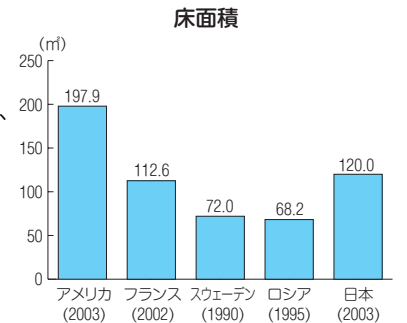
~「住宅・土地統計調査」とは~

昭和23年から5年ごとに行われ、平成20年の調査で13回目になります。日本の住宅の数や種類、広さや設備の状況など調査し、調査結果は住生活基本計画や防災計画、高齢者、障害者が暮らしやすいバリアフリー化などの重要な資料として活用されます。

平成15年の調査結果を世界のデータと比較してみると、ウサギ小屋と言われた我が国の住宅もヨーロッパ諸国に引けをとらないことがわかります。



おしえてコバトン



資料：「住宅・土地統計調査のはなし」総務省統計局

資料出所：*1~3「国勢調査」総務省統計局
時点(周期)：平成17年10月1日(5年)

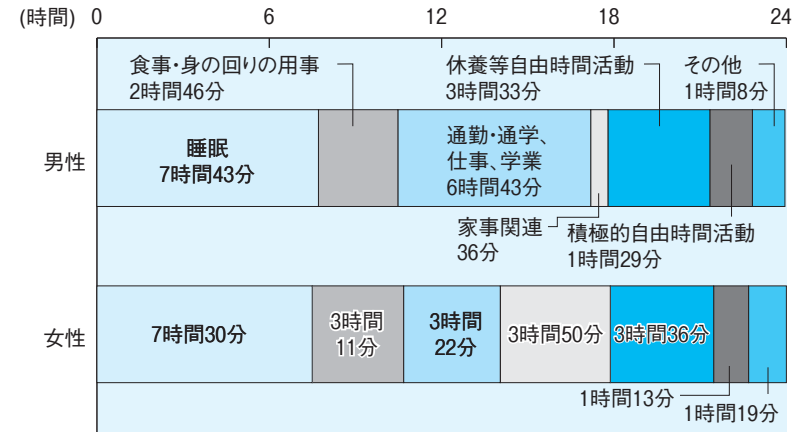
*4「建築着工統計調査」国土交通省HP
平成19年(毎年)

34 生活時間

単位	*1 1次活動		*2 2次活動		*3 3次活動		*4 通勤・通学	
	時間.分	順位	時間.分	順位	時間.分	順位	時間.分	順位
全 国	10.37		7.00		6.23		0.31	
北海道	10.38	25	6.27	47	6.56	1	0.23	36
青森県	10.52	3	7.04	18	6.04	46	0.22	38
岩手県	10.50	5	7.01	20	6.09	42	0.24	28
宮城県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.27	16
秋田県	11.08	1	6.32	46	6.20	25	0.22	38
山形県	10.52	3	6.53	33	6.15	36	0.21	45
福島県	10.45	11	6.56	31	6.18	32	0.25	22
茨城県	10.43	16	6.58	28	6.20	25	0.31	9
栃木県	10.40	20	6.58	28	6.22	20	0.27	16
群馬県	10.44	13	7.11	7	6.05	45	0.27	16
埼玉県	10.35	30	7.16	3	6.09	42	0.42	2
千葉県	10.30	42	7.16	3	6.14	37	0.43	1
東京都	10.39	22	7.01	20	6.19	28	0.38	4
神奈川県	10.25	46	7.17	1	6.18	32	0.42	2
新潟県	10.44	13	6.48	41	6.29	7	0.24	28
富山県	10.30	42	7.05	16	6.25	11	0.25	22
石川県	10.30	42	7.17	1	6.13	40	0.25	22
福井県	10.43	16	7.15	5	6.02	47	0.23	36
山梨県	10.50	5	6.56	31	6.14	37	0.24	28
長野県	10.45	11	7.06	15	6.08	44	0.25	22
岐阜県	10.31	41	7.13	6	6.16	35	0.30	12
静岡県	10.36	27	7.02	19	6.22	20	0.27	16
愛知県	10.24	47	7.10	9	6.26	10	0.31	9
三重県	10.33	37	7.05	16	6.22	20	0.31	9
滋賀県	10.30	42	7.09	10	6.21	23	0.30	12
京都府	10.36	27	7.00	24	6.25	11	0.33	6
大阪府	10.39	22	6.45	42	6.37	4	0.33	6
兵庫県	10.34	32	6.53	33	6.34	6	0.32	8
奈良県	10.34	32	7.07	13	6.20	25	0.38	4
和歌山県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.26	20
鳥取県	10.36	27	7.01	20	6.23	15	0.22	38
島根県	10.49	7	6.52	35	6.19	28	0.22	38
岡山県	10.34	32	7.07	13	6.19	28	0.26	20
広島県	10.39	22	7.09	10	6.12	41	0.29	14
山口県	10.34	32	6.59	27	6.27	8	0.24	28
徳島県	10.43	16	6.38	44	6.39	3	0.22	38
香川県	10.34	32	7.01	20	6.25	11	0.24	28
愛媛県	10.37	26	6.34	45	6.49	2	0.20	47
高知県	10.55	2	6.42	43	6.23	15	0.21	45
高知県	10.33	37	7.00	24	6.27	8	0.29	14
佐賀県	10.33	37	7.09	10	6.19	28	0.24	28
長崎県	10.33	37	6.51	36	6.35	5	0.25	22
熊本県	10.44	13	6.51	36	6.24	14	0.24	28
大分県	10.40	20	6.57	30	6.23	15	0.24	28
宮崎県	10.42	19	7.00	24	6.18	32	0.22	38
鹿児島県	10.48	8	6.51	36	6.21	23	0.22	38
沖縄県	10.35	30	7.11	7	6.14	37	0.25	22

資料出所：*1~*4「社会生活基本調査」
総務省統計局
時点(周期)：平成18年10月(5年)

1日の生活時間(平成18年10月)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

全国第2位の通勤・通学時間

「社会生活基本調査」によると、平成18年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成13年)より、1次活動時間が3分増加して10時間35分でした。2次活動時間は10分増加して7時間16分、3次活動時間は13分減少して6時間9分でした。

男女別、行動の種類別の生活時間のうち、2次活動時間は、男性7時間20分、女性7時間12分で、ほとんど変わりませんが、そのうち家事関連時間は、男性が36分(前回調査30分)、女性が3時間50分(同3時間47分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間43分、女性3時間22分と、男性が女性の約2倍でした。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は、前回調査と同じ42分で全国第2位でした。

- 1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動です。
- 2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動です。
- 3次活動 1次、2次活動以外で各人の自由に使える時間における活動です。

※表、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する活動をしなかった者を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

~帰宅時間が遅い
埼玉県民~

平日に仕事からの おしえてコバトン
帰宅時間が最も遅いのは神奈川県の19時28分で、次いで埼玉県・奈良県の19時22分でした。最も早い高知県の18時15分とは、1時間以上もの差がありません。

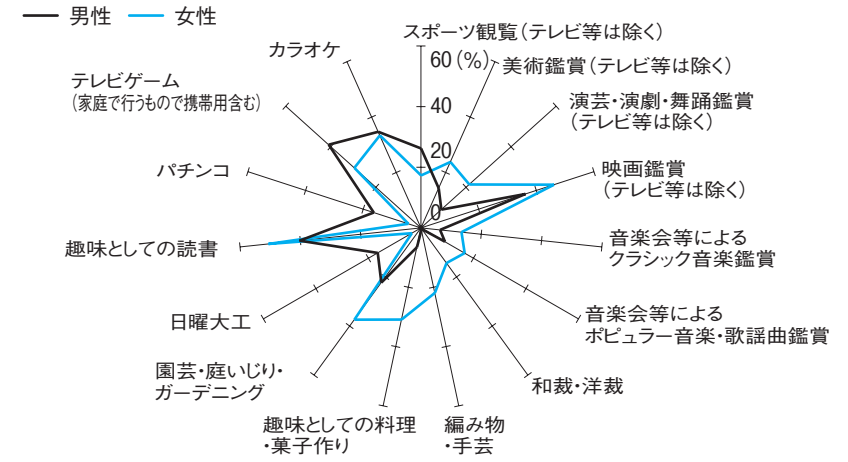
資料：「平成18年社会生活基本調査」
総務省統計局

35 余暇

単 位	*1 フィットネスクラブ 1事業所当たり 1か月平均利用者数		*2 スポーツの種類別 行動者率(サッカー)		*3 趣味・娯楽の種類別 行動者率(映画鑑賞)		*4 教養娯楽費 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯) 円	
	人	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	9 702		6.0		37.3		33 187	
北海道	9 196	12	6.0	14	32.4	27	30 536	31
青森県	8 409	15	4.1	44	29.9	37	29 685	32
岩手県	6 295	32	6.1	13	25.7	44	32 662	25
宮城県	8 578	14	7.3	3	34.8	20	28 012	44
秋田県	2 512	47	4.0	45	24.9	46	29 163	36
山形県	4 755	44	4.8	33	31.5	31	31 056	29
福島県	7 397	26	4.7	36	25.1	45	35 330	14
茨城県	10 540	9	7.3	3	31.4	32	35 990	11
栃木県	7 408	25	5.9	18	35.7	18	34 594	18
群馬県	7 334	27	6.0	14	33.1	25	28 591	39
埼玉県	13 298	2	7.6	2	41.1	5	47 341	1
千葉県	13 278	3	7.1	6	41.0	6	40 754	6
東京都	12 672	4	6.7	8	46.4	1	39 814	7
神奈川県	14 642	1	7.2	5	46.3	2	41 089	5
新潟県	8 201	17	4.8	33	28.2	38	34 670	17
富山県	7 786	21	4.2	43	38.2	11	35 687	13
石川県	11 408	8	5.1	28	36.9	15	34 993	16
福井県	4 816	43	4.4	42	38.5	10	28 410	40
山梨県	4 576	45	8.2	1	30.2	35	34 421	19
長野県	5 724	37	6.0	14	28.1	39	37 102	10
岐阜県	5 867	36	4.8	33	36.2	17	33 513	20
静岡県	6 166	33	6.5	9	33.8	23	28 148	43
愛知県	9 434	10	6.2	12	41.2	4	35 085	15
三重県	8 007	19	5.4	25	37.2	14	41 181	4
滋賀県	7 765	22	6.3	10	40.4	8	32 815	24
京都府	9 044	13	5.5	21	38.0	12	39 346	8
大阪府	11 661	7	5.5	21	40.5	7	29 464	35
兵庫県	11 756	6	5.7	20	36.5	16	35 805	12
奈良県	11 783	5	5.0	31	41.5	3	41 972	2
和歌山県	8 303	16	4.5	41	31.7	30	32 612	26
鳥取県	4 337	46	5.5	21	27.0	41	25 161	46
島根県	5 421	38	5.4	25	23.7	47	29 680	33
岡山県	5 920	35	5.4	25	32.2	28	37 202	9
広島県	8 013	18	5.1	28	38.6	9	33 372	21
山口県	6 313	31	5.5	21	33.3	24	33 247	22
徳島県	6 411	30	4.6	40	32.9	26	31 377	28
香川県	5 300	41	3.7	47	34.1	21	41 936	3
愛媛県	9 221	11	4.7	36	31.4	32	30 560	30
高知県	7 819	20	3.9	46	30.0	36	28 343	41
福岡県	6 134	34	5.8	19	38.0	12	33 004	23
佐賀県	5 415	39	4.7	36	32.2	28	29 004	37
長崎県	5 340	40	4.9	32	26.8	42	31 560	27
熊本県	6 924	29	6.0	14	34.1	21	29 495	34
大分県	5 186	42	4.7	36	30.4	34	27 801	45
宮崎県	7 513	24	5.1	28	27.6	40	28 231	42
鹿児島県	7 109	28	6.8	7	25.8	43	28 743	38
沖縄県	7 636	23	6.3	10	35.6	19	18 720	47

資料出所： *1「特定サービス産業実態調査報告書」経済産業省
*2~3「社会生活基本調査」総務省統計局
*4「家計調査年報」総務省統計局HP
時点(周期)： 平成17年(3年) 平成18年10月(5年) 平成19年平均(毎年)

主な趣味・娯楽の行動者率(平成18年10月)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

スポーツの種類別行動者率の1位は「ウォーキング・軽い体操」

「特定サービス産業実態調査」によると、平成16年11月1日から平成17年10月31日まで1年間のフィットネスクラブの年間延べ利用者数は、15,637,967人で全国第4位、1事業所当たりの1か月平均利用者数は、13,298人で全国第2位でした。

「社会生活基本調査」によると、スポーツの種類別行動者率は、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%で最も高く、以下「ボウリング」17.9%、「水泳」14.8%でした。前回調査(平成13年)で行動者率全国第1位の「サッカー」は7.6%で、山梨県に次いで第2位でした。

また、趣味・娯楽の行動者率の総数は、全国値の84.9%を上回る87.3%で、全国第5位でした。男女別で見ると、男性が86.9%、女性が87.8%で、女性が男性より0.9ポイント高くなりました。種類別の行動者率では、「映画鑑賞」が41.1%で全国第5位でした。

教養娯楽への支出、全国第1位

「家計調査年報」によると、平成19年のさいたま市の勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は、47,341円で全国第1位でした。

～プロサッカーチーム、県内に2つも！～

2007年度の(財)日本サッカー協会の登録選手数は889,704人、そのうち本県は58,107人で、東京都の80,183人に次いで全国第2位でした。

また、登録チーム数は29,194チームで、東京都の2,115チーム、北海道の1,804チームに続いて、本県は第3位の1,783チームでした。



おしえてコバトン

36 旅行・行楽

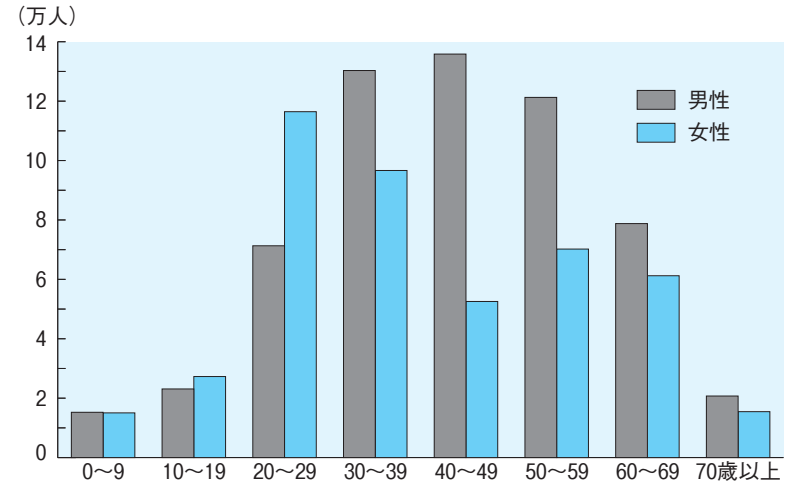
単 位	*1 旅行・行楽の行動者率 総数		*2 国内観光旅行の 行動者率		*3 日本人出国者数		*4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	件	順位
全 国	76.2		49.6		17 294 935		4 209 097	
北海道	74.1	26	44.2	28	316 580	12	111 325	10
青森県	64.3	45	31.8	46	45 706	43	18 205	42
岩手県	69.3	41	38.2	39	52 035	41	20 258	39
宮城県	75.7	18	50.2	13	154 070	22	49 599	23
秋田県	69.5	40	37.2	43	40 485	45	15 888	44
山形県	70.8	35	44.5	26	59 921	38	22 960	37
福島県	71.0	34	42.1	31	117 975	25	41 694	24
茨城県	74.4	24	46.3	24	321 950	11	86 976	12
栃木県	76.1	15	48.9	20	198 324	18	54 837	18
群馬県	75.8	16	49.2	18	189 915	20	54 104	19
埼玉県	80.7	5	56.1	3	1 051 450	6	258 330	5
千葉県	78.9	7	53.7	7	1 077 249	5	247 299	6
東京都	81.7	3	59.2	1	3 217 530	1	658 071	1
神奈川県	82.1	1	58.7	2	1 879 088	2	412 384	2
新潟県	74.4	24	50.0	14	143 759	23	50 351	20
富山県	77.7	10	50.9	9	90 833	29	28 896	31
石川県	77.3	12	50.0	14	101 098	27	32 780	27
福井県	78.1	9	49.0	19	71 785	37	22 655	38
山梨県	75.2	21	50.3	12	88 726	30	25 880	35
長野県	79.2	6	50.9	9	204 924	17	59 045	16
岐阜県	77.5	11	48.6	22	252 880	14	69 190	14
静岡県	75.7	18	50.0	14	436 308	9	121 723	9
愛知県	81.7	3	55.3	4	1 176 232	4	291 525	4
三重県	75.0	22	50.6	11	214 588	16	60 227	15
滋賀県	81.8	2	54.4	5	190 062	19	50 188	21
京都府	77.1	13	51.3	8	387 793	10	97 034	11
大阪府	76.4	14	49.3	17	1 336 683	3	327 085	3
兵庫県	75.8	16	48.8	21	849 851	7	211 341	7
奈良県	78.4	8	53.9	6	224 725	15	55 432	17
和歌山県	69.8	39	43.2	29	87 826	31	26 009	34
鳥取県	72.3	28	42.0	33	41 429	44	14 039	45
島根県	68.6	42	36.8	44	35 525	47	13 361	46
岡山県	75.5	20	46.2	25	165 941	21	50 138	22
広島県	72.9	27	44.3	27	273 383	13	79 854	13
山口県	72.1	29	42.1	31	105 080	26	33 572	26
徳島県	69.9	38	41.9	34	54 753	40	17 907	43
香川県	71.8	30	43.0	30	78 050	34	23 741	36
愛媛県	67.1	43	37.6	42	91 444	28	29 824	30
高知県	61.1	46	33.9	45	38 243	46	12 274	47
福岡県	74.9	23	47.3	23	544 961	8	154 713	8
佐賀県	70.3	36	41.8	35	59 688	39	20 132	40
長崎県	65.1	44	38.1	40	82 720	32	28 793	32
熊本県	71.1	33	40.3	38	126 648	24	41 192	25
大分県	71.2	32	40.6	37	76 647	35	27 835	33
宮崎県	71.3	31	40.7	36	50 924	42	19 887	41
鹿児島県	70.0	37	38.0	41	74 755	36	30 190	29
沖縄県	53.2	47	24.3	47	79 500	33	30 953	28

資料出所：*1~2「社会生活基本調査」
総務省統計局
時点(周期)：平成18年10月(5年)

*3「出入国管理統計」
法務省HP
平成19年(毎年)

*4「旅券統計」
外務省HP
平成19年(毎年)

年齢別出国日本人数(平成19年)



資料：「出入国管理統計」法務省

全国平均を上回る 旅行・行楽の行動者率

「社会生活基本調査」によると、平成18年の旅行・行楽の行動者率は80.7%で、前回調査(平成13年)より6.2ポイント減少し、全国第5位でした。行楽(日帰り)は62.0%で、前回調査より9.5ポイント、旅行は70.2%で、6.6ポイント減少しました。また、旅行のうち国内の観光旅行の行動者率は56.1%で、前回調査より6.5ポイント減少し、全国第3位でした。

出国日本人数 男性は40代、女性は20代が最多

「出入国管理統計」によると、平成19年の本県を住所地とする出国日本人数は、前年より22,566人減少し、1,051,450人(男性596,584人、女性454,866人)で、前年と同じ全国第6位でした。年代別では、男性の40代が135,847人、女性の20代が116,449人で最も多くなっています。また、10代、20代では女性が男性を上回っています。

「旅券統計」によると、平成19年の一般旅券発行数は、前年より6,280件減少して258,330件でした。

※表*3の全国計は、住所地が外国の者を含みます。

※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。また、全国計は、外務省発行分を含みません。

~観光名所・ピンク色の花じゅうたん~

ゴールデンウィーク(平成20年4月26日~5月6日の間)の人数は6,506万人で、最も多かったのが「博多どんたく港まつり」(福岡県)の220万人、次いで「弘前さくらまつり」(青森県)の167万人でした。武甲山のふもとに位置する羊山公園の「芝桜の丘」にも56万人が訪れ、全国第9位(昨年第10位)の人数となりました。(警察庁・人口は主催者等調べ)

芝桜の植栽面積は1万6,500m²で、全国最大級。8種類約40万株の色とりどりの芝桜がデザイン化され植えられています。



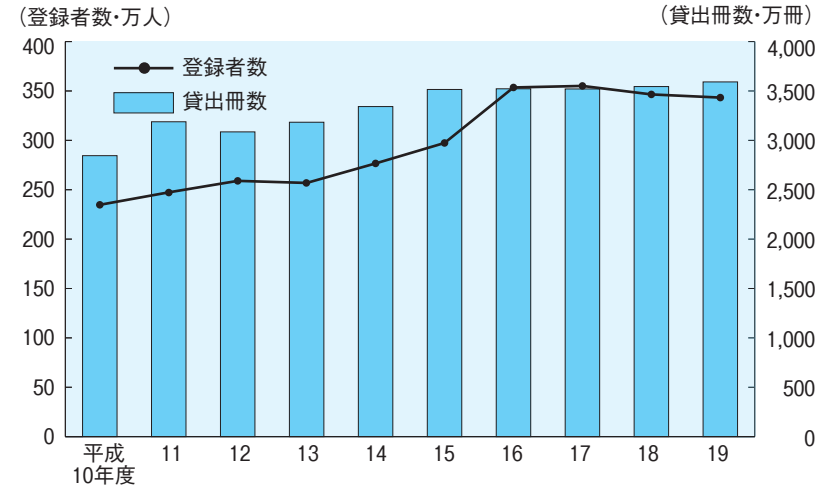
おしえてコバトン

37 文化施設

単 位	*1 図書館数		*2 博物館及び 博物館類似施設数		*3 公民館及び 公民館類似施設数		*4 文化会館数	
	館	順位	館・施設	順位	館・施設	順位	館	順位
	全 国	2 979		5 614		18 182		1 885
北海道	136	3	315	2	584	4	74	5
青森県	32	34	87	33	319	29	22	35
岩手県	45	27	103	21	392	19	26	32
宮城県	32	34	132	14	568	5	40	19
秋田県	44	28	90	29	445	13	25	33
山形県	34	33	81	35	669	3	21	39
福島県	58	18	128	16	434	17	36	24
茨城県	53	20	94	25	474	9	40	19
栃木県	46	24	155	10	198	42	32	26
群馬県	38	30	100	23	240	35	42	17
埼玉県	147	2	120	18	550	6	79	3
千葉県	128	5	117	19	324	28	55	9
東京都	369	1	290	3	193	44	124	1
神奈川県	83	11	171	9	205	41	70	8
新潟県	63	13	236	4	750	2	45	13
富山県	60	16	101	22	330	27	29	29
石川県	46	24	137	11	336	25	29	29
福井県	41	29	62	38	213	39	22	35
山梨県	49	22	88	30	549	7	21	39
長野県	108	6	359	1	1 852	1	48	12
岐阜県	61	15	197	6	362	22	43	15
静岡県	86	9	195	7	248	33	54	10
愛知県	86	9	225	5	415	18	74	5
三重県	37	31	96	24	435	16	43	15
滋賀県	49	22	94	25	194	43	39	22
京都府	63	13	136	12	243	34	35	25
大阪府	135	4	106	20	301	30	81	2
兵庫県	90	8	189	8	444	14	74	5
奈良県	31	40	46	43	457	11	31	27
和歌山県	26	43	41	46	336	25	22	35
鳥取県	26	43	49	41	207	40	16	43
島根県	32	34	92	27	351	23	19	42
岡山県	59	17	133	13	438	15	42	17
広島県	77	12	125	17	454	12	49	11
山口県	51	21	88	30	296	31	38	23
徳島県	29	42	46	43	340	24	14	46
香川県	25	45	48	42	225	36	16	43
愛媛県	35	32	81	35	470	10	29	29
高知県	32	34	38	47	216	38	12	47
福岡県	96	7	131	15	391	20	79	3
佐賀県	21	47	55	40	138	45	20	41
長崎県	32	34	88	30	217	37	40	19
熊本県	46	24	91	28	535	8	31	27
大分県	30	41	68	37	253	32	22	35
宮崎県	24	46	44	45	117	46	23	34
鹿児島県	56	19	86	34	378	21	44	14
沖縄県	32	34	60	39	96	47	15	45

資料出所：*1~4「社会教育調査報告書」
文部科学省
時点(周期)：平成17年10月1日(3年)

市町村立図書館登録者数と貸出冊数



資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会

全国でも上位の文化施設

「埼玉県の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成19年度の貸出冊数は、前年度より470,204冊増加して35,917,204冊、登録者数は3,433,020人で、前年度より32,164人減少しました。

「社会教育調査」によると、平成17年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成14年)より7館増加し147館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より3館増加して26館、博物館類似施設数は、6施設減少して94施設、合計で3減少の120でした。

公民館数は、前回調査より15館減少して528館、公民館類似施設数は、7施設増加して22施設、合計で8減少の550でした。

文化会館数は前回調査より6館増加して79館で、全国第3位でした。



~埼玉県にはたくさんの偉人がいます~

県では、県民の郷土文化に対する認識や愛着を育み、特色あるふるさとづくりを推進するため、市町村と連携して、本県ゆかりの偉人の功績の発掘・顕彰に取り組んでいます。平成21年1月現在、「埼玉ゆかりの偉人」は、のべ343人になりました。

資料：県文化振興課HP

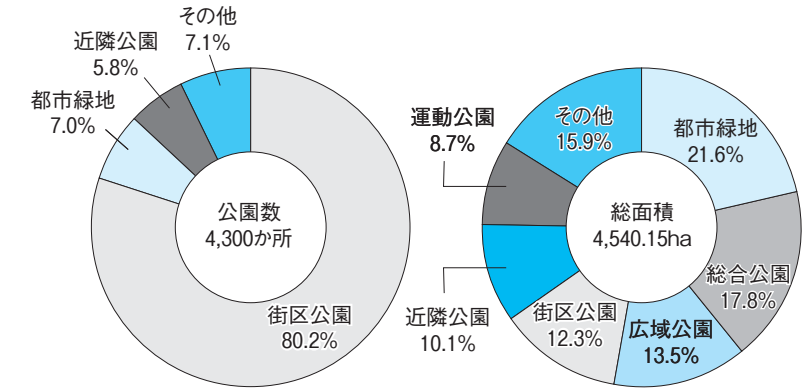


おしえてコバトン

38 公園・道路

都市公園の整備状況(平成20年3月31日)

単 位	*1 都市公園数		*2 都市公園面積		*3 道路実延長		*4 改良率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	95 207		113 207		1 193 458.7		74.2	
北海道	7 235	1	12 864	1	88 664.4	1	94.9	1
青森県	789	34	1 848	21	19 464.1	26	73.7	21
岩手県	1 136	25	1 377	33	32 688.5	13	82.1	9
宮城県	2 521	11	3 184	10	24 315.7	22	83.5	8
秋田県	536	39	1 694	26	23 414.9	24	78.8	13
山形県	762	35	1 637	28	16 162.9	32	83.9	7
福島県	1 079	27	2 115	19	38 676.8	7	67.9	33
茨城県	1 716	19	2 408	16	55 602.2	2	72.9	24
栃木県	1 827	17	2 548	14	24 425.5	21	72.9	24
群馬県	1 341	22	2 484	15	34 673.5	12	75.3	19
埼玉県	4 300	8	4 540	6	46 422.6	5	87.0	3
千葉県	5 576	5	3 689	9	39 652.0	6	78.8	13
東京都	7 155	2	5 236	3	23 854.7	23	85.6	6
神奈川県	6 806	3	4 309	8	25 063.2	5	85.9	5
新潟県	2 025	16	2 570	13	36 745.1	8	70.5	30
富山県	1 743	18	1 520	29	13 496.6	36	80.0	11
石川県	1 036	28	1 323	35	12 849.9	39	75.8	17
福井県	688	37	1 093	40	10 541.7	42	71.8	27
山梨県	184	47	709	43	10 886.4	44	65.2	37
長野県	857	32	2 211	18	47 414.0	4	66.7	35
岐阜県	1 254	23	1 792	23	30 106.7	15	66.5	36
静岡県	2 197	13	2 919	11	36 426.1	10	74.4	20
愛知県	4 115	9	5 122	4	49 194.1	3	79.8	12
三重県	2 282	12	1 482	30	24 540.9	20	67.8	34
滋賀県	492	40	1 130	39	11 958.2	41	71.1	28
京都府	2 119	15	1 773	24	15 159.6	34	63.6	39
大阪府	5 761	4	4 575	5	18 863.4	27	86.2	4
兵庫県	5 358	7	6 153	2	35 572.7	11	73.5	22
奈良県	2 146	14	1 638	27	12 447.6	40	53.7	44
和歌山県	273	44	645	44	13 166.7	38	52.1	45
鳥取県	301	43	637	45	8 602.7	46	81.2	10
島根県	320	42	1 010	41	17 882.1	29	62.2	41
岡山県	1 419	21	2 400	17	31 523.5	14	63.3	40
広島県	2 880	10	2 779	12	28 131.2	16	72.3	26
山口県	1 013	29	1 745	25	16 105.5	33	61.9	42
徳島県	256	45	552	47	14 809.2	35	50.2	47
香川県	347	41	1 299	36	10 049.1	45	77.8	16
愛媛県	565	38	1 434	32	17 776.8	31	58.1	43
高知県	812	33	635	46	13 490.3	37	51.8	46
福岡県	5 438	6	4 345	7	36 713.5	9	78.6	15
佐賀県	225	46	773	42	10 547.8	43	70.8	29
長崎県	1 116	26	1 468	31	17 881.1	30	69.1	32
熊本県	1 437	20	1 358	34	25 335.4	18	69.2	31
大分県	998	30	1 146	38	17 892.1	28	73.1	23
宮崎県	896	31	1 938	20	19 702.2	25	64.4	38
鹿児島県	1 166	24	1 826	22	26 732.5	17	75.8	17
沖縄県	709	36	1 273	37	7 832.9	47	91.9	2



資料：「埼玉県都市公園調書」県公園課

都市公園数前年比109か所の増

国土交通省及び県公園課の資料によると、平成20年3月31日現在の都市公園数は、前年より109か所増えて4,300か所、その面積の合計は4,540haで、全国第6位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均で9.4㎡、本県は6.41㎡でした。

幹線道路の改良率87.0%

「道路統計年報」によると、平成19年4月1日現在の道路の実延長は46,422.6km、舗装率(簡易舗装を除く)は16.7%でした。また、幹線交通を担う国と都道府県道の整備状況は、改良率87.0%で全国第3位でした。

～埼玉県初の県営公園～

我が国の公園制度は、明治6年の公園開設に関する政府の太政官布達をもってその始まりとされています。大宮公園は、旧大宮市(現：さいたま市)のほぼ中心、大宮駅から北東約1kmの場所にあり、明治17年、太政官布達による本県最初の県営公園として氷川公園の名称で誕生しました。

園内には、1200本もの桜や520本あまりの梅林をはじめ、新緑や紅葉など四季をとおして楽しめます。昭和37年に都市計画公園としての決定がなされ、昭和62年には、全国都市緑化フェア「グリーンハーモニーさいたま'87」の主会場として全国の人が訪れました。平成19年3月末までに67.8haが開設されています。



おしえてコバトン

改良率 = 車道幅員5.5m以上の道路延長 ÷ 実延長 × 100

※表*3は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

資料出所：*1~2 国土交通省

*3~4 「道路統計年報」
全国道路利用者会議
平成19年4月1日(毎年)

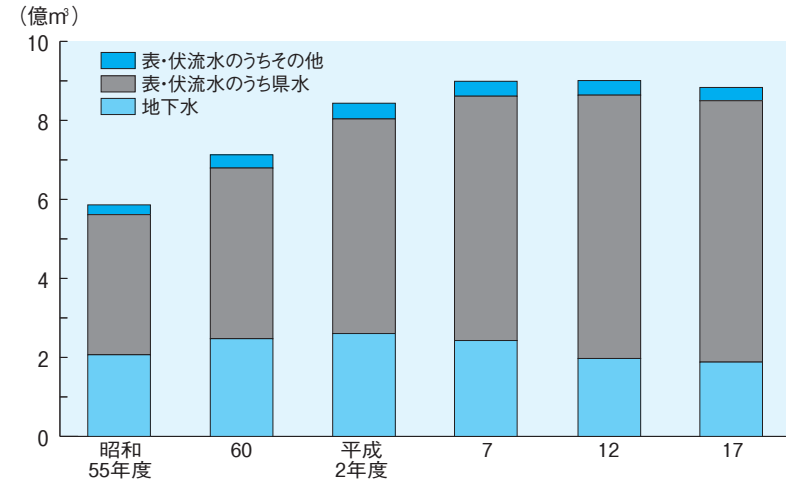
時点(周期)：平成20年3月31日(毎年)

39 上下水道

単 位	*1 上水道 実績年間給水量		*2 水道普及率		*3 下水道処理 人口普及率		*4 汚水処理 人口普及率	
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	15 455 079		97.3		71.7		83.7	
北海道	574 251	8	97.5	22	88.4	6	92.6	8
青森県	142 383	32	97.5	22	51.0	33	67.0	39
岩手県	129 178	37	92.4	39	49.7	35	68.6	36
宮城県	273 438	17	98.6	16	75.1	10	84.9	14
秋田県	105 454	42	89.5	46	54.7	30	74.5	27
山形県	135 902	36	97.4	24	68.9	15	84.0	16
福島県	223 460	22	91.8	42	45.7	37	69.6	34
茨城県	310 667	14	91.1	44	53.1	32	73.6	29
栃木県	245 843	20	94.8	32	58.1	24	74.3	28
群馬県	298 145	15	99.2	9	46.1	36	68.5	37
埼玉県	877 103	5	99.7	6	74.5	12	86.2	11
千葉県	657 155	7	94.0	35	65.8	20	80.8	20
東京都	1 644 116	1	100.0	1	98.8	1	99.2	1
神奈川県	1 139 801	3	99.8	4	95.3	3	96.9	3
新潟県	318 290	13	98.5	18	62.8	22	76.7	23
富山県	121 573	38	93.2	36	75.6	9	89.8	9
石川県	152 215	30	98.4	20	74.5	11	86.0	12
福井県	103 943	43	96.1	30	67.0	17	85.1	13
山梨県	110 216	40	97.9	21	57.5	26	73.2	31
長野県	277 975	16	98.9	13	76.0	8	93.1	6
岐阜県	244 898	21	95.7	31	66.3	18	83.1	17
静岡県	543 362	9	98.8	14	54.7	29	68.8	35
愛知県	901 652	4	99.8	4	67.5	16	80.9	19
三重県	265 160	18	99.2	9	42.2	40	73.3	30
滋賀県	178 100	25	99.2	9	83.5	7	96.7	4
京都府	345 954	11	99.4	8	88.8	5	93.0	7
大阪府	1 232 855	2	99.9	3	91.3	3	94.2	5
兵庫県	703 694	6	99.7	6	90.2	4	97.6	2
奈良県	172 463	27	99.0	12	71.6	14	82.4	18
和歌山県	150 461	31	96.6	28	17.0	46	45.4	46
鳥取県	68 043	47	97.2	25	59.8	23	86.7	10
島根県	68 264	46	96.5	29	37.7	44	66.4	40
岡山県	247 330	19	98.6	16	55.0	28	74.7	25
広島県	322 221	12	93.0	37	66.2	19	79.2	21
山口県	182 924	23	92.1	41	55.7	27	76.4	24
徳島県	107 525	41	94.5	34	12.1	47	42.6	47
香川県	136 418	35	98.8	14	38.6	42	63.0	44
愛媛県	153 680	29	92.3	40	44.7	38	65.0	41
高知県	87 235	45	91.7	43	30.1	45	61.8	45
福岡県	492 675	10	92.5	38	73.4	13	84.7	15
佐賀県	88 185	44	94.6	33	44.3	39	67.1	38
長崎県	137 641	34	98.5	18	54.1	31	70.6	33
熊本県	164 381	28	85.6	47	58.1	25	74.7	25
大分県	121 180	39	89.8	45	42.2	41	63.4	43
宮崎県	141 316	33	97.1	26	50.0	34	73.1	32
鹿児島県	175 768	26	96.8	27	37.8	43	64.7	42
沖縄県	180 586	24	100.0	1	64.5	21	77.5	22

資料出所：*1~2「水道統計 施設・業務編」厚生労働省 *3「下水道整備状況について」国土交通省HP *4「汚水処理人口普及率について」国土交通省HP
 時点(周期)：*1平成18年度(毎年) *2平成18年度末(毎年) 平成19年度末(毎年) 平成19年度末(毎年)

水源別上水道年間給水量



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課

水道普及率 99.7%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成18年度末現在、上水道事業は69事業(69市町)で実施されています。平成18年度の年間給水量は8億7,710万m³で、前年度より589万m³減少し全国第5位でした。上水道の水源のうち75.2%が、県水道用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成18年度末の給水人口は7,060,480人、水道普及率は前年度と同じ99.7%でした。

下水道処理人口率、汚水処理人口率ともに増加

国土交通省の資料によると、平成19年度末の下水道処理人口普及率は74.5%、汚水処理人口普及率は86.2%でした。

- 水道普及率 現在給水人口÷総人口×100(人口は、ともに平成19年3月31日現在・厚生労働省)
- 下水道処理人口普及率 処理区域内人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100
- 汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

※表*3の順位は、国土交通省公表の順位です。

～下水道処理施設の上に公園？ サッカー場まで！～

三郷スカイパークは下水道処理施設上部を利用した公園で、施設の基盤整備を県が、スポーツ施設の整備・管理を三郷市が行っています。平成19年6月3日のオープンから1年間で、27,000人が施設を利用しました。下水道処理施設上部の有効活用は、東京、大阪などで実施されていますが、面積6.9haは日本最大の広さです。

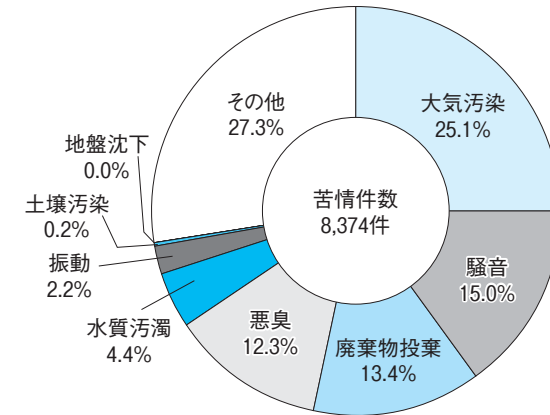


おしえてコバトン

40 環境

公害の種類別苦情状況(平成19年度)

単 位	*1 一般廃棄物 ごみ総排出量		*2 1人1日当たり ごみ排出量		*3 ごみのリサイクル率		*4 こどもエコクラブ数	
	t	順位	g	順位	%	順位	クラブ	順位
全 国	49 051 892		1 052		19.6		4 216	
北海道	2 320 375	6	1 127	5	18.6	25	69	21
青森県	586 961	26	1 104	10	12.3	45	45	33
岩手県	487 908	30	964	38	18.2	28	47	31
宮城県	900 967	15	1 050	16	18.1	30	71	20
秋田県	465 729	33	1 109	8	21.7	14	92	14
山形県	390 058	39	881	47	17.7	33	17	44
福島県	793 520	17	1 037	19	15.4	40	64	23
茨城県	1 079 570	12	990	32	18.3	27	93	13
栃木県	758 945	19	1 034	21	18.1	30	42	35
群馬県	817 229	16	1 109	8	15.1	42	105	11
埼玉県	2 560 809	5	997	30	24.8	4	241	4
千葉県	2 301 097	8	1 042	18	24.6	5	97	12
東京都	4 969 299	1	1 104	10	21.2	16	175	6
神奈川県	3 073 479	3	952	41	24.3	6	173	7
新潟県	1 085 909	11	1 221	2	22.9	9	51	28
富山県	401 495	38	988	33	20.1	18	56	26
石川県	476 256	32	1 113	7	16.2	39	27	41
福井県	293 752	44	981	35	19.3	20	39	36
山梨県	332 222	41	1 036	20	18.7	23	12	47
長野県	771 770	18	960	39	23.8	7	77	19
岐阜県	731 762	21	954	40	22.7	10	66	22
静岡県	1 429 641	10	1 033	22	22.0	13	107	10
愛知県	2 690 208	4	1 018	25	22.1	12	280	2
三重県	741 363	20	1 088	13	31.8	1	493	1
滋賀県	476 493	31	948	42	19.2	21	198	5
京都府	1 042 922	14	1 078	14	10.7	46	30	38
大阪府	3 973 391	2	1 232	1	10.6	47	173	7
兵庫県	2 309 717	7	1 129	4	15.3	41	166	9
奈良県	512 449	29	976	37	16.3	38	29	39
和歌山県	432 800	37	1 116	6	13.6	43	13	46
鳥取県	229 090	47	1 025	24	18.4	26	46	32
島根県	269 402	46	991	31	21.6	15	61	24
岡山県	717 529	22	1 004	26	25.4	3	91	15
広島県	1 049 875	13	1 001	27	23.1	8	84	16
山口県	625 450	23	1 140	3	28.5	2	43	34
徳島県	297 345	43	1 001	27	19.7	19	27	41
香川県	373 625	40	998	29	20.5	17	16	45
愛媛県	535 410	27	988	33	17.8	32	48	30
高知県	300 454	42	1 031	23	22.3	11	34	37
福岡県	2 019 967	9	1 099	12	19.2	21	248	3
佐賀県	289 423	45	910	45	17.4	34	19	43
長崎県	533 876	28	980	36	16.7	36	82	17
熊本県	623 006	24	916	44	17.2	35	51	28
大分県	464 688	34	1 045	17	18.2	28	53	27
宮崎県	449 146	36	1 053	15	18.7	23	28	40
鹿児島県	609 227	25	947	43	16.4	37	79	18
沖縄県	456 283	35	898	46	13.6	43	58	25



資料：「公害苦情調査」総務省公害等調整委員会

1人1日当たりごみ排出量が減少

「一般廃棄物処理事業の概況」によると、平成18年度の一般廃棄物のうち、ごみの総排出量は2,560,809tで、前年度より6,872t(0.3%)減少、1人1日当たりのごみ排出量は997gで、前年度より6g減少しました。

ごみの処理経費は、ダイオキシン類削減対策が図られた時期に増大したものの、その後減少傾向にあり、平成18年度は1t当たり35,895円で、1人当たりのごみ処理経費は13,052円でした。

また、ごみのリサイクル率は着実に増加してきており、平成18年度は24.8%で、前年度より1.0ポイント増加し、全国第4位でした。

公害苦情件数前年比104件減少

「公害苦情調査」によると、平成19年度の公害苦情件数は、前年度より104件減少して8,374件でした。公害の種類別では、大気汚染が2,101件、以下、騒音1,257件、廃棄物投棄1,119件、悪臭1,031件でした。

※表*1,2 環境省では平成17年度からごみの総排出量の定義を変更しましたが、旧定義により算出しています。

新定義：ごみ総排出量＝計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量
旧定義：ごみ総排出量＝計画収集量＋直接搬入量＋自家処理量

～天然記念物の希少植物～



ムジナもん®

モウセンゴケ科の食虫植物で、ムジナのしっぽに似ているムジナモは、環境悪化のため次々と絶滅し、羽生市の「宝蔵寺沼」(1966年国の天然記念物に指定)が日本唯一の自生地となりました。同市のイメージキャラクター「ムジナもん」は、「ムジナモ」と伝説の妖怪「むじな」にちなんで名づけられ、埼玉県の魅力PRのため結成された「ゆる玉応援団」に所属。現在、同市のPRと魅力情報発信のため活躍しています。



おしえてコバトン

資料出所：*1～2 県資源循環推進課

*3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省HP

*4 環境省HP

時点(周期)：平成18年度(毎年)

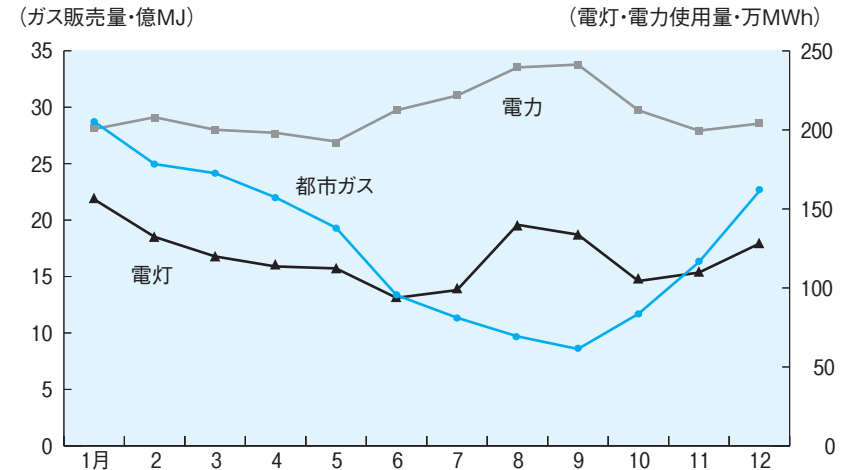
平成18年度(毎年)

平成19年度(毎年)

41 エネルギー

月別の都市ガス販売量と電灯・電力使用量(平成19年)

単 位	*1 使用電力量・電灯		*2 都市ガス販売量		*3 LPガス・家庭業務用プロパンガス販売実績		*4 1世帯当たり灯油使用量(月平均)	
	100万 kwh	順位	千 MJ	順位	t	順位	L	順位
全 国	289 723		1 413 253 981		9 733 277		48.5	
北海道	11 795	8	20 975 709	15	318 152	10	144.5	1
青森県	2 856	33	1 132 910	41	128 458	24	138.6	2
岩手県	2 871	32	1 554 758	40	114 798	30	90.9	5
宮城県	4 949	16	10 281 500	21	205 599	15	75.5	7
秋田県	2 329	40	2 439 200	33	86 223	37	114.2	3
山形県	2 536	37	2 425 962	34	88 371	36	94.2	4
福島県	4 329	22	3 358 665	30	172 285	20	68.4	9
茨城県	6 353	13	16 146 571	16	237 871	12	45.3	17
栃木県	4 404	20	11 617 898	19	124 926	26	43.9	19
群馬県	4 572	19	16 009 209	17	179 678	17	54.4	14
埼玉県	14 885	5	69 317 867	7	539 093	4	28.2	37
千葉県	12 824	7	115 397 693	5	475 410	5	24.5	42
東京都	31 011	1	250 122 396	1	991 172	1	23.1	45
神奈川県	18 629	3	149 609 703	3	668 920	3	22.3	46
新潟県	5 203	14	29 654 744	11	57 099	42	60.3	12
富山県	2 833	34	3 974 049	29	104 428	33	78.6	6
石川県	3 064	30	2 015 939	36	122 452	28	65.3	10
福井県	2 221	41	981 800	44	66 560	40	57.3	13
山梨県	2 046	42	2 936 835	32	133 560	23	62.2	11
長野県	5 167	15	8 877 070	23	139 471	22	74.4	8
岐阜県	4 743	18	9 281 557	22	186 680	16	50.2	15
静岡県	8 484	10	43 062 294	9	407 173	6	25.2	41
愛知県	16 406	4	134 341 285	4	739 092	2	26.1	39
三重県	4 335	21	23 634 055	13	259 006	11	40.0	23
滋賀県	3 349	27	24 831 608	12	90 502	35	48.1	16
京都府	6 475	12	45 515 209	8	73 559	39	37.2	25
大阪府	20 893	2	195 250 160	2	323 959	9	16.9	47
兵庫県	13 107	6	97 232 739	6	339 190	8	30.4	32
奈良県	3 306	28	14 047 302	18	47 962	44	27.1	38
和歌山県	2 714	36	11 547 938	20	49 942	43	40.3	22
鳥取県	1 449	47	953 388	45	31 612	47	44.5	18
島根県	1 789	46	779 632	47	65 927	41	41.1	21
岡山県	4 860	17	6 293 019	25	176 859	18	30.8	31
広島県	7 060	11	22 382 135	14	219 655	13	35.8	27
山口県	3 551	25	8 140 880	24	121 185	29	39.0	24
徳島県	1 999	43	1 132 844	42	37 529	46	41.4	20
香川県	2 508	39	2 269 814	35	122 587	27	29.6	34
愛媛県	3 466	26	1 611 118	38	125 450	25	29.6	34
高知県	1 857	45	951 690	46	45 671	45	24.5	42
福岡県	11 381	9	29 951 511	10	401 342	7	32.2	29
佐賀県	1 948	44	1 587 795	39	101 806	34	36.5	26
長崎県	3 171	29	4 333 575	27	107 112	32	29.9	33
熊本県	4 010	23	4 009 158	28	108 001	31	32.5	28
大分県	2 777	35	3 038 666	31	172 707	19	32.1	30
宮崎県	2 533	38	1 824 590	37	77 169	38	25.3	40
鹿児島県	3 729	24	5 393 572	26	206 252	14	23.6	44
沖縄県	2 945	31	1 025 969	43	140 822	21	29.0	36



資料：関東経済産業局、東京ガス(株)、東京電力(株)

都市ガスの供給区域内普及率56.7%

「電気事業便覧」によると、平成19年度の使用電力量のうち一般家庭用を中心とする電灯は、148億 kWh でした。

「ガス事業年報」によると、平成18年度の都市ガス販売量は693億 MJ で、全国第7位でした。なお、平成19年3月末現在の需要家取付メーター数は1,258,536個で、取付メーター数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は56.7%でした。

関東経済産業局及び東京ガス(株)の資料によると、平成19年の家庭用都市ガス販売量は212億 MJ で、月別では、1月が28億 MJ で最も多く、1番少ない月は9月の8億 MJ でした。

「LPガス資料年報」によると、平成18年度の家庭業務用プロパンガスの販売実績量は539,093t で、全国第4位でした。

※表*1は、10電力会社分です。

※表*2及びグラフの都市ガス販売量は、一般ガス事業者分です。

～広めていきます太陽光発電・快晴日数全国第1位の埼玉県発～

本県では、県立高校38校を防災拠点施設と位置づけ、避難所としての機能を持たせるため自然エネルギーを利用した太陽光発電設備、ソーラー給湯設備等を設置しています。

この38施設での実績は、発電能力1,140kw (一般家庭400軒分)のところ、年間123万 kWh の発電量となりました。これによる二酸化炭素削減量は年間約684トンであり、広葉樹林約134ha (大宮公園(67.8ha)約2個分)の吸収量に相当します。



資料出所： *1「電気事業便覧」 電気事業連合会統計委員会 時点(周期)：平成19年度(毎年) *2「ガス事業年報」 資源エネルギー庁 平成18年度(毎年) *3「LPガス資料年報」 (株)石油化学新聞 平成18年度(毎年) *4「灯油消費実態調査」 資源エネルギー庁 平成18年度(2年)

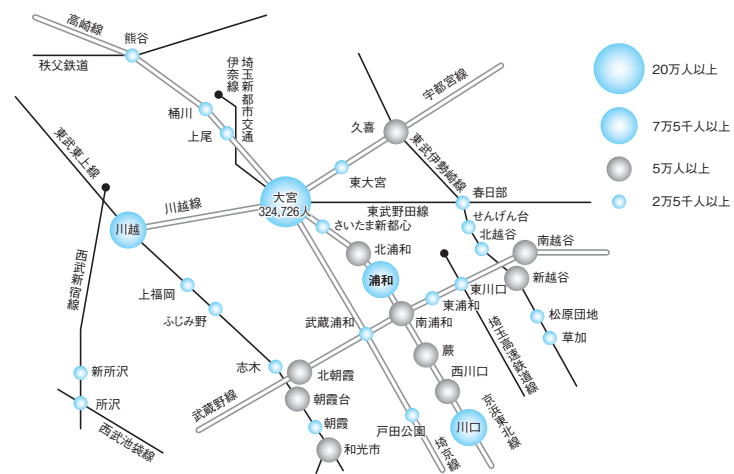
42 運輸

単位	*1 旅客輸送人員 (JR)		*2 旅客輸送人員 (民鉄)		*3 自動車旅客輸送人員 (バス)		*4 自動車貨物輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千t	順位
全 国	8 605 017.4		13 465 275.0		5 909 240		4 819 068	
北海道	125 531.1	11	221 464.0	10	307 987	5	392 319	1
青森県	13 089.7	38	4 239.0	35	65 479	26	69 887	26
岩手県	22 262.2	26	5 880.0	32	58 118	30	66 757	27
宮城県	97 491.8	14	55 937.7	14	80 672	18	116 715	13
秋田県	16 200.6	35	850.0	42	41 471	35	45 798	38
山形県	15 912.2	36	772.0	43	37 090	38	52 078	34
福島県	37 855.4	21	5 359.6	33	79 876	21	104 133	16
茨城県	96 150.5	15	27 958.4	17	150 519	10	149 512	11
栃木県	48 144.4	18	17 367.1	22	91 563	16	90 360	21
群馬県	33 485.6	24	15 099.0	24	73 362	23	94 511	19
埼玉県	570 501.4	5	575 317.1	6	199 313	9	214 558	4
千葉県	695 737.4	4	558 938.1	7	213 068	8	180 427	9
東京都	3 206 369.9	1	5 703 552.6	1	807 597	1	217 585	3
神奈川県	986 146.2	2	1 588 016.3	3	720 900	2	210 043	5
新潟県	60 068.3	17	3 537.0	37	100 242	14	115 466	14
富山県	20 081.0	31	16 348.7	23	33 150	41	60 163	29
石川県	20 369.6	30	3 599.0	36	46 414	34	56 516	31
福井県	10 825.7	41	4 543.0	34	34 104	40	38 348	42
山梨県	20 503.5	29	2 988.0	38	41 010	36	31 788	45
長野県	47 947.2	19	22 341.6	19	92 628	15	100 403	18
岐阜県	43 958.7	20	28 452.9	16	82 483	17	111 943	15
静岡県	127 618.3	10	41 547.0	15	128 148	12	183 013	8
愛知県	216 161.0	7	814 688.9	4	254 699	7	276 366	2
三重県	11 470.8	39	77 884.6	12	59 660	29	92 777	20
滋賀県	106 070.8	13	18 805.6	20	74 482	22	54 024	33
京都府	161 124.8	9	363 073.5	8	145 992	11	79 463	23
大阪府	751 771.6	3	2 090 576.2	2	371 742	3	204 995	6
兵庫県	396 194.9	6	613 159.9	5	273 030	6	176 166	10
奈良県	35 302.0	23	145 502.4	11	67 292	25	48 266	36
和歌山県	25 672.5	25	12 905.5	27	50 460	32	37 853	43
鳥取県	10 750.0	42	1 036.5	40	25 694	44	24 973	47
島根県	6 706.7	45	1 430.0	39	32 254	42	29 466	46
岡山県	63 018.3	16	6 085.5	31	64 650	27	102 573	17
広島県	124 205.0	12	68 269.2	13	112 909	13	124 871	12
山口県	35 804.8	22	308.0	44	52 056	31	60 764	28
徳島県	10 259.4	43	61.6	46	21 705	45	39 914	41
香川県	17 538.8	33	13 108.0	26	21 252	46	57 663	30
愛媛県	11 140.9	40	18 071.0	21	29 762	43	74 725	25
高知県	5 821.5	46	8 146.4	30	18 167	47	34 739	44
福岡県	200 070.5	8	244 408.1	9	337 346	4	186 983	7
佐賀県	16 648.6	34	955.5	41	35 636	39	44 747	40
長崎県	14 578.6	37	24 241.4	18	80 302	20	45 697	39
熊本県	17 764.5	32	12 510.2	28	68 729	24	79 223	24
大分県	21 117.6	27	135.0	45	46 484	33	51 887	35
宮崎県	8 788.0	44	-	-	37 521	37	55 980	32
鹿児島県	20 785.1	28	12 154.8	29	80 343	19	85 191	22
沖縄県	-	-	13 649.0	25	61 879	28	47 439	37

資料出所：*1~2「旅客地域流動調査」
国土交通省HP
時点(周期)：平成18年度(毎年)

*3~4「交通関連統計資料集」
国土交通省HP
平成18年度(毎年)

主な駅の1日当たりの乗車人数(平成19年度)



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

鉄道の旅客輸送人員は増加傾向

「旅客地域流動調査」によると、平成18年度のJR 旅客輸送人員は、前年度より846万人増加して5億7,050万人(定期の旅客3億9,027万人、定期外の旅客1億8,023万人)でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度よりも870万人増加して5億7,531万人(定期の旅客3億7,268万人、定期外の旅客2億263万人)でした。

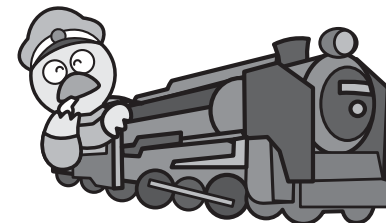
東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成19年度の県内各駅の1日当たりの乗車人数は、大宮駅が324,726人と他の駅を大きく引き離し、以下、川越駅98,453人、川口駅80,351人でした。

バス輸送人員は減少

「交通関連統計資料集」によると、平成18年度のバス輸送人員は、前年度より5,334万人減少して1億9,931万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より674万t増加して2億1,456万tでした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人数は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人数を合計して算出しました。

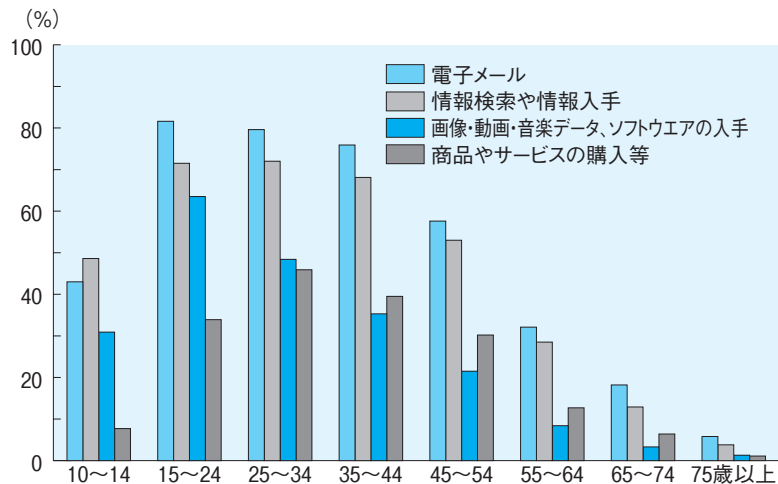


43 通信

単 位	*1 加入電話加入数		*2 携帯電話契約数		*3 インターネットの利用種類別行動者率(電子メール)		*4 ブロードバンドサービスの契約数	
	件	順位	件	順位	%	順位	契約	順位
全 国	48 168 970		96 717 920		49.1		28 749 054	
北海道	2 136 809	7	3 908 856	8	45.2	21	1 045 515	9
青森県	522 346	28	844 485	32	35.0	47	193 500	35
岩手県	484 930	30	801 805	33	36.9	43	194 643	34
宮城県	816 470	16	1 781 989	14	46.8	13	452 880	14
秋田県	402 793	36	671 616	40	35.6	46	168 110	41
山形県	379 949	39	728 839	38	36.1	44	190 501	37
福島県	697 413	20	1 277 936	22	37.6	37	300 949	24
茨城県	1 040 227	12	2 096 978	12	46.3	14	538 344	13
栃木県	694 110	21	1 407 575	19	45.9	20	381 368	19
群馬県	730 710	17	1 411 324	18	46.2	15	379 748	20
埼玉県	2 497 828	5	5 189 257	5	53.9	4	1 699 053	5
千葉県	2 223 752	6	4 467 506	6	54.7	3	1 507 628	6
東京都	5 860 225	1	13 350 891	1	62.4	1	4 450 651	1
神奈川県	3 530 486	3	6 714 304	3	60.8	2	2 539 353	2
新潟県	839 511	14	1 516 341	16	40.0	33	404 912	16
富山県	370 728	40	755 056	36	43.3	27	219 473	31
石川県	401 002	37	875 580	31	46.2	15	228 316	29
福井県	269 135	44	561 950	43	43.8	24	159 811	42
山梨県	337 108	41	616 108	41	44.1	22	169 232	40
長野県	827 425	15	1 481 688	17	43.6	26	425 246	15
岐阜県	718 386	18	1 525 619	15	46.0	17	396 398	17
静岡県	1 411 613	10	2 704 989	10	44.0	23	835 069	10
愛知県	2 630 548	4	5 959 436	4	50.8	9	1 732 888	4
三重県	670 760	22	1 337 133	21	48.0	11	395 772	18
滋賀県	440 185	33	998 082	26	51.6	8	301 591	23
京都府	1 016 751	13	1 992 594	13	53.3	5	647 620	11
大阪府	3 852 253	2	7 570 677	2	52.8	6	2 358 701	3
兵庫県	1 776 706	9	4 072 888	7	49.5	10	1 273 689	7
奈良県	503 653	29	1 022 405	25	51.8	7	307 889	22
和歌山県	407 746	35	703 364	39	40.8	31	190 491	38
鳥取県	208 501	47	393 938	47	40.7	32	101 484	47
島根県	268 358	45	472 659	46	38.5	36	114 167	45
岡山県	709 701	19	1 349 896	20	46.0	17	377 853	21
広島県	1 063 729	11	2 272 746	11	46.0	17	584 200	12
山口県	591 161	25	979 779	27	42.6	29	274 966	26
徳島県	299 047	43	543 361	44	43.7	25	144 983	43
香川県	385 591	38	794 869	34	42.2	30	190 823	36
愛媛県	577 844	26	960 783	28	43.2	28	250 502	27
高知県	315 648	42	507 490	45	36.1	44	111 972	46
福岡県	1 847 128	8	3 889 587	9	47.4	12	1 060 329	8
佐賀県	246 111	46	566 014	42	37.2	41	117 814	44
長崎県	548 622	27	947 427	29	37.6	37	221 775	30
熊本県	611 690	24	1 197 951	23	40.0	33	279 012	25
大分県	460 713	31	787 203	35	39.4	35	211 396	32
宮崎県	428 000	34	734 679	37	37.4	39	177 075	39
鹿児島県	669 813	23	1 081 845	24	37.2	41	235 026	28
沖縄県	445 755	32	890 422	30	37.3	40	206 336	33

資料出所：*1~2「テレコムデータブック2008(TCA編)」(社)電気通信事業者協会
 *3「社会生活基本調査」総務省統計局
 *4 総務省HP
 時点(周期)：平成18年度末(毎年) 平成18年10月(5年) 平成20年3月末(毎年)

利用形態別インターネット行動者率(平成18年)



注)利用形態の内訳は複数回答。
 資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

加入(固定)電話は減少、携帯電話は年々増加

「テレコムデータブック2008(TCA編)」によると、平成18年度末の加入電話(固定電話)加入数は、前年度より131,843件減少して2,497,828件でした。また、携帯電話契約数は、前年度より211,788件増加して5,189,257件でした。

増加するインターネット利用者数

「社会生活基本調査」によると、平成18年のインターネット利用した者は409万1千人で、行動者率は前回調査(平成13年)より13.5ポイント上昇して64.6%で、東京都(70.8%)、神奈川県(70.7%)に次いで千葉県と同じ全国第3位でした。利用の種類の行動者率は、「電子メール」が53.9%と最も高く、次いで「情報検索及びニュース等の情報入手」が48.4%でした。

総務省の資料によると、ブロードバンドサービス契約数は、平成20年3月末現在、前期の平成19年12月末から3か月間で約2万契約増加して1,699,053契約でした。

~「みんな、持ってる」携帯電話~

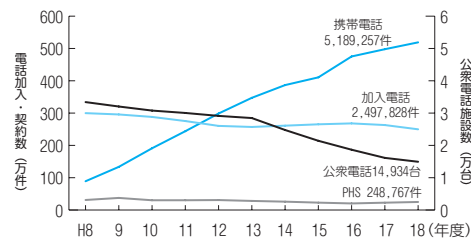
県内の携帯電話の契約数は、平成18年度末現在5,189,257件で、平成19年1月1日現在の15~64歳の人口(4,937,244人)を上回っています。

一方、公衆電話施設数は14,934台で、10年前の平成8年度末(33,402台)の半分以下になりました。



おしえてコバトン

電話加入・契約数と公衆電話施設数

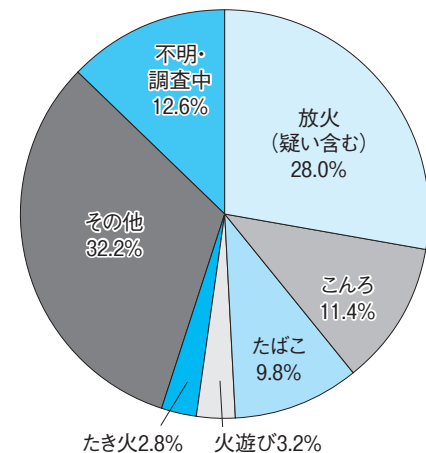


資料：電気通信事業者協会「テレコムデータブック」、NTT日本-埼玉

44 消防

原因別出火割合(平成19年)

単 位	*1 出火件数		*2 火災損害額		*3 救急自動車 救急出場件数		*4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	54 582		126 161 916		5 290 236		52 183	
北海道	2 509	7	6 203 625	5	217 672	8	1 807	7
青森県	661	27	1 653 030	24	41 479	35	391	31
岩手県	530	32	1 393 335	28	43 414	33	337	35
宮城県	965	17	2 393 116	19	86 192	14	982	12
秋田県	469	35	1 400 117	27	36 693	37	343	34
山形県	492	34	1 444 506	26	38 611	36	283	39
福島県	952	18	2 852 147	14	71 442	22	567	21
茨城県	1 493	11	5 768 070	6	106 598	13	945	13
栃木県	997	16	2 403 756	18	68 414	23	696	15
群馬県	945	19	2 085 676	22	75 168	17	623	19
埼玉県	2 735	5	6 304 249	4	271 496	5	2 182	4
千葉県	2 398	8	4 329 814	9	258 189	6	1 535	8
東京都	5 877	1	7 571 891	3	699 970	1	17 609	1
神奈川県	2 875	4	4 899 611	7	383 112	3	2 486	3
新潟県	737	23	4 290 831	10	84 729	15	643	18
富山県	253	47	723 435	45	34 294	41	352	33
石川県	369	43	1 243 697	31	35 444	40	310	36
福井県	272	46	983 689	38	24 024	46	259	43
山梨県	416	40	987 859	37	33 795	42	280	40
長野県	1 025	14	2 060 329	23	79 856	16	616	20
岐阜県	1 022	15	1 603 432	25	73 736	19	646	17
静岡県	1 573	10	2 828 605	15	138 600	10	1 008	10
愛知県	3 417	3	10 988 335	1	283 388	4	1 821	6
三重県	889	21	2 441 006	17	73 409	20	559	22
滋賀県	559	31	777 916	44	51 991	30	362	32
京都府	676	24	2 232 323	21	117 695	11	899	14
大阪府	3 632	2	10 192 412	2	498 277	2	2 892	2
兵庫県	2 633	6	3 979 040	11	226 215	7	1 893	5
奈良県	462	37	1 034 490	35	56 890	28	496	25
和歌山県	512	33	1 232 110	32	46 669	31	438	29
鳥取県	287	45	423 544	47	21 424	47	244	44
島根県	377	42	779 657	43	26 103	45	227	46
岡山県	926	20	2 309 971	20	73 766	18	543	23
広島県	1 426	12	3 007 494	13	114 646	12	1 008	10
山口県	672	25	1 351 968	29	62 185	25	541	24
徳島県	307	44	943 912	40	28 528	44	214	47
香川県	462	37	867 766	42	42 089	34	279	41
愛媛県	619	29	982 829	39	57 171	27	485	26
高知県	435	39	682 595	46	36 031	39	228	45
福岡県	2 105	9	3 872 640	12	207 706	9	1 270	9
佐賀県	399	41	1 148 539	33	30 544	43	273	42
長崎県	664	26	940 011	41	52 572	29	300	37
熊本県	747	22	1 283 210	30	72 889	21	688	16
大分県	596	30	1 014 234	36	44 666	32	443	28
宮崎県	647	28	1 109 948	34	36 614	38	290	38
鹿児島県	1 102	13	2 808 944	16	67 986	24	484	27
沖縄県	466	36	4 332 202	8	57 854	26	406	30



資料：県消防防災課

出火件数は年々減少

「消防白書」によると、平成19年の出火件数は、前年より45件減少して2,735件でした。出火件数のうち、建物出火が1,530件と最も多く、全体の55.9%を占め、次いで車両出火の291件でした。また、り災世帯数は1,541世帯、り災人員は4,058人でした。

火災損害額は63億424万円で、損害額の中では、建物の損害額が60億3,841万円(焼損棟数2,219棟)で、全体の95.8%を占めています。

県消防防災課の資料によると、平成19年の原因別出火件数は、放火(放火の疑い含む)が766件と全体の28.0%(前年29.9%)を占め、以下、こんろ312件、たばこ268件でした。

救急出場件数は増加に転じる

「消防白書」によると、平成19年の救急自動車による救急出場件数は、前年より2,311件増加して271,496件でした。出場原因としては、急病が163,834件と最も多く、以下、交通事故35,916件、一般負傷33,611件、転院搬送19,373件でした。

また、救助活動件数は2,182件で、その救助活動による救助人員は1,551人でした。救助活動件数で最も多いのは火災の838件(救助人員118人)で、以下、交通事故540件(同629人)建物等による事故353件(同341人)でした。



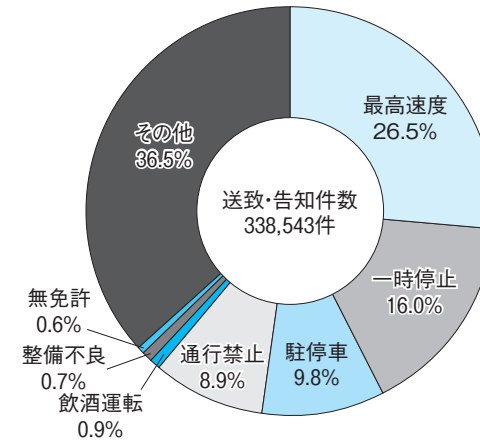
資料出所：*1~*4「消防白書」
消防庁
時点(周期)：平成19年(毎年)

45 交通事故

単 位	*1 交通事故発生件数		*2 交通事故死者数		*3 運転免許保有者数		*4 保有自動車数	
	件	順位	人	順位	人	順位	両	順位
全 国	832 454		5 744		79 907 212		79 236 095	
北海道	23 582	10	286	2	3 361 073	8	3 718 177	6
青森県	6 856	39	92	28	866 914	29	996 486	27
岩手県	5 369	42	98	25	841 226	32	987 301	28
宮城県	12 803	18	108	21	1 484 349	15	1 578 914	18
秋田県	4 365	45	71	33	698 162	38	828 792	38
山形県	8 411	31	76	32	781 012	33	926 714	31
福島県	12 744	21	121	16	1 316 158	20	1 572 924	19
茨城県	20 415	12	178	11	2 004 723	11	2 432 068	11
栃木県	13 693	16	149	14	1 371 792	19	1 642 737	17
群馬県	21 649	11	100	23	1 390 425	18	1 732 440	15
埼玉県	44 820	6	228	8	4 444 206	5	3 908 429	4
千葉県	31 161	9	254	4	3 831 896	6	3 450 009	7
東京都	68 603	1	269	3	7 230 399	1	4 617 449	2
神奈川県	50 450	4	237	6	5 377 214	2	4 009 218	3
新潟県	12 791	19	158	13	1 571 606	14	1 806 172	14
富山県	6 996	37	63	35	739 399	37	879 314	35
石川県	7 438	35	59	38	755 002	36	870 861	36
福井県	4 658	43	60	36	532 887	44	646 857	42
山梨県	6 992	38	52	43	590 946	41	732 683	41
長野県	12 471	22	121	16	1 478 477	16	1 862 201	12
岐阜県	13 080	17	164	12	1 403 033	17	1 669 623	16
静岡県	38 682	7	188	10	2 529 725	10	2 810 377	10
愛知県	55 604	3	288	1	4 806 339	4	4 937 726	1
三重県	12 790	20	118	18	1 242 471	22	1 453 694	21
滋賀県	9 626	28	93	27	912 742	27	974 271	29
京都府	17 094	15	91	29	1 577 661	13	1 380 107	22
大阪府	59 060	2	248	5	4 987 604	3	3 801 549	5
兵庫県	38 551	8	231	7	3 391 590	7	2 972 885	9
奈良県	7 522	34	60	36	905 295	28	840 048	37
和歌山県	7 785	33	56	42	691 302	39	748 972	40
鳥取県	2 539	47	34	47	383 302	47	456 644	47
島根県	2 676	46	42	46	464 478	46	543 194	46
岡山県	19 265	14	115	19	1 278 628	21	1 485 026	20
広島県	19 819	13	132	15	1 825 023	12	1 835 283	13
山口県	8 939	29	115	19	937 361	25	1 067 209	25
徳島県	6 251	41	58	40	534 954	43	615 825	44
香川県	12 243	23	78	31	674 570	40	756 577	39
愛媛県	10 262	26	100	23	937 263	26	1 007 909	26
高知県	4 563	44	66	34	503 488	45	563 038	45
福岡県	45 703	5	199	9	3 139 326	9	3 183 521	8
佐賀県	8 906	30	50	44	558 883	42	642 393	43
長崎県	7 938	32	57	41	858 181	30	920 399	32
熊本県	12 091	24	103	22	1 179 749	23	1 307 492	24
大分県	7 327	36	59	38	773 263	34	886 345	34
宮崎県	9 820	27	80	30	765 543	35	909 781	33
鹿児島県	11 526	25	96	26	1 127 906	24	1 319 091	23
沖縄県	6 525	40	43	45	849 666	31	947 370	30

資料出所： *1~2「平成19年の犯罪」警察庁HP
 *3「交通年鑑」警察本部
 *4「交通関連統計資料集」国土交通省
 時点(周期)：平成19年(毎年) 平成19年12月末(毎年) 平成19年3月31日(毎年)

道路交通法違反行為別の送致・告知件数構成比(車両等の違反)(平成19年)



資料：「平成19年の犯罪」警察庁

減少傾向にある交通事故件数

「平成19年の犯罪」によると、平成19年に発生した交通事故(人身事故)は、44,820件、死者228人、負傷者54,874人でした。前年より事故件数は3,439件、死者は37人、負傷者は4,553人減少しました。

また、道路交通法違反による送致・告知件数(車両等の違反)は338,543件(点数切符を除く)で、そのうち最も多いのは最高速度違反の89,859件以下、一時停止違反54,160件、駐停車違反33,087件でした。

増加する保有自動車数

「交通年鑑」によると、平成19年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より39,987人増加して、4,444,206人でした。男女別では、男性が58.3%、女性が41.7%で男女の構成率の差は年々縮小しています。

「交通関連統計資料集」によると、平成19年3月31日現在の保有自動車数は、前年より22,819台増加して3,908,429台でした。

◆運輸支局別自動車保有車両数の推移(各年3月末現在)◆ (単位：台)

	大宮	熊谷	春日部	所沢	計
平成 9年	1,091,596	835,871	625,381	936,974	3,489,822
10	1,107,386	852,227	636,626	954,400	3,550,639
11	1,117,527	865,777	646,342	966,444	3,596,090
12	1,131,363	879,131	657,869	980,916	3,649,279
13	1,148,972	892,356	669,919	993,763	3,705,010
14	1,161,796	902,821	679,137	1,004,623	3,748,377
15	1,171,093	910,063	685,936	1,013,784	3,780,876
16	1,178,752	913,107	691,967	1,019,017	3,802,843
17	1,194,439	923,662	699,466	1,030,874	3,848,441
18	1,205,757	932,533	706,226	1,041,094	3,885,610
19	1,211,630	938,391	710,569	1,047,839	3,908,429
20	1,214,751	941,466	712,958	1,050,134	3,919,309

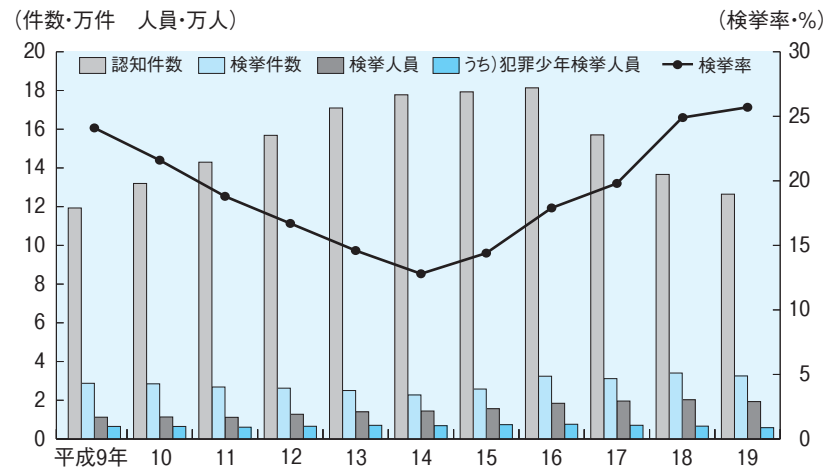
資料：「統計情報」関東運輸局HP

46 犯罪

単 位	*1 刑法犯認知件数		*2 刑法犯検挙件数		*3 刑法犯検挙人員		*4 刑法犯検挙率	
	件	順位	件	順位	人	順位	%	順位
	全 国	1 908 836		605 358		365 577		31.7
北海道	60 880	9	22 657	9	13 888	9	37.2	26
青森県	11 784	32	4 080	35	3 087	30	34.6	31
岩手県	9 102	40	3 754	40	2 453	35	41.2	15
宮城県	29 216	17	8 731	18	5 168	17	29.9	39
秋田県	6 699	45	3 817	39	1 996	44	57.0	1
山形県	8 708	41	3 890	38	2 356	37	44.7	9
福島県	19 855	22	7 396	24	4 872	18	37.3	25
茨城県	46 087	11	18 824	10	6 892	13	40.8	17
栃木県	30 358	15	10 001	15	5 520	15	32.9	34
群馬県	27 769	18	10 472	14	4 282	22	37.7	24
埼玉県	126 453	4	32 550	6	19 307	5	25.7	45
千葉県	105 185	7	34 911	4	17 604	8	33.2	32
東京都	228 805	1	79 277	1	53 702	1	34.6	30
神奈川県	112 529	5	44 747	2	28 841	3	39.8	21
新潟県	25 024	20	8 298	20	5 642	14	33.2	33
富山県	10 648	38	3 021	46	2 046	42	28.4	41
石川県	10 669	37	4 406	34	2 403	36	41.3	14
福井県	7 193	44	3 291	44	1 603	45	45.8	8
山梨県	8 435	43	3 500	42	2 060	41	41.5	12
長野県	21 422	21	9 319	16	4 867	19	43.5	10
岐阜県	31 252	14	9 249	17	4 529	20	29.6	40
静岡県	45 472	12	13 919	12	8 511	11	30.6	38
愛知県	143 948	3	29 043	7	19 201	6	20.2	46
三重県	25 964	19	8 164	22	3 890	25	31.4	36
滋賀県	16 553	26	6 715	27	2 517	34	40.6	18
京都府	52 960	10	14 073	11	9 550	10	26.6	43
大阪府	216 303	2	38 079	3	30 113	2	17.6	47
兵庫県	107 378	6	28 457	8	19 335	4	26.5	44
奈良県	18 299	25	8 475	19	3 474	28	46.3	5
和歌山県	15 147	29	4 893	32	2 897	32	32.3	35
鳥取県	6 261	46	3 203	45	1 572	46	51.2	3
島根県	6 001	47	3 006	47	1 418	47	50.1	4
岡山県	29 257	16	8 136	23	5 420	16	27.8	42
広島県	32 696	13	13 006	13	8 179	12	39.8	20
山口県	15 196	28	7 019	26	4 311	21	46.2	6
徳島県	8 518	42	3 506	41	2 027	43	41.2	16
香川県	13 010	31	4 948	31	3 000	31	38.0	23
愛媛県	18 626	24	6 681	28	3 660	27	35.9	27
高知県	11 165	35	3 489	43	2 193	38	31.2	37
福岡県	95 207	8	34 774	5	18 898	7	36.5	27
佐賀県	10 112	39	4 079	36	2 079	40	40.3	19
長崎県	10 730	36	5 978	29	3 753	26	55.7	2
熊本県	19 553	23	8 256	21	4 234	23	42.2	11
大分県	11 567	33	4 028	37	2 175	39	34.8	29
宮崎県	11 498	34	4 750	33	2 868	33	41.3	13
鹿児島県	13 625	30	5 282	30	3 224	29	38.8	22
沖縄県	15 717	27	7 208	25	3 960	24	45.9	7

資料出所：*1~*4「犯罪統計資料」
警察庁HP
時点(周期)：平成19年(毎年)

刑法犯認知件数・検挙状況



資料：「犯罪統計」県警察本部

刑法犯認知件数は、3年連続で減少

「犯罪統計」によると、平成19年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷罪及び危険運転致死傷罪を除く)は、平成10年から増加が続きましたが、平成17年に減少に転じ、平成19年は更に平成10年(131,984件)を下回る水準まで回復して126,453件(前年比10,198件減)で、全国第4位でした。

罪種別では、窃盗犯が95,313件(前年比7,330件減)で全体の75.4%を占め、以下、粗暴犯4,126件、知能犯3,740件、凶悪犯625件、風俗犯588件でした。

知能犯の検挙件数が増加

刑法犯検挙件数は、前年より1,510件減少して32,550件で全国第6位でした。罪種別では、窃盗犯が19,949件で全体の61.3%を占め、以下、粗暴犯2,584件、知能犯1,183件、凶悪犯401件、風俗犯310件でした。

刑法犯検挙人員は、前年より948人減少して19,307人でした。そのうち少年は、5,834人でした。

検挙率0.8ポイント上昇

検挙率は、前年より0.8ポイント上昇して25.7%でした。

$$\text{検挙率} = \frac{\text{検挙件数(解決件数を含む)}}{\text{認知件数}} \times 100$$

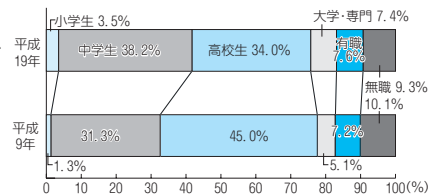
~少年非行の低年齢化~

県警察本部「少年非行白書」によると、全刑法犯少年について10年前と比較すると、中学生が427人(19.2%)増加、中学生年齢にあたる13歳・14歳の人口比が大幅に増加し低年齢化が進んでいます。



おしえてコバトン

全刑法犯少年の学職別構成比



資料：「少年非行白書」県警察本部

◆地域の特徴が表れる食生活◆

地域の特徴が見られる代表的な品目を取りあげてみました。

下の表は、平成17～19年平均の品目別「年間購入量」または「年間支出金額」が全国で上位（太字は1位）である主な品目について、都道府県庁所在市別にまとめたものです。

さいたま市は、スパゲッティ・チーズなど洋風の品目が上位に入っていますが、「梅干し」の支出金額も多く、和歌山市（3,340円）、青森市（2,490円）に次いで、全国第3位（2,251円）でした。

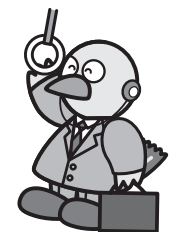
都道府県庁所在市	品目	都道府県庁所在市	品目
札幌市	メロン、たまねぎ、さけ、バター	大津市	こんぶつくた煮、魚介のつくた煮、卵
青森市	ほたて貝、りんご、いか、さけ	京都市	たけのこ、ねぎ、パン、うなぎのかば焼き
盛岡市	中華めん、わかめ、だいこん	大阪市	たこ、はくさい、マーガリン
仙台市	かまぼこ、ウイスキー、さんま、いちご	神戸市	紅茶、食パン、ハム、マーガリン
秋田市	乾うどん・そば、塩さけ、ほうれんそう	奈良市	かき(果物)、たこ、食パン、コーヒー
山形市	こんにゃく、中華そば、ソーセージ	和歌山市	梅干し、さば、しらす干し、えび
福島市	もも、納豆、かつお、こんにゃく	鳥取市	かに、なし、ちくわ、かれい
水戸市	しょう油、せんべい、納豆、しじみ	松江市	しじみ、マヨネーズ・ドレッシング、なし、あじ
宇都宮市	ぎょうざ、グレープフルーツ、だいこん	岡山市	ぶどう、もも、かき(貝)、ソース
前橋市	乳酸菌飲料、きゅうり、生うどん・そば	広島市	かき(貝)、ソース、発泡酒
さいたま市	レタス、スパゲッティ、ジャム、チーズ	山口市	あじ、ふりかけ、はくさい漬
千葉市	ぶどう酒、キウイフルーツ、干しあじ	徳島市	かんしょ、生しいたけ、ちくわ、わかめ
東京都港区	ぶどう酒、ブロッコリー、ミネラルウォーター	高松市	生うどん・そば、乾うどん・そば、揚げかまぼこ
横浜市	しゅうまい、トマト、ハム、ジャム	松山市	みかん、合いびき肉、たこ、煮干し
新潟市	さやまめ、ばれいしょ、トマト、清酒	高知市	かつお、はくさい漬、干しいわし、発泡酒
富山市	こんぶ、ぶり、オレンジ、米	福岡市	鶏肉、キャベツ、たらこ
金沢市	ビール、れんこん、もち、アイスクリーム・シャーベット	佐賀市	ようかん、ごぼう、調理パン、たい
福井市	油揚げ・がんもどき、さといも、カツレツ	長崎市	カステラ、あじ、合いびき肉、緑茶
甲府市	ぶどう、あさり、干しあじ、まぐろ	熊本市	すいか、ケチャップ、たい、焼ちゅう
長野市	小麦粉、りんご、みそ、砂糖	大分市	干しいたけ、鶏肉、小麦粉
岐阜市	かき(果物)、喫茶代、ケチャップ	宮崎市	焼ちゅう、干しいわし、煮干し、干しあじ
静岡市	しらす干し、緑茶、まぐろ	鹿児島市	揚げかまぼこ、もやし、焼ちゅう
名古屋市	まんじゅう、オレンジ、うなぎのかば焼き	那覇市	かつお節・削り節、魚介の缶詰、にんじん、豆腐
津市	牛肉、バナナ、魚介のつくた煮、えび		

資料：「家計調査」総務省統計局

V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者総数	3,728,300人	5
有効求人倍率	0.99倍	21
(産業部門別有業者)		
第1次産業	70,500人	14
第2次産業	985,100人	5
第3次産業	2,514,100人	4
(事業所)		
事業所数(民営)	248,310事業所	5
従業者数(民営)	2,388,774人	5
(農業)		
農家数	79,273戸	11
耕地面積	81,400ha	16
農業産出額	1,945億円	18
(工業)		
従業者4人以上の事業所		
事業所数	14,969事業所	4
従業者数	424,662人	4
製造品出荷額等	14,231,621百万円	6
(商業)		
事業所数	56,427事業所	8
従業者数	467,022人	6
年間商品販売額	15,153,850百万円	7
(県民経済計算)		
県内総生産(名目)	20,869,914百万円	5
県民所得	20,940,880百万円	5
実質経済成長率	1.7%	24

～本編より抜粋～



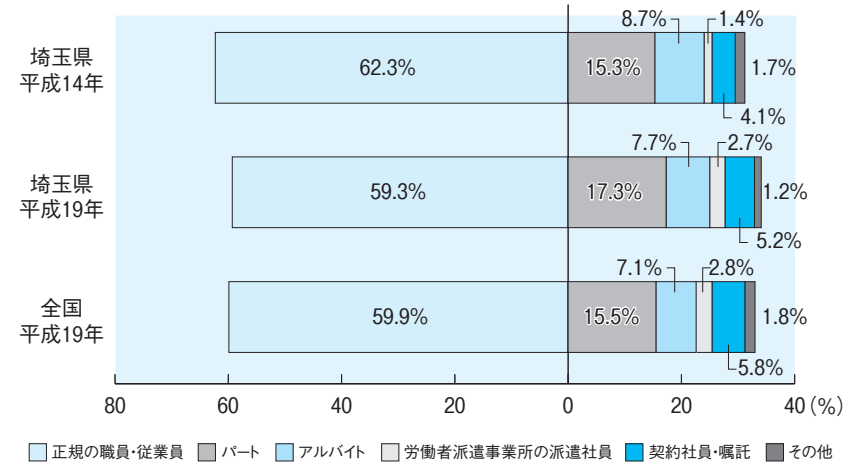
47 就業状態

単 位	*1 有業者 (総数)		*2 有業率 (総数)		*3 有業率 (男)		*4 有業率 (女)	
	人	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	65 977 500		59.8		71.6		48.8	
北海道	2 696 400	8	55.5	45	67.4	42	45.1	44
青森県	695 400	29	57.2	34	68.1	38	47.9	32
岩手県	702 700	28	59.4	20	70.0	22	49.9	15
宮城県	1 183 100	16	58.4	27	70.0	22	47.8	33
秋田県	560 000	38	56.7	36	68.1	38	46.9	39
山形県	616 600	34	59.3	22	69.8	26	49.9	15
福島県	1 050 500	19	59.4	20	70.1	21	49.4	18
茨城県	1 553 200	11	60.8	14	72.7	12	49.1	21
栃木県	1 073 400	18	62.0	8	73.6	7	50.7	11
群馬県	1 046 200	20	60.4	16	71.7	17	49.6	17
埼玉県	3 728 300	5	61.0	13	73.0	9	49.0	22
千葉県	3 179 900	6	60.3	17	72.6	14	48.1	28
東京都	7 148 900	1	63.5	3	75.4	2	51.8	7
神奈川県	4 722 500	2	61.6	10	74.5	3	48.5	24
新潟県	1 252 800	14	60.0	19	70.6	19	50.3	14
富山県	599 600	35	62.4	6	73.3	8	52.5	5
石川県	624 600	33	62.2	7	71.9	16	53.3	2
福井県	436 800	42	62.6	5	72.7	12	53.4	1
山梨県	463 400	41	61.5	11	72.3	15	51.4	9
長野県	1 185 500	15	63.2	4	74.2	5	53.0	4
岐阜県	1 107 500	17	61.4	12	72.9	10	50.8	10
静岡県	2 081 000	10	63.6	2	74.4	4	53.3	2
愛知県	4 022 500	4	64.2	1	76.1	1	52.2	6
三重県	979 100	22	60.7	15	72.8	11	49.4	18
滋賀県	731 000	25	61.8	9	73.7	6	50.4	13
京都府	1 332 100	13	58.4	27	69.9	25	48.0	29
大阪府	4 326 800	3	57.0	35	70.2	20	44.8	46
兵庫県	2 720 200	7	56.7	36	69.6	29	45.1	44
奈良県	669 600	31	55.0	47	68.7	34	42.9	47
和歌山県	492 500	40	55.7	43	68.0	40	45.2	43
鳥取県	311 600	47	60.2	18	69.7	28	51.7	8
島根県	371 600	46	58.5	25	69.8	26	48.5	24
岡山県	981 800	21	58.5	25	70.0	22	48.0	29
広島県	1 451 700	12	58.8	24	70.8	18	48.0	29
山口県	726 100	26	56.7	36	68.7	34	46.3	40
徳島県	387 300	44	55.6	44	65.4	47	47.0	38
香川県	506 300	39	58.4	27	69.6	29	48.4	27
愛媛県	712 600	27	56.6	39	68.6	36	46.1	41
高知県	385 300	45	56.4	42	65.5	46	48.5	24
福岡県	2 499 100	9	57.5	32	68.8	33	47.6	35
佐賀県	434 300	43	59.3	22	69.6	29	50.5	12
長崎県	688 600	30	55.3	46	66.4	44	46.0	42
熊本県	903 100	23	57.6	31	67.3	43	49.3	20
大分県	596 900	36	57.4	33	69.1	32	47.4	36
宮崎県	565 600	37	57.8	30	68.4	37	48.6	23
鹿児島県	839 300	24	56.5	41	67.7	41	47.1	37
沖縄県	634 100	32	56.6	39	66.0	45	47.8	33

資料出所：*1~4「就業構造基本調査」
総務省統計局

時点(周期)：平成19年10月1日(5年)

雇用形態別構成比



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局

有業者数は前回調査より増加

「就業構造基本調査」によると、平成19年10月1日現在の有業者は前回調査(平成14年)より16,800人増えて3,728,300人でした。このうち男性は2,237,900人、女性は1,490,400人でした。

有業率は1.0ポイント低下

有業率は、男女とも全国平均を上回っていますが、前回調査と比べると1.0ポイント低下し61.0%でした。

年齢階級別で見ると、男性は20~24歳が6.9ポイント、女性は30~34歳が4.6ポイント、全国平均を大きく下回っています。

「正規の職員・従業員」の割合は59.3%

雇用されている者の「正規の職員・従業員」の割合は、59.3%で、前回調査と比べると3.0ポイント低下しました。一方、「パート・アルバイト」の割合は24.9%と、前回調査に比べ、1.0ポイント上昇しました。

有業率 15歳以上人口に占める有業者の割合。

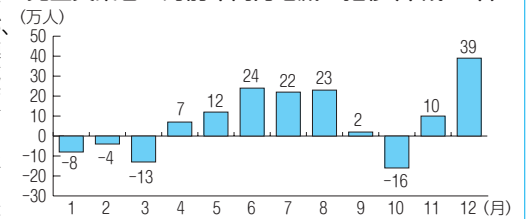
~完全失業者は4月以降増加傾向~

全国の完全失業者数は、平成17年12月から20年3月まで28か月連続で前年同月に比べ減少していましたが、4月に増加に転じ、9月まで6か月連続で増加しました。10月は16万人減少したものの、11月及び12月は再び増加となりました。特に12月は39万人の増加となり、増加幅は平成13年12月(39万人増加)以来の大きさとなりました。



おしえてコバトン

完全失業者の対前年同月増減の推移(平成20年)



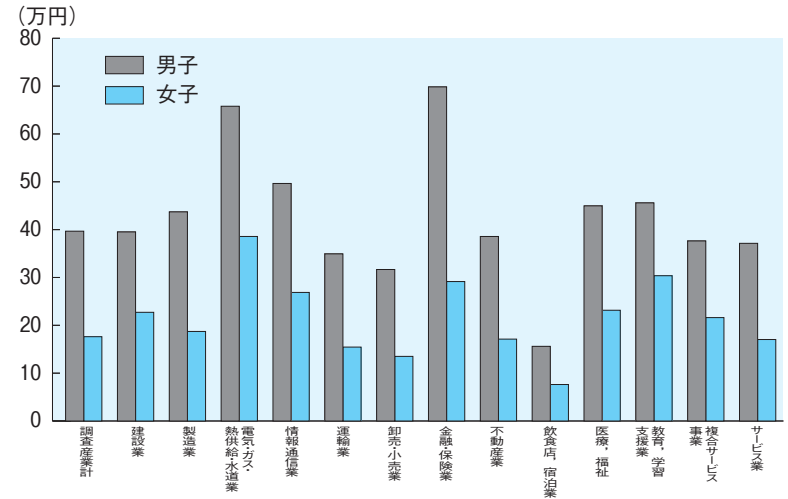
資料：「労働力調査(速報)平成20年平均(基本集計)」総務省統計局

48 サラリーマン

単 位	*1 月間現金給与総額 (常用労働者1人平均)		*2 月間現金給与総額 対前年増減率 (常用労働者1人平均)		*3 月間総実労働時間 (常用労働者1人平均)		*4 パートタイム 労働者比率	
	円	順位	%	順位	時間	順位	%	順位
全 国	330 313		△ 0.7		150.7		26.1	
北海道	277 207	38	△ 2.7	43	152.4	27	27.1	12
青森県	265 028	44	0.6	12	157.5	12	22.6	29
岩手県	264 623	45	△ 3.2	45	161.1	1	20.0	42
宮城県	279 016	36	0.9	10	150.4	36	29.4	6
秋田県	260 595	46	△ 2.0	41	159.7	3	19.7	43
山形県	290 119	32	2.1	4	160.0	2	18.0	47
福島県	296 920	28	△ 4.7	47	157.8	10	19.4	45
茨城県	320 065	11	0.6	12	151.6	31	28.3	10
栃木県	322 265	9	△ 0.8	28	158.2	6	23.2	28
群馬県	303 315	23	4.2	1	152.0	29	29.0	7
埼玉県	293 267	31	0.7	11	142.0	46	36.5	1
千葉県	314 693	14	△ 1.2	33	147.0	42	33.3	3
東京都	430 485	1	0.6	12	150.4	36	20.2	39
神奈川県	365 046	2	△ 1.1	30	146.0	43	28.9	8
新潟県	293 892	30	0.4	17	158.3	5	20.9	38
富山県	313 125	17	0.3	18	155.7	16	21.6	34
石川県	314 597	15	1.5	6	152.4	27	19.5	44
福井県	314 596	16	△ 1.7	39	157.5	12	18.6	46
山梨県	309 345	21	△ 1.8	40	155.7	16	24.5	23
長野県	297 747	27	△ 1.5	37	151.1	33	25.1	21
岐阜県	302 091	24	3.1	3	150.9	35	28.6	9
静岡県	330 523	6	0.5	16	154.7	20	23.9	24
愛知県	359 049	3	△ 0.5	25	151.0	34	26.3	15
三重県	327 549	7	1.3	8	149.4	38	26.2	16
滋賀県	318 933	12	0.0	19	148.3	41	27.6	11
京都府	315 173	13	△ 0.3	23	145.8	44	30.7	4
大阪府	355 529	4	△ 0.9	29	149.3	39	25.6	18
兵庫県	321 541	10	1.4	7	145.7	45	30.4	5
奈良県	298 967	25	△ 0.4	24	141.3	47	34.8	2
和歌山県	298 886	26	△ 0.5	25	154.5	22	25.4	19
鳥取県	276 537	39	△ 3.6	46	156.7	15	22.0	32
島根県	275 641	41	0.0	19	153.1	26	20.2	39
岡山県	326 425	8	△ 2.3	42	158.6	4	22.2	31
広島県	332 765	5	0.0	19	153.3	25	25.3	20
山口県	311 553	19	△ 1.1	30	153.4	24	23.6	26
徳島県	312 577	18	0.6	12	154.2	23	22.3	30
香川県	311 179	20	△ 1.3	35	155.0	18	21.4	35
愛媛県	295 673	29	1.0	9	157.6	11	21.4	35
高知県	279 327	35	△ 1.1	30	148.9	40	23.7	25
福岡県	306 530	22	△ 0.5	25	151.5	32	26.6	13
佐賀県	283 786	33	△ 1.6	38	158.2	6	21.8	33
長崎県	268 030	43	△ 1.2	33	157.4	14	23.6	26
熊本県	270 179	42	1.6	5	154.9	19	24.8	8
大分県	280 278	34	△ 0.2	22	158.0	8	21.0	37
宮崎県	278 126	37	4.2	1	157.9	9	20.1	41
鹿児島県	276 008	40	△ 3.0	44	154.6	21	26.2	16
沖縄県	247 001	47	△ 1.3	35	151.8	30	26.5	14

資料出所：*1~*4「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」
厚生労働省
時点(周期)：平成19年平均(毎年)

産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成19年、事業所規模5人以上)



資料：「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

パートタイム労働者比率は10年連続全国第1位

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」によると、平成19年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は293,267円で、全国第31位でした。これを平成17年を100とする指数で比べると前年より0.7%増加しました。

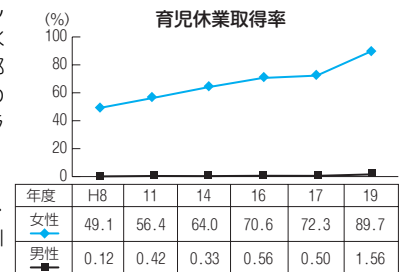
総実労働時間は前年と同水準の142.0時間で、全国第46位でした。

また、パートタイム労働者比率は36.5%で、全国平均(26.1%)を上回り、都道府県別に公表を始めた平成10年から全国第1位となっています。

「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成19年の男女別常用労働者1人平均の月間現金給与総額は、男子396,773円、女子176,219円で、男子を100とした場合の女子は44.4で、格差は前年より2.0ポイント拡大しました。

~育児休業取得率上昇~

厚生労働省の「平成19年度雇用均等基本調査」によると、全国の育児休業取得率は、女性89.7%、男性1.56%で前回調査(平成17年度)に比べて、女性17.4ポイント増、男性は1.06ポイント増と、男女ともに上昇しましたが、男性の取得率は依然として低水準でした。本県及びさいたま市を含む八都県市では、男性が育児に一層積極的に関わられるよう仕事と家庭生活の調和(ワークライフバランス)を推進しています。



※八都県市：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市

おしえてコバトン

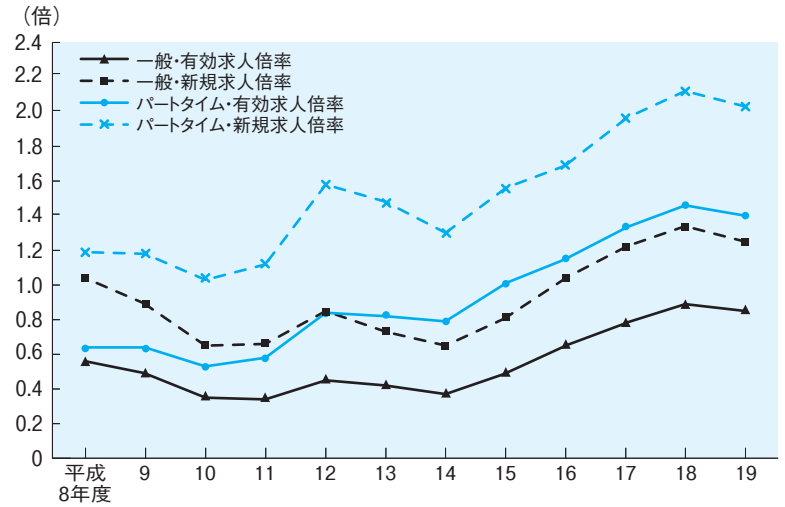
49 求人・求職

単 位	*1 有効求人倍率		*2 新規求人倍率		*3 就職率		*4 雇用保険受給者実人員 (月平均)	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	1.02		1.47		31.8		596 761	
北海道	0.53	44	0.79	45	35.8	18	34 649	3
青森県	0.48	46	0.70	46	29.4	40	10 495	17
岩手県	0.70	38	1.03	39	39.7	4	8 137	24
宮城県	0.87	30	1.25	32	31.0	36	11 682	13
秋田県	0.61	41	0.90	43	33.6	28	6 610	33
山形県	0.91	27	1.28	31	38.4	8	5 997	37
福島県	0.85	33	1.23	33	33.7	27	9 564	21
茨城県	0.97	22	1.32	29	31.4	34	10 546	16
栃木県	1.40	3	1.96	4	34.6	21	7 865	26
群馬県	1.67	2	2.26	2	33.5	29	6 945	32
埼玉県	0.99	21	1.45	21	24.9	45	26 000	8
千葉県	0.94	23	1.44	22	25.9	44	23 401	9
東京都	1.38	4	2.03	3	24.2	46	50 047	1
神奈川県	0.94	23	1.42	24	24.2	46	33 689	4
新潟県	1.09	17	1.47	18	38.9	6	11 039	14
富山県	1.13	16	1.55	16	38.5	7	4 923	41
石川県	1.34	8	1.84	7	39.3	5	5 709	38
福井県	1.38	4	1.80	10	44.1	1	3 455	46
山梨県	1.04	19	1.47	18	33.5	29	3 236	47
長野県	1.14	15	1.62	15	37.1	12	10 007	19
岐阜県	1.32	9	1.79	11	36.0	16	7 698	28
静岡県	1.20	12	1.73	12	33.9	25	15 939	10
愛知県	1.91	1	2.81	1	29.4	40	26 409	7
三重県	1.38	4	1.95	5	32.8	33	7 977	25
滋賀県	1.28	10	1.83	8	33.2	32	6 434	35
京都府	0.92	25	1.43	23	30.6	37	14 169	12
大阪府	1.20	12	1.71	13	29.9	39	42 067	2
兵庫県	0.92	25	1.34	27	31.2	35	27 427	6
奈良県	0.79	35	1.17	36	33.5	29	6 570	34
和歌山県	0.90	29	1.37	26	36.9	13	5 445	40
鳥取県	0.74	37	1.17	36	38.2	9	3 876	45
島根県	0.91	27	1.39	25	40.2	3	4 507	44
岡山県	1.37	7	1.87	6	34.3	22	9 572	20
広島県	1.18	14	1.82	9	36.3	15	15 008	11
山口県	1.06	18	1.55	16	36.9	13	7 223	30
徳島県	0.87	30	1.33	28	37.6	11	4 648	43
香川県	1.24	11	1.70	14	37.8	10	5 583	39
愛媛県	0.87	30	1.30	30	35.9	17	7 736	27
高知県	0.50	45	0.82	44	27.6	43	6 202	36
福岡県	0.80	34	1.19	35	27.9	42	30 296	5
佐賀県	0.69	39	1.04	38	34.2	23	4 854	42
長崎県	0.61	41	0.93	40	35.4	19	8 627	22
熊本県	0.79	35	1.23	33	33.8	26	10 955	15
大分県	1.02	20	1.46	20	40.6	2	7 443	29
宮崎県	0.65	40	0.91	42	34.0	24	7 114	31
鹿児島県	0.60	43	0.92	41	35.2	20	10 395	18
沖縄県	0.42	47	0.66	47	30.2	38	8 590	23

資料出所：*1~3「労働市場年報」
厚生労働省
時点(周期)：平成19年度(毎年)

*4「雇用保険事業年報」
厚生労働省
平成18年度月平均(毎年)

有効求人倍率と新規求人倍率(一般・パートタイム)



資料：埼玉労働局

有効求人倍率5年ぶりに減少

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成19年度の有効求人倍率は0.99倍(有効求職者数979,093人、有効求人数973,396人)で、平成15年度以降4年連続して上昇していましたが、5年ぶりに減少(前年度比0.04ポイント減)となりました。

新規求人倍率前年度比0.09ポイント減

新規求人倍率も1.45倍と前年度より0.09ポイント減少しました。
新規求人数は、平成14年度から平成17年度は着実に増加し平成18年度は横ばいでしたが、平成19年度は339,057人と前年度比8.7%減となりました。これを産業別にみると、建設業31,648人(前年度比17.9%減)、製造業52,105人(同10.9%減)、情報通信業6,429人(同21.9%減)等が前年度より減少していますが、医療・福祉では56,989人(同8.2%増)と増加しています。

就職率は24.9%で、前年度より1.3ポイント減少しました。
「雇用保険事業年報」によると、平成18年度月平均の雇用保険受給者実人員は26,000人で、前年度より3,914人減少しましたが全国第8位でした。

※表*1~*3は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

～用語説明～

- ・有効求人倍率 月間有効求人数÷月間有効求職者数
- ・新規求人倍率 新規求人数÷新規求職申込件数
- ・就職率 就職件数÷新規求職申込件数×100



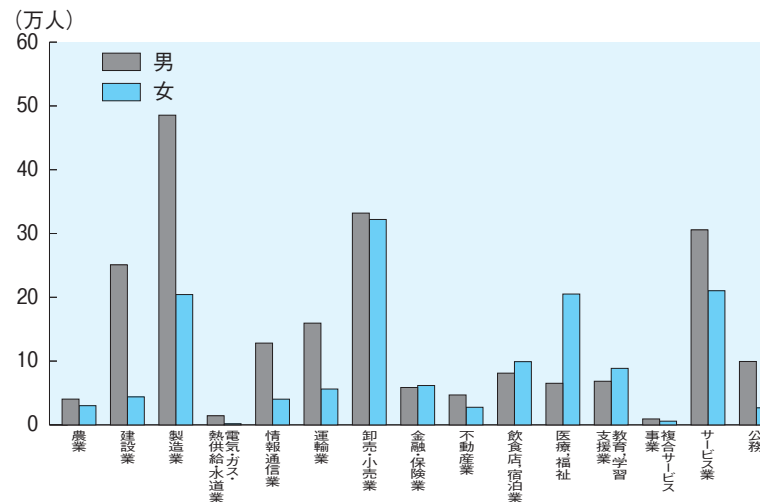
おしえてコバトン

50 産業部門別有業者

単 位	*1 第1次産業		*2 第2次産業		*3 第3次産業		*4 第3次産業(女)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	2 749 400		17 123 800		43 874 500		21 108 600	
北海道	149 200	1	503 100	10	1 976 800	7	944 400	7
青森県	89 600	10	152 100	34	443 400	30	220 400	29
岩手県	85 600	12	187 900	27	419 100	32	209 200	32
宮城県	61 200	17	287 400	22	804 100	14	383 900	14
秋田県	49 100	25	156 900	33	348 200	38	175 800	38
山形県	60 600	19	187 000	28	358 300	36	184 900	35
福島県	81 500	13	329 300	18	620 000	19	306 600	19
茨城県	101 500	4	488 700	11	928 100	12	449 200	12
栃木県	70 200	15	360 800	15	620 200	18	305 500	20
群馬県	59 100	21	353 500	17	613 800	20	305 200	21
埼玉県	70 500	14	985 100	5	2 514 100	4	1 145 200	5
千葉県	120 000	2	670 000	8	2 268 500	6	1 015 400	6
東京都	34 900	35	1 272 900	2	5 453 200	1	2 435 500	1
神奈川県	44 300	29	1 137 200	3	3 301 100	2	1 481 200	2
新潟県	86 900	11	390 400	13	755 500	15	381 200	15
富山県	22 200	43	215 600	24	352 200	37	184 600	37
石川県	22 500	42	184 100	29	402 400	33	207 100	33
福井県	18 900	46	146 400	38	262 700	43	136 700	44
山梨県	34 200	36	149 400	35	272 300	42	139 400	42
長野県	110 200	3	359 500	16	688 000	16	345 000	16
岐阜県	36 900	33	382 100	14	668 200	17	340 000	17
静岡県	93 100	8	734 300	7	1 213 300	10	615 100	10
愛知県	97 400	6	1 366 900	1	2 433 300	5	1 177 000	4
三重県	42 300	32	328 400	19	576 400	23	294 300	23
滋賀県	20 700	45	257 100	23	425 600	31	211 100	31
京都府	30 800	38	321 100	20	917 000	13	442 300	13
大阪府	21 800	44	1 110 400	4	2 992 000	3	1 411 300	3
兵庫県	57 200	22	738 900	6	1 818 500	8	887 900	9
奈良県	16 500	47	166 700	32	461 200	28	213 800	30
和歌山県	45 800	27	114 500	41	317 700	40	156 600	40
鳥取県	30 900	37	77 700	46	195 300	47	98 300	47
島根県	30 600	39	95 900	44	238 400	46	122 400	46
岡山県	53 300	24	297 900	21	596 500	21	307 200	18
広島県	53 800	23	400 300	12	943 000	11	470 000	11
山口県	42 400	31	192 900	26	473 200	26	245 100	26
徳島県	35 000	34	94 300	45	247 200	45	126 600	45
香川県	30 100	40	131 700	40	331 800	39	166 400	39
愛媛県	59 500	20	183 400	30	453 000	29	233 800	28
高知県	42 900	30	70 900	47	259 600	44	137 200	43
福岡県	93 700	7	521 800	9	1 800 200	9	893 400	8
佐賀県	45 100	28	105 800	42	277 800	41	145 600	41
長崎県	61 000	18	148 300	37	469 000	27	247 400	25
熊本県	100 800	5	199 900	25	576 900	22	302 600	22
大分県	48 800	26	149 400	35	386 800	34	202 400	34
宮崎県	64 800	16	131 900	39	360 300	35	184 700	36
鹿児島県	92 800	9	180 200	31	555 500	24	279 700	24
沖縄県	29 400	41	103 400	43	485 500	25	240 500	27

資料出所：*1~*4「就業構造基本調査」
総務省統計局HP
時点(周期)：平成19年10月1日(5年)

主な産業別有業者数(平成19年10月1日)



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局

減少する第1次産業の有業者数

「就業構造基本調査」によると、平成19年10月1日現在の産業3部門別有業者数は、第1次産業が70,500人(前回比28.6%減)、第2次産業が985,100人(同7.8%減)、第3次産業が2,514,100人(同2.4%増)でした。

また、女性は、女性就業者総数の76.8%に当たる1,145,200人が第3次産業に就業し、第3次産業全体の45.6%を占めています。

有業者の多い業種は、男性は製造業、女性は卸売・小売業

産業別の有業者数では、製造業の有業者数が689,800人と最も多く、次いで卸売・小売業654,000人、サービス業516,100人でした。男女別では、男性は製造業が最も多く485,500人、女性は卸売・小売業の322,000人が最も多くなっています。

～産業3部門の区分って？～

国勢調査などに用いられる産業分類は、19項目の大分類、80項目の中分類、228項目の小分類からなっています。19項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

- 第1次産業…農業、林業、漁業
- 第2次産業…鉱業、建設業、製造業
- 第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業、公務

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれない。

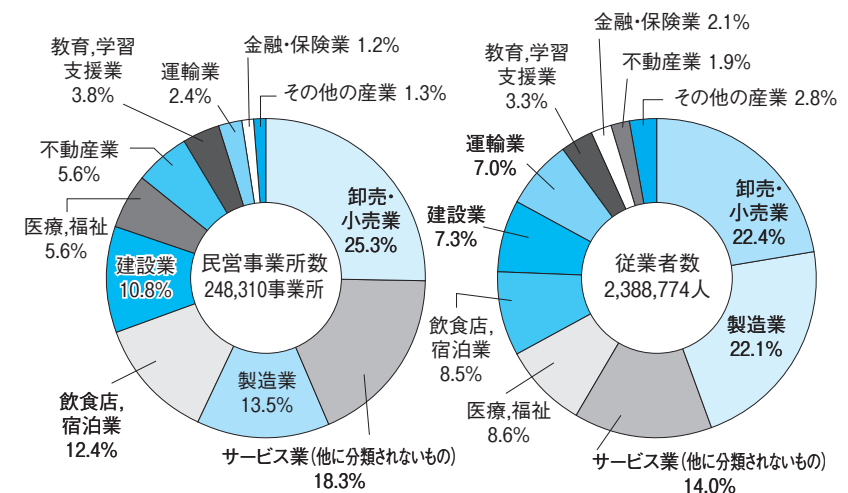


おしえてコバトン

51 事業所

民営事業所数、従業者数の産業大分類別構成比(平成18年10月1日)

単 位	*1 民営事業所数		*2 民営事業所数増加率(平成16~18年)		*3 民営事業所従業者数		*4 民営事業所従業者数増加率(平成16~18年)	
	事業所	順位	%	順位	人	順位	%	順位
全 国	5 722 559		△ 0.1		54 184 428		4.1	
北海道	239 149	6	0.1	11	2 152 591	6	1.9	39
青森県	65 415	29	△ 1.4	35	507 541	32	0.6	46
岩手県	65 094	30	△ 0.2	13	538 656	28	2.5	33
宮城県	105 440	17	1.9	6	975 418	15	4.4	11
秋田県	56 493	35	△ 2.1	43	436 237	37	0.9	44
山形県	63 243	32	△ 1.5	37	489 677	34	1.5	41
福島県	97 534	19	△ 0.9	27	838 040	20	1.8	40
茨城県	122 258	14	△ 0.8	24	1 176 545	12	4.3	14
栃木県	93 037	20	△ 0.4	17	862 934	19	4.4	11
群馬県	99 421	18	△ 0.9	27	885 509	17	3.7	17
埼玉県	248 310	5	4.1	2	2 388 774	5	6.4	2
千葉県	188 374	9	0.8	7	1 878 195	9	2.6	30
東京都	678 769	1	2.1	5	8 239 042	1	6.3	3
神奈川県	282 390	4	△ 0.8	24	3 113 407	4	4.9	8
新潟県	126 030	12	△ 1.6	38	1 037 931	14	2.4	35
富山県	57 915	33	△ 1.3	34	517 546	31	3.1	26
石川県	64 678	31	△ 2.4	45	531 585	29	2.6	30
福井県	46 661	42	△ 0.3	15	370 215	40	3.2	21
山梨県	46 790	41	△ 0.5	18	360 731	41	3.3	20
長野県	114 530	15	△ 0.7	22	924 786	16	0.9	44
岐阜県	108 655	16	△ 1.9	41	878 592	18	3.1	26
静岡県	187 124	10	△ 0.9	27	1 704 743	10	2.6	30
愛知県	328 237	3	△ 0.1	12	3 545 005	3	6.2	5
三重県	82 329	21	△ 0.5	18	763 876	22	4.0	15
滋賀県	55 768	37	△ 0.9	27	556 588	26	4.5	10
京都府	125 320	13	△ 3.8	47	1 077 816	13	3.2	21
大阪府	421 359	2	△ 1.6	38	4 196 559	2	3.2	21
兵庫県	231 719	7	0.2	10	2 107 073	7	5.3	7
奈良県	48 343	40	2.5	4	417 851	39	6.3	3
和歌山県	52 508	38	△ 0.7	22	358 673	42	4.4	11
鳥取県	27 556	47	△ 1.9	41	230 920	47	1.0	43
島根県	39 192	46	△ 0.2	13	294 834	45	2.3	38
岡山県	81 596	22	△ 0.6	20	774 909	21	2.9	28
広島県	135 285	11	3.3	3	1 241 515	11	5.9	6
山口県	68 273	27	△ 1.2	33	592 377	25	2.8	29
徳島県	39 255	45	△ 1.4	35	297 940	44	3.6	18
香川県	50 204	39	△ 0.8	24	419 874	38	3.5	19
愛媛県	68 425	26	△ 3.6	46	553 723	27	△ 0.5	47
高知県	39 878	44	0.6	8	283 729	46	2.4	35
福岡県	219 248	8	△ 2.1	43	2 063 766	8	2.5	33
佐賀県	40 054	43	△ 0.6	20	341 688	43	3.8	16
長崎県	67 847	28	△ 1.0	31	528 668	30	1.4	42
熊本県	78 217	24	△ 1.1	32	677 228	23	2.4	35
大分県	57 186	34	△ 1.7	40	479 873	35	4.9	8
宮崎県	55 871	36	△ 0.3	15	438 801	36	3.2	21
鹿児島県	81 582	23	0.4	9	641 157	24	3.2	21
沖縄県	69 997	25	6.7	1	491 290	33	9.8	1



資料：「事業所・企業統計調査」総務省統計局

事業所数、従業者数とも増加

「事業所・企業統計調査」によると、平成18年10月1日現在の民営事業所数は248,310事業所で、前回簡易調査(平成16年6月1日)より4.1%増加し、全国第5位でした。また、従業者数は2,388,774人で、前回簡易調査より6.4%増加し、全国第5位でした。

民営事業所数全体の25.3%を占める卸売・小売業

産業大分類別民営事業所数は、卸売・小売業が全体の25.3%と最も多く、以下、サービス業(他に分類されないもの)18.3%、製造業13.5%、飲食店、宿泊業12.4%でした。

産業大分類別従業者数は、卸売・小売業が22.4%と最も多く、以下、製造業22.1%、サービス業(他に分類されないもの)14.0%でした。

～事業所の歴史～

県内に最も多く事業所が開設されたのは、昭和60年～平成6年で全体の22.5%を占めています。次いで、昭和50年～59年(17.7%)、昭和40年～49年(14.0%)の順となっていて、全事業所の54.2%がこの30年間で開設されています。

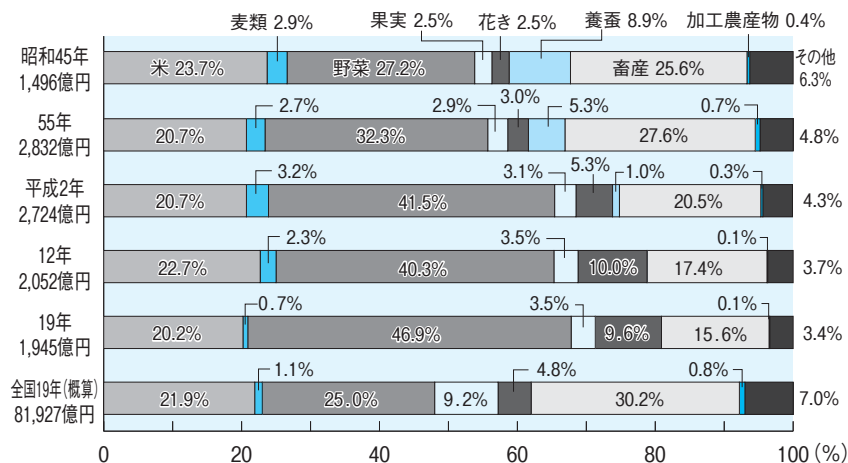
おしえてコバトン

資料出所：*1,3「事業所・企業統計調査」*2,4 県統計課 総務省統計局
 時点(周期)：平成18年10月1日(5年)

52 農業

農業産出額の推移

単 位	*1 総農家数		*2 耕地面積		*3 エコファーマー認定件数		*4 農業産出額	
	戸	順位	ha	順位	件	順位	億円	順位
全 国	2 848 166		4 628 000		167 995		81 927	
北海道	59 108	24	1 162 000	1	3 653	18	9 809	1
青森県	61 587	21	157 700	4	5 707	11	2 858	8
岩手県	86 028	8	154 600	5	9 515	3	2 460	11
宮城県	77 855	13	136 700	8	8 714	5	1 832	19
秋田県	72 000	18	151 100	6	3 720	17	1 825	20
山形県	61 567	22	123 600	12	8 577	6	2 045	17
福島県	104 423	5	151 000	7	17 915	1	2 441	12
茨城県	114 748	2	176 300	2	6 289	10	4 082	3
栃木県	71 471	19	128 300	10	7 683	8	2 634	10
群馬県	62 527	20	76 900	19	2 177	25	2 223	15
埼玉県	79 273	11	81 400	16	4 729	14	1 945	18
千葉県	81 982	9	129 900	9	2 640	22	4 119	2
東京都	13 700	47	7 910	47	410	40	280	47
神奈川県	29 681	44	20 700	45	130	45	759	36
新潟県	106 528	3	175 800	3	9 906	2	2 710	9
富山県	39 720	34	59 600	24	1 733	27	624	40
石川県	31 652	42	43 700	33	1 120	34	557	43
福井県	34 424	40	41 100	34	1 391	31	448	45
山梨県	39 721	33	25 300	43	7 475	9	837	34
長野県	126 857	1	111 500	14	3 549	19	2 307	14
岐阜県	78 459	12	58 500	26	295	41	1 184	27
静岡県	76 718	14	72 600	20	2 446	23	2 308	13
愛知県	91 746	6	80 500	17	3 725	16	3 154	5
三重県	59 697	23	61 800	23	863	35	1 099	28
滋賀県	43 363	31	53 800	30	8 310	7	586	42
京都府	38 922	35	32 300	39	560	39	703	37
大阪府	27 893	45	14 200	46	1	47	326	46
兵庫県	104 990	4	77 000	18	1 452	30	1 431	21
奈良県	30 597	43	22 800	44	594	38	468	44
和歌山県	36 531	38	36 000	37	1 503	29	1 026	30
鳥取県	34 969	39	35 300	38	664	37	682	38
島根県	44 312	30	38 600	36	1 576	28	601	41
岡山県	81 786	10	69 800	21	207	43	1 215	26
広島県	74 032	17	59 200	25	200	44	1 030	29
山口県	50 017	28	50 700	32	2 334	24	654	39
徳島県	38 775	36	31 400	41	1 170	32	1 025	31
香川県	47 042	29	32 300	39	90	46	767	35
愛媛県	55 868	25	54 900	29	1 149	33	1 237	25
高知県	32 517	41	28 800	42	746	36	973	32
福岡県	74 976	15	87 800	15	3 369	20	2 148	16
佐賀県	37 919	37	55 000	28	5 159	13	1 255	24
長崎県	41 956	32	50 900	31	5 704	12	1 349	22
熊本県	74 173	16	118 300	13	9 106	4	3 046	7
大分県	52 482	26	58 500	26	1 825	26	1 326	23
宮崎県	50 735	27	69 500	22	3 126	21	3 078	6
鹿児島県	88 825	7	123 800	11	4 526	15	4 053	4
沖縄県	24 014	46	39 100	35	262	42	930	33



資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

農家数は減少傾向

「農林業センサス」によると、平成17年2月1日現在の総農家数は79,273戸(販売農家52,721戸、自給的農家26,552戸)で、前回調査(平成12年)より5,245戸減少しましたが、全国第11位でした。

農林水産省によると、平成20年7月15日現在の耕地面積は81,400haで、全国第16位でした。

また、土づくりや化学農薬・化学肥料の削減などの環境にやさしい農業に積極的に取り組み、都道府県知事に認定を受けた農業者(エコファーマー)は、平成20年3月末現在、4,729件で全国第14位でした。

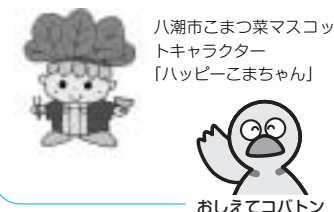
農業産出額の46.9%を占める埼玉産野菜

「農林水産統計データ」によると、平成19年の農業産出額は1,945億円で、部門別では野菜が最も多く全体の46.9%に当たる913億円、以下、米20.2%(393億円)、畜産15.6%(304億円)でした。

※表*4農業産出額の全国値は都道府県合計値ではなく、「農業総産出額(概算)(全国推計値)」を用いました。

～「近いが うまい 埼玉産」～

本県では、「フードマイレージ」の考え方を取り入れた「近いが うまい 埼玉産」をスローガンに地産地消を進めています。フードマイレージとは、「食料の輸送量×輸送距離」で表した指標で、この数字が大きいほど食料を遠くから大量に運んでいることになり、輸送により多くの燃料を使うこととなります。地元産の農産物を地元で消費する「地産地消」が広がってけば、フードマイレージが小さくなり、地球や人間に優しいということになります。平成19年産の本県の野菜の産出額は、913億円で全国第6位です。なかでも、ほうれんそう、こまつな、ねぎなどは全国トップクラスです。



資料出所：*1「農林業センサス」農林水産省 平成17年2月1日(5年) *2「農林水産統計データ」農林水産省HP 平成20年7月15日(毎年) *3「環境保全型農業関連情報」農林水産省HP 平成20年3月末(毎年) *4「農林水産統計データ」農林水産省HP 平成19年(毎年)

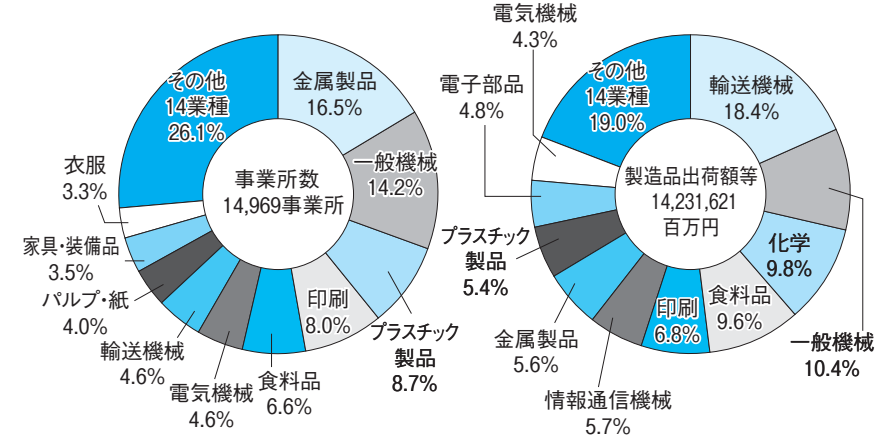
53 工業

事業所数(平成18年12月31日)・製造品出荷額等(平成18年)の産業中分類別構成比

単 位	*1 事業所数 (従業者4人以上の事業所)		*2 従業者数 (従業者4人以上の事業所)		*3 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)		*4 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	258 543		8 225 442		314 834 621		107 598 153	
北海道	6 813	9	182 681	19	5 749 592	20	1 686 084	23
青森県	1 743	40	60 764	39	1 623 612	40	765 424	36
岩手県	2 668	29	101 334	26	2 474 696	34	768 722	35
宮城県	3 433	23	126 006	24	3 818 410	25	1 214 395	26
秋田県	2 346	35	76 384	33	1 585 560	41	665 029	40
山形県	3 283	25	114 949	25	3 021 169	28	1 076 345	27
福島県	4 870	19	185 391	18	5 914 656	19	2 188 453	19
茨城県	6 566	12	274 077	8	11 491 770	8	3 573 933	9
栃木県	5 436	18	209 304	14	8 727 911	11	3 000 252	11
群馬県	6 405	13	212 420	13	7 776 059	15	2 690 542	13
埼玉県	14 969	4	424 662	4	14 231 621	6	5 386 325	5
千葉県	6 318	15	220 172	10	12 971 199	7	3 594 658	8
東京都	19 038	3	367 209	6	10 359 659	10	4 355 050	7
神奈川県	10 541	7	415 112	5	20 150 220	2	6 751 273	2
新潟県	6 745	10	203 364	16	4 828 125	23	1 985 581	21
富山県	3 320	24	126 030	23	3 725 390	27	1 436 341	24
石川県	3 757	22	99 917	27	2 655 295	31	971 237	32
福井県	2 897	27	76 585	32	2 018 201	36	762 042	37
山梨県	2 410	34	79 021	31	2 559 442	33	1 014 756	30
長野県	6 371	14	215 938	11	6 361 970	18	2 328 140	17
岐阜県	7 543	8	204 549	15	5 527 988	21	2 059 007	20
静岡県	12 525	5	446 948	3	18 234 667	3	6 497 292	3
愛知県	21 737	2	841 662	1	43 726 333	1	12 980 327	1
三重県	4 651	20	200 609	17	10 788 479	9	3 522 029	10
滋賀県	3 248	26	154 947	21	6 839 952	16	2 659 936	14
京都府	5 782	17	157 377	20	5 319 301	22	2 218 995	18
大阪府	23 564	1	517 935	2	16 647 826	4	6 196 702	4
兵庫県	10 795	6	363 478	7	14 454 981	5	5 280 252	6
奈良県	2 576	31	70 702	35	2 335 355	35	811 439	33
和歌山県	2 259	37	50 557	42	2 834 238	29	993 647	31
鳥取県	1 118	47	40 644	45	1 137 468	44	376 968	45
島根県	1 565	44	44 936	44	1 111 713	45	382 913	44
岡山県	4 187	21	152 085	22	8 297 273	13	2 501 950	16
広島県	6 062	16	214 274	12	8 578 639	12	2 803 656	12
山口県	2 236	38	94 770	29	6 657 044	17	1 851 297	22
徳島県	1 694	42	50 209	43	1 643 219	39	740 943	38
香川県	2 455	33	68 255	37	2 563 513	32	786 612	34
愛媛県	2 808	28	82 800	30	3 738 212	26	1 244 663	25
高知県	1 236	46	26 701	46	549 795	46	226 588	46
福岡県	6 620	11	221 693	9	8 159 756	14	2 654 615	15
佐賀県	1 683	43	62 553	38	1 710 090	38	649 619	41
長崎県	2 280	36	58 324	41	1 514 787	42	585 499	42
熊本県	2 500	32	98 646	28	2 833 205	30	1 019 672	29
大分県	1 867	39	70 479	36	3 891 442	24	1 047 389	28
宮崎県	1 697	41	59 049	40	1 332 060	43	459 774	43
鹿児島県	2 599	30	75 473	34	1 834 447	37	695 581	39
沖縄県	1 327	45	24 467	47	528 281	47	136 207	47

資料出所：*1~2「工業統計表」
経済産業省
時点(周期)：平成18年12月31日(毎年)

*3~4「工業統計表」
経済産業省
平成18年(毎年)



資料：「工業統計調査結果報告」県統計課

事業所数が減少するも従業者数は0.8%増の全国第4位

「工業統計調査」によると、平成18年12月31日現在の従業者4人以上の事業所数は、14,969事業所で、前年より5.4%減少し全国第4位、従業者数は424,662人で、前年より0.8%増加し全国第4位でした。

また、平成18年の製造品出荷額等は14兆2,316億円で全国第6位、付加価値額は5兆3,863億円で全国第5位でした。

製造品出荷額等は16業種で増加

「工業統計調査結果報告」によると、平成18年12月31日現在の産業中分類別事業所数の構成比をみると、金属製品(2,463事業所)、一般機械(2,124事業所)、プラスチック製品(1,297事業所)、印刷(1,194事業所)、食料品(981事業所)の順となり、これら5業種で全体の53.8%(8,059事業所)を占めています。

製造品出荷額等の構成比は、輸送機械(2兆6,220億円)、一般機械(1兆4,815億円)、化学(1兆3,939億円)、食料品(1兆3,733億円)、印刷(9,682億円)の順となり、これら5業種で全体の55.1%(7兆8,392億円)を占めています。

また、製造品出荷額等を前年と比べると、非鉄金属が1,094億円(27.5%)増加したのをはじめ、精密機械が816億円増(29.2%)、食料品が494億円増(3.7%)など、16業種で増加しました。

◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市◆ ()は増減率・%

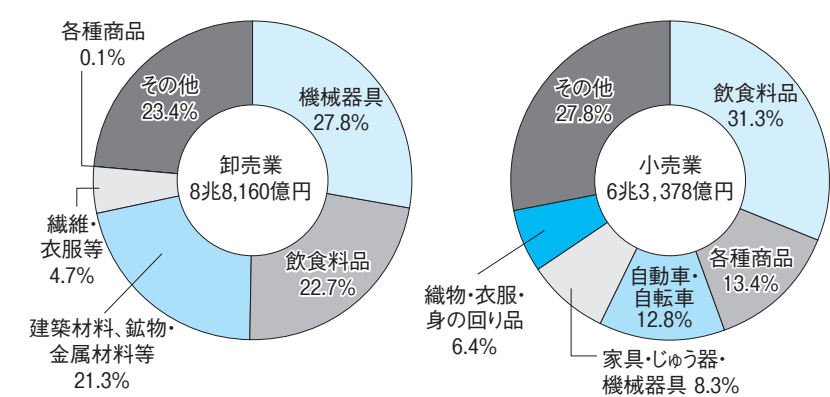
順位	事業所数(事業所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
1	川口市 1,861(△7.1)	さいたま市 31,747(4.0)	狭山市 139,437,635(1.9)
2	さいたま市 1,296(△1.3)	川口市 26,949(△4.2)	川越市 101,137,132(1.3)
3	八潮市 834(△4.6)	川越市 24,705(2.3)	さいたま市 89,376,393(7.6)
4	戸田市 656(△4.9)	狭山市 18,780(1.9)	熊谷市 66,853,864(0.2)
5	川越市 563(△6.5)	深谷市 15,405(△0.7)	深谷市 64,021,560(6.3)

資料：「平成18年工業統計調査」県統計課

54 商業

年間商品販売額の産業中分類別構成比(平成19年度)

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 年間商品販売額		*4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	㎡	順位
全 国	1 472 658		11 105 669		548 237 119		149 664 906	
北海道	58 236	7	463 793	7	17 819 365	6	6 863 789	6
青森県	18 672	28	119 221	27	3 310 311	29	1 918 124	27
岩手県	17 922	30	110 081	29	3 188 084	31	1 827 616	28
宮城県	29 498	15	230 396	13	10 601 386	12	3 295 157	14
秋田県	15 665	36	92 958	39	2 470 794	38	1 601 129	35
山形県	16 906	31	99 082	34	2 702 748	33	1 703 001	32
福島県	26 124	18	164 752	19	4 670 152	21	2 747 602	20
茨城県	31 248	14	214 725	14	6 869 837	15	3 862 743	11
栃木県	23 991	20	159 909	21	5 650 308	18	2 867 424	18
群馬県	24 771	19	169 896	18	6 830 048	16	2 814 843	19
埼玉県	56 427	8	467 022	6	15 153 850	7	6 928 355	5
千葉県	48 596	9	414 626	9	12 322 192	9	6 250 760	9
東京都	149 965	1	1 574 020	1	182 211 327	1	11 633 314	1
神奈川県	67 716	4	605 617	4	20 946 950	5	7 370 079	4
新潟県	34 087	13	214 156	15	7 185 195	14	3 446 569	13
富山県	16 409	33	97 614	35	3 297 996	30	1 622 164	33
石川県	16 564	32	107 999	30	4 157 618	22	1 827 407	29
福井県	12 021	41	73 751	41	2 230 298	39	1 215 677	41
山梨県	11 280	44	68 580	43	1 899 724	41	1 143 325	43
長野県	27 362	16	183 819	16	5 832 187	17	3 179 181	15
岐阜県	27 006	17	176 723	17	4 760 601	20	2 884 531	17
静岡県	47 394	10	317 092	10	11 054 615	11	4 539 358	10
愛知県	80 001	3	694 512	3	43 443 249	3	8 463 108	2
三重県	21 602	24	145 169	23	3 940 384	26	2 718 942	21
滋賀県	14 008	38	103 138	32	2 516 575	37	1 787 735	31
京都府	34 767	12	249 668	12	7 396 170	13	2 906 590	16
大阪府	107 650	2	913 217	2	61 660 209	2	8 408 111	3
兵庫県	61 597	6	434 283	8	13 269 264	8	6 255 288	8
奈良県	13 460	40	93 360	37	2 126 234	40	1 585 127	36
和歌山県	14 871	37	82 554	40	1 866 101	42	1 310 787	40
鳥取県	7 770	47	50 030	47	1 348 156	47	886 263	47
島根県	10 782	46	59 793	46	1 421 377	46	976 395	46
岡山県	23 097	22	160 901	20	5 181 731	19	2 511 064	22
広島県	35 839	11	262 675	11	11 868 449	10	3 814 288	12
山口県	20 010	26	124 572	25	3 548 663	27	2 078 929	25
徳島県	10 982	45	62 825	45	1 661 534	44	1 088 413	44
香川県	13 983	39	93 172	38	3 980 519	24	1 560 018	38
愛媛県	19 600	27	119 974	26	3 537 416	28	2 012 499	26
高知県	11 702	43	66 062	44	1 593 153	45	1 054 809	45
福岡県	64 043	5	479 210	5	22 126 399	4	6 419 917	7
佐賀県	11 969	42	71 221	42	1 835 911	43	1 214 032	42
長崎県	20 413	25	118 872	28	3 024 321	32	1 614 206	34
熊本県	22 976	23	150 135	22	3 950 340	25	2 354 766	23
大分県	16 218	34	100 651	33	2 557 027	36	1 800 534	30
宮崎県	15 674	35	95 939	36	2 586 434	35	1 525 451	39
鹿児島県	23 858	21	140 281	24	4 026 665	23	2 197 853	24
沖縄県	17 926	29	107 623	31	2 605 252	34	1 577 633	37



資料：「商業統計表」経済産業省

商業事業所数 前回調査より1,677事業所減少

「商業統計表」によると、平成19年6月1日現在の商業事業所数は56,427事業所(卸売業11,854事業所、小売業44,573事業所)で、前回簡易調査(平成16年6月1日現在)より1,677事業所減少しましたが、前回と同じ全国第8位でした。

従業者数は467,022人(卸売業109,799人、小売業357,223人)で、前回調査より4,582人増加し、全国第6位でした。

平成3年調査から6調査ぶりに年間商品販売額が増加

平成18年度の年間商品販売額は15兆1,539億円(卸売業8兆8,160億円、小売業6兆3,378億円)で、前回調査より7,900億円増加し、全国第7位でした。

小売業の売場面積は692万8,355㎡で、全国第5位でした。

※表*1~*4は法人組織及び個人経営の事業所の合計です。

～マイバックでお買い物♪～

石油を原料とするレジ袋は、1人当たり年間約300枚、全国では305億枚使用されていると言われています。レジ袋をもらわないことにより、ゴミの減量化ばかりではなく、石油資源の節約に取り組む事が出来ます。

本県では、マイバックの利用促進、レジ袋の削減に取り組むため、スーパーマーケット等の事業者、市民団体と県の三者による協定を締結しました。

おしえてコバトン

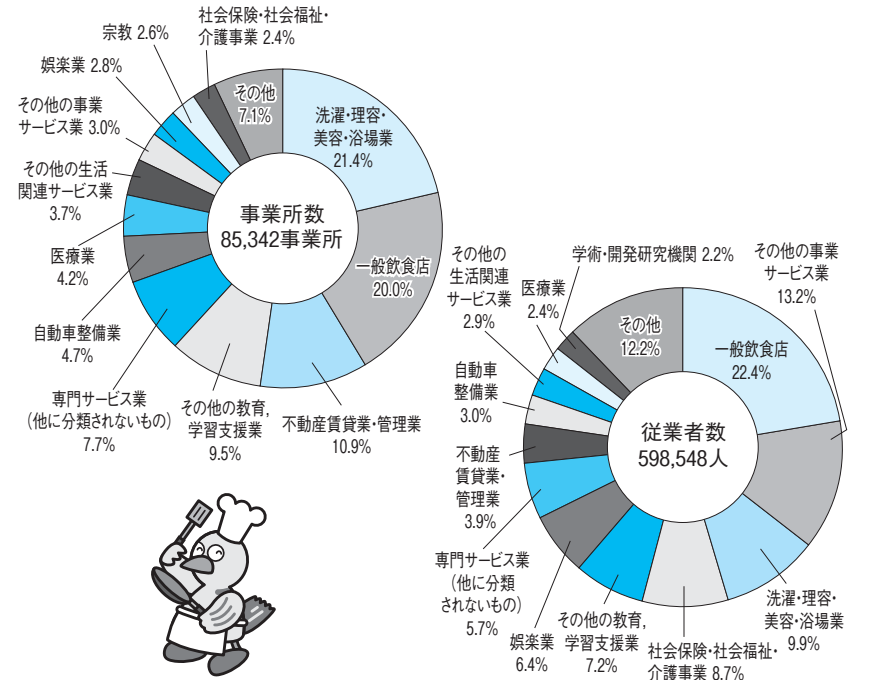
資料出所：*1~*4「商業統計表」経済産業省HP
時点(周期)：平成19年6月1日(5年)

55 サービス業

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 収入額		*4 コンビニエンスストア店舗数	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	事業所	順位
全 国	2 125 809		14 769 458		151 815 917		42 644	
北海道	94 664	5	633 896	5	5 901 783	6	2 531	5
青森県	25 032	27	144 825	29	1 133 418	25	490	25
岩手県	24 773	29	140 599	31	1 104 936	26	461	26
宮城県	38 596	17	267 297	14	2 590 149	12	942	12
秋田県	20 624	35	112 709	37	836 075	38	332	37
山形県	23 088	31	124 131	34	836 169	37	395	32
福島県	35 684	18	213 991	20	1 733 731	18	708	17
茨城県	42 646	15	291 475	13	2 508 120	13	1 121	11
栃木県	33 481	20	221 353	18	1 842 965	17	707	18
群馬県	35 053	19	215 421	19	1 683 567	19	720	16
埼玉県	85 342	7	598 548	6	5 963 040	5	2 129	6
千葉県	71 987	9	575 296	9	5 631 431	7	1 987	7
東京都	258 901	1	2 491 609	1	41 221 224	1	5 307	1
神奈川県	113 186	4	916 462	3	9 181 105	3	2 945	2
新潟県	44 101	13	254 978	15	2 144 301	15	748	15
富山県	19 698	38	119 196	35	928 228	35	403	31
石川県	22 706	32	138 572	32	1 022 078	30	371	34
福井県	15 584	42	86 891	43	678 519	41	256	42
山梨県	17 838	40	99 149	40	751 263	39	325	38
長野県	43 385	14	252 832	16	2 144 286	16	701	19
岐阜県	39 052	16	222 440	17	1 642 527	20	682	21
静岡県	67 344	10	426 599	10	3 814 411	10	1 215	10
愛知県	121 607	3	866 852	4	8 959 827	4	2 648	3
三重県	30 905	21	190 717	21	1 406 142	23	502	24
滋賀県	20 955	34	141 414	30	946 064	33	409	29
京都府	46 984	12	300 886	12	2 364 378	14	777	14
大阪府	159 866	2	1 170 757	2	13 714 693	2	2 640	4
兵庫県	89 322	6	581 460	8	5 061 357	9	1 511	9
奈良県	17 242	41	112 100	38	702 898	40	342	36
和歌山県	19 962	36	98 711	41	635 422	42	211	43
鳥取県	10 466	47	63 002	47	476 073	47	156	47
島根県	14 240	46	82 601	44	555 338	46	168	46
岡山県	29 060	22	182 335	23	1 559 300	22	572	23
広島県	47 969	11	305 612	11	2 881 188	11	916	13
山口県	24 855	28	147 592	26	984 324	32	389	33
徳島県	14 634	43	75 209	46	576 792	45	210	44
香川県	18 478	39	105 296	39	941 390	34	299	41
愛媛県	25 716	26	145 302	28	1 046 668	29	405	30
高知県	14 627	44	77 522	45	584 989	44	204	45
福岡県	81 843	8	581 584	7	5 528 889	8	1 691	8
佐賀県	14 344	45	89 165	42	631 377	43	318	39
長崎県	23 871	30	146 962	27	1 092 097	27	417	28
熊本県	29 036	23	184 873	22	1 582 127	21	687	20
大分県	22 098	33	129 692	33	1 087 618	28	302	40
宮崎県	19 871	37	118 613	36	858 854	36	363	35
鹿児島県	28 351	24	169 689	24	1 343 706	24	613	22
沖縄県	26 742	25	153 243	25	1 001 075	31	418	27

資料出所：*1~3「サービス業基本調査」総務省統計局
 *4「商業統計表」経済産業省HP
 時点(周期)：平成16年6月1日(5年) *3 平成15年度(5年) 平成19年6月1日(5年)

事業所数、従業者数の産業中分類別構成比(平成16年6月1日)



資料：「サービス業基本調査」総務省統計局

事業所数が最も多い洗濯・理容・美容・浴場業

「サービス業基本調査」によると、平成16年6月1日現在の民営のサービス業の事業所数は85,342事業所、従業者数は598,548人で、収入額は5兆9,630億円でした。

事業所数の内訳を産業中分類別にみると、洗濯・理容・美容・浴場業が18,238事業所(事業所全体の21.4%)と最も多く、以下、一般飲食店17,045事業所(同20.0%)、不動産賃貸業・管理業9,325事業所(同10.9%)で、この3業種で全体の52.3%と過半数を占めています。

従業者数が最も多い一般飲食店

従業者数では、一般飲食店が133,831人(従業者全体の22.4%)と最も多く、以下、建物サービス業や労働者派遣業などのその他の事業サービス業78,748人(同13.2%)、洗濯・理容・美容・浴場業が59,177人(同9.9%)、社会保険・社会福祉・介護事業が52,120人(同8.7%)でした。

※表*3の収入額は、経営組織が個人及び社会のみの数値です。

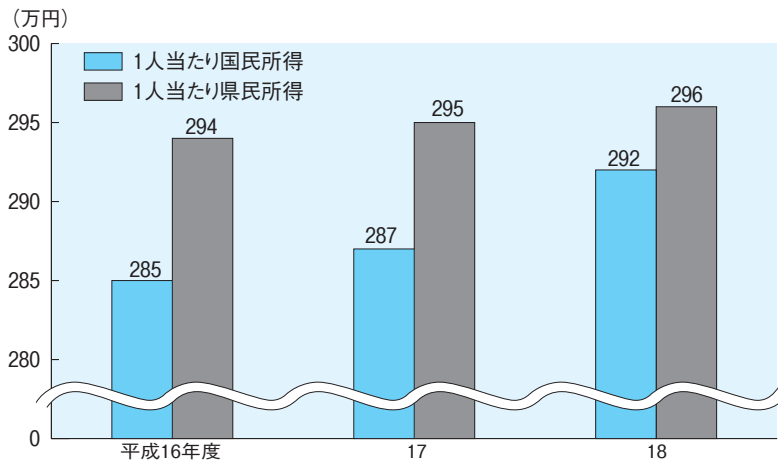
※表*4は、セルフサービス方式で飲食料品を中心とする事業所の数です。

56 県民経済計算

1人当たり県民所得

単 位	*1 県内総生産 (名目)		*2 県民所得		*3 県内総生産 (生産側・実質:連鎖方式) 平成12暦年連鎖価格		*4 実質経済成長率	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	%	順位
全 国	518 824 080		392 103 980		562 663 526		1.9	
北海道	18 911 157	8	13 792 369	8	20 061 759	8	△ 1.2	46
青森県	4 623 886	28	3 475 241	29	4 954 491	31	8.8	1
岩手県	4 530 985	30	3 224 704	32	4 947 544	32	0.8	36
宮城県	8 468 458	15	6 158 004	16	9 187 425	18	1.3	27
秋田県	3 776 320	36	2 646 841	39	4 049 265	36	3.4	12
山形県	4 135 611	34	2 985 335	35	4 782 603	33	3.8	7
福島県	7 897 254	19	5 771 566	21	9 038 352	19	3.0	14
茨城県	10 950 728	12	8 449 933	12	12 088 987	12	2.3	21
栃木県	8 231 194	16	6 256 067	15	9 215 754	17	1.9	22
群馬県	7 641 158	20	5 903 114	20	8 511 507	20	2.8	15
埼玉県	20 869 914	5	20 940 880	5	22 732 884	5	1.7	24
千葉県	19 246 454	7	17 987 177	6	20 718 850	7	1.5	26
東京都	92 277 127	1	61 020 110	1	98 872 623	1	0.9	33
神奈川県	31 775 235	4	28 754 894	2	34 161 511	4	2.5	19
新潟県	9 078 972	14	6 612 736	14	10 054 598	14	△ 0.6	42
富山県	4 576 288	29	3 344 842	30	4 991 029	30	△ 0.8	44
石川県	4 516 229	31	3 288 019	31	4 994 939	29	0.9	35
福井県	3 318 600	41	2 308 738	42	3 817 075	40	0.9	34
山梨県	3 241 342	42	2 440 906	41	3 723 417	41	3.5	11
長野県	8 147 171	17	6 103 786	17	9 561 305	15	1.8	23
岐阜県	7 472 219	22	6 025 691	18	8 132 578	21	2.6	17
静岡県	16 866 468	10	12 868 400	10	18 858 805	10	3.2	13
愛知県	36 506 197	3	25 645 144	4	39 719 679	3	3.8	8
三重県	8 027 479	18	5 979 857	19	9 270 066	16	6.1	2
滋賀県	6 086 339	23	4 655 442	23	6 916 613	23	3.6	10
京都府	10 236 070	13	7 863 731	13	11 096 456	13	4.3	4
大阪府	38 808 582	2	27 174 222	3	41 305 429	2	1.0	32
兵庫県	19 646 656	6	16 109 311	7	21 520 067	6	3.9	6
奈良県	3 738 439	37	3 811 245	27	4 093 621	35	0.6	37
和歌山県	3 468 815	40	2 740 549	38	3 534 058	42	△ 1.9	47
鳥取県	2 056 870	47	1 463 218	47	2 345 114	47	3.9	5
島根県	2 487 486	45	1 794 754	45	2 746 619	45	1.0	31
岡山県	7 534 003	21	5 472 839	22	8 107 988	22	4.8	3
広島県	12 249 698	11	8 896 619	11	13 109 715	11	2.8	16
山口県	5 736 142	24	4 276 293	25	6 097 783	25	△ 1.0	45
徳島県	2 670 125	44	2 169 413	43	2 937 990	44	△ 0.7	43
香川県	3 790 649	35	2 742 621	37	4 014 417	37	3.6	9
愛媛県	4 954 778	27	3 631 280	28	5 415 536	27	2.6	18
高知県	2 310 171	46	1 712 801	46	2 498 742	46	0.6	38
福岡県	18 094 737	9	13 467 999	9	19 243 069	9	1.1	30
佐賀県	2 896 412	43	2 135 554	44	3 194 509	43	1.6	25
長崎県	4 276 459	33	3 165 292	33	4 641 607	34	0.4	41
熊本県	5 708 626	25	4 403 183	24	6 247 481	24	1.2	28
大分県	4 468 382	32	3 127 561	34	5 020 131	28	2.4	20
宮崎県	3 507 435	39	2 468 024	40	3 817 262	39	0.5	40
鹿児島県	5 323 140	26	3 979 294	26	5 824 221	26	1.1	29
沖縄県	3 687 620	38	2 858 381	36	3 922 715	38	0.6	39

資料出所：*1~4「平成18年度県民経済計算」
内閣府HP
時点(周期)：平成18年度(毎年)



資料：「埼玉県県民経済計算2006」県統計課

県内総生産(生産側)は、名目0.7%増、実質1.7%増引き続きプラス成長

「埼玉県県民経済計算2006」によると、平成18年度の県内総生産(生産側)は、名目で20兆8,699億円と前年度より0.7%増加し、4年連続のプラス成長となりました。実質では、22兆7,329億円で前年度より1.7%増加し、5年連続のプラス成長となりました。これは、主に製造業がプラス成長したことによるもので、特に精密機械、輸送用機械が好調でした。

県民所得は0.8%増と3年連続プラス成長

県民所得(分配)は、20兆9,409億円の前年度より0.8%増加し、3年連続のプラスとなりました。これは、企業所得が前年度より2.1%減少したものの、県民所得の7割以上を占める県民雇用者報酬が0.9%増加したことに加え、財産所得が19.7%増のプラス成長したことによります。

また、この県民所得を県の総人口(平成18年10月1日現在総務省推計人口)で除した1人当たり県民所得は、前年度より0.6%増加し、296万1千円でした。

~「彩の国」 一国として...~

本県の平成18年度県内総生産はドル換算で1,785億ドルです。これをOECD諸国とBRICsの34ヶ国の国内総生産と比較すると、第27位のフィンランド、第28位のポルトガルに次ぐ経済規模になります。



資料：「平成18年度県民経済計算」内閣府HP

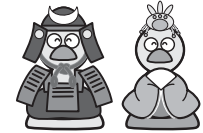
◆工業製造品出荷額(平成18年)◆

工業統計調査は、製造業の事業所を対象に、従業者数や製造品目、出荷額などを調査してGDP(国内総生産)の推計や産業政策の立案などに役立てられている調査です。明治42(1909)年から行われ、2009年は100年目という歴史のある調査の一つです。工業統計調査の結果から、埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、消費税及び国内消費税を含んだ額です。

単位：百万円

品目	出荷額 全国計	出荷額1~5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	238 629	埼玉県 36 893 15.5%	群馬県 30 970 13.0%	静岡県 21 432 9.0%	愛知県 20 113 8.4%	
ウスター・中濃・濃厚ソース	58 632	埼玉県 14 062 24.0%	広島県 12 896 22.0%	愛知県 10 829 18.5%	群馬県 7 207 12.3%	兵庫県 6 319 10.8%
精米(砕精米を含む)	696 174	埼玉県 81 960 11.8%	神奈川県 60 198 8.6%	北海道 50 189 7.2%	兵庫県 45 661 6.6%	愛知県 44 460 6.4%
洋生菓子	675 956	埼玉県 78 270 11.6%	愛知県 75 030 11.1%	東京都 45 011 6.7%	神奈川県 44 167 6.5%	兵庫県 39 987 5.9%
和生菓子	589 471	愛知県 36 716 6.2%	北海道 35 617 6.0%	東京都 32 586 5.5%	京都府 31 884 5.4%	埼玉県 30 212 5.1%
米菓	293 324	新潟県 141 065 48.1%	埼玉県 22 102 7.5%	栃木県 15 100 5.1%	兵庫県 14 234 4.9%	福岡県 9 054 3.1%
チョコレート類	380 847	大阪府 61 569 16.2%	埼玉県 59 778 15.7%	神奈川県 58 740 15.4%	茨城県 34 358 9.0%	北海道 27 907 7.3%
和風めん	324 296	埼玉県 25 690 7.9%	兵庫県 24 456 7.5%	愛知県 24 294 7.5%	香川県 21 639 6.7%	奈良県 20 061 6.2%
中華めん	178 956	埼玉県 20 506 11.5%	北海道 16 224 9.1%	神奈川県 14 729 8.2%	愛知県 11 496 6.4%	東京都 10 171 5.7%
そう(惣)菜	745 238	埼玉県 65 364 8.8%	兵庫県 62 792 8.4%	静岡県 50 672 6.8%	愛知県 47 823 6.4%	神奈川県 45 746 6.1%
すし、弁当	852 363	神奈川県 88 885 10.4%	埼玉県 77 445 9.1%	愛知県 61 675 7.2%	大阪府 51 160 6.0%	兵庫県 49 214 5.8%
調理パン、サンドイッチ	180 846	埼玉県 15 335 8.5%	神奈川県 14 692 8.1%	東京都 14 446 8.0%	愛知県 13 792 7.6%	兵庫県 12 178 6.7%
食パン	325 289	大阪府 40 335 12.4%	愛知県 37 234 11.4%	埼玉県 33 833 10.4%	神奈川県 32 281 9.9%	千葉県 30 128 9.3%
ふとん(羊毛ふとんを含む)	48 255	静岡県 4 767 9.9%	埼玉県 4 622 9.6%	大阪府 3 529 7.3%	福岡県 3 450 7.1%	群馬県 3 199 6.6%
たんす	55 864	福岡県 11 093 19.9%	広島県 6 103 10.9%	兵庫県 5 782 10.4%	埼玉県 4 051 7.3%	静岡県 3 655 6.5%
木製棚・戸棚	144 369	福岡県 24 417 16.9%	岐阜県 9 326 6.5%	北海道 8 172 5.7%	埼玉県 7 632 5.3%	愛知県 7 472 5.2%
段ボール箱	1 219 672	愛知県 107 366 8.8%	埼玉県 102 244 8.4%	大阪府 85 620 7.0%	神奈川県 71 324 5.8%	静岡県 61 737 5.1%
平版印刷物 (オフセット印刷物)	3 990 523	東京都 1 011 930 25.4%	埼玉県 469 059 11.8%	大阪府 356 231 8.9%	愛知県 265 924 6.7%	福岡県 142 503 3.6%
おう版印刷物 (グラビア印刷物)	386 432	京都府 76 141 19.7%	埼玉県 58 124 15.0%	神奈川県 44 413 11.5%	東京都 40 105 10.4%	岡山県 28 571 7.4%
シャンプー、ヘアリンス	182 498	神奈川県 55 401 30.4%	埼玉県 40 638 22.3%	和歌山県 24 168 13.2%	大阪府 12 285 6.7%	群馬県 9 414 5.2%

品目	出荷額 全国計	出荷額1~5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
ファンデーション	126 619	東京都 26 459 20.9%	神奈川県 25 851 20.4%	静岡県 23 822 18.8%	埼玉県 22 216 17.5%	大阪府 9 407 7.4%
アスファルト舗装混合材、タール舗装混合材(アスファルトブロック、タールブロックを含む)	350 521	愛知県 22 671 6.5%	神奈川県 22 311 6.4%	埼玉県 21 823 6.2%	新潟県 20 196 5.8%	千葉県 16 753 4.8%
再生プラスチック成形材料	67 034	岐阜県 8 968 13.4%	栃木県 7 080 10.6%	埼玉県 6 924 10.3%	愛知県 6 412 9.6%	茨城県 6 058 9.0%
プラスチック成形材料	459 261	埼玉県 78 173 17.0%	栃木県 72 094 15.7%	大阪府 52 090 11.3%	愛知県 36 219 7.9%	三重県 33 339 7.3%
日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品	357 751	大阪府 41 574 11.6%	茨城県 31 155 8.7%	埼玉県 29 562 8.3%	奈良県 28 355 7.9%	群馬県 18 553 5.2%
ゴム製バッキン類	321 943	熊本県 36 963 11.5%	愛知県 27 667 8.6%	岡山県 25 571 7.9%	埼玉県 23 707 7.4%	茨城県 22 557 7.0%
生コンクリート	1 344 689	神奈川県 102 324 7.6%	東京都 99 334 7.4%	大阪府 72 993 5.4%	埼玉県 69 533 5.2%	北海道 60 595 4.5%
機械用鋳鉄鋳物	615 162	愛知県 194 039 31.5%	埼玉県 50 396 8.2%	広島県 32 993 5.4%	静岡県 31 433 5.1%	富山県 27 691 4.5%
アルミニウム・同合金鋳物	182 946	愛知県 29 021 15.9%	埼玉県 26 157 14.3%	静岡県 17 560 9.6%	千葉県 13 590 7.4%	栃木県 12 366 6.8%
金属製サッシ・ドア	201 012	埼玉県 23 104 11.5%	大阪府 15 583 7.8%	兵庫県 14 683 7.3%	広島県 13 399 6.7%	徳島県 10 736 5.3%
ゴム工業用機械器具	88 274	兵庫県 26 783 30.3%	埼玉県 17 025 19.3%			
パチンコ、スロットマシン	1 065 524	愛知県 363 197 34.1%	群馬県 261 433 24.5%	埼玉県 220 932 20.7%	東京都 81 273 7.6%	三重県 64 220 6.0%
開閉器(大型の電力スイッチ)	225 287	埼玉県 32 308 14.3%	京都府 31 226 13.9%	愛知県 25 102 11.1%	三重県 19 764 8.8%	
カーエアコン	786 307	愛知県 492 187 62.6%	群馬県 81 641 10.4%	埼玉県 62 010 7.9%	三重県 47 867 6.1%	広島県 31 420 4.0%
軽快車、ミニサイクル、マウンテンバイク	27 375	大阪府 14 146 51.7%	埼玉県 11 550 42.2%			
理化学機械器具	95 253	京都府 28 789 30.2%	埼玉県 17 218 18.1%	東京都 9 639 10.1%	大阪府 8 911 9.4%	
双眼鏡	3 755	埼玉県 2 056 54.8%				
光学レンズ	220 540	埼玉県 79 035 35.8%	東京都 58 358 26.5%	長野県 22 919 10.4%	神奈川県 17 317 7.9%	茨城県 8 803 4.0%
空気入りビニルがん具	1 369	埼玉県 756 55.2%				
節句人形、ひな人形	14 471	埼玉県 6 345 43.8%				
シャープペンシル	14 374	埼玉県 5 137 35.7%				



資料：「工業統計表(品目編)」経済産業省

～都道府県の出荷額の順位を調べる時は、秘匿に注意！～

都道府県内の事業所が2つ以下の場合、個別の事業所の調査結果がわからないように秘匿になっていて、データは「X」で伏せられています。ある県の順位を確認するには、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第○位と言えないのです。



おしえてコバトン

◆農業生産の現状◆

本県の農業産出額(平成19年産)は、1,945億円です。野菜913億円で第6位、花き187億円で第5位、麦類14億円で第7位など全国のトップクラスです。

麦類 14億円(全国第7位)

参考データ(小麦(19年産))	
産出額	11億円(全国第6位)
作付面積	6,150ha(全国第6位)
生産量	17,700t(全国第8位)

果樹 68億円(全国第33位)

参考データ(主な品目の産出額及び生産量(19年産))				
品目	産出額	全国順位	生産量	全国順位
なし	46億円	7位	11,300t	8位
ぶどう	11億円	20位	1,690t	20位
くり	4億円	-	748t	5位

茶(生葉) 18億円(全国第8位)

参考データ(茶(19年産))	
栽培面積	1,130ha(全国第8位)
生産量(生葉)	4,310t(全国第12位)

野菜 913億円(全国第6位)

参考データ(主な品目の産出額及び生産量(19年産))				
品目	産出額	全国順位	生産量	全国順位
ねぎ	170億円	2位	61,400t	2位
きゅうり	128億円	3位	55,200t	3位
ほうれんそう	118億円	1位	33,100t	2位
トマト	52億円	11位	16,700t	14位
いちご	52億円	13位	4,420t	11位
ブロッコリー	45億円	2位	15,000t	3位
こまつな	41億円	1位	15,200t	1位
さといも	39億円	2位	16,100t	3位
えだまめ	34億円	3位	5,780t	4位
なす	27億円	9位	10,700t	11位

*このほかにも、にんじん、だいこん、はくさい、スイートコーンなど多くの品目が生産されています。

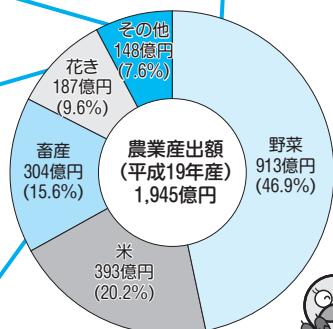
花き 187億円(全国第5位)

参考データ(主な品目の産出額及び生産量(19年産))				
品目	産出額	全国順位	生産量	全国順位
ゆり(切り花)	30億円	-	2,510万本	1位
洋ラン(鉢物)	11億円	3位	106万本	3位
パンジー(花壇苗)	5億円	-	1,080万本	3位

畜産 304億円(全国第27位)

参考データ(主な畜種の産出額及び飼養頭羽数(19年産))				
畜種	産出額	全国順位	飼養頭羽数	全国順位
乳用牛	84億円	20位	14,500頭	21位
肉用牛	31億円	34位	21,600頭	30位
豚	80億円	20位	129,300頭	22位
採卵鶏	100億円	18位	2,991千羽	22位

*採卵鶏の産出額は鶏卵のデータ、飼養頭羽数は、成鶏めす(6か月以上)のデータ。



米 393億円(全国第17位)

参考データ(水稲(19年産))	
作付面積	37,000ha(全国第16位)
生産量	175,000t(全国第18位)

※野菜及び果樹の生産量は概数。

※産出額の全国順位の「-」は全国データが把握できないため。

資料：県農業政策課

VI 地方行政

項目 (地方行政)	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,569,709百万円	7
普通会計決算額(歳出)	1,558,039百万円	7
経常収支比率	92.6%	32
財政力指数	0.69338	7
県民1万人当たり県職員数(一般行政部門)	12.8人	1

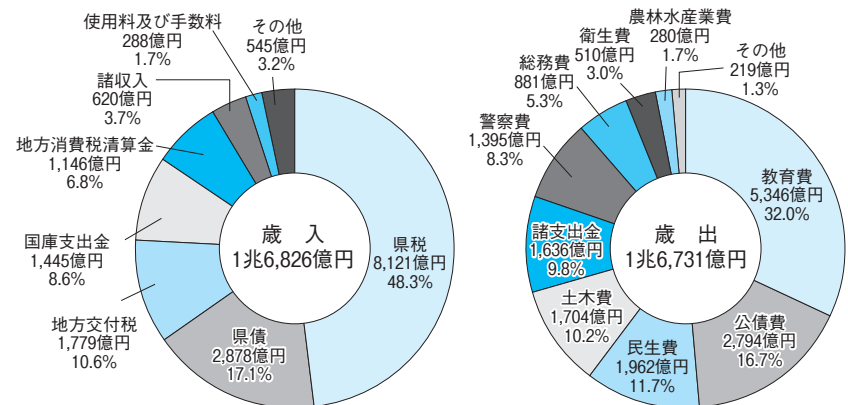
～本編より抜粋～



57 決算

一般会計決算構成比(平成19年度)

単 位	*1 普通会計決算額 (歳入)		*2 普通会計決算額 (都道府県税収入総額)		*3 普通会計決算額 (歳出)		*4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	48 438 201		16 324 286		47 535 945		385 034	
北海道	2 556 032	3	582 075	8	2 551 075	3	1 014	42
青森県	728 260	25	149 248	27	718 632	25	1 784	38
岩手県	738 402	24	129 102	31	726 380	24	2 821	30
宮城県	795 746	18	264 081	16	783 003	18	4 376	17
秋田県	635 634	29	101 120	40	630 291	29	1 764	39
山形県	569 269	34	113 622	36	562 645	34	3 403	26
福島県	839 140	14	231 845	21	830 848	14	3 830	22
茨城県	1 044 991	12	372 863	11	1 033 687	12	5 324	9
栃木県	793 361	19	273 729	15	774 274	20	6 297	6
群馬県	759 915	21	247 240	18	744 080	21	4 554	16
埼玉県	1 569 709	7	739 329	5	1 558 039	7	6 983	5
千葉県	1 431 806	9	667 476	6	1 419 321	9	4 336	19
東京都	6 827 785	1	2 906 160	1	6 516 448	1	235 319	1
神奈川県	1 762 451	6	1 066 427	4	1 747 717	6	6 024	7
新潟県	1 256 405	10	275 382	14	1 205 340	10	3 411	24
富山県	520 651	37	134 821	30	504 413	36	3 931	21
石川県	509 485	39	148 698	28	501 484	38	2 022	33
福井県	476 806	41	108 563	38	469 266	41	4 015	20
山梨県	457 029	43	109 233	37	433 314	43	3 086	29
長野県	833 131	16	247 334	17	819 862	16	3 408	25
岐阜県	789 954	20	240 346	20	777 133	19	6 993	4
静岡県	1 110 979	11	520 280	10	1 095 317	11	7 167	3
愛知県	2 192 731	5	1 228 168	2	2 181 775	5	5 123	10
三重県	688 213	27	244 894	19	665 082	27	4 357	18
滋賀県	492 158	40	169 101	25	484 729	40	1 067	41
京都府	818 845	17	310 626	13	813 315	17	639	44
大阪府	2 807 838	2	1 199 001	3	2 802 544	2	△ 12 669	47
兵庫県	2 196 850	4	628 209	7	2 187 526	4	180	46
奈良県	461 409	42	123 581	32	454 691	42	812	43
和歌山県	512 363	38	99 385	42	502 431	37	4 627	14
鳥取県	373 436	47	56 901	47	365 289	47	5 105	11
島根県	540 321	35	68 423	45	525 864	35	4 769	12
岡山県	742 443	23	227 828	22	735 545	22	1 129	40
広島県	953 708	13	345 779	12	944 243	13	2 818	31
山口県	716 287	26	172 975	23	705 626	26	3 653	23
徳島県	520 772	36	84 920	44	500 310	39	4 609	15
香川県	434 538	45	119 973	34	426 196	45	5 368	8
愛媛県	620 228	30	146 295	29	608 038	30	1 905	37
高知県	439 490	44	66 801	46	431 793	44	3 218	28
福岡県	1 487 300	8	553 161	9	1 457 015	8	1 910	36
佐賀県	411 959	46	87 777	43	404 925	46	3 348	27
長崎県	666 382	28	115 664	35	644 547	28	619	45
熊本県	747 301	22	169 669	24	727 716	23	9 374	2
大分県	592 899	31	121 190	33	577 316	33	2 581	32
宮崎県	589 652	33	100 481	41	579 989	32	1 966	35
鹿児島県	833 956	15	149 738	26	823 268	15	4 690	13
沖縄県	590 179	32	104 772	39	583 605	31	1 972	34



注)1億円未満切捨て。
資料：県会計管理課

歳入総額・歳出総額ともに前年度を下回る

県会計管理課の資料によると、平成19年度の一般会計決算は、歳入が1兆6,826億円、歳出が1兆6,731億円で、前年度より歳入は143億円(0.8%)、歳出は135億円(0.8%)減少し、歳入総額、歳出総額ともに前年度を下回り、実質収支は58億円の黒字を確保しました。

県税収入は5年連続で前年度を上回る

主な歳入を前年度と比べると、県税収入は8,121億円で1,297億円(19.0%)増加しました。これは、三位一体の改革による税源移譲に伴い、所得譲与税が廃止され、個人県民税が大幅に増収となったことによります。県債収入は2,878億円で、借換債や退職手当債などの特例債が増加したことなどにより247億円(9.4%)増加しました。

また、地方交付税は1,779億円で、県税収入が増加したことなどにより、381億円(17.7%)減少しました。

土木費・公債費が減少

主な歳出を前年度と比べると、総務費は881億円で、県税取扱交付金等により104億円(13.4%)増加しました。民生費は1,962億円で、福祉医療関係の法令等に基づく負担金により50億円(2.7%)、教育費は5,346億円で、教育職員の退職手当の増加などにより69億円(1.3%)増加しました。

一方、土木費は1,704億円で、工事請負費などの減少により116億円(6.4%)、公債費は2,794億円で、県債管理基金への積立ての減少などにより275億円(9.0%)減少しました。

「都道府県決算状況調」によると、平成18年度普通会計決算の歳入は1兆5,697億円、歳出は1兆5,580億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は69億円の黒字です。

資料出所：*1,3,4「都道府県決算状況調」総務省HP *2「都道府県財政指数表」総務省
時点(周期)：平成18年度(毎年) 平成18年度(毎年)

58 財政指標・予算

単 位	標準財政規模		財政力指数		経常収支比率		普通会計 当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	26 040 663		0.46365		93.6		45 709 901	
北海道	1 298 574	3	0.38046	29	93.8	19	2 482 847	2
青森県	362 808	26	0.29357	40	95.6	10	701 306	23
岩手県	371 422	25	0.29360	39	95.10	10	652 886	26
宮城県	440 105	17	0.50871	16	93.6	22	759 262	19
秋田県	309 268	30	0.27646	43	93.8	19	573 714	31
山形県	307 402	31	0.32136	35	95.5	12	558 169	33
福島県	462 700	16	0.41702	23	93.8	19	818 529	14
茨城県	557 923	12	0.60389	8	95.12	12	1 024 864	12
栃木県	402 904	20	0.57649	10	93.2	26	746 049	21
群馬県	386 122	23	0.54160	11	92.3	35	795 408	17
埼玉県	979 489	6	0.69338	7	92.6	32	1 601 884	6
千葉県	868 386	8	0.69998	5	97.4	3	1 462 384	8
東京都	3 911 707	1	1.21538	1	84.5	47	7 177 439	1
神奈川県	1 158 157	5	0.86444	3	93.5	23	1 787 380	5
新潟県	561 132	11	0.40401	26	91.8	39	1 086 982	11
富山県	264 772	38	0.41593	24	94.5	16	513 673	35
石川県	276 125	36	0.42153	22	92.8	29	510 131	37
福井県	225 478	45	0.37210	31	92.7	31	454 970	42
山梨県	233 905	42	0.38583	28	91.5	41	443 662	43
長野県	480 827	14	0.42777	20	92.1	36	815 896	15
岐阜県	421 645	19	0.47663	19	91.9	38	749 101	20
静岡県	662 600	10	0.69563	6	90.8	44	1 110 675	10
愛知県	1 213 864	4	0.94343	2	93.3	25	2 148 060	3
三重県	384 717	24	0.54009	12	94.6	15	651 465	27
滋賀県	279 896	35	0.50522	17	91.8	39	486 119	39
京都府	469 960	15	0.53867	13	96.5	6	804 280	16
大阪府	1 403 519	2	0.74510	4	96.6	5	★ 1 227 703	9
兵庫県	946 126	7	0.53208	15	96.4	7	1 935 163	4
奈良県	276 037	37	0.39699	27	92.6	32	455 582	41
和歌山県	258 838	39	0.30385	37	89.6	46	510 358	36
鳥取県	188 157	47	0.25679	45	92.8	29	334 170	47
島根県	254 669	40	0.22688	47	94.1	18	504 858	38
岡山県	397 833	21	0.48813	18	97.8	2	723 353	22
広島県	530 908	13	0.53729	14	91.5	41	919 718	13
山口県	348 639	27	0.40885	25	92.5	34	687 569	25
徳島県	232 437	43	0.32317	34	96.4	7	459 424	40
香川県	228 109	44	0.42532	21	94.3	17	414 375	44
愛媛県	323 314	29	0.37232	30	89.8	45	579 298	30
高知県	239 896	41	0.23294	46	97.4	3	409 746	45
福岡県	820 500	9	0.57751	9	94.7	14	1 472 038	7
佐賀県	222 935	46	0.31631	36	90.9	43	390 661	46
長崎県	348 619	28	0.26935	44	96.3	9	691 119	24
熊本県	396 667	22	0.36505	32	93.1	27	★ 619 321	28
大分県	302 373	32	0.32905	33	93.5	23	581 562	29
宮崎県	293 210	34	0.28886	41	92.1	36	549 767	34
鹿児島県	436 866	18	0.29456	38	97.9	1	760 741	18
沖縄県	299 121	33	0.28814	42	93.0	28	566 240	32

資料出所：*1~*3「都道府県決算状況調」
総務省HP
時点(周期)：平成18年度(毎年)

*4「都道府県展望」
全国知事会
平成20年度(毎年)

財政力指数4年連続の上昇

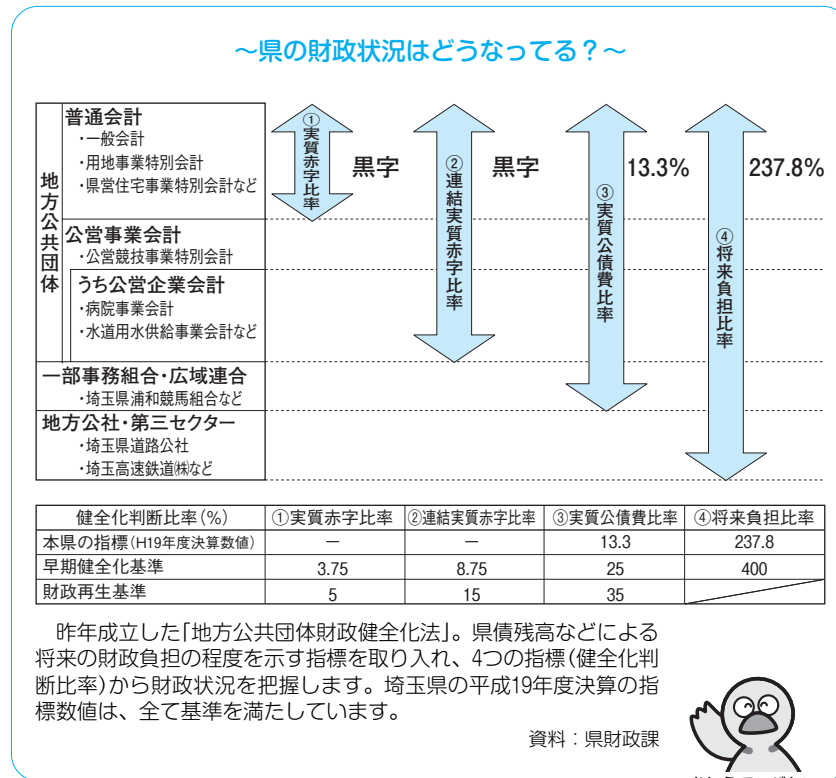
「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成16~18年度)の平均値である平成18年度の財政力指数は、0.69338で全国第7位でした。法人2税の増加による基準財政収入額の伸びが、衛生費や高齢者福祉費等の基準財政需要額の伸びを上回ったことにより、財政力指数は4年連続で上昇しています。

経常収支比率低下に転じる

県税や地方税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など経常的経費が充てられている割合を示す経常収支比率は、前年度94.9%から92.6%に低下しました。「都道府県展望」によると、平成20年度普通会計当初予算は、1兆6,018億円で前年度より1.5%増加しました。

※表*2,3の全国値は各都道府県値の単純平均です。

※表*4の★の付いた2団体は、平成20年度に暫定予算(大阪府)及び骨格予算(熊本県)を編成した団体です。



昨年成立した「地方公共団体財政健全化法」。県債残高などによる将来の財政負担の程度を示す指標を取り入れ、4つの指標(健全化判断比率)から財政状況を把握します。埼玉県の平成19年度決算の指標数値は、全て基準を満たしています。



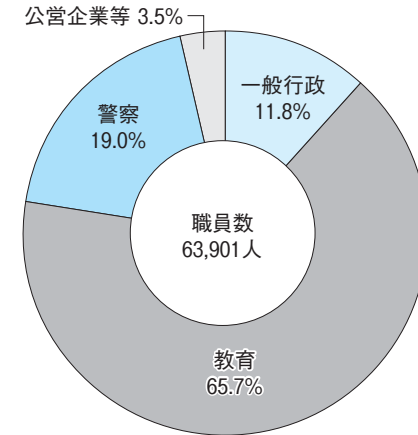
59 都道府県職員

単 位	*1 職員数 (一般行政部門)		*2 県民1万人当たり 職員数 (一般行政部門)		*3 職員数 (教育部門)		*4 職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	256 125		24.8		916 779		281 181	
北海道	15 868	2	42.9	44	48 914	3	11 750	8
青森県	4 598	20	32.1	29	13 377	28	2 618	30
岩手県	4 316	28	31.5	28	13 449	27	2 420	33
宮城県	5 092	17	38.2	41	18 798	14	4 175	15
秋田県	3 931	33	34.7	34	9 976	35	2 307	35
山形県	4 418	25	36.9	37	10 660	32	2 301	36
福島県	5 748	12	27.6	19	18 383	16	3 711	20
茨城県	5 431	14	18.2	5	23 469	11	5 224	13
栃木県	4 843	19	24.1	13	16 068	20	3 698	21
群馬県	4 162	30	20.6	9	15 982	21	3 748	19
埼玉県	7 563	9	12.8	1	42 000	6	12 116	7
千葉県	7 701	7	14.8	2	39 500	7	12 495	5
東京都	20 016	1	16.0	3	62 281	1	46 637	1
神奈川県	7 663	8	19.7	8	48 103	4	16 917	3
新潟県	6 438	10	39.9	42	20 898	12	4 564	14
富山県	3 703	35	33.4	31	9 145	39	2 249	39
石川県	3 546	39	30.3	25	9 403	38	2 288	37
福井県	3 067	46	37.6	39	7 942	45	1 989	41
山梨県	3 205	44	36.7	36	8 650	40	1 911	43
長野県	5 344	15	24.5	15	18 632	15	3 814	18
岐阜県	4 531	22	21.6	10	16 870	18	3 882	17
静岡県	5 909	11	25.9	17	25 185	10	6 821	11
愛知県	9 172	4	18.2	5	46 289	5	14 197	4
三重県	4 582	21	24.6	16	15 076	23	3 393	25
滋賀県	3 333	41	24.1	13	11 698	31	2 528	31
京都府	4 330	26	36.9	37	17 382	17	6 997	10
大阪府	9 234	3	17.3	4	52 380	2	22 891	2
兵庫県	7 947	6	19.4	7	37 366	8	12 321	6
奈良県	3 307	42	23.2	12	9 910	36	2 705	29
和歌山県	3 687	36	35.2	35	9 657	37	2 459	32
鳥取県	3 144	45	52.1	47	6 118	47	1 416	47
島根県	3 617	38	49.3	46	7 945	44	1 764	46
岡山県	4 419	24	22.6	11	15 497	22	3 906	16
広島県	5 114	16	29.8	23	19 822	13	5 690	12
山口県	4 319	27	29.1	21	12 509	30	3 555	22
徳島県	3 430	40	42.5	43	7 663	46	1 837	45
香川県	2 978	47	29.2	22	8 441	41	2 047	40
愛媛県	4 107	31	27.9	20	13 257	29	2 802	28
高知県	3 631	37	46.3	45	8 358	42	1 879	44
福岡県	8 180	5	30.6	27	32 029	9	11 464	9
佐賀県	3 302	43	38.1	40	8 343	43	1 927	42
長崎県	4 460	23	30.3	25	13 493	25	3 490	23
熊本県	4 865	18	26.3	18	15 065	24	3 434	24
大分県	4 085	32	33.6	32	10 642	33	2 346	34
宮崎県	3 922	34	33.7	33	10 243	34	2 285	38
鹿児島県	5 703	13	32.7	30	16 437	19	3 358	26
沖縄県	4 164	29	29.9	24	13 474	26	2 855	27

資料出所：*1,3,4「地方公共団体定員管理調査結果の概要」総務省HP
*2 県改革推進課

時点(周期)：平成20年4月1日(毎年)

部門別職員構成比(平成20年4月1日現在)



資料：「地方公共団体定員管理調査結果の概要」総務省

進む職員定数の削減

「地方公共団体定員管理調査結果の概要」によると、平成20年4月1日現在の総職員数は、前年より301人減少して63,901人でした。

この総職員数を総務省定員管理調査に基づいた区分(部門別)で見ると、一般行政は7,563人(前年比137人減)、教育が42,000人(同446人減)、警察が12,116人(同301人増)、公営企業等が2,222人(同19人減)でした。

一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、平成19年4月1日現在の13.1人からさらに減少し、12.8人で引き続き全国第1位でした。

※表*2は政令指定都市人口を除いた都道府県人口から算出。また、全国順位は、数値の小さいものを1位として順位付けしています。

～目指しています！「最小・最強の県庁」～

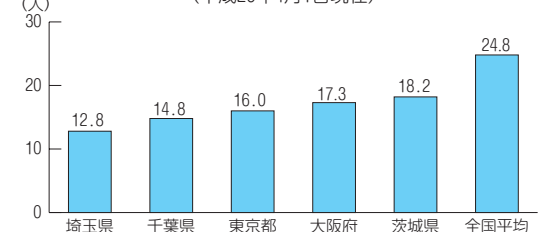
県では、より効率的な行政運営を行い、最少の費用で最大の効果をあげる「最小・最強の県庁」を目指しています。

資料：県改革推進課



おしえてコバトン

県民1万人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)
(平成20年4月1日現在)



◆市町村合併の状況◆

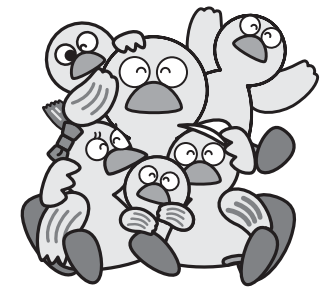
市町村の行財政基盤の強化を図り、住民に身近な市町村が、より充実したサービスを提供し、住みやすいまちづくりを展開できるように、国と県は市町村合併を積極的に推進しています。

平成11年3月31日現在、全国で3,232あった市町村数が、平成21年3月30日には1,779になる予定です。本県では15地域で合併が行われ、平成11年3月31日現在、92あった市町村数は平成19年2月13日には70に減少しました。

都道府県名	平成11年3月31日現在 (a)				平成20年11月1日現在				平成21年3月30日 (b) (H20.8.8官報告示ベース)				(a)から(b) の減少率
	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	
北海道	212	34	154	24	180	35	130	15	180	35	130	15	15.1%
青森県	67	8	34	25	40	10	22	8	40	10	22	8	40.3%
岩手県	59	13	30	16	35	13	16	6	35	13	16	6	40.7%
宮城県	71	10	59	2	36	13	22	1	36	13	22	1	49.3%
秋田県	69	9	50	10	25	13	9	3	25	13	9	3	63.8%
山形県	44	13	27	4	35	13	19	3	35	13	19	3	20.5%
福島県	90	10	52	28	59	13	31	15	59	13	31	15	34.4%
茨城県	85	20	48	17	44	32	10	2	44	32	10	2	48.2%
栃木県	49	12	35	2	31	14	17	0	31	14	17	0	36.7%
群馬県	70	11	33	26	38	12	16	10	38	12	16	10	45.7%
埼玉県	92	43	38	11	70	40	29	1	70	40	29	1	23.9%
千葉県	80	31	44	5	56	36	17	3	56	36	17	3	30.0%
東京都	40	27	5	8	39	26	5	8	39	26	5	8	2.5%
神奈川県	37	19	17	1	33	19	13	1	33	19	13	1	10.8%
新潟県	112	20	57	35	31	20	7	4	31	20	7	4	72.3%
富山県	35	9	18	8	15	10	4	1	15	10	4	1	57.1%
石川県	41	8	27	6	19	10	9	0	19	10	9	0	53.7%
福井県	35	7	22	6	17	9	8	0	17	9	8	0	51.4%
山梨県	64	7	37	20	28	13	9	6	28	13	9	6	56.3%
長野県	120	17	36	67	81	19	25	37	81	19	25	37	32.5%
岐阜県	99	14	55	30	42	21	19	2	42	21	19	2	57.6%
静岡県	74	21	49	4	38	23	15	0	37	23	14	0	50.0%
愛知県	88	31	47	10	61	35	24	2	61	35	24	2	30.7%
三重県	69	13	47	9	29	14	15	0	29	14	15	0	58.0%
滋賀県	50	7	42	1	26	13	13	0	26	13	13	0	48.0%
京都府	44	12	31	1	26	15	10	1	26	15	10	1	40.9%
大阪府	44	33	10	1	43	33	9	1	43	33	9	1	2.3%
兵庫県	91	21	70	0	41	29	12	0	41	29	12	0	54.9%
奈良県	47	10	20	17	39	12	15	12	39	12	15	12	17.0%
和歌山県	50	7	36	7	30	9	20	1	30	9	20	1	40.0%
鳥取県	39	4	31	4	19	4	14	1	19	4	14	1	51.3%
島根県	59	8	41	10	21	8	12	1	21	8	12	1	64.4%
岡山県	78	10	56	12	27	15	10	2	27	15	10	2	65.4%
広島県	86	13	67	6	23	14	9	0	23	14	9	0	73.3%
山口県	56	14	37	5	20	13	7	0	20	13	7	0	64.3%
徳島県	50	4	38	8	24	8	15	1	24	8	15	1	52.0%
香川県	43	5	38	0	17	8	9	0	17	8	9	0	60.5%
愛媛県	70	12	44	14	20	11	9	0	20	11	9	0	71.4%
高知県	53	9	25	19	34	11	17	6	34	11	17	6	35.8%
福岡県	97	24	65	8	66	28	34	4	66	28	34	4	32.0%
佐賀県	49	7	37	5	20	10	10	0	20	10	10	0	59.2%
長崎県	79	8	70	1	23	13	10	0	23	13	10	0	70.9%
熊本県	94	11	62	21	47	14	25	8	47	14	25	8	50.0%
大分県	58	11	36	11	18	14	3	1	18	14	3	1	69.0%
宮崎県	44	9	28	7	30	9	18	3	28	9	16	3	36.4%
鹿児島県	96	14	73	9	45	18	23	4	45	18	23	4	53.1%
沖縄県	53	10	16	27	41	11	11	19	41	11	11	19	22.6%
合計	3,232	670	1,994	568	1,782	783	806	193	1,779	783	803	193	45.0%

資料：総務省HP、県地域政策課HP

Ⅶ 付 録




◆埼玉県の1番(主な項目)◆

頁	項目	埼玉県の数値	対象 時点	2~5位の都道府県				前回数値	対象 時点
				2位	3位	4位	5位		
6	快晴日数(年間)	53日	H19年	宮城県	鹿児島県	千葉県	茨城県	40日	H16年
12	生産年齢(15~64歳)人口割合	69.4%	H17.10.1	神奈川県	東京都	千葉県	愛知県	72.2%	H12.10.1
48	自主防災ボランティア団体数	4,399団体	H16.12日末	東京都	兵庫県	神奈川県	愛知県	3,773団体	H15.12日末
52	小学校教員1人当たりの児童数	20.3人	H20.5.1	神奈川県	愛知県	東京都	大阪府	20.4人	H19.5.1
54	中学校教員1人当たりの児童数	16.8人	H20.5.1	1位 愛知県	東京都	神奈川県	静岡県	16.8人	H19.5.1
76	教養娯楽費	47,341円	H18年度の 10月1日現在	奈良県	香川県	三重県	神奈川県	42,848円	H18年度の 10月1日現在
104	パートタイム労働者比率	36.5%	H18年度の 10月1日現在	奈良県	千葉県	京都府	兵庫県	36.3%	H18年度の 10月1日現在
130	県民1人当たり職員数(一般行政部門)	12.8人	H20.4.1	千葉県	東京都	大阪府	茨城県	13.1人	H19.4.1
124	はうれんそう(産出額)	118億円	H19年度	千葉県	群馬県	岐阜県	茨城県	114億円	H18年度
122・123 (工業製品の出産額)	アイスクリーム	36,893百万円	H18年	群馬県	静岡県	愛知県	/	42,566百万円	H17年
	ウスター・中濃・濃厚ソース	14,062百万円		広島県	愛知県	群馬県	兵庫県	10,460百万円	
	精米(精結米を含む)	81,960百万円		神奈川県	北海道	兵庫県	愛知県	75,687百万円	
	洋生菓子	78,270百万円		愛知県	東京都	神奈川県	兵庫県	60,074百万円	
	和風めん	25,690百万円		兵庫県	愛知県	香川県	奈良県	23,512百万円	
	中華めん	20,506百万円		北海道	神奈川県	愛知県	東京都	21,052百万円	
	そう(惣)菜	65,364百万円		兵庫県	静岡県	愛知県	神奈川県	67,612百万円	
	調理パン、サンドイッチ	15,335百万円		神奈川県	東京都	愛知県	兵庫県	16,043百万円	
	プラスチック成形材料	78,173百万円		栃木県	大阪府	愛知県	三重県	70,009百万円	
	金属製サッシドア	23,104百万円		大阪府	兵庫県	広島県	徳島県	21,883百万円	
	調圧器(大型の電力スイッチ)	32,306百万円		京都府	愛知県	三重県	/	32,844百万円	
	双層鏡	2,056百万円		/	/	/	/	2,421百万円	
	光学レンズ	79,035百万円		東京都	長野県	神奈川県	茨城県	53,052百万円	
	空気入りビニルゴム具	756百万円		/	/	/	/	566百万円	
	節句人形、ひな人形	6,345百万円		/	/	/	/	6,361百万円	
シャープペンシル	5,137百万円	/	/	/	/	4,902百万円			

頁	項目	埼玉県の数値	対象 時点	45~43位の都道府県				前回数値	対象 時点
				45位	45位	44位	43位		
32	1人当たり国民区画費	214千円	H17年度	千葉県	神奈川県	滋賀県	栃木県 静岡県	198千円	H14年度
52	小学生在学者1人当たり児童(部数)	737千円	H18年度	沖縄県	神奈川県	千葉県	静岡県	735千円	H17年度
54	中学生在学者1人当たり児童(部数)	900千円	H18年度	福岡県	静岡県	愛知県	大阪府	915千円	H17年度

埼玉県の1日(平成19年)


出生数



167人

資料:厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」


死亡数



137人

資料:厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」


婚姻数



110人

資料:厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」


離婚数



39件

資料:厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」


転入者数



465人

資料:総務省統計局
「住民基本台帳人口移動報告(年報)」


転出者数



441人

資料:総務省統計局
「住民基本台帳人口移動報告(年報)」


パスポート発給件数



708人

資料:県庁(スポーツセンター)
「事務報告」

出国日本人数



2,881人

資料:法務省
「出入国管理統計年報」


公害苦情受理件数



23件

資料:県庁(公害相談調整委員会)
「公害苦情調査」

犯罪認知件数



346件

資料:県警本部
「犯罪統計」


人身事故発生件数



123件

資料:県警本部
「交通年報」

救急車の出場件数



744件

資料:県庁(消防庁)
「消防白書」

(注) 1日当たりの数値=19年中の数値/365日。「公害苦情受理件数」については、19年度中の数値/365日。



統計からみた埼玉県のすがた 2009

平成21年3月発行

編集・発行／埼玉県総務部統計課

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048 (830) 2330 (ダイヤルイン)